

## 29 環境省所管

### 平成 22 年度歳出概算要求書

1. 平成 22 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成 22 年度歳出概算要求額明細表 .....	5
(組織)010 環境本省 .....	5
(組織)020 地方環境事務所 .....	242



## 平成 2 2 年度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 29 環 境 省 所 管

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 2 2 年度歳出概算要求額総表	1	15	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	161
	平成 2 2 年度歳出概算要求額明細表	5		( 項 ) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	162
	( 組織 ) 010 環境本省	5	16	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	162
	( 項 ) 005 環境本省共通費	5		( 項 ) 180 環境政策基盤整備費	176
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5	17	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	176
2	06-95 審議会等に必要な経費	19	18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	191
	( 項 ) 018 地球温暖化対策推進費	23		( 項 ) 187 環境調査研修所	205
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	23	⑱	01-13 環境調査研修所に必要な経費	205
	( 項 ) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	30	20	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	210
4	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	30	21	( 項 ) 188 環境調査研修所施設費	224
	( 項 ) 020 地球環境保全費	31		01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	224
5	05-95 地球環境の保全に必要な経費	31	22	( 項 ) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	225
	( 項 ) 021 エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	47		01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	225
6	01-63 エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入れに必要な経費	47	23	( 項 ) 210 独立行政法人国立環境研究所運営費	228
	( 項 ) 050 大気・水・土壌環境等保全費	48		01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	228
7	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	48	24	( 項 ) 220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	230
	( 項 ) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	80		01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	230
8	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	80	25	( 項 ) 230 地球環境保全等試験研究費	231
	( 項 ) 070 廃棄物処理施設整備費	100		01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	231
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	100	26	( 項 ) 240 環境研究総合推進費	234
	( 項 ) 080 生物多様性保全等推進費	102		01-13 環境研究総合推進に必要な経費	234
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	102	27	( 項 ) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	235
	( 項 ) 090 環境保全施設整備費	133		05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	235
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	133	28	( 項 ) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	236
	( 項 ) 100 自然公園等事業費	135		01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	236
12	01-45 自然公園等事業に必要な経費	135	29	( 項 ) 260 自然公園等事業工事諸費	237
	( 項 ) 120 化学物質対策推進費	136		01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	237
13	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	136		( 組織 ) 020 地方環境事務所	242
	( 項 ) 130 環境保健対策推進費	149		( 項 ) 010 地方環境事務所共通費	242
14	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	149	30	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	242
	( 項 ) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	161	31	( 項 ) 020 地方環境事務所施設費	254
				01-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	254

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 030 地方環境対策費	255			
32	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	255			
33	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	255			
34	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	258			
35	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	269			
36	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	270			

## 平成 2 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	10,640,785	200,109,778	210,750,563	11,507,618	198,764,958	210,272,576		477,987	5
	005 環 境 本 省 共 通 費	10,019,311	124,997	10,144,308	10,855,426	125,372	10,980,798		836,490	5
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	10,019,311	0	10,019,311	10,855,426	0	10,855,426		836,115	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	124,997	124,997	0	125,372	125,372		375	19
	018 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	3,509,060	3,509,060	0	3,622,207	3,622,207		113,147	23
3	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	3,509,060	3,509,060	0	3,622,207	3,622,207		113,147	23
	019 石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	36,500,000	36,500,000	0	39,000,000	39,000,000		2,500,000	30
4	01-63 石 油 石 炭 税 財 源 の エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	36,500,000	36,500,000	0	39,000,000	39,000,000		2,500,000	30
	020 地 球 環 境 保 全 費	0	3,238,371	3,238,371	0	3,622,202	3,622,202		383,831	31
5	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	3,238,371	3,238,371	0	3,622,202	3,622,202		383,831	31
	021 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0		0	47
6	01-63 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 の 財 源 の エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0		0	47
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	4,204,988	4,204,988	0	4,728,631	4,728,631		523,643	48
7	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	4,204,988	4,204,988	0	4,728,631	4,728,631		523,643	48
	060 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	0	7,811,839	7,811,839	0	8,150,220	8,150,220		338,381	80
8	01-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	7,811,839	7,811,839	0	8,150,220	8,150,220		338,381	80
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	73,146,000	73,146,000	0	59,994,000	59,994,000		13,152,000	100
9	01-45 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	73,146,000	73,146,000	0	59,994,000	59,994,000		13,152,000	100
	080 生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	0	3,352,567	3,352,567	0	7,413,639	7,413,639		4,061,072	102
10	01-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	3,352,567	3,352,567	0	7,413,639	7,413,639		4,061,072	102
	090 環 境 保 全 施 設 整 備 費	0	330,553	330,553	0	212,598	212,598		117,955	133
11	01-95 環 境 保 全 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	330,553	330,553	0	212,598	212,598		117,955	133
	100 自 然 公 園 等 事 業 費	0	10,502,310	10,502,310	0	10,152,497	10,152,497		349,813	135
12	01-45 自 然 公 園 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	10,502,310	10,502,310	0	10,152,497	10,152,497		349,813	135
	120 化 学 物 質 対 策 推 進 費	0	2,401,826	2,401,826	0	2,372,461	2,372,461		29,365	136
13	05-95 化 学 物 質 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	2,401,826	2,401,826	0	2,372,461	2,372,461		29,365	136
	130 環 境 保 健 対 策 推 進 費	0	14,720,320	14,720,320	0	14,521,483	14,521,483		198,837	149
14	05-95 環 境 保 健 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	14,720,320	14,720,320	0	14,521,483	14,521,483		198,837	149

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	0	9,841,000	9,841,000	0	9,813,000	9,813,000	28,000	161	
15	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	0	9,841,000	9,841,000	0	9,813,000	9,813,000	28,000	161	
	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	1,312,684	1,312,684	0	2,020,899	2,020,899	708,215	162	
16	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	1,312,684	1,312,684	0	2,020,899	2,020,899	708,215	162	
	180 環境政策基盤整備費	0	9,626,346	9,626,346	0	9,563,740	9,563,740	62,606	176	
17	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	5,743,292	5,743,292	0	5,478,604	5,478,604	264,688	176	
18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	3,883,054	3,883,054	0	4,085,136	4,085,136	202,082	191	
	187 環境調査研修所	621,474	596,230	1,217,704	652,192	597,653	1,249,845	32,141	205	
(19)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	621,474	0	621,474	652,192	0	652,192	30,718	205	
20	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	596,230	596,230	0	597,653	597,653	1,423	210	
	188 環境調査研修所施設費	0	266,802	266,802	0	639,089	639,089	372,287	224	
21	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	266,802	266,802	0	639,089	639,089	372,287	224	
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	2,113,736	2,113,736	0	2,108,972	2,108,972	4,764	225	
22	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	2,113,736	2,113,736	0	2,108,972	2,108,972	4,764	225	
	210 独立行政法人国立環境研究所運営費	0	9,292,205	9,292,205	0	12,564,948	12,564,948	3,272,743	228	
23	01-13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	9,292,205	9,292,205	0	12,564,948	12,564,948	3,272,743	228	
	220 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	0	533,880	533,880	0	533,880	533,880	0	230	
24	01-13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	533,880	533,880	0	533,880	533,880	0	230	
	230 地球環境保全等試験研究費	0	954,775	954,775	0	928,197	928,197	26,578	231	
25	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	954,775	954,775	0	928,197	928,197	26,578	231	
	240 環境研究総合推進費	0	5,115,000	5,115,000	0	5,420,000	5,420,000	305,000	234	
26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	0	5,115,000	5,115,000	0	5,420,000	5,420,000	305,000	234	
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	62,599	62,599	0	88,767	88,767	26,168	235	
27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	0	62,599	62,599	0	88,767	88,767	26,168	235	
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	236	
28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	236	
	260 自然公園等事業工事諸費	0	545,690	545,690	0	564,503	564,503	18,813	237	
29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	545,690	545,690	0	564,503	564,503	18,813	237	
	組 織 計	10,640,785	200,109,778	210,750,563	11,507,618	198,764,958	210,272,576	477,987		

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	020 地 方 環 境 事 務 所	3,831,012	1,704,728	5,535,740	3,873,393	2,133,273	6,006,666			470,926	242
	010 地 方 環 境 事 務 所 共 通 費	3,831,012	0	3,831,012	3,873,393	0	3,873,393			42,381	242
30	01-95 地 方 環 境 事 務 所 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	3,831,012	0	3,831,012	3,873,393	0	3,873,393			42,381	242
	020 地 方 環 境 事 務 所 施 設 費	0	46,270	46,270	0	50,074	50,074			3,804	254
31	01-95 地 方 環 境 事 務 所 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	46,270	46,270	0	50,074	50,074			3,804	254
	030 地 方 環 境 対 策 費	0	1,658,458	1,658,458	0	2,083,199	2,083,199			424,741	255
32	03-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	27,074	27,074	0	2,718	2,718			24,356	255
33	06-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	49,202	49,202	0	49,204	49,204			2	255
34	11-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,427,740	1,427,740	0	1,876,835	1,876,835			449,095	258
35	16-95 環 境 ・ 経 済 ・ 社 会 の 統 合 的 向 上 に 必 要 な 経 費	0	140,617	140,617	0	140,617	140,617			0	269
36	21-95 環 境 政 策 基 盤 整 備 等 に 必 要 な 経 費	0	13,825	13,825	0	13,825	13,825			0	270
	組 織 計	3,831,012	1,704,728	5,535,740	3,873,393	2,133,273	6,006,666			470,926	
	所 管 計	14,471,797	201,814,506	216,286,303	15,381,011	200,898,231	216,279,242			7,061	





平成 2 2 年度歳出概算要求額明細表

29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
①	010 環 境 本 省	( 397,775,473) 210,750,563	210,272,576	( 187,502,897) 477,987	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 358,591,620) ( 277,564,113) 283,714,049 233,161,094 211,819,957 ( 219,496,493) ( 231,344,820) 213,992,989 決 算 額 331,731,733 286,861,106 翌年度繰越額 65,386,573 46,363,752 不 用 額 36,625,869 21,900,168
	005 環 境 本 省 共 通 費	( 10,144,308) 10,144,308	10,980,798	( 836,490) 836,490	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 66,375,053) ( 101,074,538) 67,812,073 60,653,631 10,185,511 ( 10,026,250) ( 9,700,500) 9,873,487 決 算 額 64,697,103 99,035,217 6,494,382 翌年度繰越額 1,300,100 2,987,283 不 用 額 1,631,100 528,127
	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	( 10,019,311) 10,019,311	10,855,426	( 836,115) 836,115	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 11,735,255) ( 10,759,102) 11,885,919 10,968,702 10,048,865 ( 9,907,303) ( 9,584,092) 9,757,079
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費				環 A17
	001 人 件 費	( 8,763,626) 8,763,626	9,174,333	( 410,707) 410,707	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	( 3,431,058) 3,431,058	3,499,259	( 68,201) 68,201	
	02-0100 職 員 俸 給	( 2,837,170) 2,837,170	2,845,862	( 8,692) 8,692	
	02-0200 扶 養 手 当	( 87,723) 87,723	91,380	( 3,657) 3,657	
	02-0300 地 域 手 当	( 506,165) 506,165	562,017	( 55,852) 55,852	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	( 1,840,384) 1,840,384	1,892,076	( 51,692) 51,692	
	03-0100 管 理 職 手 当	( 85,104) 85,104	84,399	( 705) 705	
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当	( 3,792) 3,792	3,792	( 0) 0	
03-0300 通 勤 手 当	( 144,894) 144,894	145,290	( 396) 396		
03-0700 期 末 手 当	( 960,667) 960,667	941,408	( 19,259) 19,259		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	( 461,080) 461,080	506,958	( 45,878) 45,878	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	( 751) 751	751	( 0) 0	
	03-1100 住 居 手 当	( 49,224) 49,224	47,766	( 1,458) 1,458	
	03-1200 単身赴任手当	( 12,276) 12,276	12,276	( 0) 0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 687) 687	687	( 0) 0	
	03-1700 広域異動手当	( 480) 480	476	( 4) 4	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	( 295) 295	586	( 291) 291	
	03-1900 本府省業務調 整手当	( 121,134) 121,134	147,687	( 26,553) 26,553	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	( 549,676) 549,676	586,599	( 36,923) 36,923	
	95016-2111-05-1200 休 職 者 給 与	( 133,333) 133,333	135,128	( 1,795) 1,795	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与	( 171,559) 171,559	145,292	( 26,267) 26,267	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	( 19,369) 19,369	19,768	( 399) 399	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	( 19,369) 19,369	19,768	( 399) 399	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	( 25,523) 25,523	25,385	( 138) 138	
	95016-2111-05-1500 退 職 手 当	( 820,407) 820,407	845,677	( 25,270) 25,270	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	( 1,417,140) 1,417,140	1,646,595	( 229,455) 229,455	
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	( 355,177) 355,177	378,554	( 23,377) 23,377	
006	増員要求に伴う経費	( 0) 0	202,883	( 202,883) 202,883	環 A17
001	人 件 費	( 0) 0	199,190	( 199,190) 199,190	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	( 0) 0	118,846	( 118,846) 118,846	
	02-0100 職 員 俸 給	( 0) 0	93,504	( 93,504) 93,504	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	02-0200 扶養手当	( 0 ) 0	7,167	( 7,167 ) 7,167	
	02-0300 地域手当	( 0 ) 0	18,175	( 18,175 ) 18,175	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	( 0 ) 0	32,509	( 32,509 ) 32,509	
	03-0100 管理職手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-0200 初任給調整手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-0300 通勤手当	( 0 ) 0	2,618	( 2,618 ) 2,618	
	03-0700 期末手当	( 0 ) 0	11,547	( 11,547 ) 11,547	
	03-0800 勤勉手当	( 0 ) 0	5,383	( 5,383 ) 5,383	
	03-1000 寒冷地手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-1100 住居手当	( 0 ) 0	4,293	( 4,293 ) 4,293	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	( 0 ) 0	12	( 12 ) 12	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	( 0 ) 0	295	( 295 ) 295	
	03-1900 本府省業務調整手当	( 0 ) 0	8,361	( 8,361 ) 8,361	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	( 0 ) 0	27,046	( 27,046 ) 27,046	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	( 0 ) 0	20,789	( 20,789 ) 20,789	
006	増員要求に伴う諸費	( 0 ) 0		( 3,693 ) 3,693	
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 0 ) 0	3,693	( 3,693 ) 3,693	1 職員厚生経費 164( 0) 6月 152( 0) 12月 12( 0) 2 一般必要経費 3,529( 0) 6月 3,263( 0) 備品費 283( 0) 消耗品費 1,536( 0) 印刷製本費 579( 0) 通信運搬費 273( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						借料及び損料 15( 0)
						会議費 79( 0)
						雑役務費 498( 0)
						1 2 月 266( 0)
						備品費 23( 0)
						消耗品費 125( 0)
						印刷製本費 48( 0)
						通信運搬費 23( 0)
						借料及び損料 1( 0)
						会議費 6( 0)
						雑役務費 40( 0)
						計 3,693( 0)
	009 振替定員に伴う経費					(環 A17)
	001 人 件 費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	( 0)	0		( 0)	
	02-0200 扶養手当	( 0)	0		( 0)	
	02-0300 地域手当	( 0)	0		( 0)	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	( 0)	0		( 0)	
	03-0300 通勤手当	( 0)	0		( 0)	
	03-0700 期末手当	( 0)	0		( 0)	
	03-0800 勤勉手当	( 0)	0		( 0)	
	03-1000 寒冷地手当	( 0)	0		( 0)	
	03-1100 住居手当	( 0)	0		( 0)	
	03-1200 単身赴任手当	( 0)	0		( 0)	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 0)	0		( 0)	
	03-1700 広域異動手当	( 0)	0		( 0)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
010	一般行政共通経費	( 482,794 ) 482,794	658,920	( 176,126 ) 176,126	
001	一般行政共通経費(秘書 課)	( 61,730 ) 61,730	78,346	( 16,616 ) 16,616	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 7,571 ) 7,571	7,571	( 0 ) 0	1.一式計上分 7,571( 7,571)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 54,159 ) 54,159	70,775	( 16,616 ) 16,616	1.備品費 797( 0) 2.消耗品費 6,380( 2,981) 3.印刷製本費 4,808( 1,268) 4.通信運搬費 3,133( 3,133) 5.借料及び損料 3,900( 3,900) 6.会議費 356( 356) 7.賃金 39,105( 31,475) 8.保険料 7,234( 6,091) (1)再任用短時間勤務職員 2,426( 2,557) ア 雇用保険料 218( 286) イ 社会保険料 2,208( 2,271) (2)賃金職員 4,808( 3,534) 9.児童手当拠出金 77( 36) (1)再任用短時間勤務職員 26( 0) (2)賃金職員 51( 36) 10.雑役務費 4,985( 4,919) 計 70,775( 54,159)
006	一般行政共通経費(総務 課)	( 53,444 ) 53,444	56,185	( 2,741 ) 2,741	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 37 ) 37	37	( 0 ) 0	環境省行政効率化推進会議 37( 37)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,806 ) 1,806	1,806	( 0 ) 0	20年度実績 1,806( 1,806)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 3,600 3,600	3,600	( 0 0	2 0 年度実績 3,508( 3,508) 環境省行政効率化推進会議 92( 92) 計 3,600( 3,600)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 46,574 46,574	48,689	( 2,115 2,115	1 備品費 901( 901) 2 消耗品費 4,184( 6,040) 3 印刷製本費 2,528( 1,803) 4 通信運搬費 4,843( 3,940) 5 借料及び損料 522( 1,387) 6 会議費 238( 391) 7 賃金 18,866( 16,052) 8 保険料 2,176( 1,971) 9 児童手当拠出金 23( 22) 1 0 雑役務費 14,408( 14,067) 計 48,689( 46,574)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	( 1,427 1,427	1,427	( 0 0	図書館資料購入費 1,427( 1,427)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	( 0 0	626	( 626 626	消耗品費 626( 0)
011	一般行政共通経費(会計 課)	( 327,605 327,605	484,328	( 156,723 156,723	環 A17
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	( 17,760 17,760	2,960	( 14,800 14,800	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 2,050 2,050	3,863	( 1,813 1,813	大臣官房会計課 平成 2 0 年度実績 2,164( 2,050) 予算執行調査旅費 1,699( 0) 計 3,863( 2,050)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 303,319 303,319	342,409	( 39,090 39,090	1 備品費 ( 1 ) 一式 1,057( 4,276) 2 消耗品費 ( 1 ) 一式 68,644( 44,438) 3 印刷製本費 8,157( 8,157) ( 1 ) 一般印刷物 2,795( 2,795) ( 2 ) 予算関係諸資料作成費 4,710( 4,710) ( 3 ) 決算関係諸資料作成費 652( 652) 4 通信運搬費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						( 1 )一式 8,304( 10,548)
						5 借料及び損料 184,750( 179,442)
						1 タクシー代 72,360( 74,416)
						2 コピー機賃貸借料 711( 315)
						3 コピー機保守料等 94,041( 94,041)
						4 コピー機賃貸借料一式 ( 2 0 年度 ~ 国庫債務負担行為分 ) コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳 642( 643)
						限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度
						2,013千円 643千円 642千円 642千円
						5 コピー機賃貸借料 一式 ( 2 1 年度 ~ 国庫債務負担行為分 ) コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳 86( 8,617)
						限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度
						25,851千円 86千円 86千円 50千円
						6 コピー機賃貸借料 一式 ( 2 2 年度 ~ 国庫債務負担行為分 ) コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳 5,010( 0)
						限度額 平成22年度 平成23年度
						7,933千円 5,010千円 2,923千円
						7 借料一式 11,900( 1,014)
						ア 文書保管倉庫賃借料 10,886( 0)
						イ その他一式 1,014( 1,014)
						8 前年度限りの経費 0( 396)
						6 会議費
						( 1 )一式 8( 8)
						7 賃金 33,628( 17,902)
						8 保険料 4,628( 3,578)
						( 1 )大臣官房会計課平成20年度実績 4,378( 2,988)
						( 2 )自賠償保険料 250( 590)
						9 児童手当拠出金 46( 31)
						1 0 雑役務費
						( 1 )一式 23,513( 23,513)
						1 1 自動車維持費 5,179( 5,891)
						1 2 職員厚生経費 5,694( 4,650)
						1 3 一般必要経費 1,199( 1,199)
						備品費 104( 104)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						消耗品費 564( 564) 印刷製本費 213( 213) 通信運搬費 101( 101) 借料及び損料 5( 5) 会議費 29( 29) 雑役務費 183( 183) 1 4 前年度限りの経費 0( 2,084) 1 職員厚生経費 0( 86) 2 一般必要経費 0( 1,998) 備品費 0( 173) 消耗品費 0( 941) 印刷製本費 0( 355) 通信運搬費 0( 167) 借料及び損料 0( 9) 会議費 0( 48) 雑役務費 0( 305) 計 342,409( 303,319)
	95016-2123-09-4180 移 転 費	0	133,565		( 133,565) 133,565	庁舎移転等経費 133,565( 0) ア 什器等移設、購入費 94,312( 0) イ 間仕切り・内装整備 10,955( 0) ウ 各階案内掲示板 4,568( 0) エ 電話、電気(TV、電源等)、LAN配線 23,730( 0)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	( 2,468) 2,468	0		( 2,468) 2,468	前年度限りの経費 各所修繕費(ブラインド修理工事一式) 0( 2,468)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	( 1,008) 1,008	531		( 477) 477	1 購入分 227( 529) 2 車検到来分 304( 479) ( 1 ) 普通車 152( 252) ( 2 ) 小型車 152( 227) 計 531( 1,008)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	( 1,000) 1,000	1,000		( 0) 0	
016	一般行政共通経費(政策評価広報課)	( 40,015) 40,015	40,061		( 46) 46	環 A17 (要求要旨) 大臣官房における事務を処理するために政策評価広報課において必要な経費である。
						1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					予 算 額 ( 6,724)( 39,936)( 42,976)( 44,522)( 41,744) 8,029 43,443 44,851 44,522 41,744
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 3,168) 3,168	2,875	( 293) 293	政策評価広報課 平成20年度実績 2,875( 3,168)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 36,847) 36,847	37,186	( 339) 339	1. 備品費(政策評価広報課 平成20年度実績) 193( 182) 2. 消耗品費(政策評価広報課 平成20年度実績) 1,562( 1,244) 3. 印刷製本費(政策評価広報課 平成20年度実績) 3,740( 5,670) 4. 通信運搬費(政策評価広報課 平成20年度実績) 1,939( 2,428) ア. 郵便及び宅配便料 1,126( 950) イ. 電話料 786( 1,454) ウ. ETC利用料 27( 24) 5. 借料及び損料(政策評価広報課 平成20年度実績) 機械器具借料 634( 205) 6. 会議費(政策評価広報課 平成20年度実績) 78( 24) 7. 賃金(政策評価広報課 平成20年度実績) 18,913( 23,257) 8. 保険料(平成20年度実績) 2,185( 2,255) 9. 児童手抛出金(平成20年度実績) 23( 25) 10. 雑役務費(政策評価広報課 平成20年度実績) 7,919( 1,557) 計 37,186( 36,847)
016	大臣官房一般行政費	( 536,166) 536,166	586,368	( 50,202) 50,202	
001	大臣官房特別事務費	( 357,428) 357,428	429,568	( 72,140) 72,140	(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘 書課)	( 165,193) 165,193	220,349	( 55,156) 55,156	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 797) 797	911	( 114) 114	人事事務費 911( 797) 1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等 683( 455) 2 優秀な人材登用の促進に係る活動 228( 228) 3 前年度限りの経費(各省庁間配置転換職員面接等) 0( 57) 4 前年度限りの経費(インナーソーシング職員面接等) 0( 57)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	( 49,258) 49,258	49,259	( 1) 1	人事事務費 49,259( 49,258) 1 一般分 31,619( 31,618) 2 地方環境事務所分 17,640( 17,640)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-4610 外国留学旅費	( 46,365 46,365	53,710	( 7,345 7,345	在外研究員派遣費 53,710( 46,365) 1 平成20年度派遣在外研究員分 7,859( 5,065) 2 平成21年度派遣在外研究員分 24,528( 21,024) 3 平成22年度派遣在外研究員分 21,323( 20,276)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 59,341 59,341	69,602	( 10,261 10,261	任用・服務関係等事務処理費 9,825( 7,961) 1 印刷製本費 116( 116) 2 雑役務費 9,709( 7,845) 人事事務費 13,701( 9,205) 1 賃金 7,110( 3,497) 2 保険料 874( 0) 3 児童手当拠出金 9( 0) 4 印刷製本費 878( 878) 5 雑役務費 4,830( 4,830) 労務管理等事務処理費 1 雑役務費 6,650( 5,754) (1) 研修関係費 4,914( 4,914) (2) 弁護士顧問料 840( 840) (3) 職員安否確認サービス 896( 0) 在外研究員派遣費 1 雑役務費(在外研究員授業料) 39,426( 36,421) 計 69,602( 59,341)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	( 7,392 7,392	44,827	( 37,435 37,435	任用・服務関係等事務処理費 1 雑役務費 677( 677) 人事事務費 44,150( 6,715) 1 雑役務費 44,150( 0) 2 前年度限りの経費 0( 6,715) 計 44,827( 7,392)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	( 2,040 2,040	2,040	( 0 0	人事事務費 2,040( 2,040)
10	大臣官房特別事務費(会 計課)	( 192,235 192,235	209,219	( 16,984 16,984	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 773 773	938	( 165 165	1 入札監視委員会(工事) 183( 183) 2 入札監視委員会(工事)委員現地審査 92( 0) 3 入札監視委員会(役務等) 183( 110)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					4 健康管理相談 288( 288)
					5 特別健康管理相談 192( 192)
					計 938( 773)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 350) 350	753	( 403) 403	( 1 ) 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 202( 202)
					( 2 ) 入札監視委員会(工事)委員現地審査旅費 224( 0)
					( 3 ) 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 327( 148)
					計 753( 350)
	95016-2123-09-1010 庁費	( 21,223) 21,223	14,624	( 6,599) 6,599	1 雑役務費
					省庁別財務書類作成支援業務 3,616( 3,616)
					( 1 ) 財務書類作成支援 2,712( 2,712)
					( 2 ) 財務書類分析支援 904( 904)
					2 印刷製本費
					会計事務指導要領作成費 802( 802)
					3 入札監視委員会会議費 6( 5)
					4 自動車交換差金
					ハイブリット車 10,200( 16,800)
					計 14,624( 21,223)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 12,537) 12,537	15,714	( 3,177) 3,177	1 全省庁的、統一資格審査実施等経費 768( 494)
					2 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 14,946( 12,043)
					( 1 ) 比率分担料 14,473( 11,780)
					( 2 ) 個別負担料 473( 263)
					計 15,714( 12,537)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	( 156,852) 156,852	176,690	( 19,838) 19,838	国民公園、国立水俣病総合研究センター及び生物多様性センター
					1 国民公園
					標準額 176,256( 156,419)
					2 国立水俣病総合研究センター
					標準額 433( 433)
					3 生物多様性センター
					標準額 1( 0)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	( 500) 500	500	( 0) 0	職務発明等に対する補償金 500( 500)
006	環境本省事務合理化等経費	( 155,875) 155,875	147,305	( 8,570) 8,570	環 A17 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 149,372) 149,372	143,135	( 6,237) 6,237	1 予算書等購入費 2,975( 2,160) ( 1 )当初予算書 1,298( 1,298) ( 2 )補正予算書 479( 479) ( 3 )決算書 1,198( 383) 2 事務業務委託経費 人件費 13,230( 13,230) 3 運転業務委託経費 126,930( 133,982) ( 1 )人件費 97,667( 103,093) ( 2 )自動車保険料 2,608( 2,753) ( 3 )管理料 26,655( 28,136) 計 143,135( 149,372)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	( 6,503) 6,503	4,170	( 2,333) 2,333	1 雑役務費 給与計算機借上料 4,170( 6,503)
008	業務継続計画実施体制整備費	( 15,775) 15,775	1,296	( 14,479) 14,479	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 3,258) 3,258	1,296	( 1,962) 1,962	1 備蓄用食糧等 1,296( 2,937) アルファーマ( 5 0 袋入り) 21箱 @17,000 1.05 375( 375) サバイバルパン( 2 4 缶入り) 45箱 @8,400 1.05 397( 397) 非常用保存飲料( 2 瓶 6 本入り) 174箱 @1,800 1.05 329( 329) 非常用トイレ( 1 0 0 回分) 10箱 @18,600 1.05 195( 195) 前年度限りの経費 0( 1,641) 2 前年度限りの経費 0( 321) 計 1,296( 3,258)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	( 12,517) 12,517	0	( 12,517) 12,517	1 前年度限りの経費( 消耗品費) 0( 626) 2 前年度限りの経費( 備品費) 0( 6,515) 3 前年度限りの経費( 雑役務費) 0( 5,376) 計 0( 12,517)
011	環境本省環境行動普及等経費				環 A17
05	環境省 I S O 1 4 0 0 1 維持審査等経費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 570 570)	570	( 0 0)	1 定期審査費 307( 307) 2 登録維持費 58( 58) 3 内部環境監査監査員研修費 205( 205) 計 570( 570)
021	政策評価手法検討調査費	( 6,518 6,518)	7,629	( 1,111 1,111)	(環 A17) (要求要旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 9,334)( 5,843)( 6,689)( 6,574)( 6,519) 10,806 6,782 6,997 6,574 6,519
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 823 823)	823	( 0 0)	1 . 政策評価委員会出席謝金 549( 549) 2 . 政策評価手法検討部会出席謝金 274( 274) 計 823( 823)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 966 966)	966	( 0 0)	1 政策評価委員会出席旅費 552( 552) 2 政策評価手法検討部会出席旅費 414( 414) 計 966( 966)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 4,729 4,729)	5,840	( 1,111 1,111)	1 会 議 費 22( 22) ( 1 ) 政策評価委員会会議費 13( 13) ( 2 ) 政策評価手法検討部会会議費 9( 9) 2 雑役務費「政策評価手法検討調査費」 5,818( 4,707) 計 5,840( 4,729)
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	( 233,873 233,873)	230,315	( 3,558 3,558)	(環 A17) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費	( 180,220 180,220)	200,192	( 19,972 19,972)	庁舎維持管理等経費 200,192( 180,220) 1 光熱水料 54,361( 49,323) ( 1 ) 電気料 40,021( 35,797) ( 2 ) 水道料(上) 4,355( 4,155) ( 3 ) 水道料(下) 2,881( 2,721)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 4 ) ガス料 7,104( 6,650)
					2 雑役務費 135,941( 126,754)
					( 1 ) 清掃料等 17,995( 16,655)
					( 2 ) 各種保守料等 44,355( 41,254)
					( 3 ) 機器設備運営等経費 35,281( 35,120)
					( 4 ) 警備業務委託経費 37,146( 33,401)
					( 5 ) C A T V 回線経費 344( 324)
					( 6 ) 来庁者管理サービス 820( 0)
					3 物品・消耗品費 7,697( 2,611)
					4 霰が閉天然ガス充填所保守・管理経費 1,550( 1,511)
					5 賃金 565( 0)
					6 保険料 77( 0)
					7 職員厚生経費 1( 0)
					8 前年度限りの経費 0( 21)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 3,395 3,395	3,206	( 189 189	1 入退館管理システム保守 3,152( 3,395)
					2 消耗品費 54( 0)
					計 3,206( 3,395)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	( 50,258 50,258	26,917	( 23,341 23,341	1 一般修繕費 14,498( 13,576)
					2 特別修繕費 12,419( 36,682)
					( 1 ) 中央合同庁舎第 5 号館テレビ共聴設備改修工事 12,419( 0)
					( 2 ) 前年度限りの経費(非常用蓄電池更新工事及び屋上清掃用ゴンドラ更新工事) 0( 36,682)
					計 26,917( 50,258)
026	中央合同庁舎第 4 号館維持管理等経費				
001	中央合同庁舎第 4 号館の維持管理等に必要な経費				環 A17
					(要 求 要 旨) 中央合同庁舎第 4 号館の維持管理等に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 2,852 2,852	2,607	( 245 245	庁舎維持管理等経費
					1 光熱水料 1,425( 1,769)
					( 1 ) 電気料 844( 1,145)
					( 2 ) 水道料(上) 209( 224)
					( 3 ) 水道料(下) 142( 155)
					( 4 ) ガス料 230( 245)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
2	06-95 審議会等に必要な経費					2 雑役務費 1,150( 1,042) ( 1 ) 清掃料等 188( 291) ( 2 ) 各種保守料等 869( 634) ( 3 ) 警備業務委託経費 93( 117) 3 物品・消耗品費 32( 41) 計 2,607( 2,852)
						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 74,347 ) ( 80,244 ) ( 109,684 ) ( 102,915 ) ( 109,342 ) ( 80,189 ) ( 83,889 ) ( 119,363 ) ( 102,915 ) ( 109,342 )
	001 経常事務費	( 124,997 ) 124,997	125,372		( 375 ) 375	( 要求要旨 ) 審議会等の運営に必要な経費
	006 中央環境審議会経費	( 117,931 ) 117,931	117,931		( 0 ) 0	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当	( 52,891 ) 52,891	52,891		( 0 ) 0	1 総会 815( 815) ( 1 ) 会長 47( 47) ( 2 ) 委員 768( 768) 2 部会 52,076( 52,076) ( 1 ) 総合政策部会 4,906( 4,906) ア 会長 187( 187) イ 委員・臨時委員 4,060( 4,060) ウ 専門委員 659( 659) ( 2 ) 廃棄物・リサイクル部会 5,719( 5,719) ア 委員・臨時委員 3,596( 3,596) イ 専門委員 2,123( 2,123) ( 3 ) 循環型社会計画部会 3,858( 3,858) ( 4 ) 環境保健部会 3,594( 3,594) ア 委員・臨時委員 2,404( 2,404) イ 専門委員 1,190( 1,190) ( 5 ) 石綿健康被害判定部会 4,312( 4,312) ア 委員・臨時委員 2,262( 2,262) イ 専門委員 2,050( 2,050) ( 6 ) 地球環境部会 14,345( 14,345) ア 会長 421( 421) イ 委員・臨時委員 13,595( 13,595) ウ 専門委員 329( 329)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						( 7 ) 大気環境部会 2,271( 2,271)
						ア 委員・臨時委員 1,576( 1,576)
						イ 専門委員 695( 695)
						( 8 ) 騒音振動部会 801( 801)
						ア 委員・臨時委員 545( 545)
						イ 専門委員 256( 256)
						( 9 ) 水環境部会 3,399( 3,399)
						ア 委員・臨時委員 1,313( 1,313)
						イ 専門委員 2,086( 2,086)
						( 10 ) 土壌農薬部会 2,992( 2,992)
						ア 委員・臨時委員 1,656( 1,656)
						イ 専門委員 1,336( 1,336)
						( 11 ) 瀬戸内海部会
						ア 委員・臨時委員 444( 444)
						( 12 ) 自然環境部会 1,355( 1,355)
						ア 委員・臨時委員 1,172( 1,172)
						イ 専門委員 183( 183)
						( 13 ) 野生生物部会
						ア 委員・臨時委員 2,666( 2,666)
						( 14 ) 動物愛護部会
						ア 委員・臨時委員 1,414( 1,414)
						計 52,891( 52,891)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 275 ) 275	275		( 0 ) 0	参考人謝金 275( 275)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 31,851 ) 31,851	31,851		( 0 ) 0	1 総会出席旅費 276( 276)
						2 部会出席旅費 31,575( 31,575)
						計 31,851( 31,851)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	( 295 ) 295	295		( 0 ) 0	参考人旅費 295( 295)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 32,619 ) 32,619	32,619		( 0 ) 0	1 印刷製本費 6,911( 6,911)
						2 借料及び消耗料 13,339( 13,339)
						3 会議費 1,314( 1,314)
						4 雑役務費 11,055( 11,055)
						計 32,619( 32,619)
	021 独立行政法人評価委員会 経費	( 7,066 ) 7,066	7,441		( 375 ) 375	環 A17



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
						1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	
						予 算 額 ( 3,937 ) ( 6,343 ) ( 6,348 ) ( 6,843 ) ( 7,066 ) 4,796 6,955 6,592 6,843 7,066					
						(要 求 要 旨)					
						独立行政法人通則法第12条に基づく独立行政法人評価委員会の運営及び委員会・部会の開催に必要な経費					
						01 独立行政法人評価委員会経費			2,985(	3,067	
						02 国立環境研究所部会経費			2,702(	2,485	
						03 環境再生保全機構部会経費			1,754(	1,514	
						計			7,441(	7,066	
	95016-2111-05-0200 委員手当	( 2,760 ) 2,760	2,599		( 161 ) 161	1 独立行政法人評価委員会経費			1,145(	1,225)	
						( 1 ) 委員長			94(	94)	
						( 2 ) 委員・臨時委員			1,051(	1,131)	
						2 国立環境研究所部会経費					
						委員・臨時委員			808(	889)	
						3 環境再生保全機構部会経費					
						委員・臨時委員			646(	646)	
						計			2,599(	2,760)	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	540		( 540 ) 540	1 . 国立環境研究所部会経費					
						執筆謝金			300(	0)	
						2 . 環境再生保全機構部会経費					
						執筆謝金			240(	0)	
						計			540(	0)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 2,719 ) 2,719	2,719		( 0 ) 0	1 独立行政法人評価委員会経費					
						出席旅費			1,264(	1,264)	
						2 国立環境研究所部会経費					
						出席旅費			1,014(	1,014)	
						3 環境再生保全機構部会経費					
						出席旅費			441(	441)	
						計			2,719(	2,719)	
	95016-2123-09-1010 庁費	( 1,587 ) 1,587	1,583		( 4 ) 4	1 独立行政法人評価委員会経費			576(	578)	
						( 1 ) 印刷製本費			252(	252)	
						( 2 ) 借料及び損料			122(	122)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						( 3 ) 会議費 26( 28)
						( 4 ) 雑役務費(速記料) 176( 176)
						2 国立環境研究所部会経費 580( 582)
						( 1 ) 印刷製本費 252( 252)
						( 2 ) 借料及び損料 122( 122)
						( 3 ) 会議費 30( 32)
						( 4 ) 雑役務費(速記料) 176( 176)
						3 環境再生保全機構部会経費 427( 427)
						( 1 ) 印刷製本費 105( 105)
						( 2 ) 借料及び損料 122( 122)
						( 3 ) 会議費 24( 24)
						( 4 ) 雑役務費(速記料) 176( 176)
						計 1,583( 1,587)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
3	018 地球温暖化対策推進費				
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	( 3,825,772) 3,509,060	3,622,207	( 203,565) 113,147	20年度 予 算 額 ( 2,782,812) 2,624,864 決 算 額 1,085,381 翌年度繰越額 1,944,922 差 引 額 22,790 (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金				(環 A11)
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金				
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 72,946) 72,946	88,248	( 15,302) 15,302	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金 88,248( 72,946)
	006 地球温暖化国内対策経費	( 768,519) 554,857	523,168	( 245,351) 31,689	(環 A11) (要 求 要 旨) 改正地球温暖化対策推進法の下、地球温暖化対策の適切且つ円滑な推進を図るために必要な経費。
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 45,640) 45,640	45,640	( 0) 0	1.地球温暖化対策推進法の施行状況調査 3,588( 3,588) (1)印刷製本費 221( 221) (2)雑役務費 3,367( 3,367) 2.地方公共団体実行計画策定促進業務 雑役務費 42,052( 0) 前年度限りの経費(地方公共団体実行計画策定支援) 雑役務費 0( 42,052) 計 45,640( 45,640)
	006 事業者の取組促進経費	( 21,487) 21,487	16,203	( 5,284) 5,284	(環 A11) (要 求 要 旨) 経団連自主行動計画の分析を行い、京都議定書の目標を確実に達成するために産業部門における対策の在り方について検討するとともに、産業部門の対策オプションを提示するために必要な経費 1 事業者排出削減対策促進経費 5,487( 5,488) 2 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 10,716( 15,999) 計 16,203( 21,487)
	01 事業者排出削減対策促進経費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 5,488 5,488	5,487	( 1 1	雑役務費 5,487( 5,488)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費				
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 15,999 15,999	10,716	( 5,283 5,283	1. 対象事業者による報告義務履行の徹底 3,247( 3,638) 2. 排出量情報の集計・公表 1,459( 1,154) 3. 排出実態調査等 4,491( 4,335) 4. システム等の維持管理 1,519( 1,519) 5. 前年度限りの経費(システム等の開発) 0( 5,353) 計 10,716( 15,999)
011	温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費	( 323,169 323,169	362,474	( 39,305 39,305	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 276,537) ( 227,004) ( 192,524) ( 249,530) ( 227,034) 286,859 236,272 200,022 249,530 232,016
01	温室効果ガス排出・吸収量目録関連業務	( 93,165 93,165	93,165	( 0 0	環 A11 (要 求 要 旨) 京都議定書が発効したことから、温室効果ガス排出・吸収目録は高い精度を確保する必要があるため、温室効果ガス排出量・吸収量の算定方法の改善、品質保証・品質管理計画の策定等を行うために必要な経費 1 目録及び報告書作成経費 18,012( 18,012 2 品質管理経費 65,077( 65,077 3 インベントリの審査業務経費 10,076( 10,076 計 93,165( 93,165
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 916 916	916	( 0 0	1 目録及び報告書作成経費 458( 458) 2 品質管理経費 458( 458) 計 916( 916)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 611 611	611	( 0 0	1 目録及び報告書作成経費 144( 144) 2 品質管理経費 467( 467) 計 611( 611)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 91,638 91,638	91,638	( 0 0	( 1 ) 印 刷 製 本 費 238( 238) 1 目録及び報告書作成経費 63( 63) 2 品質管理経費 175( 175) ( 2 ) 会 議 費 57( 57) 1 目録及び報告書作成経費 19( 19)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 品質管理経費 38( 38) (3) 雑 役 務 費 91,343( 91,343) 1 目録及び報告書作成経費 17,328( 17,328) 2 品質管理経費 63,939( 63,939) 3 インベントリの審査業務経費 10,076( 10,076) 計 91,638( 91,638)
06	目標達成計画に関するP D C A実施費				(環 A11) (要 求 要 旨) 京都議定書目標達成計画に盛り込まれている各種対策について、進捗状況の評価・必要な対策の検討等 行うために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 69,362) 69,362	69,362	( 0) 0	(1) 印 刷 製 本 費 102( 108) (2) 雑 役 務 費 69,260( 69,254) 計 69,362( 69,362)
11	地球温暖化関連基礎情報 整備解析費				(環 A11) (要 求 要 旨) 最新の温室効果ガスの排出状況を正式公表よりも半年早く出すための速報値及び短期推計値算定を行う ために必要な経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 30,144) 30,144	30,144	( 0) 0	雑役務費 30,144( 30,144)
16	温室効果ガス排出・吸収 量情報管理システム構築 運用費				(環 A11) (要 求 要 旨) 温室効果ガス排出量の算定に必要な各種統計とのオンライン情報システムを構築し、機動的かつ効率的 な削減対策を実施するための経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 60,498) 60,498	14,251	( 46,247) 46,247	雑役務費 14,251( 60,498) 1 システム運用・改善等経費 14,251( 36,674) 2 前年度限りの経費(システムの運用・改善に係る総合的検討) 0( 23,824)
21	地方公共団体毎の二酸化 炭素排出量調査・推計業 務				(環 A11) (要 求 要 旨) 地方公共団体毎に排出単位あたりの旅客運送の二酸化炭素排出量を集計して公開するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 70,000) 70,000	70,023	( 23) 23	雑役務費 70,023( 70,000)
26	家庭部門の二酸化炭素排 出構造詳細把握業務				(環 A11) (要 求 要 旨) 家庭部門の二酸化炭素排出量の実態を把握するのに必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 0 ) 0	85,529	( 85,529 ) 85,529	雑役務費 85,529( 0 )  環 A11  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 83,211 ) ( 78,488 ) ( 57,762 ) ( 74,250 ) ( 67,758 ) 88,202 83,135 60,000 74,250 67,758  (要求要旨) 京都メカニズムの適正な管理に必要な登録システムの整備を行い、クリーン開発メカニズム(CDM)の事業承認制度等を構築するために必要な経費
016	京都メカニズム運営等経費				
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 164,561 ) 164,561	98,851	( 65,710 ) 65,710	雑役務費 98,851( 164,561 ) 1 国別登録簿維持運用及び海外調査業務 50,883( 54,343 ) 2 国別登録簿システム改修等業務 47,968( 110,218 )
024	オフセット・クレジット(J-V E R)制度検証等効率化事業	( 213,662 ) 0	0	( 213,662 ) 0	
95016-2122-08-2010	職員旅費	( 2,109 )		( 2,109 )	
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 211,553 ) 0	0	( 211,553 ) 0	
011	低炭素社会づくり推進費(名称変更)	( 328,241 ) 225,191	379,156	( 50,915 ) 153,965	環 A11 「低炭素づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定調査費」を名称変更  (要求要旨) 低炭素社会へ向けた、中期目標・長期目標を達成するためのロードマップを策定するために必要な経費。
001	低炭素づくりのための中・長期目標達成ロードマップ策定費(名称変更)				
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 150,000 ) 150,000	202,864	( 52,864 ) 52,864	雑役務費 202,864( 150,000 )  環 A11  (要 求 要 旨) 浮体式洋上風力発電システムの導入に関する、環境影響の把握や地域への受容性を評価した上で、実海域における実証事業を行い、洋上風力発電システムの早期実用化を促進し、低炭素型社会を構築するために必要な経費
020	洋上風力発電実証事業				
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	0	100,000	( 100,000 ) 100,000	雑役務費 100,000( 0 )  環 A11  (要 求 要 旨) 各再生可能エネルギーについて、原料、設置、使用等の各工程における二酸化炭素排出量と削減量を検
030	再生可能エネルギー二酸化炭素削減効果検証費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						証するとともに、将来の削減可能性について推計し、技術戦略を策定するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	30,025		( 30,025 30,025)	雑役務費 30,025( 0)
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費(名称変更)					〔環 A11〕 「森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確率調査費を名称変更」  (要 求 要 旨) 国際的な指針に則り、我が国の吸収源活動に関する吸収・排出量の報告検証体制の設計を行うとともに、我が国の吸収源分野のインベントリの作成・評価を行うことにより、京都議定書目標達成計画に示された我が国の吸収量目標の確実な達成を図る。  さらに、京都議定書の第2約束期間以降の吸収源の計上方法等について、我が国としての総合的な戦略構築に資するべく、検討等を行う。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 46,267 46,267)	46,267		( 0 0)	雑 役 務 費 46,267( 46,267)
040	脱温暖化戦略総合調査費	( 131,974 28,924)	0		( 131,974 28,924)	
01	環境税導入の対策効果及び経済活動への影響等に関する検討調査費					〔環 A11〕
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 9,593 9,593)	0		( 9,593 9,593)	前年度限りの経費 0( 9,593)
06	バイオマスエネルギー等中核的温暖化対策技術戦略策定調査費					〔環 A11〕
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 19,331 19,331)	0		( 19,331 19,331)	前年度限りの経費 0( 19,331)
08	小水力発電による市民共同発電実現可能性調査	( 103,050)			( 103,050)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 3,590)			( 3,590)	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	( 99,460)			( 99,460)	
016	地球温暖化国際対応経費	( 2,656,066 2,656,066)	2,631,635		( 24,431 24,431)	
001	京都議定書等国際対応経費	( 137,323 137,323)	137,316		( 7 7)	〔環 A11〕  (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約の究極目的の実現に向けた実効性のある国際枠組みに関する合意を得るための取組の推進、途上国の取組促進等に向けた戦略的検討等を行う経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																																																												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,041	( 3,041) 3,041																																																																													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 137,323) 137,323	134,275	( 3,048) 3,048	雑 役 務 費 134,275( 137,323)																																																																												
006	京都メカニズム推進経費	( 2,401,184) 2,401,184	2,376,760	( 24,424) 24,424																																																																													
01	温暖化対策クリーン開発メカニズム事業調査費	( 18,452) 18,452	18,452	( 0) 0	<p>環 A11</p> <p>1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度</p> <p>予 算 額 ( 47,703) ( 40,932) ( 38,643) ( 21,102) ( 18,870)</p> <p>49,391      42,381      40,151      21,102      18,870</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>京都メカニズムを適正に活用するため、フィージビリティスタディが可能なプロジェクトを公募・実施するとともに、その効果・問題点を評価するために必要な経費</p>																																																																												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 18,452) 18,452	0	( 18,452) 18,452	前年度限りの経費(雑 役 務 費) 0( 18,452)																																																																												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	18,452	( 18,452) 18,452	雑 役 務 費 18,452( 0)																																																																												
06	京都メカニズムクレジット取得事業費				<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>京都議定書の達成に不足する差分(基準年総排出量比1.6%)に相当するクレジットを取得するために必要な経費</p> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(18年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> </tr> <tr> <td>813百万円</td> <td>325百万円</td> <td>0百万円</td> <td>81百万円</td> <td>81百万円</td> <td>42百万円</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>81百万円</td> <td>81百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(19年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>3,233百万円</td> <td>970百万円</td> <td>377百万円</td> <td>377百万円</td> <td>169百万円</td> <td>585百万円</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>377百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(20年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>4,804百万円</td> <td>1,441万円</td> <td>673百万円</td> <td>1,073百万円</td> <td>271百万円</td> <td>673百万円</td> <td>673百万円</td> </tr> </table> <p>認証排出量等取得委託費国庫債務負担行為内訳(21年度議決分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> </table>	限度額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	813百万円	325百万円	0百万円	81百万円	81百万円	42百万円	120百万円		平成24年度	平成25年度						81百万円	81百万円					限度額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	3,233百万円	970百万円	377百万円	377百万円	169百万円	585百万円	377百万円		平成25年度							377百万円						限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	4,804百万円	1,441万円	673百万円	1,073百万円	271百万円	673百万円	673百万円	限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
限度額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																																																																											
813百万円	325百万円	0百万円	81百万円	81百万円	42百万円	120百万円																																																																											
	平成24年度	平成25年度																																																																															
	81百万円	81百万円																																																																															
限度額	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																																																																											
3,233百万円	970百万円	377百万円	377百万円	169百万円	585百万円	377百万円																																																																											
	平成25年度																																																																																
	377百万円																																																																																
限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																											
4,804百万円	1,441万円	673百万円	1,073百万円	271百万円	673百万円	673百万円																																																																											
限度額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																												



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					3,401百万円 1,230万円 1,037百万円 592百万円 543百万円 0百万円
	95016-2125-14-5493 認証排出削減量 等取得委託費	( 2,382,732 2,382,732	2,358,308	( 24,424 24,424	(委託先)独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 認証排出削減等取得委託費 2,358,308( 2,382,732)
016	低炭素社会国際研究ネッ トワーク事業				環 A11 (要 求 要 旨) 国際的なネットワークを活用しながら、世界全体の地球温暖化影響を調査し、低炭素社会の実現策や適 応策の研究・評価を進めるために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 117,559 117,559	117,559	( 0 0	雑役務費 117,559( 117,559)
021	チャレンジ2.5プロジェ クト推進事業費				今後、地球温暖化対策税の創設の取扱いとあわせ、予算編成過程において検討。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	0	( 0 0	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
4	019 石油石炭税財源エネルギー ー需給構造高度化対策費 エネルギー対策特別会計 へ繰入  01-63 石油石炭税財源のエネル ーギー需給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特 別会計エネルギー需給勘 定へ繰入れに必要な経費  001 特別会計繰入経費  63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	( 42,000,000) 36,500,000	39,000,000	( 3,000,000) 2,500,000	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	020 地球環境保全費				20年度
					予 算 額 ( 3,523,154) 3,088,708
					決 算 額 2,999,579
					翌年度繰越額 299,070
					差 引 額 224,505
5	05-95 地球環境の保全に必要な経費	( 3,341,254) 3,238,371	3,622,202	( 280,948) 383,831	
	001 地球環境保全対策共通経費	( 96,085) 96,085	96,085	( 0) 0	環 A11
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 6,571) 6,571	8,099	( 1,528) 1,528	連絡調整等旅費 8,099( 6,571)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,042	( 3,042) 3,042	環境専門員等連絡調整旅費 3,042( 0)
	95016-2123-09-1010 庁費	( 89,514) 89,514	84,944	( 4,570) 4,570	1 備品費 591( 591) 2 消耗品費 5,110( 5,110) 3 印刷製本費(コピー用紙) 1,254( 1,254) 4 通信運搬費 5,425( 5,692) 5 借料及び損料 3,165( 3,165) 6 賃金 56,419( 56,419) 7 保険料 6,334( 6,334) 8 児童手当拠出金 48( 48) 9 雑役務費 6,598( 10,901) 計 84,944( 89,514)
	003 国際会議等経費				
	001 国際会議等派遣等経費	( 196,344) 196,344	320,197	( 123,853) 123,853	環 A11
					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 ( 167,017)( 168,655)( 151,255)( 152,622)( 160,101) 168,115 166,234 151,795 152,622 160,101
					(要 求 要 旨)
					多国間会議、二国間会議等の国際会議に出席するための経費、諸外国に対し我が国の環境問題の現状などを広く紹介するための海外広報誌等の作成経費及び国際機関からの環境に関する情報収集等の通信対策経費等
					1 国際会議等派遣費 307,696( 183,113)
					2 国際会議等資料作成費 5,502( 5,502)
					3 O E C D対日環境保全成果審査対応経費 6,999( 7,729)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 320,197( 196,344)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 275) 275	0	( 275) 275	前年度限りの経費( O E C D 対日環境保全成果審査対応経費 ) 0( 275)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 45) 45	0	( 45) 45	前年度限りの経費( O E C D 対日環境保全成果審査対応経費 ) 0( 45)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	( 183,113) 183,113	307,696	( 124,583) 124,583	国際会議等派遣費 307,696( 183,113)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 673) 673	0	( 673) 673	前年度限りの経費( O E C D 対日環境保全成果審査対応経費 ) 0( 673)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 5,502) 5,502	5,502	( 0) 0	国際会議等資料作成費 5,502( 5,502)
					( 1 ) 印刷製本費 634( 634)
					( 2 ) 借料及び損料 1,191( 1,494)
					( 3 ) 会議費 19( 33)
					( 4 ) 雑役務費 3,658( 3,341)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	( 6,736) 6,736	6,999	( 263) 263	O E C D 対日環境保全成果審査対応経費 6,999( 6,736)
					( 1 ) 雑役務費 6,999( 3,341)
					( 2 ) 前年度限りの経費( 印刷製本費 ) 0( 189)
					( 3 ) 前年度限りの経費( 借料及び損料 ) 0( 2,515)
					( 4 ) 前年度限りの経費( 会議費 ) 0( 691)
006	二 国 間 国 際 会 議 関 係 経 費				環 A11
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 15,791) 15,791	0	( 15,791) 15,791	1. 前年度限りの経費( 二 国 間 国 際 会 議 日 本 開 催 関 係 経 費 ) 0( 7,446)
					( 1 ) 消耗品費 0( 8)
					( 2 ) 印刷製本費 0( 788)
					( 3 ) 借料及び損料 0( 692)
					( 4 ) 会議費 0( 770)
					( 5 ) 雑役務費 0( 5,188)
					2. 前年度限りの経費( 二 国 間 国 際 会 議 相 手 国 開 催 関 係 経 費 ) 0( 3,206)
					( 1 ) 印刷製本費 0( 636)
					( 2 ) 借料及び損料 0( 23)
					( 3 ) 会議費 0( 45)
					( 4 ) 雑役務費 0( 2,502)
					3. 前年度限りの経費( 日 中 韓 三 力 国 環 境 大 臣 会 合 関 係 経 費 ) 0( 5,139)
					( 1 ) 印刷製本費 0( 701)
					( 2 ) 通信運搬費 0( 153)
					( 3 ) 借料及び損料 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 4 ) 会議費 0( 6)
					( 5 ) 雑役務費 0( 4,279)
					計 0( 15,791)
011	経済協力開発機構等拠出 金	( 1,210,658) 1,210,658	1,306,854	( 96,196) 96,196	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 1,499,768) ( 1,316,535) ( 1,168,336) ( 1,167,856) 1,501,124 1,318,463 1,224,354 1,168,336 1,167,856 (要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
001	経済協力開発機構拠出金				環 A11
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 37,323) 37,323	37,323	( 0) 0	経済協力開発機構拠出金 37,323( 37,323)
006	気候変動に関する政府間 パネル( I P C C ) 拠出 金				環 A11
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 16,560) 16,560	16,560	( 0) 0	気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 拠出金 16,560( 16,560)
013	排出・吸収量世界標準算 定方式確立事業拠出金				環 A11
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 150,113) 150,113	165,024	( 14,911) 14,911	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 165,024( 150,113)
016	地球環境戦略研究機関拠 出金				環 A11
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 550,000) 550,000	550,000	( 0) 0	地球環境戦略研究機関拠出金 550,000( 550,000)
021	地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金				環 A11
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 134,195) 134,195	215,338	( 81,143) 81,143	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 215,338( 134,195)
026	南極条約事務局拠出金				環 A11
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 1,250) 1,250	1,392	( 142) 142	南極条約事務局拠出金 1,392( 1,250)
031	国際連合環境計画拠出金				政 K 環 A11
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連 合等拠出金	( 155,541) 155,541	155,541	( 0) 0	国際連合環境計画拠出金 155,541( 155,541)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金	( 90,938 ) 90,938	90,938	( 0 ) 0	(政 K) (環 A11) 国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 90,938( 90,938)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	( 90,938 ) 90,938	90,938	( 0 ) 0	
041	国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金	( 55,676 ) 55,676	55,676	( 0 ) 0	(政 K) (環 A11) 国際連合環境計画アジア太平洋地域事務所拠出金 55,676( 55,676)
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	( 55,676 ) 55,676	55,676	( 0 ) 0	
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金	( 19,062 ) 19,062	19,062	( 0 ) 0	(環 A11) 国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 19,062( 19,062)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 19,062 ) 19,062	19,062	( 0 ) 0	
012	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	( 105,346 ) 105,346	105,346	( 0 ) 0	(環 A11) (要 求 要 旨) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
001	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	( 105,346 ) 105,346	105,346	( 0 ) 0	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 105,346( 105,346)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	( 105,346 ) 105,346	105,346	( 0 ) 0	
021	国際環境協力推進費	( 601,559 ) 498,676	413,706	( 187,853 ) 84,970	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 635,287 ) ( 511,462 ) 365,325 ( 400,051 ) ( 460,446 ) 678,742 525,053 400,051 467,052
006	日中環境協力推進費	( 23,555 ) 23,555	23,555	( 0 ) 0	(環 A11) (要 求 要 旨) 中国の環境政策の実施状況や関係の社会経済状況を調査・分析し、中国の今後の環境政策として取り得るオプションについて検討を行い、中国政府や学識者等に提案し協議するために必要な経費。 雑役務費 23,555( 23,555)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 23,555 ) 23,555	23,555	( 0 ) 0	
021	アジア太平洋地域環境保全推進費	( 431,436 ) 328,553	328,553	( 102,883 ) 0	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 506,911 ) ( 299,841 ) ( 225,107 ) ( 156,326 ) 543,309 304,493 261,300 225,107 160,736
					(要 求 要 旨) 1 北東アジア環境協力推進費 14,627( 13,576) 2 日中韓環境協力推進費 73,931( 44,159) 3 クリーンアジア・イニシアティブ推進費 167,152( 170,552)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					4 アジア太平洋環境開発フォーラムセカンドステージ( A P F E D )活動推進費 72,843( 90,506)
					5 前年度限りの経費(アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費) 0( 9,760)
					計 328,553( 328,553)
01	北東アジア環境協力推進費				(環 A11) 北東アジア地域の環境改善に資することを目的として、本地域での定期的環境政策対話を継続的に実施するとともに、北東アジア環境協力プログラムの本格的始動への協力の一環として、具体的環境協力プロジェクトの形成を専門的見地から支援するもの。また、日本・モンゴル間で行われる環境政策対話で課題となった事項について、具体的な協力案件を形成し、双方の協力関係を強化する。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 13,576) 13,576	14,627	( 1,051) 1,051	雑役務費 14,627( 13,576) 1. 日本・モンゴル政策対話実施支援 4,462( 0) 2. モンゴルにおける環境協力推進 10,165( 10,028) 3. 前年度限りの経費( N E A S P E C プロジェクト実施支援) 0( 3,548)
06	アジアにおける環境・経済統合影響評価モデルによる日本型環境政策検討スキームの導入支援費				(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 9,760) 9,760	0	( 9,760) 9,760	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 9,760)
11	日中韓環境協力推進費				(環 A11) 日中韓三カ国環境大臣会合で合意された各協力分野において、具体的に取り組みられているプロジェクトのより一層の推進、展開を図ると共に、日中韓環境協力の成果を国際的な場でアピールすることを目的とする。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 44,159) 44,159	73,931	( 29,772) 29,772	雑 役 務 費 73,931( 44,159) プロジェクト形成・進行管理 2,632( 2,264) 環境共同体意識の向上 21,822( 15,846) 環境政策部門 9,457( 7,218) 環境教育部門 12,365( 8,628) T E M M ウェブサイトプロジェクト 4,165( 4,052) 環境産業円卓会議プロジェクト 8,846( 8,603) 循環型社会 8,108( 5,866) 北東アジア地域の大气環境の保全 7,640( 7,528)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
13	クリーンアジア・イニシアティブ推進費				<p>日中韓環境教育教材の作成 7,425( 0)</p> <p>日中韓三カ国黄砂局長会合の開催、運営 6,667( 0)</p> <p>日中韓三カ国環境大臣会合準備局長級会合の開催、運営 6,626( 0)</p> <p>環 A11</p> <p>アジアにおいて、環境と共生しつつ経済発展を図り、持続可能な社会の構築することを目指す「クリーンアジア・イニシアティブ」を推進するために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	( 170,552 170,552	167,152	( 3,400 3,400	<p>政 G</p> <p>雑役務費 167,152( 170,552)</p> <p>1 「クリーンアジア・イニシアティブ」推進事務局の設置 69,997( 51,540)</p> <p>2 「アジア環境・研修ネットワーク」の構築 40,433( 33,745)</p> <p>3 東アジア首脳会議( E A S ) 環境大臣会合準備局長級会合の開催 30,774( 28,901)</p> <p>4 東アジア首脳会議( E A S ) 環境大臣会合フォローアップ 8,985( 8,989)</p> <p>5 日 A S E A N 環境対話の開催 16,963( 22,400)</p> <p>6 前年度限りの経費(日 A S E A N 環境大臣会合の開催) 0( 24,977)</p>
16	アジア太平洋環境開発フォーラムセカンドステージ( A P F E D ) 活動推進費				<p>環 A11</p> <p>各界関係者交流メカニズムの推進、持続可能な開発知識イニシアティブの実施を通じて、アジア太平洋地域にふさわしい持続可能な開発を実現するための経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 90,506 90,506	72,843	( 17,663 17,663	<p>雑役務費 72,843( 90,506)</p> <p>1 A P F E D の提言の周知・啓蒙 3,894( 15,959)</p> <p>2 A P F E D の推進 68,949( 74,547)</p>
19	アジア・太平洋地域における「環境モデル都市」・「環境モデル島」の構築調査				
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	( 102,883		( 102,883	
026	島嶼国を始め世界各地との環境連携強化費	( 50,724 50,724	0	( 50,724 50,724	<p>環 A11</p> <p>前年度限りの経費</p>
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	( 382 382	0	( 382 382	<p>政 G</p> <p>前年度限りの経費(職員旅費) 0( 382)</p>
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	( 50,342 50,342	0	( 50,342 50,342	<p>政 G</p> <p>前年度限りの経費(雑役務費) 0( 50,342)</p>
031	開発途上国環境保全対策経費				



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
01	我が国のODAにおける 環境配慮強化費				(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 18,833 18,833	0	( 18,833 18,833	雑役務費 0( 18,833) 1 前年度限りの経費(国際環境協力強化のための情報・人材基盤の整備) 0( 8,927) 2 前年度限りの経費(ODA等における環境配慮方針検討) 0( 0) 3 前年度限りの経費(コベネフィット型途上国低炭素社会構築支援方策検討調査) 0( 9,906)
036	熱帯林等森林保全対策調査経費				(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 22,829 22,829	22,829	( 0 0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 19,095) ( 18,869) ( 19,459) ( 17,102) ( 16,409) 19,942 17,827 20,213 17,102 17,607 (要 求 要 旨) 持続可能な森林経営を阻害し、環境保全上重大な問題とされている違法伐採問題への対策の検討及び調査等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 22,829 22,829	22,829	( 0 0	雑役務費 22,829( 22,829) 1 森林保全活動に対する民間資金の導入方策検討調査費 14,185( 14,000) 2 違法伐採木材市場排除方策検討費 8,644( 0) 3 前年度限りの経費(違法伐採への取組及び環境への影響調査) 0( 8,829)
041	砂漠化防止対策調査経費	( 18,903 18,903	18,903	( 0 0	(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 7,709 7,709	8,044	( 335 335	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 18,769) ( 18,464) ( 17,762) ( 18,015) ( 18,957) 19,823 19,510 18,438 18,015 18,957 (要 求 要 旨) 1 砂漠化対処条約実施促進支援業務費 8,044( 0) 砂漠化対策について、温暖化の影響を緩和する砂漠化・干ばつ対策や黄砂発生源対策の観点から検討するとともに砂漠化に関する対策技術情報の提供等の科学技術委員会への活動支援を行うために必要な経費。 2 荒地回復技術の移転手法及びモニタリング・評価手法の確立に向けた検討調査 10,859( 11,194) 効果的な荒地回復技術について、技術移転先の地域特性に応じて改良する方法を検討するとともに、砂漠化の進行状況と技術移転による砂漠化防止効果について、人工衛星を用いた観測手法を検討・開発するために必要な経費。 3 前年度限りの経費(砂漠化防止対策推進支援調査費) 0( 7,709) 計 18,903( 18,903) 雑役務費(砂漠化対処条約実施促進支援業務費) 8,044( 7,709) (1)十年戦略計画実施促進方策の検討 5,994( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) 科学技術委員会等活動支援 2,050( 0)
					( 3 ) 前年度限りの経費(砂漠化防止対策推進支援調査費) 0( 7,709)
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	( 11,194 11,194	10,859	( 335 335	(政 G) 荒廃地回復技術の移転手法及びモニタリング・評価手法の確立に向けた検討調査 10,859( 11,194)
046	南極地域自然環境保全対策費	( 9,302 9,302	9,302	( 0 0	(環 A11) (要 求 要 旨) 南極地域の環境保護にかかる国内制度を円滑に運用するため、南極環境保護に関する国民への普及啓発を図るとともに、学識経験者からなる委員会の設置・運営や評価書の翻訳、環境影響評価書の審査のための情報収集及び調査検討を実施するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 92 92	183	( 91 91	検討委員会出席謝金 183( 92)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 23 23	46	( 23 23	検討委員会出席旅費 46( 23)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 9,187 9,187	9,073	( 114 114	1.印刷製本費 539( 258) ( 1 ) 南極地域自然環境保全推進事業 281( 0) ( 2 ) 南極地域の環境保全に関する普及啓発事業 258( 258) 2.雑 役 務 費 8,534( 8,929) ( 1 ) 南極地域自然環境保全推進事業 788( 1,383) ( 2 ) 南極地域環境情報データベース整備事業 1,281( 2,402) ( 3 ) 南極条約及び同議定書に基づく査察報告実施費 4,401( 0) ( 4 ) 南極条約議定書附属書 (責任附属書)への対応 2,064( 2,418) ( 5 ) 前年度限りの経費(南極地域環境アセスメント推進等対策事業) 0( 2,726) 計 9,073( 9,187)
056	南極条約及び同議定書に基づく査察等実施費				(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 25,977 25,977	0	( 25,977 25,977	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 25,977)
061	南極環境実態把握モニタリング事業費				(環 A11) (要 求 要 旨) 環境省が行う平成23年度(予定)のモニタリング事業実施に向けて、第51次観測隊が採取する資料サンプルの分析を行い、その結果を踏まえ、専門家の知見を得ながら実施計画を策定するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	10,564	( 10,564 10,564	( 1 ) 消耗品費 47( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) 借料及び損料 298( 0) ( 3 ) 通信運搬費 7( 0) ( 4 ) 雑役務費 10,212( 0) 計 10,564( 0)
026	ヨハネスブルグ・サミットフォローアップ経費	( 68,269) 68,269	31,877	( 36,392) 36,392	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 55,583)( 79,529)( 44,609)( 72,124)( 48,166) 59,185 84,568 46,338 72,124 50,624
001	ヨハネスブルグ・サミットを契機とした持続可能な開発の取組総合推進費				環 A11
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 28,384) 28,384	0	( 28,384) 28,384	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 28,384)
006	開発途上国草の根環境保全活動普及推進費				環 A11
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 8,008) 8,008	0	( 8,008) 8,008	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 8,008)
011	貿易自由化と環境保全の相互支持性強化推進費				環 A11 (要 求 要 旨) 貿易・投資の自由化の状況及び貿易による環境影響に係る議論に関し詳細な調査を行う。 また、地球規模での環境保全を図り、わが国が優位性を有する本分野における国際競争力のさらなる向上を図るとともに、F T A ・ E P A に基づく貿易・投資の自由による環境影響に係る評価手法の開発等を行うための経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 31,877) 31,877	31,877	( 0) 0	雑役務費 31,877( 31,877) 1 貿易・投資の自由化による環境影響評価に係る調査 1,650( 1,608) 2 F T A 及び E P A を通じた環境政策の推進方策及び環境影響評価手法の開発 3,215( 3,221) 3 東アジア E P A 構想に向けての環境の観点からの検討 8,725( 8,931) 4 環境物品リストに関する考え方及び基準の整理 18,287( 0) 5 前年度限りの経費(地球環境税のあり方の検討) 0( 18,117)
036	広域大気環境・越境大気汚染対策費	( 485,812) 485,812	513,730	( 27,918) 27,918	環 A11
001	オゾン層保護法・フロン回収破壊法施行事務費				1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 9,488)( 8,928)( 4,368)( 4,567)( 4,386) 10,257 8,889 4,537 4,567 4,386
					(要 求 要 旨) 「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」及び「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					の実施の確保等に関する法律」の施行を円滑に行うに当たり、関係団体等に対する指導、調査、破壊処理施設の許可・監督事務等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 4,386 4,386	4,344	( 42 42	雑役務費 4,344( 4,386)
006	フロン等対策推進調査費	( 113,240 113,240	141,200	( 27,960 27,960	(環 A11)
					1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 93,132) ( 77,996) ( 81,829) ( 79,341) ( 88,174) 98,421 82,340 85,112 79,341 88,174
					(要 求 要 旨) オゾン層の保護及び地球温暖化の防止に向けてフロン等対策を推進するため、フロン等の大気中濃度の監視、ハロンの管理システムの検討、アジア地域におけるオゾン層保護対策の支策を推進するために必要な経費
					1 フロン等大気中濃度等監視調査費 20,029( 20,029 2 ハロン管理システム等検討調査費 5,688( 5,688 3 途上国におけるフロン等対策支援事業費 「政 G」 46,527( 46,558 4 冷媒フロン類排出抑制推進費 18,433( 18,433 5 フロン代替製品普及推進類費 6,511( 6,511 6 新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費 44,012( 16,021
					計 141,200( 113,240
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 40,965 40,965	68,956	( 27,991 27,991	1 印 刷 製 本 費 (冷媒フロン類排出抑制推進費 ) 365( 365) 2 雑 役 務 費 68,591( 40,600) ( 1 ) 冷媒フロン類排出抑制推進費 18,068( 18,068) ( 2 ) フロン代替製品普及推進事業費 6,511( 6,511) ( 3 ) 新フッ素系物質等に係る地球温暖化対策検討費 44,012( 16,021
					計 68,956( 40,965
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 25,717 25,717	25,717	( 0 0	(委 託 先) 民間団体 25,717( 25,717) 1 フロン等大気中濃度等監視調査費 20,029( 20,029) 2 ハロン管理システム等検討調査費 5,688( 5,688)
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	( 46,558 46,558	46,527	( 31 31	(政 G) 途上国におけるフロン等対策支援事業費 (委 託 先) 民間団体 46,527( 46,558)
011	越境大気汚染対策推進費	( 288,585 288,585	288,585	( 0 0	(環 A11)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 245,102 ) ( 263,893 )</td> <td>( 242,868 ) ( 260,216 )</td> <td>( 232,343 ) ( 243,028 )</td> <td>( 259,460 ) ( 259,460 )</td> <td>( 417,781 ) ( 270,692 )</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 245,102 ) ( 263,893 )	( 242,868 ) ( 260,216 )	( 232,343 ) ( 243,028 )	( 259,460 ) ( 259,460 )	( 417,781 ) ( 270,692 )
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 245,102 ) ( 263,893 )	( 242,868 ) ( 260,216 )	( 232,343 ) ( 243,028 )	( 259,460 ) ( 259,460 )	( 417,781 ) ( 270,692 )												
					<p>1 . 国内酸性雨モニタリング推進費 (要 求 要 旨)</p> <p>国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、酸性雨の長期的な影響を把握するため、酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨測定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワークに対応した酸性雨モニタリングを実施するために必要な経費</p> <p>2 . 黄砂対策推進費 (要 求 要 旨)</p> <p>ライダー装置による世界最高水準の黄砂モニタリングネットワークの確立、黄砂飛来時にリアルタイム黄砂飛来状況や予測情報をインターネットで提供して被害の緩和を図る黄砂早期警報システムの構築、日中韓三カ国環境大臣会合及び黄砂局長会合の枠組みでの共同研究実施のために必要な経費</p>												
01	国内酸性雨モニタリング 推進費	( 252,955 ) 252,955	252,955	( 0 ) 0	<p>1 . 酸性雨対策検討会 2 . 酸性雨測定網整備運営 3 . 生態影響モニタリング 4 . 酸性雨国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 5 . 精度管理・精度保証プログラムの実施 6 . 前年度限りの経費(酸性雨測定所解体)</p> <p>計</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,392 ) 1,392	1,392	( 0 ) 0	酸性雨対策検討会												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 954 ) 954	954	( 0 ) 0	<p>1 . 酸性雨対策検討会 2 . 酸性雨測定網整備運営 3 . 生態影響モニタリング</p> <p>計</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 124,499 ) 124,499	124,188	( 311 ) 311	<p>( 1 ) 備 品 費 酸性雨測定網整備運営 ( 2 ) 印 刷 製 本 費 酸性雨対策検討会 ( 3 ) 会 議 費 酸性雨対策検討会</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(4) 雑 役 務 費 47,680( 47,991)
					1 酸性雨国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 34,356( 14,246)
					2 精度管理・精度保証プログラムの実施 13,324( 13,309)
					3 前年度限りの経費(工事費) 0( 20,436)
					計 124,188( 124,499)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 1,479) 1,479	1,306	( 173) 173	1 酸性雨測定網整備運営 1,306( 1,479)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	( 295) 295	344	( 49) 49	1 酸性雨測定網整備運営 一般修繕費 493㎡ 344( 295)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	( 124,336) 124,336	124,771	( 435) 435	酸性雨測定網管理委託費 124,771( 124,336)
					1 酸性雨測定網整備運営 (委託先)測定所設置地方公共団体 65,335( 64,898)
					2 生態影響モニタリング (委託先)地方公共団体 43,380( 43,265)
					3 酸性雨国内モニタリングの収集・解析・評価・検証 (委託先)地方公共団体 16,056( 16,173)
06	黄砂対策推進費	( 35,630) 35,630	35,630	( 0) 0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 35,512) 35,512	35,512	( 0) 0	雑役務費 35,512( 35,512)
					1 黄砂問題検討金の設置・運営 4,836( 4,835)
					2 黄砂モニタリングネットワークの確立 11,681( 11,675)
					3 黄砂早期警報システムの検討構築 11,739( 11,747)
					4 共同研究の実施 7,256( 7,255)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 118) 118	118	( 0) 0	土地借料 黄砂モニタリングネットワークの確立 118( 118)
016	クリーンアジア実現のための東アジア大気汚染防止戦略検討調査費				環 A11 (要求要旨) 東アジア全体の包括的な大気汚染防止を実現するため、東アジア大気汚染防止政策枠組みの検討、東アジア大気汚染排出現況調査等を実施するために必要な経費。
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	( 79,601) 79,601	79,601	( 0) 0	政 G 雑役務費 79,601( 79,601)
041	海洋保全対策費	( 544,111) 544,111	817,128	( 273,017) 273,017	環 A11
001	PICES年次会議開催等経費				環 A11

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																								
					<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 4,629 ) ( 4,962 )</td> <td>( 3,594 ) ( 3,843 )</td> <td>( 3,131 ) ( 3,252 )</td> <td>( 3,199 ) ( 3,199 )</td> <td>( 2,470 ) ( 2,550 )</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 4,629 ) ( 4,962 )	( 3,594 ) ( 3,843 )	( 3,131 ) ( 3,252 )	( 3,199 ) ( 3,199 )	( 2,470 ) ( 2,550 )												
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																								
予 算 額	( 4,629 ) ( 4,962 )	( 3,594 ) ( 3,843 )	( 3,131 ) ( 3,252 )	( 3,199 ) ( 3,199 )	( 2,470 ) ( 2,550 )																								
					( 要 求 要 旨 ) P I C E S 年 次 会 議 開 催 等 経 費 「北太平洋の海洋科学に関する機関」( P I C E S ) の海洋環境の質委員会 ( M E Q ) 及びワーキング グループ等の派遣に必要な経費																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,306 ) 2,306	2,306	( 0 ) 0	雑 役 務 費 ( 環 A11 ) ( 要 求 要 旨 ) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域海 行動計画推進事業等を実施するために必要な経費																								
	007 海洋基本計画推進経費				<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>1</td> <td>海洋環境モニタリング推進費</td> <td></td> <td></td> <td>70,545</td> <td>( 49,980 )</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>油汚染対策国内対応事業費</td> <td></td> <td></td> <td>11,992</td> <td>( 11,992 )</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>北西太平洋地域海行動計画推進費</td> <td></td> <td></td> <td>31,489</td> <td>( 31,489 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>114,026</td> <td>( 93,461 )</td> </tr> </table>	1	海洋環境モニタリング推進費			70,545	( 49,980 )	2	油汚染対策国内対応事業費			11,992	( 11,992 )	3	北西太平洋地域海行動計画推進費			31,489	( 31,489 )	計				114,026	( 93,461 )
1	海洋環境モニタリング推進費			70,545	( 49,980 )																								
2	油汚染対策国内対応事業費			11,992	( 11,992 )																								
3	北西太平洋地域海行動計画推進費			31,489	( 31,489 )																								
計				114,026	( 93,461 )																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 93,461 ) 93,461	114,026	( 20,565 ) 20,565	雑 役 務 費 ( 環 A11 ) ( 海 L00 )																								
	021 海洋汚染対策規制基準設 定等調査費				<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,607 ) ( 3,887 )</td> <td>( 3,605 ) ( 3,885 )</td> <td>( 8,733 ) ( 9,071 )</td> <td>( 8,673 ) ( 8,673 )</td> <td>( 8,401 ) ( 8,673 )</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 3,607 ) ( 3,887 )	( 3,605 ) ( 3,885 )	( 8,733 ) ( 9,071 )	( 8,673 ) ( 8,673 )	( 8,401 ) ( 8,673 )												
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																								
予 算 額	( 3,607 ) ( 3,887 )	( 3,605 ) ( 3,885 )	( 8,733 ) ( 9,071 )	( 8,673 ) ( 8,673 )	( 8,401 ) ( 8,673 )																								
					( 要 求 要 旨 ) M A R P O L 7 3 / 7 8 条 約 を 円 滑 に 実 施 す る た め の 未 査 定 液 体 物 質 の 査 定 を 行 う た め に 必 要 な 経 費																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,529 ) 2,529	2,529	( 0 ) 0	雑 役 務 費 ( 環 A11 )																								
	026 ロンドン議定書国内対応 事業費				( 要 求 要 旨 ) ロンドン議定書に対応するための改正海洋汚染防止法を円滑に施行するため、新たに導入された許可制 度運用のためのガイドラインの策定・改良、情報の収集・整備、制度の周知徹底等に必要な経費																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 18,499 ) 18,499	18,499	( 0 ) 0	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>1</td> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td>210</td> <td>( 210 )</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>18,289</td> <td>( 18,289 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18,499</td> <td>( 18,499 )</td> </tr> </table>	1	借料及び損料			210	( 210 )	2	雑役務費			18,289	( 18,289 )	計				18,499	( 18,499 )						
1	借料及び損料			210	( 210 )																								
2	雑役務費			18,289	( 18,289 )																								
計				18,499	( 18,499 )																								
	031 ロンドン議定書実施のた めの不発弾陸上処理費	( 221,633 ) 221,633	393,779	( 172,146 ) 172,146	( 環 A11 )																								

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾について従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に寄与するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費  不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(19年度議決分) 限度額 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 509百万円 0百万円 0百万円 220百万円 289百万円  不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(20年度議決分) 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 1,289百万円 0百万円 0百万円 387百万円 902百万円  不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(21年度議決分) 限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 1,223百万円 0百万円 0百万円 489百万円 734百万円  不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(22年度議決分) 限度額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 1,065百万円 0百万円 0百万円 426百万円 639百万円
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因)	( 203,700 203,700	391,493	( 187,793 187,793	雑役務費(義務的経費 特殊要因) 391,493( 203,700)
02	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因以外)	( 17,933 17,933	2,286	( 15,647 15,647	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 1,412 1,412	2,286	( 874 874	
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費	( 16,521 16,521	0	( 16,521 16,521	前年度限りの経費(雑役務費(義務的経費 特殊要因以外)) 0( 16,521)
036	バラスト水条約対応基礎調査費	( 9,683 9,683	9,683	( 0 0	環 A11 (要 求 要 旨) バラスト水条約の早期の受け入れ体制を整備するため、海域生態系の実態把握、バラスト水の実態把握、諸外国におけるバラスト水に起因する環境影響の調査、及びバラスト水処理技術の調査並びにバラスト水処理後の廃水等の評価基準等の確立に必要な経費。  雑役務費 9,683( 9,683)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
039	海洋漂流物処理推進経費	0	20,000		( 20,000 20,000	<p>環 A11</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>平成21年7月に成立した「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」を適切に施行するために必要な調査及び検討を行うための経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	549		( 549 549	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	986		( 986 986	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	18,465		( 18,465 18,465	雑役務費 18,465( 0)
041	漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費	( 196,000 196,000	256,306		( 60,306 60,306	<p>環 A11</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>漂流・漂着ゴミは、海洋環境保全の観点からも重要視されていることから、漂流ゴミの実態調査、実態調査の手法及びゴミの漂流予測モデルの検討結果等を活用し、漂流・漂着ゴミの削減に向けた近隣諸国との協力体制を構築し、国内のモデル地域において漂着状況及び回収等に関する調査等を行い効果的な対策手法の開発等を行うために必要な経費</p> <p>1 漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査費 187,605( 187,605)</p> <p>2 漂着ゴミ発生状況・原因究明事業費 68,701( 0)</p> <p>3 前年度限りの経費(漂着ゴミ状況把握手法開発調査費) 0( 8,395)</p> <p>計 256,306( 359,859)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 314 314	673		( 359 359	<p>1 漂流・漂着ゴミに係る国内削減モデル調査費 314( 314)</p> <p>2 漂着ゴミ発生状況・原因究明事業費 359( 0)</p> <p>計 673( 314)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 8,395 8,395	68,342		( 59,947 59,947	<p>雑役務費 68,342( 8,395)</p> <p>1 漂着ゴミ発生状況・原因究明事業費 68,342( 0)</p> <p>2 前年度限りの経費(漂着ゴミ状況把握手法開発調査費) 0( 8,395)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 187,291 187,291	187,291		( 0 0	漂流・漂着ゴミに係る国内削減モデル調査費 187,291( 187,291)
043	気候変動影響・適応に関する情報収集・評価・対策事業				( 環 A11	<p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>気候変動とその影響に関する情報を組織的に収集・提供し、気候変動影響・適応委員会及びその下に7分野のワーキンググループを開催して、定期的に評価報告書と適応計画を作成するために必要な経費。</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 13,295 13,295	13,295	( 0 0	雑役務費 13,295( 13,295)
046	地球環境研究推進経費				1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度
					予 算 額 ( 7,703) ( 7,303) ( 4,064) ( 4,047) ( 4,047) 8,245 7,812 4,301 4,047 4,047
001	地球環境研究計画策定等 経費	( 3,984 3,984	3,984	( 0 0	環 A11 (要 求 要 旨) 内外各試験研究機関における地球環境問題の解明のための研究計画及び環境モニタリング計画の策定 等に必要経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 586 586	586	( 0 0	地球環境研究企画委員会出席謝金 586( 586)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,696 1,696	1,696	( 0 0	地球環境研究企画委員会旅費 1,696( 1,696)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 1,702 1,702	1,702	( 0 0	地球環境研究計画策定等経費
					1 印刷製本費 1,426( 1,426)
					2 借料及び損料 244( 244)
					3 会議費 32( 32)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
6	021 エネルギー需給構造高度 化対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入  01-63 エネルギー需給構造高度 化対策の財源のエネルギ ー対策特別会計へ繰入れ に必要な経費  001 特別会計繰入経費  63051-2306-22-2612 エネルギー対策 特別会計へ繰入	( 30,441,000)		( 30,441,000)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																		
7	050 大気・水・土壌環境等保 全費	( 4,204,988 ) 4,204,988	4,728,631	( 523,643 ) 523,643																			
	01-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,528,320 ) 2,700,002</td> <td>( 2,035,947 ) 2,068,337</td> <td>( 2,141,414 ) 2,228,126</td> <td>( 4,288,310 ) 4,288,310</td> <td>( 4,485,726 ) 4,301,221</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,828,794</td> <td>3,918,414</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 2,528,320 ) 2,700,002	( 2,035,947 ) 2,068,337	( 2,141,414 ) 2,228,126	( 4,288,310 ) 4,288,310	( 4,485,726 ) 4,301,221	決 算 額				3,828,794	3,918,414
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																		
予 算 額	( 2,528,320 ) 2,700,002	( 2,035,947 ) 2,068,337	( 2,141,414 ) 2,228,126	( 4,288,310 ) 4,288,310	( 4,485,726 ) 4,301,221																		
決 算 額				3,828,794	3,918,414																		
	001 大気・水・土壌環境等保 全対策共通経費	( 173,625 ) 173,625	173,416	( 209 ) 209	<p>(環 A17) (環 A12) (環 A13)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費</p>																		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 3,294 ) 3,294	2,105	( 1,189 ) 1,189	各種検討会出席謝金等 2,105( 3,294)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 14,557 ) 14,557	14,267	( 290 ) 290	現地調査等旅費 14,267( 14,557)																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 4,379 ) 4,379	5,649	( 1,270 ) 1,270	各種検討会出席旅費 5,649( 4,379)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 151,395 ) 151,395	151,395	( 0 ) 0	( 1 ) 備品費 2,699( 2,699) ( 2 ) 消耗品費 10,527( 10,527) ( 3 ) 印刷製本費 18,815( 18,815) ( 4 ) 通信運搬費 4,118( 4,118) ( 5 ) 借料及びび損料 4,239( 4,239) ( 6 ) 会議費 593( 593) ( 7 ) 賃金 65,486( 65,486) ( 8 ) 保険料 5,880( 5,880) ( 9 ) 児童手当拠出金 67( 67) ( 1 0 ) 雑役務費 38,971( 38,971) 計 151,395( 151,395)																		
	003 大気汚染防止対策費	( 957,875 ) 957,875	1,137,718	( 179,843 ) 179,843	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,444,757 ) 1,551,729</td> <td>( 1,028,076 ) 1,043,348</td> <td>( 1,130,226 ) 1,175,882</td> <td>( 890,006 ) 890,006</td> <td>( 953,264 ) 963,117</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 1,444,757 ) 1,551,729	( 1,028,076 ) 1,043,348	( 1,130,226 ) 1,175,882	( 890,006 ) 890,006	( 953,264 ) 963,117						
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																		
予 算 額	( 1,444,757 ) 1,551,729	( 1,028,076 ) 1,043,348	( 1,130,226 ) 1,175,882	( 890,006 ) 890,006	( 953,264 ) 963,117																		
	001 大気環境基準等設定業務 費				<p>(環 A12)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 18,937 ) 20,064</td> <td>( 18,067 ) 19,123</td> <td>( 16,010 ) 16,723</td> <td>( 41,093 ) 41,093</td> <td>( 38,260 ) 38,260</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)大気環境基準等設定調査費を名称変更」</p> <p>(要 求 要 旨)</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 18,937 ) 20,064	( 18,067 ) 19,123	( 16,010 ) 16,723	( 41,093 ) 41,093	( 38,260 ) 38,260						
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																		
予 算 額	( 18,937 ) 20,064	( 18,067 ) 19,123	( 16,010 ) 16,723	( 41,093 ) 41,093	( 38,260 ) 38,260																		

要求番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
					<p>環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、平成9年4月施行の改正大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられたところであり、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準の設定等必要かつ十分な対応を講じる必要がある。</p> <p>このため、環境基準等の設定・改定に資する調査研究及び基礎的情報の収集を目的とする経費。</p> <p>大気汚染物質に係る有害性等判定条件設定費 33,246( 33,246)</p>												
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	( 33,246) 33,246	33,246	( 0) 0	<p>大気汚染物質に係る判定条件設定委託費</p> <p>(委託先) 民間団体 33,246( 33,246)</p> <p>(1) 諸外国の大気保全政策の動向情報調査 4,930( 4,517)</p> <p>(2) 物質(群)ごとの生体影響等情報調査 19,785( 20,351)</p> <p>(3) 有害性等評価手法確立調査 8,531( 8,378)</p>												
006	大気環境監視測定網整備推進費	( 109,768) 109,768	109,768	( 0) 0	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 78,167) 83,899</td> <td>( 81,165) 82,660</td> <td>( 123,079) 128,081</td> <td>( 123,867) 123,867</td> <td>( 112,664) 114,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気汚染に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	( 78,167) 83,899	( 81,165) 82,660	( 123,079) 128,081	( 123,867) 123,867	( 112,664) 114,197
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度												
予 算 額	( 78,167) 83,899	( 81,165) 82,660	( 123,079) 128,081	( 123,867) 123,867	( 112,664) 114,197												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 76,633) 76,633	70,972	( 5,661) 5,661	<p>1 備品費 39,690( 39,690)</p> <p>2 雑役務費 31,282( 36,943)</p> <p>計 70,972( 76,633)</p>												
95016-2123-09-5010	土地建物借料	( 2,039) 2,039	2,258	( 219) 219	<p>土地建物借料 2,258( 2,039)</p>												
95016-2123-09-5510	各 所 修 繕	( 133) 133	133	( 0) 0	<p>一般修繕費 177.52㎡ 133( 133)</p>												
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	( 30,963) 30,963	36,405	( 5,442) 5,442	<p>大気汚染測定網管理委託費 36,405( 30,963)</p> <p>(委 託 先)</p> <p>9 自治体 @4,045千円</p>												
013	大気汚染防止規制等対策推進費				<p>環 A12</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 138,513 ) ( 148,497 )</td> <td>( 81,246 ) ( 81,552 )</td> <td>( 71,383 ) ( 74,211 )</td> <td>( 52,659 ) ( 52,659 )</td> <td>( 43,315 ) ( 45,780 )</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)大気汚染防止規制等対策費、総合大気環境保全対策検討調査費及び地球温暖化対策と大気汚染防止に資するコベネフィット技術等の評価検討費を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気汚染防止法に基づき、窒素酸化物等の排出規制及び排出抑制対策の強化・推進を図るため、窒素酸化物に係る総量規制の円滑な実施、実効ある対策の推進及び群小発生源対策の推進、また、硫酸酸化物、窒素酸化物、ばいじん等の排出基準の見直しなど、環境基準確保のための施策を実施する経費</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 138,513 ) ( 148,497 )	( 81,246 ) ( 81,552 )	( 71,383 ) ( 74,211 )	( 52,659 ) ( 52,659 )	( 43,315 ) ( 45,780 )
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 138,513 ) ( 148,497 )	( 81,246 ) ( 81,552 )	( 71,383 ) ( 74,211 )	( 52,659 ) ( 52,659 )	( 43,315 ) ( 45,780 )												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 47,331 ) 47,331	47,331	( 0 ) 0	雑役務費 47,331( 47,331)												
014	有害大気汚染物質等対策 推進費	( 273,492 ) 273,492	273,492	( 0 ) 0	環 A12												
					<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 905,047 ) ( 975,647 )</td> <td>( 384,494 ) ( 395,179 )</td> <td>( 355,070 ) ( 369,683 )</td> <td>( 340,777 ) ( 340,777 )</td> <td>( 341,485 ) ( 341,485 )</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)有害大気汚染物質総合対策費を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 905,047 ) ( 975,647 )	( 384,494 ) ( 395,179 )	( 355,070 ) ( 369,683 )	( 340,777 ) ( 340,777 )	( 341,485 ) ( 341,485 )
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 905,047 ) ( 975,647 )	( 384,494 ) ( 395,179 )	( 355,070 ) ( 369,683 )	( 340,777 ) ( 340,777 )	( 341,485 ) ( 341,485 )												
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	( 559 ) 559	1,026	( 467 ) 467	アジア諸国における石綿対策技術支援事業実態調査 1,026( 559)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 235,334 ) 235,334	231,312	( 4,022 ) 4,022	雑役務費 有害大気汚染物質等対策推進費 231,312( 235,334)												
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環 境保全調査費	( 10,325 ) 10,325	13,873	( 3,548 ) 3,548	政 G アジア諸国における石綿対策技術支援事業 13,873( 10,325)												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 27,274 ) 27,274	27,281	( 7 ) 7	未規制大気汚染物質総合対策委託費 (委託先) 2自治体(モニタリング実施事業) @6,813千円 5自治体(発生源・排出抑制対策調査) @2,731千円 27,281( 27,274)												
016	日本の人的資源を活用し た目に見える国際環境協 力の検討	( 21,651 ) 21,651	0	( 21,651 ) 21,651	政 G												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(環 A12)
95016-2122-08-4011	政府開発援助外国旅費	( 581) 581	0	( 581) 581	前年度限りの経費(モデル地域現地調査) 0( 581)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	( 21,070) 21,070	0	( 21,070) 21,070	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 21,070) (1) 環境問題調査・ニーズ把握調査 0( 11,177) (2) 調査団のあり方検討 0( 9,893)
017	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	( 15,925) 15,925	14,447	( 1,478) 1,478	(環 A12)  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 10,532) ( 9,518) ( 10,060) ( 10,111) ( 16,072) 11,374 10,085 10,504 10,111 16,072 (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 9,208) 9,208	10,889	( 1,681) 1,681	雑役務費 10,889( 9,208)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	( 6,717) 6,717	3,558	( 3,159) 3,159	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 3,558( 6,717)
018	アジア・コベネフィット・フォーラム構築事業	( 0) 0	106,461	( 106,461) 106,461	(環 A12) (要 求 要 旨) 「アジア地域におけるコベネフィット・フォーラムの構築を目標に、コベネフィット政策の推進、情報発信、効果の把握手法の検討等を行うのに必要な経費。」
95016-2122-08-4010	外 国 旅 費	( 0) 0	3,126	( 3,126) 3,126	(1) コベネフィット政策の推進 1,042( 0) (2) コベネフィット情報発信 1,042( 0) (3) コベネフィット効果把握手法の在り方検討 1,042( 0) 計 3,126( 0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 0) 0	103,335	( 103,335) 103,335	雑役務費 103,335( 0) (1) コベネフィット政策の推進 18,600( 0) (2) コベネフィット情報発信 53,678( 0) (3) コベネフィット効果把握手法の在り方検討 31,057( 0)
019	排出基準等緊急立入調査費	( 0) 0		( 0) 0	(環 A12)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 2,697) 2,697	0	( 2,697) 2,697	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 2,697)
020	公害防止管理実施状況調査対策検討	( 0) 0		( 0) 0	(環 A12)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考													
					<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: center;">1 6 年 度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">1 7 年 度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">1 8 年 度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">1 9 年 度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 4,032 ) 4,252</td> <td style="text-align: right;">( 4,070 ) 4,070</td> <td style="text-align: right;">( 3,164 ) 3,287</td> <td style="text-align: right;">( 3,259 ) 3,259</td> <td style="text-align: right;">( 3,259 ) 3,259</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 4,032 ) 4,252	( 4,070 ) 4,070	( 3,164 ) 3,287	( 3,259 ) 3,259	( 3,259 ) 3,259	
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度													
予 算 額	( 4,032 ) 4,252	( 4,070 ) 4,070	( 3,164 ) 3,287	( 3,259 ) 3,259	( 3,259 ) 3,259													
					(要 求 要 旨)													
					公害規制をめぐる状況を踏まえ設置された「効果的な公害防止促進方策検討会」の報告に基づき、不適正事業を防止し、公害防止取組の一層の促進を図っていくための経費													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 8,476 ) 8,476	8,476	( 0 ) 0	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: right;">8,476(</td> <td style="width:15%; text-align: right;">8,476)</td> </tr> </table>					8,476(	8,476)							
				8,476(	8,476)													
053	微小粒子状物質( P M 2 . 5 ) 総合対策費				<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: right;">4,176(</td> <td style="width:15%; text-align: right;">4,296)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1 . 公害防止管理体制の実態調査</td> <td></td> <td></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: right;">4,300(</td> <td style="width:15%; text-align: right;">4,180)</td> </tr> </table>					4,176(	4,296)		1 . 公害防止管理体制の実態調査				4,300(	4,180)
				4,176(	4,296)													
	1 . 公害防止管理体制の実態調査				4,300(	4,180)												
					2 . 大気汚染・水質汚濁排出測定データの公表方法の検討													
					環 A12													
					2 0 年 度													
					予 算 額 ( 83,137 ) 83,137													
					「前年度予算(事項)微小粒子状物質( P M 2 . 5 ) 対策等調査費を組み替え」													
					(要 求 要 旨)													
					P M 2 . 5 の常時監視体制の整備・確立に資するとともに、P M 2 . 5 の大気汚染濃度の低減に向け、効率的な施策を検討するために必要な経費													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 120,584 ) 120,584	200,351	( 79,767 ) 79,767	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: right;">200,351(</td> <td style="width:15%; text-align: right;">120,584)</td> </tr> </table>					200,351(	120,584)							
				200,351(	120,584)													
058	光化学オキシダント対策推進費				環 A12													
					2 0 年 度													
					予 算 額 ( 18,243 ) 18,540													
					「前年度予算(事項)光化学オキシダント動向等調査費を名称変更」													
					(要 求 要 旨)													
					光化学オキシダントについて、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び対策を推進するために必要な経費													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 31,533 ) 31,533	31,533	( 0 ) 0	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: right;">31,533(</td> <td style="width:15%; text-align: right;">31,533)</td> </tr> </table>					31,533(	31,533)							
				31,533(	31,533)													
					雑役務費													
					光化学オキシダント対策推進費													
059	中国における大気汚染対策協力事業	( 0 ) 0	19,441	( 19,441 ) 19,441	<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> </tr> </table>													
					環 A12													
					(要 求 要 旨)													
					日本のNOx総量規制や低NOx燃焼技術・脱硝技術といった日本が有する制度・技術・ノウハウの活用により、中国におけるNOxの排出量削減協力のためのセミナーの開催や共同研究(モデル事業の実施等)を実施するとともに、日本の公害経験の実態や未然防止、被害救済などの情報を中国等に提供するた													



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
					めの経費。												
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	( 0 ) 0	1,860	( 1,860 ) 1,860	セミナー参加現地調査 1,860( 0)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0 ) 0	17,581	( 17,581 ) 17,581	雑役務費 中国における大気汚染対策協力事業 17,581( 0)												
066	揮発性有機化合物( V O C ) 排出抑制対策費				<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 209,058 ) 210,040</td> <td>( 180,256 ) 187,431</td> <td>( 119,947 ) 119,947</td> <td>( 103,065 ) 104,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>「前年度予算(事項)揮発性有機化合物( V O C ) 対策費を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>揮発性有機化合物( V O C ) は、浮遊粒子状物質( S P M ) 及び光化学オキシダントの原因物質の一つであるため、大気汚染防止法に基づき、効果的な V O C の排出抑制対策を推進するための経費。</p>		1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 209,058 ) 210,040	( 180,256 ) 187,431	( 119,947 ) 119,947	( 103,065 ) 104,607		
	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度													
予 算 額	( 209,058 ) 210,040	( 180,256 ) 187,431	( 119,947 ) 119,947	( 103,065 ) 104,607													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 82,670 ) 82,670	82,670	( 0 ) 0	雑役務費 揮発性有機化合物( V O C ) 排出抑制対策費 82,670( 82,670)												
071	良好な大気生活環境保全 推進費	( 17,476 ) 17,476	17,476	( 0 ) 0	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 18,570 ) 19,642</td> <td>( 18,716 ) 18,716</td> <td>( 17,677 ) 18,399</td> <td>( 17,445 ) 17,445</td> <td>( 17,459 ) 17,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「大気生活環境の質に関する調査」は、身近な大気生活環境の質について、大気の透過度や光害の影響などの観点から継続的な星空観察調査を行う。この調査については、全国各地における市民参加による調査とし、良好な大気生活環境の形成に向けた国民の関心の向上を図る。</p> <p>「生活環境情報総合管理システムの運営」は、I T ( 情報技術 ) を活用し、全国の騒音振動・悪臭等に係る法施行データ、発生源データ、一般環境データ等の総合データベースを地理情報システム( G I S ) として整備、発信することにより、地方公共団体・事業者における感覚公害対策の推進、国民自らによる活動の推進など各般にわたる利用を図るための経費。</p> <p>大気生活環境保全推進事業(大気生活環境の質に関する調査を名称変更) 10,033( 10,033)</p> <p>生活環境情報総合管理システムの運営 7,443( 7,443)</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 18,570 ) 19,642	( 18,716 ) 18,716	( 17,677 ) 18,399	( 17,445 ) 17,445	( 17,459 ) 17,459
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 18,570 ) 19,642	( 18,716 ) 18,716	( 17,677 ) 18,399	( 17,445 ) 17,445	( 17,459 ) 17,459												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 14,520 ) 14,520	14,519	( 1 ) 1	雑役務費 ( 1 ) 大気生活環境保全推進事業 7,076( 7,077) ( 2 ) 生活環境情報総合管理システムの運営 7,443( 7,443)												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 2,956 2,956	2,957	( 1 1	総合大気環境保全対策検討調査委託費 ( 1 ) 大気生活環境保全推進事業 ( 委託先 ) 地方公共団体 1 件 2,957( 2,956)
076	クールシティ推進事業	( 186,669 186,669	186,669	( 0 0	環 A12 1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 31,485 ) ( 59,492 ) ( 202,018 ) ( 178,061 ) ( 155,932 ) 32,295 59,557 210,119 178,061 156,879 (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、環境影響の調査、気温等の広域測定等の 調査及び観測、クールシティ推進に向けた指針の作成、未利用水・未利用エネルギーの有効活用手法の検 証及び環境技術を活用したヒートアイランド対策の検証、また、熱中症予防情報の提供及びモニタリング を行うための経費。  ヒートアイランド現象に関する実態把握及び適応策検討 50,243( 50,227 ) (ヒートアイランド現象に関する調査及び観測を名称変更) 環境技術を活用したヒートアイランド対策の検証 64,784( 85,791 ) 熱中症予防情報の提供とモニタリング 16,997( 16,997 ) モデル地域における未利用水・未利用エネルギーの有効活用検証 33,654( 33,654 ) 水・緑・風を活用したヒートアイランド対策地域ビジョン策定モデル事業 20,991( 0 )
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 169,366 169,366	169,350	( 16 16	雑役務費 169,350( 169,366 ) ( 1 ) ヒートアイランド現象に関する実態把握及び適応策検討 50,167( 50,167 ) ( 2 ) 環境技術を活用したヒートアイランド対策の検証 47,541( 68,548 ) ( 3 ) 熱中症予防情報の提供とモニタリング 16,997( 16,997 ) ( 4 ) モデル地域における未利用水・未利用エネルギーの有効活用 検証 33,654( 33,654 ) ( 5 ) 水・緑・風を活用したヒートアイランド対策地域ビジョン策 定モデル事業 20,991( 0 )
95016-2123-09-5010	土地建物借料	( 60 60	76	( 16 16	土地建物借料 76( 60 )
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 17,243 17,243	17,243	( 0 0	総合大気環境保全対策検討調査委託費 環境技術を活用したヒートアイランド対策の検証 ( 委託費 ) 地方公共団体 1 件 17,243( 17,243 )
081	良好な感覚環境形成のた めの街作り推進費				環 A12

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 8,704) 10,000</p> <p>「前年度予算(事項)良好な感覚環境形成のための街作りの推進調査を名称変更」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>都市更新の機会をとらえて、高度成長期の建物等の量的充足に重心を置いた街作りから、熱(ヒートアイランド)、光(光害)、かおり(悪臭)、音(騒音)といった人間の感覚を重視した街作りへの転換を推進することで良好な生活環境を確保することが重要である。そのため感覚を重視した街作りのための検討を推進し、情報発信を行うことにより社会システムの構築を図るための経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 6,357) 6,357	6,357	( 0) 0	<p>雑役務費</p> <p>感覚環境の街作り推進のための検討 6,357( 6,357)</p>
006	広域大気環境対策費	( 184,423) 184,423	168,989	( 15,434) 15,434	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 171,972) ( 152,080) ( 203,136) ( 172,596) ( 137,210) 184,146 152,324 211,298 172,596 166,374</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
021	大気環境監視システム整備経費	( 100,095) 100,095	65,958	( 34,137) 34,137	<p>環 A12</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 70,008) ( 64,529) ( 97,512) ( 75,295) ( 75,281) 74,845 64,773 101,628 75,295 75,281</p> <p>(要求要旨)</p> <p>有効な大気汚染防止対策を講じるため、大気環境の状況及び対策効果を的確に把握し、また、こうした情報を国民に提供することにより、大気汚染防止対策に理解を得る必要がある。このため大気環境への負荷及び大気環境の状況について、体系的な情報の収集を図り、大気環境情報の整備・運用に必要な経費。</p> <p>工場・事業場排出量実態調査 9,663( 43,800)</p> <p>自治体常時監視データの即時収集及び公表 56,295( 56,295)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 97,035) 97,035	62,793	( 34,242) 34,242	<p>雑役務費 62,793( 97,035)</p> <p>( 1 ) 工場・事業場排出量実態調査 6,498( 40,740)</p> <p>( 2 ) 自治体常時監視データの即時収集及び公表 56,295( 56,295)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	( 3,060) 3,060	3,165	( 105) 105	<p>発生量原単位等調査委託費</p> <p>(委託先)地方公共団体</p> <p>工場・事業場排出量実態調査 15件 (204) @211千円 3,165( 3,060)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
026	花粉観測体制整備費				<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 101,964 ) 109,301</td> <td>( 87,551 ) 87,551</td> <td>( 105,624 ) 109,670</td> <td>( 97,301 ) 97,301</td> <td>( 61,929 ) 91,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 都市部及び発生源である山間部に花粉自動計測器を設置し、大気汚染物質と花粉及び花粉症との関連性を探るためのデータを収集し、花粉症の原因解明に資するために必要な経費。</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 101,964 ) 109,301	( 87,551 ) 87,551	( 105,624 ) 109,670	( 97,301 ) 97,301	( 61,929 ) 91,093
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 101,964 ) 109,301	( 87,551 ) 87,551	( 105,624 ) 109,670	( 97,301 ) 97,301	( 61,929 ) 91,093												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 84,328 ) 84,328	103,031	( 18,703 ) 18,703	<p>1 備品費 46,200( 46,200)</p> <p>2 雑役務費 56,831( 38,128)</p> <p>計 103,031( 84,328)</p>												
011	騒音・振動規制対策費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 58,779 ) 62,102</td> <td>( 46,427 ) 47,182</td> <td>( 39,311 ) 40,989</td> <td>( 52,821 ) 52,821</td> <td>( 49,754 ) 55,280</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 58,779 ) 62,102	( 46,427 ) 47,182	( 39,311 ) 40,989	( 52,821 ) 52,821	( 49,754 ) 55,280
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 58,779 ) 62,102	( 46,427 ) 47,182	( 39,311 ) 40,989	( 52,821 ) 52,821	( 49,754 ) 55,280												
006	騒音・振動公害防止強化対策費	( 51,191 ) 51,191	51,191	( 0 ) 0	<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 58,779 ) 62,102</td> <td>( 46,427 ) 47,182</td> <td>( 39,311 ) 40,989</td> <td>( 52,821 ) 52,821</td> <td>( 49,754 ) 55,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成18年度より、騒音規制対策費及び振動公害対策費を統合</p> <p>(要 求 要 旨) 様々な発生源からの低周波音に関する調査研究、振動に対する人の感覚、反応及び心理的影響等についての検討、安全・安心な低騒音社会の構築のため、健康影響を加味した新たな騒音評価指標に係るガイドラインや誘導施策を検討するための経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>低周波音の影響に関する検討(低周波音の影響に関する調査を名称変更) 19,213( 19,213)</p> <p>振動評価手法及び規制手法等に係る検討(振動評価手法及び規制手法等検討調査を名称変更) 10,298( 10,298)</p> <p>安全・安心な低騒音社会を目指した騒音対策の推進 21,680( 21,680)</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 58,779 ) 62,102	( 46,427 ) 47,182	( 39,311 ) 40,989	( 52,821 ) 52,821	( 49,754 ) 55,280
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 58,779 ) 62,102	( 46,427 ) 47,182	( 39,311 ) 40,989	( 52,821 ) 52,821	( 49,754 ) 55,280												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 43,011 ) 43,011	43,011	( 0 ) 0	<p>雑役務費 43,011( 43,011)</p> <p>(1)低周波音の影響に関する検討 16,219( 16,219)</p> <p>(2)振動評価手法及び規制手法等に係る検討 5,112( 5,112)</p> <p>(3)安全・安心な低騒音社会を目指した騒音対策の推進 21,680( 21,680)</p>												
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	( 8,180 ) 8,180	8,180	( 0 ) 0	<p>騒音公害防止強化対策委託費 8,180( 8,180)</p> <p>(1)低周波音の影響に関する検討</p>												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
016	悪臭防止対策費				(委託先) 5件 2,994( 2,994) (2) 振動評価手法及び規制手法等に係る検討 (委託先)川崎市 5,186( 5,186)
					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 ( 44,125) ( 35,192) ( 26,197) ( 22,682) ( 26,372) 47,018 36,540 27,300 22,682 26,372
006	悪臭公害防止強化対策費	( 15,922) 15,922	15,922	( 0) 0	(環 A12)
					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 ( 44,125) ( 35,192) ( 26,197) ( 22,682) ( 26,372) 47,018 36,540 27,300 22,682 26,372
					(要 求 要 旨) 悪臭防止法を円滑に施行するため、臭気指数規制基準設定に関する調査・検討、嗅覚測定法の国際標準化の動きに対応するため、三点比較式臭袋法のアジア太平洋地域への普及推進を行うとともに、標準規格化に向けた国際的検討作業への日本の参画を進める。また、臭気指数規制の普及推進を図るため、新たな簡易嗅覚測定法の開発、測定機関における臭気指数測定の精度管理向上の検討を行うとともに、地方公共団体の行政担当者を対象とした講習会の開催等を行い、より実態に即した規制方法に向けた調査等を行う。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
					悪臭規制基準強化対策 4,241( 4,241) 悪臭改善に係るモニタリング手法等検討業務 11,681( 0) 前年度限りの経費(嗅覚測定標準化対応検討費) 0( 11,681)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 12,986) 12,986	13,970	( 984) 984	雑役務費 13,970( 12,986) (1) 悪臭規制基準強化対策 4,241( 4,241) (2) 悪臭改善に係るモニタリング手法等検討業務 9,729( 0) (3) 前年度限りの経費(嗅覚測定標準化対応検討費) 0( 8,745)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 2,936) 2,936	1,952	( 984) 984	騒音等公害防止強化対策委託費 1,952( 2,936) (1) 悪臭改善に係るモニタリング手法等検討業務 (委託先)地方公共団体 1件 1,952( 0) (2) 前年度限りの経費(嗅覚測定標準化対応検討費) 0( 2,936)
026	交通環境対策費	( 413,237) 413,237	410,875	( 2,362) 2,362	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 530,214) ( 466,304) ( 322,771) ( 320,535) ( 717,571) 557,395 474,698 336,252 320,535 314,031
					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																								
006	低公害車普及推進費				<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 146,590 ) 157,167</td> <td>( 58,519 ) 60,769</td> <td>( 32,379 ) 33,634</td> <td>( 30,556 ) 30,556</td> <td>( 432,945 ) 27,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>都市部における深刻な大気汚染状況を改善するため、地方自治体と連携し、燃料電池自動車を用いて、需要サイドに立った有効かつ効率的な活用方法等の検討を行うために必要な経費。</p> <p>燃料電池自動車啓発推進費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,126(</td> <td>26,126</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 146,590 ) 157,167	( 58,519 ) 60,769	( 32,379 ) 33,634	( 30,556 ) 30,556	( 432,945 ) 27,014					26,126(	26,126						
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																								
予 算 額	( 146,590 ) 157,167	( 58,519 ) 60,769	( 32,379 ) 33,634	( 30,556 ) 30,556	( 432,945 ) 27,014																								
				26,126(	26,126																								
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 26,126 ) 26,126	26,126	( 0 ) 0	<p>( 1 ) 借料及び損料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,661(</td> <td>1,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 ) 雑役務費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,465(</td> <td>24,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26,126(</td> <td>26,126</td> </tr> </tbody> </table>					1,661(	1,661					24,465(	24,465					26,126(	26,126						
				1,661(	1,661																								
				24,465(	24,465																								
				26,126(	26,126																								
011	都市の自動車環境対策と 温暖化対策のコペネフィ ット推進費	( 323,525 ) 323,525	321,163	( 2,362 ) 2,362	<p>(環 A12)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 319,839 ) 333,544</td> <td>( 300,763 ) 306,058</td> <td>( 228,672 ) 238,331</td> <td>( 193,314 ) 193,314</td> <td>( 231,062 ) 232,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>13年6月に成立した、自動車NOx・PM法に基づく各種施策を着実かつ円滑に推進し、平成22年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の環境基準を達成するため、また総量削減計画見直しのために必要な経費。</p> <p>自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減法施行管理費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>970(</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table> <p>自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減対策推進費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>320,193(</td> <td>322,555</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 319,839 ) 333,544	( 300,763 ) 306,058	( 228,672 ) 238,331	( 193,314 ) 193,314	( 231,062 ) 232,885					970(	970					320,193(	322,555
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																								
予 算 額	( 319,839 ) 333,544	( 300,763 ) 306,058	( 228,672 ) 238,331	( 193,314 ) 193,314	( 231,062 ) 232,885																								
				970(	970																								
				320,193(	322,555																								
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 162,313 ) 162,313	160,212	( 2,101 ) 2,101	<p>( 1 ) 印刷製本費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>970(</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 2 ) 雑役務費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>159,242(</td> <td>161,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>計</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>160,212(</td> <td>162,313</td> </tr> </tbody> </table>					970(	970					159,242(	161,343					160,212(	162,313						
				970(	970																								
				159,242(	161,343																								
				160,212(	162,313																								
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 21,211 ) 21,211	39,990	( 18,779 ) 18,779	<p>窒素酸化物等総合対策委託費</p> <p>(委託先) 地方公共団体 8 件</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39,990(</td> <td>21,211</td> </tr> </tbody> </table>					39,990(	21,211																		
				39,990(	21,211																								
95051-2815-16-1915	局地的大気汚染 対策事業費補助 金	( 10,001 ) 10,001	0	( 10,001 ) 10,001	前年度限りの経費(局地汚染対策支援事業)					0(	10,001																		
				0(	10,001																								
95051-2405-16-1916	自動車環境配慮 推進事業費補助 金	( 130,000 ) 130,000	120,961	( 9,039 ) 9,039	自動車環境配慮推進事業					120,961(	130,000																		
				120,961(	130,000																								

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
016	交通公害防止等調査検討費	( 63,586 63,586	63,586	( 0 0	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 63,785) 66,684</td> <td>( 107,022) 107,871</td> <td>( 61,720) 64,287</td> <td>( 96,665) 96,665</td> <td>( 53,564) 54,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音、振動及び大気汚染のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。</p> <p>船舶排出大気汚染物質規制検討調査 6,331( 6,331</p> <p>交通騒音振動低減対策推進調査 26,480( 26,480</p> <p>道路交通振動対策調査 6,936( 6,936</p> <p>自動車騒音対策検討調査(自動車騒音に係る環境基準評価マニュアルの改訂から名称変更) 23,839( 23,839</p>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 63,785) 66,684	( 107,022) 107,871	( 61,720) 64,287	( 96,665) 96,665	( 53,564) 54,132
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度												
予 算 額	( 63,785) 66,684	( 107,022) 107,871	( 61,720) 64,287	( 96,665) 96,665	( 53,564) 54,132												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 45,645 45,645	46,018	( 373 373	<p>雑役務費 46,018( 45,645)</p> <p>( 1 ) 船舶排出大気汚染物質規制検討調査 6,331( 6,331)</p> <p>( 2 ) 交通騒音振動低減対策推進調査 15,848( 15,475)</p> <p>( 3 ) 自動車騒音対策検討調査 23,839( 23,839)</p>												
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	( 6,936 6,936	6,936	( 0 0	<p>交通公害防止対策等委託費</p> <p>(委託先)民間団体 1件 6,936( 6,936)</p>												
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	( 11,005 11,005	10,632	( 373 373	<p>交通騒音振動低減対策推進調査</p> <p>(委託先)地方公共団体 16件 10,632( 11,005)</p>												
031	自動車公害防止対策費	( 233,722 233,722	258,064	( 24,342 24,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 248,767) 265,823</td> <td>( 229,731) 233,511</td> <td>( 277,259) 288,295</td> <td>( 316,927) 316,927</td> <td>( 266,562) 277,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 248,767) 265,823	( 229,731) 233,511	( 277,259) 288,295	( 316,927) 316,927	( 266,562) 277,605
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度												
予 算 額	( 248,767) 265,823	( 229,731) 233,511	( 277,259) 288,295	( 316,927) 316,927	( 266,562) 277,605												
001	オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費				<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,160) 10,909</td> <td>( 9,808) 11,161</td> <td>( 42,676) 44,330</td> <td>( 52,837) 52,837</td> <td>( 36,808) 36,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公道を走行しない特殊自動車の排出ガスを規制する「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」が平成18年4月に施行されたが、5年後の法制度の見直し等に必要な調査検討を含め、情報システム運用保守・改修検討、普及啓発、モニタリング等を行うために必要な経費。</p>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 10,160) 10,909	( 9,808) 11,161	( 42,676) 44,330	( 52,837) 52,837	( 36,808) 36,808
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度												
予 算 額	( 10,160) 10,909	( 9,808) 11,161	( 42,676) 44,330	( 52,837) 52,837	( 36,808) 36,808												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費 44,055( 44,055)
		( 44,055)	44,055	( 0)	雑役務費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	44,055		0	オフロード特殊自動車排出ガス対策事業費 44,055( 44,055)
		( 84,098)	84,098	( 0)	○環 A12
013	自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	84,098		0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 176,937) ( 155,964) ( 150,971) ( 178,983) ( 151,068) 188,797 156,564 156,867 178,983 161,352 「前年度予算(事項)自動車公害実態調査・対策検討費を組み替え」  (要 求 要 旨) 我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。  自動車次期排出ガス規制策定費(ディーゼル自動車等排出ガス低減施策検討調査を名称変更) 13,507( 13,507) 自動車次期騒音規制策定費(タイヤ単体騒音実態調査を名称変更) 7,615( 7,615) 自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費(自動車からの有害大気汚染物質排出実態調査、自動車から排出される粒子状物質の排出特性実態調査、ハイオ燃料使用時の未規制物質の排出実態調査を組み替え) 62,976( 62,976)
		( 70,591)	70,591	( 0)	雑役務費 70,591( 70,591)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	70,591		0	( 1 ) 自動車次期騒音規制策定費 7,615( 7,615) ( 2 ) 自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 62,976( 62,976)
		( 13,507)	13,507	( 0)	交通公害防止対策等委託費
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	13,507		0	(委託先)民間団体 1件 ア. 自動車次期排出ガス規制策定費 13,507( 13,507)
		( 19,945)	19,945	( 0)	○環 A12
015	自動車環境性能評価国際標準化等推進費	19,945		0	(要 求 要 旨) 自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることにより、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う。  自動車排出ガスの国際調和モード策定費(重量車の排出ガスモードの国際基準調和に関する調査を組み替え名称変更) 19,945( 18,632) 自動車騒音の国際調和試験方法策定費(騒音試験条件外における自動車騒音実態調査を組み替え名称変更)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					) 19,980( 7,025)
					自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費 10,074( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 25,657) 25,657	49,999	( 24,342) 24,342	雑役務費 49,999( 25,657)
					( 1 ) 自動車排出ガスの国際調和モード策定費 19,945( 18,632)
					( 2 ) 自動車騒音の国際調和試験方法策定費 19,980( 7,025)
					( 3 ) 自動車の特性に応じた新たな測定モード策定費 10,074( 0)
	016 自動車交通環境監視測定費	( 79,912) 79,912	79,912	( 0) 0	環 A12
					1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度
					予 算 額 ( 61,670) ( 63,959) ( 83,612) ( 85,107) ( 78,686) 66,117 65,786 87,098 85,107 79,445
					( 要 求 要 旨 )
					自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 54,018) 54,018	54,098	( 80) 80	国設自動車交通環境測定所管理費 79,912( 79,912)
					1 備品費 15,000( 15,000)
					2 測定所・機器修理等 4,352( 4,352)
					3 消耗品費 6,606( 6,606)
					4 通信運搬費 31( 31)
					5 光熱水料 1,040( 1,040)
					6 借料及び損料(自動車借上料) 1,426( 1,426)
					7 雑役務費
					国設自動車交通環境測定所管理費 25,643( 23,403)
					8 前年度限りの経費(賃金) 0( 2,160)
					計 54,098( 54,018)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 1,423) 1,423	1,438	( 15) 15	土地借料 1,438( 1,423)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	( 104) 104	105	( 1) 1	国設自動車交通環境測定所管理費 105( 104)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	( 24,367) 24,367	24,271	( 96) 96	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体7件 24,271( 24,367)
036	国際分担金等経費				
001	経済協力開発機構等拠出金	( 30,000) 30,000	130,000	( 100,000) 100,000	環 A12

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000																																				
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																
予 算 額	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000																																																
01	国際連合地域開発センター拠出金				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>急速な経済発展と都市化によりアジア地域における環境負荷が著しく増大する中、環境的に持続可能な交通(E S T)の実現が求められている。この分野で知見とノウハウを有するわが国が、国連地域開発センターを通じて、アジア地域のE S T推進を支援するために必要な経費。</p> <p>・具体的には2005年に発足したアジアE S T地域フォーラムの年次総会の実施、及びフォーラムのもとで推進中の国別戦略プランの立案を行う。尚、国別戦略プランは、現在、ベトナム、ラオス、カンボジアの3ヶ国については概成し、続いてフィリピン、インドネシアについて策定しているところである。</p>																																																
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 30,000 ) 30,000	30,000	( 0 ) 0	<p>国際連合地域開発センター拠出金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> <td>( 30,000 ) 30,000</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000																																				
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																
予 算 額	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000	( 30,000 ) 30,000																																																
06	国連大学拠出金				<p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア地域の都市の基礎情報の収集や各都市の研究者との意見交換を通じて、コベネフィットの評価手法の開発を行い、コベネフィット型政策・都市計画の充実や参考情報の共有を図るために必要な経費。</p>																																																
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 0 ) 0	100,000	( 100,000 ) 100,000	<p>国連大学拠出金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 29,706 ) 31,789</td> <td>( 31,175 ) 31,189</td> <td>( 38,774 ) 40,301</td> <td>( 37,506 ) 37,506</td> <td>( 32,771 ) 32,771</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771																																				
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																
予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771																																																
040	環境測定に関する調査費				<p>環 A17</p>																																																
001	環境測定分析精度向上対策経費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 29,706 ) 31,789</td> <td>( 31,175 ) 31,189</td> <td>( 38,774 ) 40,301</td> <td>( 37,506 ) 37,506</td> <td>( 32,771 ) 32,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771																																				
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																
予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771																																																
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 27,791 ) 27,791	27,791	( 0 ) 0	<p>環境測定分析精度向上対策経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 29,706 ) 31,789</td> <td>( 31,175 ) 31,189</td> <td>( 38,774 ) 40,301</td> <td>( 37,506 ) 37,506</td> <td>( 32,771 ) 32,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>雑役務費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 29,706 ) 31,789</td> <td>( 31,175 ) 31,189</td> <td>( 38,774 ) 40,301</td> <td>( 37,506 ) 37,506</td> <td>( 32,771 ) 32,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)環境測定分析精度管理調査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 29,706 ) 31,789</td> <td>( 31,175 ) 31,189</td> <td>( 38,774 ) 40,301</td> <td>( 37,506 ) 37,506</td> <td>( 32,771 ) 32,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)情報システムの運用費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 29,706 ) 31,789</td> <td>( 31,175 ) 31,189</td> <td>( 38,774 ) 40,301</td> <td>( 37,506 ) 37,506</td> <td>( 32,771 ) 32,771</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																
予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771																																																
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																
予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771																																																
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																
予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771																																																
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																
予 算 額	( 29,706 ) 31,789	( 31,175 ) 31,189	( 38,774 ) 40,301	( 37,506 ) 37,506	( 32,771 ) 32,771																																																

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
045	経 常 事 務 費				<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 6,926 ) ( 10,312 ) ( 10,191 ) ( 9,189 ) ( 6,635 ) 8,227 12,030 10,691 9,189 8,617</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律第 2 4 条に基づく有明海・八代海総合調査評価委員会に必要な経費である。</p> <p>(平成 1 9 年度まで環境本省共通費として計上)</p>
001	有明海・八代海総合調査 評価委員会経費	( 8,597 ) 8,597	8,597	( 0 ) 0	<p>環 A17</p> <p>2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 6,635 ) 8,617</p>
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	( 2,776 ) 2,776	2,776	( 0 ) 0	<p>( 1 ) 評価委員会 2,036 ( 2,036 )</p> <p>( 2 ) 小委員会 740 ( 740 )</p> <p>計 2,776 ( 2,776 )</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 92 ) 92	92	( 0 ) 0	<p>参考人謝金 92 ( 92 )</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 5,520 ) 5,520	5,520	( 0 ) 0	<p>( 1 ) 委員会出席 4,885 ( 4,885 )</p> <p>( 2 ) 現地調査旅費 635 ( 635 )</p> <p>計 5,520 ( 5,520 )</p>
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	( 209 ) 209	209	( 0 ) 0	<p>参考人 209 ( 209 )</p>
050	水質汚濁防止対策推進費	( 282,478 ) 282,478	491,752	( 209,274 ) 209,274	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 1,651,444 ) ( 412,843 ) ( 405,076 ) ( 466,885 ) ( 388,853 ) 1,776,711 438,198 420,783 466,885 419,294</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
003	水質環境基準策定検討費				<p>環 A13 海 L00</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 176,811 ) ( 173,602 ) ( 126,235 ) ( 170,018 ) ( 138,711 ) 187,544 184,830 131,126 170,018 149,045</p> <p>「前年度予算(事項)「水質環境基準検討調査費」及び「水環境における有害物質リスク管理手法検討調査」を組み替え」</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水質環境基準について、環境基本法で義務つけられている科学的知見の充実等により項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。</p> <p>健康項目基準策定費(健康項目検討調査費を名称変更) 13,808 ( 13,808 )</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					水生生物保全に係る環境基準策定費(水生生物保全のための水質目標等検討調査を組み替え) 77,992( 40,665)
					水環境中有害物質スクリーニング調査(水環境保全優先取組物質の検討、化学物質の基礎的動態の解析を名称変更) 18,776( 18,777)
					水環境中有害物質存在状況調査(水環境中の存在状況調査を名称変更) 33,891( 33,891)
		( 107,141)	144,467	( 37,326)	雑役務費 144,467( 107,141)
		107,141		37,326	( 1 )健康項目基準策定費 13,808( 13,808)
					( 2 )水生生物保全に係る環境基準策定費 77,992( 40,665)
					( 3 )水環境中有害物質スクリーニング調査 18,776( 18,777)
					( 4 )水環境中有害物質存在状況調査 33,891( 33,891)
004	水域類型指定設定・見直し検討				環 A13 海 L00
					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 ( 42,570) ( 57,878) ( 53,955) ( 49,781) ( 48,583)
					44,687 61,027 56,046 49,781 48,583
					「前年度予算(事項)「水質環境基準検討調査費」を組み替え」
					(要 求 要 旨)
					水生生物の保全を図るため、水質の目標である水生生物保全に係る水質環境基準項目の拡充及び、複数の都府県にまたがる47水域に対する類型指定等を行うために必要な経費。
		( 36,828)	66,435	( 29,607)	雑役務費 66,435( 36,828)
		36,828		29,607	環 A13 海 L00
008	水環境保全施策枠組み再構築事業				16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 ( 31,547) ( 60,322) ( 120,441) ( 125,466) ( 105,359)
					34,105 64,103 125,108 125,466 125,466
					(要 求 要 旨)
					1 都道府県が行っている水質汚濁防止法に基づく水質常時監視結果の報告関連業務にウェブシステムを導入することによって、効率的かつ的確な水質監視業務体制の推進を図るために必要な経費
					2 生活環境項目に係る水質管理指標として新たに追加を行う透明度、底層DO等について、国のあてはめ水域において目標値を指定するため、水質状況の実態等の情報を収集・整理し各水域における類型指定を進めるために必要な経費
					3 安全・安心な水環境を確保し、排水に起因する水質汚濁による人や水生生物への悪影響を未然かつ効率的に防止するため、既に米国等で導入されている排水中の多様な化学物質の影響を総合的に管理する手法(WET手法)について検討を行うために必要な経費
					4 閉鎖性海域や湖沼法指定湖沼等での底層DO等の連続観測及び関連項目の定期観測並びに湖沼での魚類の生息状況を調査、整理することにより、魚類生息状況と水質との関連を把握するために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 65,127) 65,127	207,563	( 142,436) 142,436	水質監視業務関連システム更新 9,793( 17,353) 新たな水質管理指標に係る類型指定調査 10,539( 10,543) W E T手法を活用した排水規制手法検討調査 37,231( 37,231) 底層D O等を用いた水質環境評価事業 150,000( 0) 雑役務費 207,563( 65,127) ( 1 ) 水質監視業務関連システム更新 9,793( 17,353) ( 2 ) 新たな水質管理指標に係る類型指定調査 10,539( 10,543) ( 3 ) W E T手法を活用した排水規制手法検討調査 37,231( 37,231) ( 4 ) 底層D O等を用いた水質環境評価事業 150,000( 0) (環 A13) (海 L00) 1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 155,063) ( 121,041) ( 104,445) ( 100,643) ( 96,200) 164,527 128,238 108,503 100,643 96,200 「前年度予算(事項)排水規制強化費を名称変更」 (要 求 要 旨) 1 - ( 1 ) 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排水量、排水濃度等の実態を定 期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質 汚濁状況の基礎資料を作成し、適切な排水基準値を設定するために必要な経費 1 - ( 2 ) 都道府県等が実施している公共用水域の水質汚濁状況の常時監視データを取りまとめ、検査 システム等の利用システムにより、水質環境基準の達成状況等を提供するとともに効率的な水 質保全施策の企画・実施に資するために必要な経費 2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び 未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域に与える影響を調査し、水環境に与 る影響に応じた適正な排水規制を課するために必要な経費 3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を 促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種にお ける暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費 水質汚濁物質排出量等総合調査 34,190( 34,190) 水質汚濁物質等排出規制検討調査(「水質汚濁物質排出規制点検事業」「水生生物保全のための環 境管理等検討調査」を組み替え) 19,150( 19,150) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業(3 Rの概念を組み込んだ排水処理技術開発の促進に 関する調査を名称変更) 19,947( 20,042) 雑役務費 73,287( 73,382) ( 1 ) 水質汚濁物質排出量等総合調査 34,190( 34,190)
	011 排水対策推進費				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 73,382) 73,382	73,287	( 95) 95	水質汚濁物質排出量等総合調査 34,190( 34,190) 水質汚濁物質等排出規制検討調査(「水質汚濁物質排出規制点検事業」「水生生物保全のための環 境管理等検討調査」を組み替え) 19,150( 19,150) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業(3 Rの概念を組み込んだ排水処理技術開発の促進に 関する調査を名称変更) 19,947( 20,042) 雑役務費 73,287( 73,382) ( 1 ) 水質汚濁物質排出量等総合調査 34,190( 34,190)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 19,150( 19,150)
					( 3 ) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 19,947( 20,042)
	055 生活排水対策総合推進費				1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 21,890 ) ( 17,494 ) ( 17,775 ) ( 17,270 ) ( 11,415 ) 22,701 18,076 18,464 17,270 17,250
					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	001 生活排水対策推進費				環 A13
					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 7,126 ) ( 5,634 ) ( 8,148 ) ( 8,165 ) ( 2,310 ) 7,539 5,926 8,464 8,165 8,145
					(要 求 要 旨)
					水質汚濁防止法の国の責務として、生活排水対策に係る知識の普及等が挙げられている。生活排水対策は家庭での取り組みが重要であることから、これを促進するために、学校や自治体、企業等が活用する環境教育教材(生活排水対策版)の作成、及び水生生物を指標とした簡易水質診断等の展開を図るために必要な経費
					生活排水対策取組促進 7,618( 7,618)
					簡易水質診断手法推進 4,041( 4,041)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 11,659 ) 11,659	11,659	( 0 ) 0	雑役務費 11,659( 11,659)
					( 1 ) 生活排水対策取組促進 7,618( 7,618)
					( 2 ) 簡易水質診断手法推進 4,041( 4,041)
	060 閉鎖性海域対策費	( 346,313 ) 346,313	357,409	( 11,096 ) 11,096	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 346,554 ) ( 288,580 ) ( 310,103 ) ( 339,018 ) ( 335,360 ) 368,452 306,915 322,947 339,018 346,551
					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	003 総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費	( 103,377 ) 103,377	103,240	( 137 ) 137	環 A13 海 L00
					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 138,521 ) ( 109,507 ) ( 156,431 ) ( 128,369 ) ( 117,425 ) 147,621 116,897 163,151 128,369 120,760
					「前年度予算(事項)総量規制対策等調査費及び瀬戸内海環境保全推進等調査費を組み替え」
					(要 求 要 旨)
					1 東京湾、伊勢湾、瀬戸内海における水質総量削減の効果及び有明海、八代海における窒素・燐の排水規制の効果把握するために、発生源別の発生負荷量の状況、水質の改善状況等を解析するために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 次期水質総量削減において生活排水対策や面源系負荷の削減といった各汚濁負荷対策の最適な実施を行うとともに、新たな水環境指標(底層の溶存酸素及び透明度)に対応した調査体制を構築するために必要な経費。 3 瀬戸内海の水環境保全を推進するため、瀬戸内海地域の住民、事業場の公害防止担当者及び環境保全組織団体の公害防止実践者等に対する研修を行うとともに、資料集等により地域住民に対する環境保全思想の普及を図るために必要な経費  総量削減状況解析等把握「広域総合水質調査及び総量削減状況解析等調査を統合」 68,675( 68,675) 次期水質総量削減における汚濁負荷対策の最適化と新たな水環境指標の調査体制構築「次期水質総量規制における汚濁負荷対策の最適化と新たな水環境指標の調査体制構築に向けた検討調査を名称変更」 16,256( 16,256) 瀬戸内海環境保全計画施行業務費「瀬戸内海環境保全普及活動推進費を組み替え」 18,309( 18,446)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 48,132) 48,132	39,915	( 8,217) 8,217	雑役務費 39,915( 48,132) ( 1 ) 総量削減状況解析等把握 23,659( 31,876) ( 2 ) 次期水質総量規制における汚濁負荷対策の最適化と新たな水環境指標の調査体制構築 16,256( 16,256)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 18,446) 18,446	18,309	( 137) 137	総量規制・富栄養化対策調査委託費 1 瀬戸内海環境保全計画施行業務費 18,309( 18,446) ( 1 ) 瀬戸内海環境保全普及活動推進人材育成事業 ( 委託先 ) 民間団体 12,423( 14,654) ( 2 ) 瀬戸内海環境情報ネットワーク整備事業 ( 委託先 ) 民間団体 5,886( 3,792)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	( 36,799) 36,799	45,016	( 8,217) 8,217	総量規制・富栄養化対策調査委託費 ( 1 ) 総量削減状況解析等把握 ( 委託先 ) 地方公共団体 45,016( 36,799)
011	閉鎖性海域環境保全推進等調査費	( 242,936) 242,936	185,706	( 57,230) 57,230	(環 A13) (海 L00)  1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度 予 算 額      ( 208,033 ) ( 179,073 ) ( 153,672 ) ( 210,649 ) ( 217,935 ) 220,831      190,018      159,796      210,649      225,791  (要 求 要 旨) 1 東アジア諸国に対して我が国の水質総量規制制度の知見を提供し、当該制度の導入を図るために必要な経費 2 様々な魚介類等が生息し、人々がその恵みを将来にわたり享受できる自然の恵み豊かな「里海」の創

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>生を目的とした、先端的なモデル地域での取り組み支援等を図るために必要な経費</p> <p>3 有明海・八代海において底質環境の定期調査及び環境悪化が進んでいる区域の重点調査等を行うために必要な経費</p> <p>4 バランスのとれた生態系のもとで、海域を主要な産卵・成育場・生息場とする生物の種の多様性の持続的な維持を図るため、海域の環境、生物多様性の特性を踏まえた効果的な方策パッケージを望ましい生態系のあり方として提言するために必要な経費。</p> <p>東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業 31,105( 31,693)</p> <p>里海創生支援事業 20,821( 20,821)</p> <p>有明海・八代海再生フォローアップ調査 133,780( 50,151)</p> <p>前年度限りの経費(豊かな沿岸環境回復のための閉鎖性海域水環境保全中長期ビジョンの策定調査) 0( 60,310)</p> <p>前年度限りの経費(有明海・八代海総合調査推進費) 0( 13,359)</p> <p>前年度限りの経費(有明海・八代海再生重点課題対策調査) 0( 66,602)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 177,682) 177,682	180,752	( 3,070) 3,070	<p>雑役務費 180,752( 177,682)</p> <p>( 1 ) 東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業 31,105( 31,693)</p> <p>( 2 ) 里海創生支援事業 15,867( 15,877)</p> <p>( 3 ) 有明海・八代海再生フォローアップ調査 133,780( 50,151)</p> <p>( 4 ) 前年度限りの経費(有明海・八代海総合調査推進費) 0( 13,359)</p> <p>( 5 ) 前年度限りの経費(有明海・八代海再生重点課題対策調査) 0( 66,602)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 60,310) 60,310	0	( 60,310) 60,310	<p>前年度限りの経費(豊かな沿岸環境回復のための閉鎖性海域水環境保全中長期ビジョンの策定調査)</p> <p>( 委託先 ) 民間団体 0( 60,310)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	( 4,944) 4,944	4,954	( 10) 10	<p>総量規制・富栄養化対策調査委託費</p> <p>里海創生支援事業</p> <p>( 委託先 ) 地方公共団体 4,954( 4,944)</p>
015	閉鎖性海域管理方策検討費				<p>環 A13</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>地域の実情に応じた栄養塩類の循環バランスを回復あるいは向上させるための具体的な行動計画(栄養塩類管理方策)を確立し、豊かで健全な海域循環を構築するために必要な経費。</p> <p>海域の物質循環健全化計画策定事業 68,463( 0)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0) 0	68,463	( 68,463) 68,463	<p>雑役務費</p> <p>海域の物質循環健全化計画策定事業 68,463( 0)</p>



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
065	湖沼環境保全対策費	( 63,402 63,402	78,402	( 15,000 15,000	<p>1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度</p> <p>予 算 額 ( 50,340) ( 83,698) ( 107,103) ( 130,217) ( 78,264) 53,872 87,989 111,635 130,217 79,005</p> <p>「前年度予算(中事項)湖沼環境保全対策調査費を名称変更」 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
001	湖沼水質保全対策等調査費				<p>環 A13</p> <p>1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度</p> <p>予 算 額 ( 50,340) ( 83,698) ( 107,103) ( 130,217) ( 78,264) 53,872 87,989 111,635 130,217 79,005</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 中央環境審議会等における「水質汚濁メカニズムの解明及び各種汚濁源からの汚濁負荷の的確な把握の推進等を図る必要がある」との指摘を踏まえ、湖沼水質保全対策の更なる高度化を図るための調査・検討を進め、湖沼の水質保全を図るために必要な経費</p> <p>2 湖沼における窒素・りん比の実態把握・解析及びA G P試験等を行い、水生生態系への悪影響等を未然に防止するための管理手法の検討等を行うために必要な経費</p> <p>琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査 44,451( 44,470) 窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査 17,086( 18,932)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 63,402 63,402	61,537	( 1,865 1,865	<p>雑役務費 61,537( 63,402)</p> <p>( 1 ) 琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査 44,451( 44,470) ( 2 ) 窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査 17,086( 18,932)</p>
006	湖沼水質保全施策枠組み再構築事業				<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>湖沼に係る環境基準項目の見直し、地域住民が望む湖沼像に合致した基準の設定等の湖沼水質保全施策の枠組みの再構築を行うために必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 0 0	16,865	( 16,865 16,865	<p>雑役務費 16,865( 0)</p>
070	水質保全・管理対策費	( 146,644 146,644	127,740	( 18,904 18,904	<p>1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度</p> <p>予 算 額 ( 343,415) ( 308,792) ( 306,495) ( 289,736) ( 413,536) 359,718 323,454 318,364 289,736 428,148</p> <p>「前年度予算(中事項)水質保全・管理対策調査費を名称変更」 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
011	底 質 調 査 費				<p>環 A13</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 42,450 ) ( 45,231 )</td> <td>( 32,799 ) ( 34,782 )</td> <td>( 18,383 ) ( 19,095 )</td> <td>( 17,873 ) ( 17,873 )</td> <td>( 26,626 ) ( 26,626 )</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 42,450 ) ( 45,231 )	( 32,799 ) ( 34,782 )	( 18,383 ) ( 19,095 )	( 17,873 ) ( 17,873 )	( 26,626 ) ( 26,626 )
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 42,450 ) ( 45,231 )	( 32,799 ) ( 34,782 )	( 18,383 ) ( 19,095 )	( 17,873 ) ( 17,873 )	( 26,626 ) ( 26,626 )												
					(要 求 要 旨)												
					底質は、水生生物に影響を与えたり、水質の汚染源になる等、水環境の保全を図る上で、非常に重要な媒体である。このため、人の健康や水生生物に影響を及ぼす可能性のある物質について、基礎的情報や検出状況をとりまとめ、また、日本工業規格( J I S )の改正に伴う底質調査方法の見直しに向けた検討に必要な経費												
					底質調査・分析法検討(底質調査を名称変更) 12,730( 12,730)												
					前年度限りの経費(ダイオキシン類底質測定検討調査) 0( 12,160)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 24,890 ) 24,890	12,730	( 12,160 ) 12,160	雑役務費 12,730( 24,890)												
	016 水辺環境保全活動推進費				( 1 ) 底質調査・分析法検討 12,730( 12,730)												
					( 2 ) 前年度限りの経費(ダイオキシン類底質測定検討調査) 0( 12,160)												
					環 A13												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 1,377 ) 1,377	0	( 1,377 ) 1,377	前年度限りの経費(雑役務費)												
					水辺環境保全活動推進費 0( 1,377)												
					環 A13												
	021 水環境保全活動の普及支援事業				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,594 ) ( 10,246 )</td> <td>( 9,628 ) ( 10,283 )</td> <td>( 25,969 ) ( 26,975 )</td> <td>( 26,276 ) ( 26,276 )</td> <td>( 16,315 ) ( 23,194 )</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 9,594 ) ( 10,246 )	( 9,628 ) ( 10,283 )	( 25,969 ) ( 26,975 )	( 26,276 ) ( 26,276 )	( 16,315 ) ( 23,194 )
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 9,594 ) ( 10,246 )	( 9,628 ) ( 10,283 )	( 25,969 ) ( 26,975 )	( 26,276 ) ( 26,276 )	( 16,315 ) ( 23,194 )												
					(要 求 要 旨)												
					良好な水環境を求める国民のニーズは近年ますます高まり、各地の環境保全活動や環境教育に取り組む組織でも、水を重要な切り口として捉えたものが多くなっていることから、これらの地域における水環境保全活動の普及を支援するための事業を実施するために必要な経費												
					水環境保全活動セミナー・シンポジウムの開催 10,518( 10,524)												
					「こどもホタレンジャー」事業の実施 10,360( 10,360)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 20,884 ) 20,884	20,878	( 6 ) 6	雑役務費 20,878( 20,884)												
					( 1 ) 水環境保全活動セミナー・シンポジウムの開催 10,518( 10,524)												
					( 2 ) 「こどもホタレンジャー」事業の実施 10,360( 10,360)												
					環 A13												
					(要 求 要 旨)												
					環境基準等の公定分析法と国際規格( I S O 規格 )について、分析法の技術概要や測定対象物質(形態等)等の整理・技術比較による整合可能な項目の洗い出し、測定精度確認のための調査・検討、公定分析												
	040 水質分析法の国際標準との整合化に係る検討調査費																

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
041	水循環計画策定等推進費	( 21,070) 21,070	21,070	( 0) 0	法の集約化等を検討するために必要な経費
					雑役務費
					水質分析法の国際標準との整合化に係る検討調査費 21,070( 21,070)
					(環 A13)
					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 135,225) ( 96,829) ( 83,792) ( 57,815) ( 44,655) 139,757 99,821 87,039 57,815 47,124
					「前年度予算(事項)水循環計画策定等調査費を名称変更」 (要 求 要 旨) 健全な水環境の構築に向け、地下水管理手法を検討することにより、地下水流動機構など水循環に関する知見の集積を図るとともに、地下水等の保全を推進するために必要な経費。 地下水総合保全事業推進費(地下水水循環計画策定等調査費を組み替え) 30,088( 32,855) 前年度限りの経費(地域の健全な水循環の確保に向けた促進調査) 0( 2,594)
042	気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費	( 35,449) 35,449	30,088	( 5,361) 5,361	雑役務費 30,088( 35,449)
					( 1 )地下水総合保全事業推進費 30,088( 32,855)
					( 2 )前年度限りの経費(地域の健全な水循環の確保に向けた促進調査) 0( 2,594)
					(環 A13)
					(要 求 要 旨) 気候変動により引き起こされる水温上昇による影響の発生状況に関する予測等、水環境保全や生態系保全等の観点からあるべき水温の目安の設定、一定の水温上昇を前提とした水質保全策としての健康項目等のあり方及び水温上昇の緩和策としての温排水管理や下層への溶存酸素供給等の実行可能な対策手法の検討を行うために必要な経費
060	水質環境総合管理情報システム運営	( 11,598) 11,598	11,598	( 0) 0	雑役務費
					気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査 11,598( 11,598)
					(環 A13) (海 L00)
					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 10,475) ( 10,419) ( 10,062) ( 15,170) ( 9,799) 11,324 11,264 10,398 15,170 9,799
					(要 求 要 旨) 水環境に関する各種情報をデータベース化し、国民・民間・行政機関・研究機関等の要請にマッチした水環境情報を、情報処理ソフトや機器を活用して提供するシステム及びネットワークを運営するために必要な経費
					雑役務費
					( 4,913) 4,913 4,913

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
065	硝酸性窒素対策等地下水 質管理的確化調査				水環境総合管理情報システム運営 4,913( 4,913)  環 A13  20年度 予 算 額 ( 7,998) 11,253  (要 求 要 旨)  依然として環境基準の超過率が高い硝酸性窒素等について、基準達成のため総合的な地下水管理対策を講ずるために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 15,169) 15,169	15,169	( 0) 0	雑役務費 15,169( 15,169)  ( 1 ) 硝酸性窒素等の効率的対策の検討 7,479( 7,426)  ( 2 ) 硝酸性窒素等対策推進計画策定等支援検討 7,690( 7,743)
071	地下浸透による地下水汚 染対策推進費				環 A13  「前年度予算(事項)油汚染等地下水汚染対策調査を組み替え」  (要求要旨)  地下水汚染の実態を把握し、地下水汚染の未然防止に資する技術、手法や今後の地下水質保全施策のあり方を検討するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 11,294) 11,294	11,294	( 0) 0	雑役務費  地下浸透による地下水汚染対策推進費 11,294( 11,294)
073	水質改善事業推進費	( 280,741) 280,741	290,580	( 9,839) 9,839	環 A13  070「水質保全・管理対策調査費」を分割  (注)当該経費にかかる(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	やすらぎの水環境再生事 業費				「中事項(新)水質改善事業推進費へ組み替え」  (要 求 要 旨)  都市域の水辺空間について、特に街のシンボルとなっているお濠等を対象として、水質改善を含む水環境の再生・保全を目的に、河川水による環境用水、下水道の処理水、地下水の導入などによる水環境再生の検討及び水辺再生のためのガイドライン作成を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 3,000) 3,000	3,000	( 0) 0	雑役務費  やすらぎの水環境再生事業費 3,000( 3,000)
006	アジア等における持続的 水環境改善支援事業費	( 275,325) 275,325	274,913	( 412) 412	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 77,481)( 64,624)( 102,471)( 98,637)( 253,697) 80,248 67,191 106,397 98,637 255,540  「前年度予算(事項)「世界の水環境保全のための国際的活動経費」を組み替え」、「中事項(新)水質改善事業推進費へ組み替え」

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 1 中国・農村地域等における分散型排水処理事業の推進や中国政府関係者等との政策対話を通じ、中国における適切な水環境管理を支援することにより、河川、湖沼、地下水等の水環境保全が図られるとともに、日中の環境協力及び友好関係の促進を図るために必要な経費 2 水環境の悪化が顕著な問題であるアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制を構築し、データベースを整備するとともに、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上を図るために必要な経費 3 アフリカにおいて人々の生存に直結する湖沼について統合的管理計画による水環境の改善や、ワークショップ等を通じた水環境と生活の衛生面での向上を図っていくために必要な経費。 中国における水質汚染対策協力推進費(日中水環境パートナーシップを名称変更) 194,697( 194,697) アジア水環境パートナーシップ事業(第2期) 62,498( 62,498) アフリカにおける水環境改善事業(アフリカにおける水環境改善を名称変更) 17,718( 18,130)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	( 3,373) 3,373	4,559	( 1,186) 1,186	現地調査旅費 4,559( 3,373) (1)中国における水質汚染対策協力推進費 3,579( 3,373) (2)アフリカにおける水環境改善事業 980( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 191,324) 191,324	191,118	( 206) 206	雑役務費 (1)中国における水質汚染対策協力推進費 191,118( 191,324)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	( 80,628) 80,628	79,236	( 1,392) 1,392	(政 G) 雑役務費 79,236( 80,628) (1)アジア水環境パートナーシップ事業(第2期) 62,498( 62,498) (2)アフリカにおける水環境改善事業 16,738( 18,130)
011	国際的水環境改善活動推進費				17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 22,546)( 17,653)( 19,863)( 22,858) 23,441 18,329 19,863 23,024 前年度予算(事項)「世界の水環境保全のための国際的活動経費」を組み替え、「中事項(新)水質改善事業推進費へ組み替え」 (要 求 要 旨) 1 我が国の国際的取り組みとして、国連「水と衛生に関する諮問委員会」等の国際会議等の場を活かし、水環境問題に関する国際支援の取組や衛生管理システムの技術、湖沼の流域管理など先進的な取組を世界に情報発信し国際貢献を推進していくために必要な経費 2 日本が使用する水と世界の水環境との関わりを、水質と水量を指標としたフットプリントとして明らかにし、世界の水問題に関する認識を深めるとともに、国際標準化機構(ISO)による「ウォータ

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						「フットプリント」の国際規格化の動きに伴い、水処理及び水の有効利用の先進国である日本が、フットプリントの規格化を技術的に先導し、有効な規格策定に寄与するために必要な経費 水環境保全に関する国際的情報発信事業(「水環境保全に関する情報発信」を名称変更) 2,416( 2,416) 水環境保全におけるフットプリント導入推進費 10,251( 0) 雑役務費 12,667( 2,416) (1)水環境保全に関する国際的情報発信事業 2,416( 2,416) (2)水環境保全におけるフットプリント導入推進費 10,251( 0)
075	地盤沈下対策推進費	( 2,416) 2,416	12,667		( 10,251) 10,251	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 48,054) ( 10,158) ( 13,090) ( 13,565) ( 10,002) 50,055 10,357 13,597 13,565 10,002 (環 A13)
011	地盤環境制度等検討費					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 12,887) ( 10,158) ( 13,090) ( 13,565) ( 10,002) 13,370 10,357 13,597 13,565 10,002 「前年度予算(事項)地盤沈下対策調査費を組み替え」 (要 求 要 旨) 地盤環境を取りまく状況の変化や、新たな揚水技術の普及等を踏まえ、既存制度の課題を明らかにし、新たな地盤環境管理制度について検討するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 地盤環境制度等検討費 10,002( 10,002)
		( 10,002) 10,002	10,002		( 0) 0	雑役務費 地盤環境制度等検討費 10,002( 10,002)
080	土壌汚染防止対策推進費	( 533,321) 533,321	548,778		( 15,457) 15,457	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 1,853,394) ( 3,570,783) ( 656,935) ( 674,167) ( 546,878) 1,950,179 853,990 1,386,420 674,167 634,293 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	農用地土壌汚染対策費					(環 A13) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 115,266) ( 57,644) ( 60,830) ( 58,170) ( 42,310) 123,994 60,819 63,205 58,170 47,814 「前年度予算(事項)土壌汚染環境基準設定等調査費及び土壌汚染防止対策費を組み替え」 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第3条第1項に基づく「農用地土壌汚染対策地域の指定要件」の設定、検証、見直し等の実施及び関連する技術的事項の検討を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 47,686 47,686)	60,174	( 12,488 12,488)	農用地特定有害物質対策費(農用地土壌環境基準等検討調査、農用地土壌汚染防止対策費を統合) 37,686( 37,686) 農用地未規制物質対策費(農用地土壌汚染実態調査費を名称変更) 22,488( 10,000) 雑役務費 60,174( 47,686) (1)農用地特定有害物質対策費 37,686( 37,686) (2)農用地未規制物質対策費 22,488( 10,000)
	007 市街地土壌汚染対策費	( 360,372 360,372)	370,567	( 10,195 10,195)	環 A13 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 997,488) ( 404,817) ( 389,473) ( 339,105) ( 341,121) 1,028,504 426,937 404,563 339,105 341,121 「前年度予算(事項)土壌汚染環境基準設定等調査費及び土壌汚染防止対策費を組み替え」 (要 求 要 旨) 土壌汚染対策法に基づく措置を確実に円滑に実施するとともに、自主的調査に係る汚染対策のあり方を検討するなど、市街地土壌汚染対策の推進等を図るために必要な経費 市街地土壌環境保全対策検討費 (土壌環境基準等検討調査、市街地土壌環境保全対策検討費を統合) 28,847( 28,847) 市街地土壌汚染調査・対策技術検討調査費(土壌生態系・生活環境影響等検討調査、低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査、土壌汚染調査・対策手法検討調査、油汚染等汚染土壌対策促進費、搬出汚染土物流管理対策検討調査、土壌汚染の未然防止等対策の促進に関する調査を統合) 177,090( 202,294) 土壌環境事業優良化促進業務 12,669( 12,669) 土壌環境リスクコミュニケーターの登録・研修等事業 14,291( 14,307) 土地利用用途等に応じた土壌汚染対策推進費 20,305( 39,932) 土壌汚染情報管理・公表制度検討調査 20,000( 20,000) 土壌汚染の自主調査に関する状況把握及び促進支援検討費 20,021( 0) 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務 77,344( 0) 前年度限りの経費(汚染土再生利用促進検討調査) 0( 12,000) 前年度限りの経費(土壌環境モニタリング推進費) 0( 30,323)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 0 0)	868	( 868 868)	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務 指定調査機関への立入検査 868( 0)
	95016-2122-08-4010 外国旅費	( 647 647)	586	( 61 61)	土地利用用途等に応じた土壌汚染対策推進費 諸外国における土地利用用途等に応じた土壌汚染対策制度の調査 586( 647)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 359,725 359,725)	369,113	( 9,388 9,388)	雑役務費 369,113( 359,725)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 1 ) 市街地土壤環境保全対策検討費 28,847( 28,847) ( 2 ) 市街地土壤汚染調査・対策技術検討調査費 177,090( 202,294) ( 3 ) 土壤環境事業優良化促進業務 12,669( 12,669) ( 4 ) 土壤環境リスクコミュニケーターの登録・研修等事業 14,291( 14,307) ( 5 ) 土地利用用途等に応じた土壤汚染対策推進費 19,719( 39,285) ( 6 ) 土壤汚染情報管理・公表制度検討調査 20,000( 20,000) ( 7 ) 土壤汚染の自主調査に関する状況把握及び促進支援検討費 20,021( 0) ( 8 ) 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関の技術的能力確保・向上業務 76,476( 0) ( 9 ) 前年度限りの経費(汚染土再生利用促進検討調査) 0( 12,000) ( 10 ) 前年度限りの経費(土壤環境モニタリング推進費) 0( 30,323)
011	ダイオキシン類土壤汚染 対策費	( 125,263 125,263	118,037	( 7,226 7,226	環 A13  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 740,640) ( 3,108,322) ( 206,632) ( 276,892) ( 163,447) 797,681 366,234 918,652 276,892 245,358 「前年度予算(事項)土壤汚染環境基準設定等調査費及び土壤汚染防止対策費を組み替え」  (要 求 要 旨) ダイオキシン類による土壤汚染の実態把握や基礎調査を行うとともに、測定技術等の検討を行うなど、 ダイオキシン類の土壤汚染対策の推進を図るために必要な経費 ダイオキシン類土壤汚染対策推進費 (ダイオキシン類土壤環境基準等検討調査、ダイオキシン類汚染土壌対策指針検討調査を統合) 17,799( 21,870) ダイオキシン類土壤汚染調査・測定技術検討調査費 13,990( 14,640) ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査 76,248( 78,753) ダイオキシン類土壤汚染対策費補助 10,000( 10,000)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 115,263 115,263	108,037	( 7,226 7,226	雑役務費 108,037( 115,263) ( 1 ) ダイオキシン類土壤汚染推進費 17,799( 21,870) ( 2 ) ダイオキシン類土壤汚染調査・測定技術検討調査費 13,990( 14,640) ( 3 ) ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査 76,248( 78,753)
	95051-2815-16-0350 土壤汚染対策事 業費補助金	( 10,000 10,000	10,000	( 0 0	ダイオキシン類土壤汚染防止対策費 ダイオキシン類土壤汚染対策費補助 10,000( 10,000)
085	農 薬 対 策 推 進 費				(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壤環境等保全対策共通経費に計上している。
002	農薬登録保留基準等設定 費	( 141,097 141,097	118,709	( 22,388 22,388	環 A15



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 6 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 7 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 9 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 182,637 ) ( 195,213 )</td> <td style="text-align: right;">( 185,742 ) ( 198,702 )</td> <td style="text-align: right;">( 181,501 ) ( 188,904 )</td> <td style="text-align: right;">( 176,910 ) ( 176,910 )</td> <td style="text-align: right;">( 160,038 ) ( 170,270 )</td> </tr> </table> <p>「前年度予算(事項)農薬登録保留基準設定費及び(事項)農薬残留対策調査費を組み替え」 (要 求 要 旨)</p> <p>農薬のリスクを総合的に評価するシステムの確立を行うとともに、農薬登録保留基準の設定、特定農薬の指定、使用基準遵守の確認業務、さらに定められた使用方法により農薬を使用した際に登録保留基準を超過していないかを確認し、農薬使用基準の妥当性の検証等を行うのに必要な経費</p> <p>農薬リスク総合評価業務費(農薬リスク総合評価システム確立・推進事業、特定農薬環境安全性調査、農薬による水生生物影響実態把握調査、農薬使用基準遵守状況等監視調査を組み替え) 62,691( 62,691)</p> <p>農薬残留対策費(「農薬残留対策総合調査」を名称変更) 56,018( 56,018)</p> <p>前年度限りの経費(農薬飛散リスク評価手法等確立調査) 0( 22,388)</p> <p>雑役務費 62,691( 85,079)</p> <p>( 1 ) 農薬リスク総合評価業務費 62,691( 62,691)</p> <p>( 2 ) 前年度限りの経費(農薬飛散リスク評価手法等確立調査) 0( 22,388)</p> <p>農薬汚染防止対策調査委託費 (委託先)民間団体</p> <p>農薬残留対策費 56,018( 56,018)</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 182,637 ) ( 195,213 )	( 185,742 ) ( 198,702 )	( 181,501 ) ( 188,904 )	( 176,910 ) ( 176,910 )	( 160,038 ) ( 170,270 )
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 182,637 ) ( 195,213 )	( 185,742 ) ( 198,702 )	( 181,501 ) ( 188,904 )	( 176,910 ) ( 176,910 )	( 160,038 ) ( 170,270 )												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 85,079 ) 85,079	62,691	( 22,388 ) 22,388													
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 56,018 ) 56,018	56,018	( 0 ) 0													
090	ダイオキシン類総合対策費																
016	ダイオキシン類総合対策費				<p>環 A15</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 6 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 7 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 8 年 度</td> <td style="text-align: center;">1 9 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 235,805 ) ( 252,191 )</td> <td style="text-align: right;">( 158,990 ) ( 159,106 )</td> <td style="text-align: right;">( 148,471 ) ( 154,288 )</td> <td style="text-align: right;">( 151,665 ) ( 151,665 )</td> <td style="text-align: right;">( 142,799 ) ( 143,799 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成17年6月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>臭素系ダイオキシン類実態解明調査 49,185( 49,187)</p> <p>ダイオキシン類対策環境情報調査 15,857( 15,857)</p> <p>ダイオキシン類環境測定精度管理調査 16,862( 17,057)</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 235,805 ) ( 252,191 )	( 158,990 ) ( 159,106 )	( 148,471 ) ( 154,288 )	( 151,665 ) ( 151,665 )	( 142,799 ) ( 143,799 )
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 235,805 ) ( 252,191 )	( 158,990 ) ( 159,106 )	( 148,471 ) ( 154,288 )	( 151,665 ) ( 151,665 )	( 142,799 ) ( 143,799 )												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					生物検定法等簡易測定法実用化検証事業 14,152( 14,380)
					POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPP推進事業 35,273( 35,273)
					ダイオキシン類対策に係る小型焼却炉ガイドライン策定事業 9,805( 9,805)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 141,559 141,559	141,134	( 425 425	雑役務費 141,134( 141,559)
					( 1 ) 臭素系ダイオキシン類実態解明調査 49,185( 49,187)
					( 2 ) ダイオキシン類対策環境情報調査 15,857( 15,857)
					( 3 ) ダイオキシン類環境測定精度管理調査 16,862( 17,057)
					( 4 ) 生物検定法等簡易測定法実用化検証事業 14,152( 14,380)
					( 5 ) POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPP推進事業 35,273( 35,273)
					( 6 ) ダイオキシン類対策に係る小型焼却炉ガイドライン策定事業 9,805( 9,805)
095	大気・水・土壌分野における国際環境協力の推進	( 151,389 151,389	149,835	( 1,554 1,554	環 A12 ( 要求要旨 ) アジア諸国では経済成長に伴い、都市部を中心に大気汚染、水質汚濁、悪臭等の環境問題が顕在化しており、その対策が喫緊の課題となっている。各国の状況に応じて、我が国の「環境対策・測定技術」、「環境保全の規制体系」、「人材」などをパッケージにして普及・展開することで、アジアの環境問題を解決に導く。同時に、我が国の環境技術、規制手法等をアジアに展開することで、アジア地域において我が国が環境分野でリーダーシップを発揮するとともに、将来的には環境分野の「アジア標準」をつくり、国際規格競争での競争力を得るために必要な経費。  (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	日本モデル環境対策技術等の国際展開	( 151,389 151,389	149,835	( 1,554 1,554	
	95016-2122-08-4010 外国旅費	( 0 0	2,958	( 2,958 2,958	環境技術、規制方法等の普及活動及び人材協力 2,958( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 151,389 151,389	146,877	( 4,512 4,512	雑役務費 146,877( 151,389)
					( 1 ) 環境技術普及のための検討・調査 43,122( 48,023)
					( 2 ) 環境技術、規制方法等の普及活動及び人材協力 75,563( 69,999)
					( 3 ) 国際展開する技術の選定 28,192( 33,367)
100	バイオレメディエーションの普及促進経費				環 A12 ( 要求要旨 ) 今般の土壤汚染対策法の改正に伴い、現位置浄化の必要性が高まるなか、有用な土壤浄化技術として今
001	微生物によるバイオレメディエーションの普及促進に係る技術指針策定費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 0 ) 0	20,068	( 20,068 ) 20,068	<p>後の利用拡大が期待されるバイオレメディエーションについて、平成17年に策定された利用指針による適合確認の実績に基づく最新の知見等も踏まえた利用指針の具体化・適合確認手続きの明確化について検討を行い、バイオレメディエーションの利用促進及び大臣確認を行った技術の普及による安全性の確保を図ることとする。</p> <p>バイオレメディエーションの現状・動向、利用微生物の安全性 12,596( 0)</p> <p>利用指針の具体化・適合確認の手続きの明確化について 7,472( 0)</p> <p>雑役務費 20,068( 0)</p> <p>( 1 ) バイオレメディエーションの現状・動向、利用微生物の安全性に関する調査 12,596( 0)</p> <p>( 2 ) 利用指針の具体化・適合確認の手続きの明確化について 7,472( 0)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
8	060 廃棄物・リサイクル対策 推進費				
	01-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	( 8,785,654 7,811,839	8,150,220	( 635,434 338,381	
	001 廃棄物対策等共通経費	( 75,804 75,804	75,804	( 0 0	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,217 1,217	1,217	( 0 0	1. 検討会謝金 1,217( 1,217)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 7,781 7,781	7,781	( 0 0	1. 現地調査旅費 7,781( 7,781)
	95016-2122-08-4166 廃棄物調査等外国 旅費	( 1,358 1,358	1,358	( 0 0	1. 現地調査旅費 1,358( 1,358)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 2,993 2,993	2,993	( 0 0	1. 検討会出席旅費 2,993( 2,993)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 62,455 62,455	62,455	( 0 0	1. 備品費 407( 407) 2. 消耗品費 7,222( 7,222) 3. 印刷製本費 6,994( 6,994) 4. 通信運搬費 4,706( 4,706) 5. 借料及び損料 3,077( 3,077) 6. 賃金 21,348( 21,348) 7. 会議費 710( 710) 8. 雑役務費 17,354( 17,354) 9. 保険料 37( 37) 10. 児童手当拠出金 600( 600) 計 62,455( 62,455)
	003 国際分担金等経費				
	001 経済協力開発機構等拠出 金	( 82,709 82,709	82,709	( 0 0	
	01 コンピュータ機器廃棄物 適正管理事業拠出金				環 A14 各国からの要望が高く、かつ我が国の知見を生かすことのできる使用済みコンピュータ機器の環境上適正 な処理ガイドラインの策定、ガイドラインを使用したパイロットプロジェクトの実施に対して拠出を行う ための経費である。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	( 37,389 37,389	37,389	( 0 0	
	06 UNEP「持続可能な資 源管理に関する国際パネ ル」支援				環 A14 (要求要旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費 。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
10	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金  アジア諸国における3R の戦略的実施支援事業拠 出金	( 17,510 17,510)	17,510	( 0 0)	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>3Rや廃棄物対策に関する国家戦略や計画を策定した国において、同戦略・計画に基づく事業形成や政策立案のために、当該国の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア3R推進フォーラム」の開催、モデル的事業計画の策定等を行うこととし、国連機関に必要な資金の拠出を行う。</p>
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国 際連合地域開発 センター拠出金	( 27,810 27,810)	27,810	( 0 0)	政 K
006	循環型社会形成推進費	( 1,214,057 783,062)	847,691	( 366,366 64,629)	
001	循環型社会形成推進事務 費	( 681,710 250,715)	233,116	( 448,594 17,599)	<p>環 A14</p> <p>1 循環型社会形成年次報告策定事務費 13,970( 13,970)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策及び講ずる施策に関する報告書を作成し、国会に報告するために必要な経費である。</p> <p>2 循環型社会推進等経費 199,864( 199,826)</p> <p>(1) 循環型社会形成推進基本計画フォローアップ経費 34,471( 34,471)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>循環型社会形成推進基本計画で定めた数値目標の達成度の把握、循環型社会に関する最新データやレポート等の情報提供を行い、循環型社会形成推進基本計画の効果的な推進を図るとともに、循環型社会形成推進基本計画において示した物質フロー会計について、OECD等の国際機関の動向を踏まえ、一層の研究を推進するために必要な経費である。</p> <p>(2) 地域からの循環型社会づくり支援事業 55,972( 55,972)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>3Rに対する国民の高い意識を具体的な行動につなげるため、NGO/NPO、民間事業者、国民、地方公共団体等関係主体が連携・協同してポイント制度等インセンティブを活用したシステムを導入するための調査や、循環型社会地域づくりの推進に資する先進的・モデル的な事業について支援を行うために必要な経費である。</p> <p>(3) リデュース・リユースを重視した3R強化・促進プログラム推進費 18,418( 18,391)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>リデュース・リユースを重視した3Rの取組に関して環境負荷や実態等を調査し、その情報を消費者に提供することにより、消費者のリデュース、リユースの取組を促進する。さらに、普及を促進するための社会システム面からの検討を行うことで循環型社会形成の加速を図る経費である。</p> <p>(4) 低炭素型「地域循環圏」整備推進事業 63,969( 63,969)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(要 求 要 旨) C O 2等の温室効果ガス排出量を念頭に置きつつ地域の特性や循環資源の性質等に応じてエコタウンを 活用するなど、最適な規模の循環を形成する地域計画策定のための調査、検討を行う。また、循環型社会 ビジネスの活性化のため社会性・事業性・革新性を有する先進的な取組について、技術やシステムの高度 化などモデル事業として支援するなど、循環型社会を低炭素社会、自然共生社会と一体的に構築していく ために地域循環圏を総合的・計画的に実現するために必要な経費である。
						(5) 第2次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査 27,034( 27,023)
						(要 求 要 旨) 第2次循環基本計画における重点課題について、計画期間内に確実に成果を上げられるよう、循環型社 会形成のための指標及び数値目標に関して総合調査を実施する。
						3 循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業費 1,399( 19,026)
						(要 求 要 旨) 総合的なりサイクル情報・収集システムとして、容器包装リサイクル法をはじめ個別リサイクル法の情 報を収集し、自治体等が行うリサイクル業務を円滑に行うためのデータベースを蓄積するとともに普及啓 発活動等に資するためのシステムの運営に必要な経費である。
						4 循環型社会形成推進事業費 17,883( 17,893)
						(要 求 要 旨) 3 R活動推進フォーラムの開催等、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開し、廃棄物の 発生抑制及び再生利用の促進を図ることにより、循環型社会の形成を推進するために必要な経費である。
						計(1~4) 233,116( 250,715)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 316) 316	316		( 0) 0	循環型社会形成年次報告策定事務費 316( 316)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	( 681,394) 250,399	232,800		( 448,594) 17,599	循環型社会形成推進事務費
						1 循環型社会形成年次報告策定事務費 13,654( 13,654)
						ア 印刷製本費 7,392( 7,392)
						イ 雑役務費 6,262( 6,262)
						2 循環型社会推進等経費 199,864( 199,826)
						(1) 循環型社会形成推進基本計画フォローアップ経費
						雑役務費 34,471( 34,471)
						(2) 地域からの循環型社会づくり支援事業
						雑役務費 55,972( 55,972)
						(3) リデュース・リユースを重視した3 R強化・促進プログラム 推進費
						雑役務費 18,418( 18,391)
						(4) 低炭素型「地域循環圏」整備推進事業
						雑役務費 63,969( 63,969)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 5 ) 第 2 次循環基本計画物質フロー指標分析高度化調査 雑役務費 27,034( 27,023)
					3 循環型社会形成総合情報収集・集積システム構築事業 1,399( 19,026)
					( 1 ) リサイクルデータベースシステム保守料 378( 9,674)
					( 2 ) 消耗品 126( 126)
					( 3 ) 借料及び損料 895( 5,292)
					( 4 ) 前年度限りの経費(循環型社会形成総合情報収集・集積システム運用支援) 0( 3,934)
					4 循環型社会推進事業費 17,883( 17,893)
					ア 3 R活動推進フォーラムの開催 雑役務費 2,531( 2,531)
					イ 功労者表彰 雑役務費 2,507( 2,505)
					ウ 循環型社会に向けた普及啓発事業の実施 雑役務費 12,845( 12,857)
					計 232,800( 250,399)
	006 循環資源有効利用推進費	( 379,131) 379,131	421,622	( 42,491) 42,491	環 A14
					1. 廃棄物処理・リサイクル事業連携促進 3 R高度化事業 79,998( 38,088)
					(要 求 要 旨) 既存のリサイクル技術をより高度化するシステムを構築し、我が国の資源確保に寄与し、温室効果ガスの削減及び資源生産性を高めるために、プラスチック製容器包装の再商品化に伴う残渣の有効利用に関するモデル事業、及び自動車リサイクルにおける再資源化の高度化の実証事業を推進するために必要な経費である。
					2. 容器包装リサイクル推進事業費 97,546( 122,831)
					(要 求 要 旨) プラスチック製容器包装のリサイクルから高品質の製品を作り出すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装廃棄物の 3 R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する積極的な普及啓発活動を推進するために必要な経費である。
					3. 使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費 100,000( 100,000)
					(要 求 要 旨) 平成 2 0 年度から、経済産業省と環境省において、適正かつ効果的なレアメタルのリサイクルシステムの構築を目指すべく、「使用済小型家電からのレアメタルリサイクル」について検討を開始し、あわせて、使用済小型家電の効率的かつ効果的な回収手法を検討するため、平成 2 0 年度に全国 3 地域(秋田、茨城、福岡)にてモデル事業を開始した。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>本事業費は、使用済小型家電からのレアメタルリサイクルを制度的に位置付けるにあたって、モデル事業の実施を通じて、現行制度における課題を見極めつつ、有識者を交えた十分な議論を行ったうえで、方向性を定めるために必要な経費である。</p> <p>4．使用済製品等の総合的なリユース促進事業費 52,636( 5,320) (要 求 要 旨) 本事業費は、リサイクルよりも優先順位が高く、廃棄物の減量化にも貢献する、使用済製品や容器包装等の適正なリユースの促進に向け、その可能性について検証するために必要な経費である。</p> <p>5．家電リサイクル推進事業費 30,652( 34,856) (要 求 要 旨) 平成20年2月に取りまとめられた、家電リサイクル法の見直しに関する報告書(以下「報告書」)に基づき、本年4月より、液晶テレビ・プラズマテレビ(薄型テレビ)、衣類乾燥機が家電リサイクル法の対象機器に追加されるなど、制度の見直しが行われている。</p> <p>本事業費は、見直し後の家電リサイクル制度の円滑な施行のために、追加品目のリサイクルの促進及び2011年アナログ放送停波へ向けたブラウン管テレビの円滑な廃棄・リサイクルの促進などを行うとともに、温暖化対策に資する家電からのフロン漏出防止に係る検討を行うために必要な経費である。</p> <p>6．資源の有効利用促進に係る適正化事業費 13,129( 24,209) (要 求 要 旨) 資源有効利用促進法に基づき、事業者等は指定再資源化製品(パーソナルコンピュータ(パソコン)及び密閉型蓄電池(二次電池))について自主回収を行い再資源化(リサイクル)することが義務付けられているが、同法に沿った指定再資源化製品の回収率は、総排出量の1～2割に留まるとされており、回収率向上のための方策が求められている。</p> <p>また、平成13年4月の施行以降、指定再資源化製品の対象品目はこれまで見直されていないが、例えば家庭用プリンタなど、法の趣旨と照らし合わせて、追加品目となりうるものも存在するところである。</p> <p>本事業費は、指定再資源化製品等に関する法の施行状況の把握及び製造事業者等による適正な回収・リサイクルの確保、及び指定再資源化製品の品目追加の可能性についての検討のために必要な経費である。</p> <p>7．食品リサイクル推進事業費 22,341( 23,437) (要 求 要 旨) 平成19年12月に改正食品リサイクル法が施行され、基本方針において食品関連事業者の業種別に再生利用等実施率の目標が定められた。</p> <p>食品製造業や食品卸売業においては、再生利用等の実施率は比較的高いものの、食品小売業や外食産業においては、再生利用等の実施率は比較的低い。そのため、食品流通における川下をはじめとした食品関連事業者の再生利用等の実施率を向上させる必要がある。</p> <p>8．建設リサイクル推進事業費 15,320( 30,390)</p>



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)は附則に定められた見直し時期を迎えたことから、平成20年12月の第7回の合同会合で「建設リサイクル制度の施行状況の評価・検討について とりまとめ」がとりまとめられた。これらの検討を踏まえた建設リサイクル制度の円滑な施行のため、発注者等の関係者への制度の周知を行うとともに、今後発生が増加が予想される廃石膏ボードの基礎調査を踏まえた方策の検討を行うために必要な経費である。</p> <p>9.自動車リサイクル推進事業費 10,000( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)においては、附則に基づき平成22年2月までに法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとされている。</p> <p>本経費は同法の見直しのため、現行制度の課題・問題点である不法解体・不正輸出対策、不法投棄車両の適正処理の推進について検討を行い、必要な制度改正等の追加的な施策を講じるために必要な経費である。</p> <p>計(1~9) 421,622( 379,131)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 3,602 3,602)	1,928	( 1,674 1,674)	<p>計(1~4) 1,928( 3,602)</p> <p>1 家電リサイクル推進事業費 0( 1,258)</p> <p>(1)家電リサイクル高度化検討調査 0( 944)</p> <p>(2)使用済家電の流通実態・処理実態の透明化及び適正化推進 0( 314)</p> <p>2 資源の有効利用促進に係る適正化事業費 0( 730)</p> <p>(1)指定再資源化製品回収実態調査 0( 314)</p> <p>(2)自動車用バッテリー回収・リサイクル推進事業 0( 416)</p> <p>3 食品リサイクル推進事業費 986( 986)</p> <p>(1)リサイクルループ形成促進及び登録再生利用事業者育成事業 314( 314)</p> <p>(2)食品リサイクル法に係る施行状況調査 672( 672)</p> <p>4.建設リサイクル推進事業費 942( 628)</p> <p>(1)廃石膏ボードの再資源化促進方策検討 314( 314)</p> <p>(2)建設リサイクル制度の普及・啓発事業 628( 314)</p>
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	( 375,529 375,529)	419,694	( 44,165 44,165)	<p>1.廃棄物処理・リサイクル事業連携促進3R高度化事業 79,998( 38,088)</p> <p>(1)プラスチック製容器包装リサイクル高度化のための地域連携モデル事業</p> <p>雑役務費 10,956( 10,957)</p> <p>(2)プラスチック製容器包装の再商品化に伴う残さの有効利用に関するモデル事業</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					雑役務費 22,842( 11,370)
					(3)自動車リサイクルにおける再資源化の高度化実証事業
					雑役務費 46,200( 15,761)
					2.容器包装リサイクル推進事業費 97,546( 122,831)
					(1)プラスチック製容器包装リサイクル高度化推進調査
					雑役務費 20,321( 20,420)
					(2)市町村等における容器包装廃棄物排出実態等調査
					雑役務費 39,073( 39,073)
					(3)容器包装に係る3R推進事業
					雑役務費 38,152( 38,300)
					(4)前年度限りの経費 0( 25,038)
					3.使用済電気電子機器の有害物質適正処理及びレアメタルリサイクル推進事業費
					雑役務費 100,000( 100,000)
					(1)使用済小型家電回収方策の開発・実証 81,766( 62,281)
					(2)レアメタルリサイクル・有害物質処理システムに係る評価・検討 18,234( 37,719)
					4.使用済製品等の総合的なリユース促進事業費
					雑役務費 52,636( 5,320)
					5.家電リサイクル推進事業費
					雑役務費 30,652( 33,598)
					(1)家電リサイクル高度化検討調査 19,239( 22,499)
					(2)使用済家電の流通実態・処理実態の透明化及び適正化推進 11,413( 11,099)
					6.資源の有効利用促進に係る適正化事業費
					雑役務費 13,129( 23,479)
					(1)指定再資源化製品回収実態調査 13,129( 12,815)
					(2)前年度限りの経費(自動車用バッテリー回収・リサイクル推進事業) 0( 10,664)
					7.食品リサイクル推進事業費
					雑役務費 21,355( 22,451)
					(1)リサイクルループ形成促進及び登録再生利用事業者育成事業 11,397( 11,397)
					(2)優良事業者等の表彰制度 5,132( 5,132)
					(3)食品リサイクル法に係る施行状況調査 4,826( 4,826)
					(4)前年度限りの経費(定期報告データの整理、分析事業) 0( 1,096)
					8.建設リサイクル推進事業費
					雑役務費 14,378( 29,762)
					(1)廃石膏ボードの再資源化促進方策検討 11,316( 11,316)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
010	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	( 153,216) 153,216	153,216	( 0) 0	<p>(2) 建設リサイクル制度の普及・啓発事業 3,062( 3,376)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(電子マニフェストモデル事業) 0( 15,070)</p> <p>9. 自動車リサイクル推進事業費</p> <p>雑役務費 10,000( 0)</p> <p>計 419,694( 375,529)</p> <p>環 A11</p> <p>1 アジア各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 30,644( 30,644)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物の発生量が増大し質も多様化するアジア各国が温室効果ガス排出量抑制にも配慮しつつ廃棄物管理や3Rを計画的に推進するための政策立案の支援に必要な経費である。</p> <p>2 アジアにおける3Rの優良取組事例創出のためのパイロット事業 36,493( 36,493)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア諸国の当局間の3R推進のためのネットワークを活用し、一定水準の環境保全措置を盛り込んだ廃棄物の適正処理・3Rのパイロット事業を形成し、実施することを通じて、地域各国における優良取組事例の創出を行うために必要な経費である。</p> <p>3 3Rナレッジハブ整備強化事業 14,216( 14,216)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア各国での3R施策推進のための知識基盤として構築された「3Rナレッジハブ」において、3R関連の技術・政策・国際協力の人材・組織のデータベースを整備するとともに、蓄積された情報を活用して、各国が自国での人材育成等を行うための地域共通の教材・資料の作成等を行うために必要な経費である。</p> <p>4 アジア3R・資源循環研究ネットワーク形成事業 17,919( 17,919)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジアにおける3R・廃棄物管理の研究者・専門家間での連携と情報共有を目的とした3R・廃棄物管理研究ネットワークの形成、並びに資源の持続可能な管理に向けた科学的知見の普及及び研究交流を促進するために必要な経費である。</p> <p>5 アジア低炭素・循環型社会事業化推進基礎調査 24,357( 24,357)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>発展途上国において、資源効率とエネルギー効率の向上を目指した、温暖化対策に資する3R・廃棄物処理関連事業等の形成が促進されるよう、事業化の前段階で必要な基礎的な調査を実施するために必要な経費である。</p> <p>6 東アジア低炭素・循環型社会政策検討評価調査費 29,587( 29,587)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-4011 政府開発援助外国旅費	( 243 243	243	( 0 0	(要 求 要 旨) 廃棄物を含めた循環資源の国際的な流れ、各国のリサイクル制度等の政策の発展等を踏まえ、東アジアでの低炭素型・循環型社会の実現に向けて、課題、政策オプションの検討・評価等を行うために必要な経費である。 <b>政 G</b> 6. 東アジア低炭素・循環型社会政策検討評価調査費 現地調査費 243( 243)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	( 152,973 152,973	152,973	( 0 0	<b>政 G</b> 1. アジア各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 19,049( 30,644) 2. アジアにおける3Rの優良取組事例創出のためのパイロット事業 41,217( 36,493) 3. 3Rナレッジハブ整備強化事業 17,828( 14,216) 4. アジア3R・資源循環研究ネットワーク形成事業 21,172( 17,919) 5. アジア低炭素・循環型社会事業化推進基礎調査 26,649( 24,357) 6. 東アジア低炭素・循環型社会政策検討評価調査費 27,058( 29,344) 計 152,973( 152,973)
014	国連廃棄物リサイクル会議開催経費				<b>環 A11</b> (要 求 要 旨) 国連持続可能な開発委員会(CSD)プロセスに積極的に貢献するとともに、3Rの世界的な推進を図り、第19回CSD会合へ世界の幅広い廃棄物関係者の意見、意志を集約しインプットするため、CSD事務局である国連経済社会局(UNDESA)とともに同会合に向けた「国連廃棄物リサイクル会議(仮称)」を、我が国で開催するものである。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	39,737	( 39,737 39,737	雑役務費 39,737( 0)
021	廃棄物対策等事務処理費				(要 求 要 旨) 廃棄物行政の推進に必要な経常事務費
001	廃棄物対策等事務費				<b>環 A15</b> 1 ダイオキシシン削減対策総合推進費 11,985( 11,985) (要 求 要 旨) 廃棄物処理に係るダイオキシシン類等の削減対策を推進するため、各種廃棄物処理施設からの排出実態の把握とそれに応じた効果的な削減方策を検討し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。 2 特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費 7,632( 7,632) (要 求 要 旨) P R T R法により、廃棄物処理施設(事業者)から提出された化学物質の排出量等のデータの確認及び

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						修正作業を行うために必要な経費である。
						計(1~2) 19,617( 19,617)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 19,617) 19,617	19,617		( 0) 0	1 ダイオキシン削減対策総合推進費 11,985( 11,985)
						(1) 技術管理者に対する講習会 雑役務費 6,235( 6,235)
						(2) ダイオキシン類排出実態調査 雑役務費 5,750( 5,750)
						2 特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費
						(1) 特定科学物質排出量等届出支援システム改善等経費 雑役務費 7,632( 7,632)
						計 19,617( 19,617)
026	市町村の3R化改革加速 化支援事業					環 A14
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 18,720) 18,720	0		( 18,720) 18,720	前年度限りの経費 0( 18,720)
031	廃棄物処理技術等情報提 供システム改善経費					環 A14
						廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費 5,903( 5,903)
						(要 求 要 旨)
						廃棄物処理施設の建設にあたって安全で適正な施設の整備を促進するため、国内外の廃棄物の処理に関 する最新の技術的知見、施設整備に係るコスト等に関する情報を収集、分析し、データベース化した上で これら情報を市町村等に提供するシステムを構築し、情報を広く国民や地方公共団体に提供するために必 要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 5,903) 5,903	5,903		( 0) 0	(1) 廃棄物処理技術情報等提供システム改善経費 雑役務費 956( 956)
						(2) 国内外の廃棄物処理システム情報等データベース更新 雑役務費 4,947( 4,947)
						計 5,903( 5,903)
036	廃 棄 物 対 策 推 進 費	( 449,573) 360,068	311,061		( 138,512) 49,007	環 A14
003	廃棄物処理施設における 水銀等排出状況調査					(要求要旨)
						水銀等重金属についての国際的対応についての検討と、国内における安全対策強化を図るため、廃棄物 処理施設において、水銀、鉛及びカドミウム等重金属の実態調査を行い、処理工程等における物資フロー を明確にするとともに、最適な処理方法について検討するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 8,202) 8,202	8,202		( 0) 0	1. 雑役務費 8,202( 8,202)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費				(要求要旨) 施設整備の情報提供データベース等を構築・運営するため、施設整備に係る費用データの収集・検討、専門家による入札・契約等支援体制の整備をし、地方公共団体において、より適切な積算・予算価格の設定などが可能になるよう支援するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 9,997 9,997	9,997	( 0 0	1. 雑役務費 9,997( 9,997)
020	広域震災廃棄物対策調査				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 8,336 8,336	0	( 8,336 8,336	前年度限りの経費 0( 8,336)
024	海中ごみ等の陸上における処理システムの検討				(要求要旨) 近年、外国由来のものを含む漂流・漂着ごみによる環境・景観の悪化、漁業への被害などが深刻化している中で、NPO等の民間団体が海中・海底ごみを清掃・回収した後の合理的な処理システムの確立に向けて総合的な検討を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	17,635	( 17,635 17,635	1. 雑役務費 17,635( 0)
028	し尿・浄化槽汚泥からのリン回収・利活用推進事業				(要求要旨) リン資源のリサイクル推進のため、既存のリン回収型し尿・浄化槽汚泥におけるケーススタディやパイロットプラントによる検証を行い、し尿・浄化槽汚泥からのリン回収に係る現状と課題を把握するとともに、効率的なリン回収・利活用システムの推進を図るために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 89,505 0	50,000	( 39,505 50,000	1. 雑役務費 50,000( 0)
036	廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業				(要求要旨) 生ごみの再生利用手法について詳細事項を検討の上、モデル地区において実証を行い、分別段階から再生利用、製品の利用に渡るシステム全体について、多角的な観点から評価を行うことにより、合理的な家庭由来生ごみの再生利用手法を検討するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 333,533 333,533	225,227	( 108,306 108,306	1. 雑役務費 225,227( 333,533)
041	浄化槽対策推進費	( 408,578 105,317	130,009	( 278,569 24,692	
001	浄化槽指導普及事業費				環 A13 (要求要旨) 浄化槽が所期の性能を発揮するよう、施行、保守点検、清掃、検査のそれぞれの課題と連携の在り方の方策を検討し、浄化槽の適正管理を図るために必要な経費である。 1 浄化槽実態等調査費 4,450( 4,450) 2 浄化槽適正管理指導費 13,404( 13,404) 3 単独処理浄化槽対策費 5,279( 5,279) 4 浄化槽整備区域設定支援事業費 30,225( 0) 5 前年度限りの経費(災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成) 0( 5,583)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 28,716 28,716	53,358	( 24,642 24,642	1 浄化槽実態等調査費 雑 役 務 費 4,450( 4,450) 2 浄化槽適正管理指導費 雑 役 務 費 13,404( 13,404) 3 単独処理浄化槽対策費 雑 役 務 費 5,279( 5,279) 4 浄化槽整備区域設定支援事業費 雑 役 務 費 30,225( 0) 5 前年度限りの経費(災害時の浄化槽被害等対策マニュアルの作成) 雑 役 務 費 0( 5,583) 計 53,358( 28,716)
006	浄化槽管理士国家試験費				(環 A14) (要 求 要 旨) 浄化槽法に基づく浄化槽管理士国家試験合格者及び指定講習会修了者に対する浄化槽管理士免状の交付を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	( 3,566 3,566	3,524	( 42 42	雑役務費 3,524( 3,566)
011	浄化槽整備推進費				(環 A13) (要 求 要 旨) 国民に快適で便利な生活と環境保全、公衆衛生の向上を図るため、経済性、効率性に優れた浄化槽の一層の整備を通じて、生活排水対策を進める必要があるが、地域によっては、浄化槽の機能や経済性・効率性に対して理解が足りないことや浄化槽が水環境保全に役立つ身近な施設である認識がないことから、国が自ら浄化槽整備推進事業等を実施することにより、諸問題の解決を図り、浄化槽整備を推進するための経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 51,972 51,972	52,064	( 92 92	浄化槽整備推進事業費 雑役務費 52,064( 51,972)
016	し尿処理システム国際普及推進事業費				(環 A14) (要 求 要 旨) 水洗トイレに活用できる衛生的なし尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設などの技術は海外では例を見ない日本発の優れた技術であるとともに、途上国で普及する場合に必要となる低コスト技術についても独自の経験と技術を有していることから、国際的な衛生問題の解決のために、日本のし尿処理技術の国際普及を図る。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 21,063 21,063	21,063	( 0 0	雑役務費 21,063( 21,063)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
021	単独処理浄化槽を対象とした使用状況実態等把握				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 303,261)		( 303,261)	
046	災害等廃棄物処理事業費補助金				環 A14
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	( 200,000) 200,000	200,000	( 0) 0	(要 求 要 旨) 市町村が災害のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業、大量の漂着ごみにより被害を受けた市町村が行う漂着ごみの処理事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
051	廃棄物処理システム開発費				環 A14
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 15,941) 15,941	52,412	( 36,471) 36,471	産業廃棄物行政情報システム構築事業費 52,412( 15,941) (要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムについて、システムのメンテナンスやシステムの大規模な機能改修を行うために必要な経費である。
056	廃棄物対策推進費	( 63,840) 63,840	103,959	( 40,119) 40,119	産業廃棄物行政情報システム構築事業費 雑役務費 52,412( 15,941)
001	廃棄物処分基準設定等調査費	( 63,840) 63,840	83,268	( 19,428) 19,428	環 A14
					1 廃棄物処分基準等設定費 83,268( 63,840) (1) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 44,447( 44,447) (要 求 要 旨) 廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。 (2) 安心・安全な最終処分場の計画的確保事業 26,322( 6,894) (要 求 要 旨) 現行法における最終処分場の区分のあり方等について検討を行うために必要な経費である。 (3) 特別管理廃棄物処理基準設定費 12,499( 12,499)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 生活環境保全上の支障が生じ又はおそれがある有害廃棄物について、適正な処理方針に係る検討調査を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 27,430) 27,430	46,858	( 19,428) 19,428	廃棄物処分基準等設定費 46,858( 27,430) ( 1 ) 廃棄物最終処分場等に係る基準設定調査 雑役務費 8,037( 8,037) ( 2 ) 安心・安全な最終処分場の計画的確保事業 雑役務費 26,322( 6,894) ( 3 ) 特別管理廃棄物処理基準設定費 雑役務費 12,499( 12,499)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 36,410) 36,410	36,410	( 0) 0	廃棄物処分基準設定調査委託費 既存廃棄物最終処分場に係る基準検討調査 (委 託 先) 地方自治体 36,410( 36,410)
006	移動式廃棄物処理施設に 係る基準設定検討事業				環 A14 (要 求 要 旨) P C B 廃棄物、石綿廃棄物、がれき類等の移動式破砕施設に係る技術上の基準等の設定に向け、自治体職員等の意見も聞きつつ専門家により検討を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	20,691	( 20,691) 20,691	雑役務費 20,691( 0)
061	産業廃棄物等処理対策強 化費	( 560,912) 410,858	651,055	( 90,143) 240,197	
001	産業廃棄物処理事案対策 立入調査指導費	( 4,714) 4,714	4,714	( 0) 0	環 A14 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 (要 求 要 旨) 広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案等において、環境大臣の指示を行うにあたって必要となる環境保全上の支障等に関する現場調査の実施や現場等で取去した廃棄物、採取した試料の分析(ダイオキシン、特定有害廃棄物、P C B 等)を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 90) 90	90	( 0) 0	現地調査 90( 90)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 4,624) 4,624	4,624	( 0) 0	雑役務費 4,624( 4,624)
006	産業廃棄物行政人材育成 費				環 A14 産業廃棄物行政人材育成費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 8,232) 8,232	0	( 8,232) 8,232	前年度限りの経費 0( 8,232)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
011	産業廃棄物排出・処理状況把握事業費				<p>環 A14</p> <p>産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 29,607( 16,278)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>産業廃棄物処理情報から、国の基本方針及び、循環型社会推進形成基本計画で示す産業廃棄物の最終処分量等の目標に向けた進捗状況を検証するとともに、新たな目標設定や公共関与による効果的な施設整備の実施に当たっての基礎資料を作成するために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 16,278) 16,278	29,607	( 13,329) 13,329	<p>1 産業廃棄物排出・処理状況等調査</p> <p>雑役務費 13,519( 13,519)</p> <p>2 行政組織等調査</p> <p>雑役務費 2,759( 2,759)</p> <p>3 多量排出事業者の取組分析公表事業</p> <p>雑役務費 13,329( 0)</p> <p>計 29,607( 16,278)</p>
016	産業廃棄物適正処理推進費				<p>環 A14</p> <p>1 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 5,354( 5,328)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物の処理については都道府県や市町村ごとに業や施設設置の許可が必要であるが、廃掃法改正により一定の廃棄物の再生利用については、環境大臣の認定制度を設けることとし、認定を受けたものは業や施設設置許可を不要とする規制緩和措置を講じたところである。</p> <p>この再生利用認定制度は、再生利用に供する施設が一定の基準に適合していること等の要件に基づき国で認定を行うものであることから、この国による認定事業の適正な実施を図るため、申請者の施設への立入調査に必要な経費である。</p> <p>2 不法投棄等早期対応システム利用費 10,668( 10,668)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等の環境破壊行為について適切かつ迅速な情報の共有・交換を図るために、インターネットや携帯電話を利用したシステムのサービスを利用するために必要な経費である。</p> <p>3 不法投棄事案等対応支援事業 28,670( 28,667)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄事案等の解明、支障除去等の手法の検討に関する専門家からなる支援チームを組織した上で、都道府県等へ派遣し取組を支援するために必要な経費である。</p> <p>4 衛星画像を使った不法投棄等の未然防止等対策 101,200( 15,631)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等をしない、させないという国民の運動を推進するため、地方環境事務所を活用し、国、都道府県等、市民等の連携を強化し、地域の実情に応じたきめ細かで効果的な啓発活動と、衛星画像を活用し</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>、広域的な把握をすることによる不法投棄等の未然防止・拡大防止のために必要な経費である。</p> <p>5 不法投棄等の残存事案等対策費 15,852( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等の残存事案等について、国民の不安や行政に対する不信感を払拭するため、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するとともに、都道府県等において定期継続的な管理や必要に応じた措置を講ずるための仕組みを構築し、また、産廃特措法の期限である平成24年度までに残存事案を中心とした平成25年度以降の対応のあり方に関する検討を段階的に進めるために必要な経費である。</p> <p>計(1~5) 161,744( 60,294)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 60,294) 60,294	161,744		( 101,450) 101,450	<p>1 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 5,354( 5,328)</p> <p>2 不法投棄等早期対応システム利用費 10,668( 10,668) 借料及び損料 10,668( 0) 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 10,668)</p> <p>3 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 28,670( 28,667)</p> <p>4 衛星画像を使った不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 101,200( 15,631)</p> <p>5 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 15,852( 0)</p> <p>計 161,744( 60,294)</p>
021	産業廃棄物処理業優良化 推進事業費					<p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理業優良化推進事業費 33,271( 33,417)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>産業廃棄物処理業の優良化を推進し、さらには資源循環ビジネスの育成と活性化を図るため、処理業者の優良性に係る評価制度と評価基準の設定及びその高度化等の検討など、優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネスの活性化を推進するために必要な各種調査、事業や、自治体職員等を対象とした暴力団排除対策のための講習会及び研修会を実施するために必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 33,417) 33,417	33,271		( 146) 146	<p>雑役務費 33,271( 33,417)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
023	産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費	0	51,207	( 51,207 ) 51,207	<p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費 51,207( 0 )</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>産業廃棄物処理業者が有している情報網、人材網、専門知識等の強みを最大限に活用し、特に中小零細の排出事業者に対して減量に資するコンサルティング・サポート事業を行うなどの経営多角化に係る検討及び温暖化対策に係る検討を実施するための経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	512	( 512 ) 512	<p>産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費</p> <p>現地調査旅費 512( 0 )</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	0	50,695	( 50,695 ) 50,695	<p>産業廃棄物処理業経営基盤安定化・振興対策検討費</p> <p>雑役務費 50,695( 0 )</p>
026	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業				<p>環 A14</p> <p>ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業 158,855( 159,040 )</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>平成18年1月19日にIT戦略本部により取りまとめられた「IT新改革戦略」で掲げられた「平成22年度における電子Manifestoの利用割合50%」という目標の達成に向け、普及促進のためのソフト面に係る各種事業を集中的に行うことにより、電子Manifestoの普及拡大を図るとともに、使用増加に対応するシステムの強化を実施するために必要な経費である。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 159,040 ) 159,040	158,855	( 185 ) 185	<p>雑役務費 158,855( 159,040 )</p>
031	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	( 11,887 ) 11,887	11,887	( 0 ) 0	<p>石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>廃棄物処理法の改正により新たに設けられた無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 270 ) 270	270	( 0 ) 0	<p>環 A14</p> <p>1. 現地調査旅費 180( 180 )</p> <p>2. 現地指導旅費 90( 90 )</p> <p>計( 1 ~ 2 ) 270( 270 )</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 11,617 ) 11,617	11,617	( 0 ) 0	<p>環 A14</p> <p>雑役務費 11,617( 11,617 )</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
036	P C B 廃棄物データベースの構築・運営				(環 A14) P C B 廃棄物データベースの構築・運営 5,217( 5,217) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物特別措置法第 9 条に基づく P C B 廃棄物の保管等の情報管理を行うことにより、保管等の情報を確実に把握し、処理を円滑に行うための情報として利用するとともに、一般に保管及び処分の状況を公開する等、積極的な情報公開を行うためのデータベースの維持・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 5,217) 5,217	5,217	( 0) 0	1 雑務費 5,217( 5,217)
041	新たな P C B 汚染物の特定及び適正処理方策検討調査				(環 A14) 低濃度 P C B 汚染物の適正処理実証調査事業 52,320( 22,903) (要 求 要 旨) 低濃度 P C B 汚染物について、既存の処理技術で処理を行うに当たり、P C B の濃度に応じた最適な運転時間や処理条件について検討を行い、効率的かつ確実な処理方法、運転管理手法、処理状況等について検討を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 22,903) 22,903	52,320	( 29,417) 29,417	低濃度 P C B 汚染物の適正処理実証調査事業 雑務費 52,320( 22,903)
043	微量 P C B 混入廃電気機器等の安心・安全で効率的な処理業務				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 150,054) 0	0	( 150,054) 0	
044	処理困難な P C B 廃棄物の適正処理モデル事業				(環 A14) 処理困難な P C B 廃棄物の適正処理モデル事業 49,840( 0) (要 求 要 旨) 処理困難な P C B 廃棄物の処理に関する調査を実施するとともに、モデル事業を実施し処理に必要な手順や処理に当たった課題等を取りまとめる。また、有識者からなる検討会を設置するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	49,840	( 49,840) 49,840	処理困難な P C B 廃棄物の適正処理モデル事業 雑務費 49,840( 0)
046	産業廃棄物処理業からの暴力団排除対策事業費				(環 A14) 前年度限りの経費 0( 5,594)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 5,594) 5,594	0	( 5,594) 5,594	
056	クリアランス廃棄物管理システム整備費				(環 A14) クリアランス廃棄物管理システム整備費 17,771( 8,660)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
061	95016-2123-09-2112 環境保全調査費 廃棄物等の越境移動に係 る国際的環境問題対策費	( 8,660 8,660	17,771	( 9,111 9,111	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>クリアランス制度は、原子炉等規制法に導入されており、また、現在、放射線障害防止法へ導入すべく検討が開始されている。このクリアランス制度により、クリアランスレベル以下の廃棄物は通常の産業廃棄物として処理を行うことが可能となったが、このクリアランス廃棄物の適正かつ円滑な処理を確保するため、リスク管理体制の整備等、クリアランス廃棄物管理システムの保守・管理を行うために必要な経費である。</p> <p>雑役務費 17,771( 8,660)</p> <p>環 A11</p> <p>廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費</p> <p>1 産業廃棄物越境移動対策費 17,850( 17,850)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国より廃棄物等の輸出が多いアジア地域諸国の国内制度や廃棄物等の処理の実情について把握するとともに、国内での事業者等に対する広報活動や規制対象廃棄物の明確化によって廃棄物等の不法輸出の防止に努めるための経費である。</p> <p>ア パーゼル条約対策費 17,850( 17,850)</p> <p>2 アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討 43,417( 43,417)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>循環資源物流において日本と結びつきの強いアジアにおいて、各国との規制情報の共有や条約の施行能力向上を通じた連携強化を通じ、不法輸入を防止し、環境上適正な国際資源循環を推進するための経費である。</p> <p>3 パーゼル条約95年改正に関する戦略的検討 13,355( 13,355)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>パーゼル条約95年改正に対する主要各国の動向、国内関係者(産業界、NGO等)の意向を把握するとともに、情報収集とデータに基づく解析・評価を行い、我が国としてのパーゼル条約95年改正に係る議論に対するスタンス固めと戦略策定のための検討に必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 74,622( 74,622)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 74,622 74,622	74,622	( 0 0	<p>1 産業廃棄物越境移動対策費</p> <p>パーゼル条約対策費</p> <p>雑役務費 17,850( 17,850)</p> <p>2 アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討</p> <p>雑役務費 43,417( 43,417)</p> <p>3 パーゼル条約95年改正に関する戦略的検討</p> <p>雑役務費 13,355( 13,355)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	066 廃棄物再生利用等推進費				計 74,622( 74,622)
	001 産業廃棄物適正処理推進費				環 A14
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金	( 5,670,000 5,670,000	5,670,000	( 0 0	1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 3,670,000( 3,670,000)
					(要 求 要 旨) 平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等に対し、都道府県等が行った支障除去等の措置について補助を行うとともに、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」により、平成10年6月16日以前の不法投棄等事案についても補助を行い、支障除去等の措置の円滑な実施を図るために必要な経費である。 (補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター、都道府県等 (補 助 率) 定額、1/2又は1/3
					2. PCB廃棄物対策推進費補助金 2,000,000( 2,000,000)
					(要 求 要 旨) PCB高圧トランス、コンデンサの処理費用負担軽減を図ることにより、処理費用負担能力の小さい中小事業者の保管するPCB廃棄物の早期かつ円滑な処理を進めるため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されているPCB廃棄物処理基金の造成を進めるために必要な経費である。 (補助先)独立行政法人環境再生保全機構 (補助率)定額
					計 5,670,000( 5,670,000)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																														
	070 廃棄物処理施設整備費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 134,008,000 ) ( 134,008,000 )</td> <td>( 107,847,000 ) ( 107,847,000 )</td> <td>( 92,320,000 ) ( 92,320,000 )</td> <td>( 84,527,000 ) ( 84,527,000 )</td> <td>( 83,381,000 ) ( 79,879,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>118,911,137</td> <td>102,094,081</td> <td>87,365,154</td> <td>74,799,843</td> <td>52,623,719</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>46,309,526</td> <td>36,395,628</td> <td>33,060,549</td> <td>30,606,713</td> <td>33,972,363</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>24,729,968</td> <td>15,666,816</td> <td>8,289,925</td> <td>12,180,993</td> <td>27,391,630</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 134,008,000 ) ( 134,008,000 )	( 107,847,000 ) ( 107,847,000 )	( 92,320,000 ) ( 92,320,000 )	( 84,527,000 ) ( 84,527,000 )	( 83,381,000 ) ( 79,879,000 )	決 算 額	118,911,137	102,094,081	87,365,154	74,799,843	52,623,719	翌年度繰越額	46,309,526	36,395,628	33,060,549	30,606,713	33,972,363	不 用 額	24,729,968	15,666,816	8,289,925	12,180,993	27,391,630
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																														
予 算 額	( 134,008,000 ) ( 134,008,000 )	( 107,847,000 ) ( 107,847,000 )	( 92,320,000 ) ( 92,320,000 )	( 84,527,000 ) ( 84,527,000 )	( 83,381,000 ) ( 79,879,000 )																														
決 算 額	118,911,137	102,094,081	87,365,154	74,799,843	52,623,719																														
翌年度繰越額	46,309,526	36,395,628	33,060,549	30,606,713	33,972,363																														
不 用 額	24,729,968	15,666,816	8,289,925	12,180,993	27,391,630																														
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	( 74,149,000 ) 73,146,000	59,994,000	( 14,155,000 ) 13,152,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。</p>																														
	001 廃棄物処理施設整備費	( 19,810,300 ) 19,810,300	12,251,300	( 7,559,000 ) 7,559,000																															
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	( 42,300 ) 42,300	42,300	( 0 ) 0	環 A14																														
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	( 19,747,000 ) 19,747,000	12,188,000	( 7,559,000 ) 7,559,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 189,000 ) ( 189,000 )</td> <td>( 178,400 ) ( 178,400 )</td> <td>( 77,800 ) ( 77,800 )</td> <td>( 69,400 ) ( 69,400 )</td> <td>( 61,000 ) ( 61,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>185,336</td> <td>117,532</td> <td>73,445</td> <td>40,818</td> <td>35,458</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,664</td> <td>867</td> <td>4,355</td> <td>20,182</td> <td>25,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>環 A14</p>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 189,000 ) ( 189,000 )	( 178,400 ) ( 178,400 )	( 77,800 ) ( 77,800 )	( 69,400 ) ( 69,400 )	( 61,000 ) ( 61,000 )	決 算 額	185,336	117,532	73,445	40,818	35,458	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	3,664	867	4,355	20,182	25,541
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																														
予 算 額	( 189,000 ) ( 189,000 )	( 178,400 ) ( 178,400 )	( 77,800 ) ( 77,800 )	( 69,400 ) ( 69,400 )	( 61,000 ) ( 61,000 )																														
決 算 額	185,336	117,532	73,445	40,818	35,458																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	3,664	867	4,355	20,182	25,541																														
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 132,982,000 ) ( 132,982,000 )</td> <td>( 84,415,600 ) ( 84,415,600 )</td> <td>( 49,051,000 ) ( 49,051,000 )</td> <td>( 38,261,295 ) ( 38,261,295 )</td> <td>( 30,517,000 ) ( 30,517,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>62,148,280</td> <td>95,261,442</td> <td>37,843,548</td> <td>44,114,931</td> <td>23,131,661</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>45,327,009</td> <td>28,423,343</td> <td>11,116,066</td> <td>11,764,579</td> <td>10,856,478</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>24,398,878</td> <td>7,040,341</td> <td>91,386</td> <td>123,977</td> <td>8,262,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(根 拠 法 令)</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)</p> <p>1 廃棄物循環型処理施設</p> <p>(補 助 先) 地方公共団体等</p> <p>(補 助 率) 1/4(し尿処理施設は1/3)</p> <p>環境基本法に定める公害防止計画に基づく事業については1/2</p> <p>沖縄の事業については1/2</p> <p>離島地域の事業については1/3(し尿処理施設は1/2)</p> <p>2 広域廃棄物埋立処分場</p> <p>ア 廃棄物処理センター</p> <p>(補 助 先) 地方公共団体等</p> <p>(補 助 率) 1/2</p>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 132,982,000 ) ( 132,982,000 )	( 84,415,600 ) ( 84,415,600 )	( 49,051,000 ) ( 49,051,000 )	( 38,261,295 ) ( 38,261,295 )	( 30,517,000 ) ( 30,517,000 )	決 算 額	62,148,280	95,261,442	37,843,548	44,114,931	23,131,661	翌年度繰越額	45,327,009	28,423,343	11,116,066	11,764,579	10,856,478	不 用 額	24,398,878	7,040,341	91,386	123,977	8,262,613
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																														
予 算 額	( 132,982,000 ) ( 132,982,000 )	( 84,415,600 ) ( 84,415,600 )	( 49,051,000 ) ( 49,051,000 )	( 38,261,295 ) ( 38,261,295 )	( 30,517,000 ) ( 30,517,000 )																														
決 算 額	62,148,280	95,261,442	37,843,548	44,114,931	23,131,661																														
翌年度繰越額	45,327,009	28,423,343	11,116,066	11,764,579	10,856,478																														
不 用 額	24,398,878	7,040,341	91,386	123,977	8,262,613																														



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						イ 大阪湾広域臨海環境整備センター 394,000( 842,000) (補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 率) 1/4
						3 産業廃棄物処理施設モデルの整備事業 1,100,000( 1,930,000) (補 助 先) 都道府県等 (補 助 率) 1/4
						4 P C B 処理施設整備事業 6,400,000( 6,300,000) (補 助 先) 日本環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額
						計 12,188,000( 19,747,000)
	45086-1825-00-5377 首都圏近郊整備 地帯等事業補助 率差額	( 21,000) 21,000	21,000		( 0) 0	環 A14
						1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
						予 算 額 ( 837,000) ( 253,000) ( 98,000) ( 70,000) ( 70,000) 837,000 253,000 98,000 70,000 70,000
						決 算 額 692,569 81,863 96,376 6,678 0
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0
						不 用 額 144,431 171,137 1,624 63,322 70,000
						廃棄物処理施設整備費補助率差額 21,000( 21,000)
006	循環型社会形成推進交付 金	( 54,338,700) 53,335,700	47,742,700		( 6,596,000) 5,593,000	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設 整備事業調査費	( 63,700) 63,700	63,700		( 0) 0	環 A13 環 A14
						1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
						予 算 額 ( 93,200) ( 95,600) ( 91,800) 93,200 95,600 91,800
						決 算 額 71,614 66,245 54,567
						翌年度繰越額 0 0 0
						不 用 額 21,586 32,755 37,232
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	( 54,275,000) 53,272,000	47,679,000		( 6,596,000) 5,593,000	環 A14
						1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
						予 算 額 ( 23,000,000) ( 43,000,000) ( 46,000,000) ( 52,634,000) 23,000,000 43,000,000 46,000,000 49,132,000
						決 算 額 6,573,244 20,359,451 30,172,405 29,211,953
						翌年度繰越額 7,972,285 14,746,221 18,670,592 23,101,580
						不 用 額 8,454,471 7,894,328 11,903,224 18,991,059

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																														
	080 生物多様性保全等推進費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 2,230,154 )</td> <td>( 2,163,606 )</td> <td>( 2,570,779 )</td> <td>( 2,904,012 )</td> <td>( 3,223,410 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,222,258</td> <td>2,260,937</td> <td>2,653,309</td> <td>2,904,012</td> <td>3,087,872</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>84,925</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>7,896</td> <td></td> <td>39,634</td> <td></td> <td>77,601</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 2,230,154 )	( 2,163,606 )	( 2,570,779 )	( 2,904,012 )	( 3,223,410 )	決 算 額	2,222,258	2,260,937	2,653,309	2,904,012	3,087,872	翌年度繰越額	0			0	84,925	不 用 額	7,896		39,634		77,601
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																														
予 算 額	( 2,230,154 )	( 2,163,606 )	( 2,570,779 )	( 2,904,012 )	( 3,223,410 )																														
決 算 額	2,222,258	2,260,937	2,653,309	2,904,012	3,087,872																														
翌年度繰越額	0			0	84,925																														
不 用 額	7,896		39,634		77,601																														
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	( 4,638,365 ) 3,352,567	7,413,639	( 2,775,274 ) 4,061,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,280,068 )</td> <td>( 1,102,530 )</td> <td>( 1,033,275 )</td> <td>( 2,794,377 )</td> <td>( 3,196,417 )</td> </tr> <tr> <td>支 出 額</td> <td>1,348,068</td> <td>1,158,675</td> <td>1,067,559</td> <td>2,794,377</td> <td>3,060,879</td> </tr> <tr> <td>繰 越 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>84,925</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>76,834</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 1,280,068 )	( 1,102,530 )	( 1,033,275 )	( 2,794,377 )	( 3,196,417 )	支 出 額	1,348,068	1,158,675	1,067,559	2,794,377	3,060,879	繰 越 額					84,925	差 引 額					76,834
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																														
予 算 額	( 1,280,068 )	( 1,102,530 )	( 1,033,275 )	( 2,794,377 )	( 3,196,417 )																														
支 出 額	1,348,068	1,158,675	1,067,559	2,794,377	3,060,879																														
繰 越 額					84,925																														
差 引 額					76,834																														
	001 生物多様性保全等共通経費	( 173,793 ) 173,793	173,793	( 0 ) 0	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費</p>																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,270 ) 1,270	1,273	( 3 ) 3	会議出席謝金等 1,273( 1,270)																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 17,335 ) 17,335	17,758	( 423 ) 423	現地調査等 17,758( 17,335)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 3,895 ) 3,895	5,888	( 1,993 ) 1,993	会議出席等旅費等 5,888( 3,895)																														
	95051-2123-09-1010 庁 費	( 151,173 ) 151,173	148,754	( 2,419 ) 2,419	1. 備品費 3,770( 4,198) 2. 消耗品費 22,247( 22,492) 3. 印刷製本費 23,345( 28,550) 4. 通信運搬費 14,478( 14,861) 5. 借料及び損料 5,094( 4,120) 6. 会議費 359( 446) 7. 賃金 39,846( 33,185) 8. 保険料 6,652( 5,185) 事務補佐員保険料 5,381( 3,903) 傷害保険料 1,271( 1,282) 9. 児童手当拠出金 58( 42) 10. 雑役務費 32,905( 38,094) 計 148,754( 151,173)																														
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金	( 70 ) 70	70	( 0 ) 0	自然公園等保護補償金 70( 70)																														

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金	( 50 50	50	( 0 0	自然環境保全補償金 50( 50)
006	国際分担金等経費	( 159,451 159,451	1,210,186	( 1,050,735 1,050,735	環 A16
001	国際分担金	( 7,963 7,963	9,180	( 1,217 1,217	
01	国際自然保護連合分担金				政 K
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	( 1,301 1,301	1,314	( 13 13	国際自然保護連合分担金 1,314( 1,301)
06	国際湿地保全連合分担金	( 6,662 6,662	7,866	( 1,204 1,204	
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	( 4,996 4,996	5,899	( 903 903	国際湿地保全連合分担金 5,899( 4,996)
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	( 1,666 1,666	1,967	( 301 301	政 K 国際湿地保全連合分担金 1,967( 1,666)
006	経済協力開発機構等拠出金	( 151,488 151,488	1,201,006	( 1,049,518 1,049,518	
01	国際自然保護連合拠出金				政 K
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	( 6,610 6,610	6,610	( 0 0	国際自然保護連合拠出金 6,610( 6,610)
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金				
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 6,367 6,367	7,874	( 1,507 1,507	カルタヘナ議定書事務局拠出金 7,874( 6,367)
11	生物多様性条約拠出金				
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 28,511 28,511	1,036,522	( 1,008,011 1,008,011	生物多様性条約拠出金 1,036,522( 28,511)
16	国連大学拠出金				
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 110,000 110,000	150,000	( 40,000 40,000	国連大学拠出金 150,000( 110,000)
011	生物多様性センター維持運営費	( 75,051 75,051	75,051	( 0 0	環 A16 (要 求 要 旨) 国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として設立された生物多様性センターの運営等に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 1,879 1,879	1,879	( 0 0	本省連絡旅費等 1,879( 1,879)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 59,279 ) 59,279	59,228	( 51 ) 51	1 一般維持管理費 39,012( 39,063 ) ( 1 ) 備品費 1,119( 1,119 ) ( 2 ) 消耗品費 2,610( 2,770 ) ( 3 ) 印刷製本費 325( 325 ) ( 4 ) 通信運搬費 6,661( 6,661 ) ( 5 ) 光熱水料 9,965( 9,965 ) 電気料 9,693( 9,693 ) 下水道料 108( 108 ) ガス代 164( 164 ) ( 6 ) 借料及び損料 846( 846 ) ( 7 ) 賃金 7,828( 7,828 ) ( 8 ) 保険料 664( 633 ) ( 9 ) 児童手当拠出金 18( 10 ) ( 1 0 ) 雑役務費 8,693( 8,693 ) ( 1 1 ) 自動車維持費 283( 213 ) 2 業務費 20,216( 20,216 ) ( 1 ) 備品費 1,121( 1,121 ) ( 2 ) 消耗品費 1,231( 1,231 ) ( 3 ) 印刷製本費 2,400( 2,400 ) ( 4 ) 会議費 24( 24 ) ( 5 ) 雑役務費 15,440( 15,440 ) 普及啓発業務 1,695( 1,695 ) 標本作製業務 13,745( 13,745 ) 計 59,228( 59,279 )
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 10,449 ) 10,449	10,449	( 0 ) 0	1 土地借料 755( 755 ) 2 建物借料( 宿舍借上 ) 9,694( 9,694 ) 計 10,449( 10,449 )
	95016-2123-09-5510 各所修繕	( 3,444 ) 3,444	3,444	( 0 ) 0	山梨県( 鉄筋 ) 3,444( 3,444 )
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	( 0 ) 0	51	( 51 ) 51	中小型車 51( 0 )
016	自然環境保全調査費	( 1,927,798 ) 909,619	3,384,726	( 1,456,928 ) 2,475,107	( 環 A17 ) ( 環 A16 ) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 888,652 ) ( 730,447 ) ( 749,926 ) ( 808,566 ) ( 829,883 ) ( 934,690 ) ( 767,580 ) ( 775,389 ) ( 808,566 ) ( 843,543 )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	自然環境保全基礎調査費	( 947,233 249,914)	400,211	( 547,022 150,297)	(要 求 要 旨) 自然環境保全のための長期的展望の確立、保全地域等の体系的整備、野生動植物及びその生息・生育環境ならびに自然景観の適切な保護管理、自然環境保全に関する適切な施策を推進するために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 549 549)	549	( 0 0)	自然環境保全基礎調査・植生分科会 549( 549)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 2,604 90)	413	( 2,191 323)	生物多様性の危機に関する現況把握調査現地旅費 413( 90)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 561 561)	561	( 0 0)	植生分科会出席旅費 561( 561)
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 943,519 248,714)	398,688	( 544,831 149,974)	雑役務費 398,688( 248,714) 1 植生調査 138,424( 115,177) 2 特定哺乳類生息状況調査 81,645( 65,288) 3 生物多様性の危機に関する現況把握調査 127,380( 0) 4 自然環境概況調査 51,239( 0) 5 前年度限りの経費(種の多様性調査) 0( 50,387) 6 前年度限りの経費(生態系多様性調査) 0( 17,862)
006	地球規模生物多様性モニタリング推進事業	( 297,198 297,198)	500,258	( 203,060 203,060)	(要 求 要 旨) 総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、アジア太平洋地域生物イベントリー・イニシアティブの拡充、新たに国際連携による地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 159 159)	412	( 253 253)	1 重要生態系監視地域モニタリング事業 69( 69) 2 国際連携による地球規模モニタリング体制の構築支援 174( 36) 3 東・東南アジア太平洋地域生物イベントリー・イニシアティブの推進 169( 54) 計 412( 159)
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 297,039 297,039)	499,846	( 202,807 202,807)	雑役務費 499,846( 297,039) 1 重要生態系監視地域モニタリング事業 246,609( 245,617) 2 国際連携による地域規模モニタリング体制の構築支援 136,999( 29,575) 3 東・東南アジア太平洋地域生物イベントリー・イニシアティブの推進 116,238( 21,847)
011	地球規模生物多様性情報システム整備推進費	( 105,407 105,407)	251,374	( 145,967 145,967)	「前年度予算(事項)生物多様性情報システム整備推進費及び(事項)インターネット自然研究所システムバージョンアップ事業費を組換え」 (要求要旨) 地球規模生物多様性モニタリング推進事業、及び「J-BON等との連携により収集・蓄積したアジア太平洋地域を含む情報を統合的に管理し、ウェブにより提供できる「地球規模生物多様性情報統合データベース・システム」を開発して、継続的に管理・運営するための経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 105,368 105,368	251,335	( 145,967 145,967	借料及び損料 サーバーのリース 10,009( 10,009) 雑役務費 241,326( 95,359) 1 地球規模生物多様性情報総合データベース・システムの整備及び管理・運営 141,307( 0) ( 1 ) 現行情報システムの技術的課題の整理、アジア太平洋地域を含む生物多様性情報のウェブ提供システム整備計画の作成 15,106( 0) ( 2 ) 地球規模生物多様性情報総合データベース整備及び管理 73,377( 0) ( 3 ) ウェブ提供システムの開発・公開 52,824( 0) 2 現行情報システムの運営 100,019( 95,359) ( 1 ) 生物多様性情報システムの情報更新及び運営 60,249( 55,589) ( 2 ) インターネット自然研究所の運営 39,770( 39,770) 計 251,335( 105,368)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 39 39	39	( 0 0	自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 39( 39) (要 求 要 旨) 我が国のサンゴ礁の保全施策及び技術の強化を目的として、重要サンゴ礁地域の詳細分布図の作成並びにこれらに基づいた保全管理計画及びサンゴ礁保全行動計画の策定を行うために必要な経費
016	サンゴ礁保全行動計画策定事業費				
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 16,814 16,814	16,814	( 0 0	雑役務費 16,814( 16,814)
021	第10回生物多様性条約締約国会議開催準備経費	( 42,376 42,376	0	( 42,376 42,376	(要 求 要 旨) 生物多様性条約において重要な通過点として位置づけられている2010年に第10回締約国会議を招致し、国内的、国際的な生物多様性に向けた取り組みを推進するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 429 429	0	( 429 429	前年度限りの経費(打ち合わせ旅費) 0( 429)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 41,947 41,947	0	( 41,947 41,947	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 41,947)
026	海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事業費				(要求要旨) 海洋の生物多様性に関する広域的なデータの収集整理及びこれを踏まえた海洋生物多様性保全戦略の策定・実施により、海洋生物多様性の持続的管理を推進するために必要な経費
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 18,490 18,490	50,296	( 31,806 31,806	雑役務費 50,296( 18,490) 1 海洋生物多様性情報整備 20,844( 12,679) 2 海洋生物多様性保全戦略の検討・策定 9,389( 5,811) 3 重要な海域毎の危機要因の分析及び対策検討 20,063( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
031	「いきものにぎわいプロジェクト」推進費	( 246,179 23,752	42,184	( 203,995 18,432	(要 求 要 旨) 生物多様性条約第10回締約国会議開催(平成22年)に向けて、生物多様性の重要性について国民の理解を得るとともに、多様な主体の参加、協働による取組を展開するために必要な経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 1,042 90	747	( 295 657	1 「生物多様性広報・参画推進委員会」 90( 90) 2 生物多様性地域戦略の普及啓発 388( 0) 3 環境関係展示会 参加 269( 0) 計 747( 90)
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 245,137 23,662	41,437	( 203,700 17,775	雑役務費 41,437( 23,662) 1 「生物多様性広報・参画推進委員会」の運営と民間参画の推進 13,662( 13,662) 2 民間参画ガイドラインの普及と取組の促進 4,664( 0) 3 生物多様性地域戦略の普及啓発 1,400( 0) 4 環境関係展示会参加に係る業務 18,759( 0) 5 国民の行動リストの拡充 2,952( 0) 6 前年度限りの経費(生物多様性地域戦略の手引き・企業活動ガイドラインの策定) 0( 10,000)
036	生物多様性総合評価推進費	( 39,603 39,603	35,899	( 3,704 3,704	(要 求 要 旨) 我が国における生物多様性を、社会経済的な側面も含めて総合的に評価分析するために必要な経費
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 39,603 39,603	35,899	( 3,704 3,704	雑役務費 35,899( 39,603) 1 研究者等による生物多様性の総合評価の実施 4,062( 22,664) 2 生物多様性への危機の地図化 5,003( 5,003) 3 生物多様性の保全上重要な地域(ホットスポット)の選定 11,936( 11,936) 4 情報提供・各国支援 14,898( 0)
041	生物多様性国際イニシアティブ推進調査費	( 124,714 26,281	27,112	( 97,602 831	(要 求 要 旨) 生物多様性条約第10回締約国会議開催に向けて、「ポスト2010年目標」等主要議題について検討を行うとともに、条約関連会議等への専門家の派遣等を通じた国際的な貢献のための取組を行うために必要な経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 329 66	66	( 263 0	現地視察等 66( 66)
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 124,385 26,215	27,046	( 97,339 831	雑役務費 27,046( 26,215) ( 1 ) 生物多様性条約主要課題への対応の推進 15,953( 15,774) ( 2 ) 専門家等派遣事業 2,174( 1,929) ( 3 ) 主要議題等に関する政府間会合 8,919( 8,512)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
051	生物多様性国際対話推進費	( 40,000 40,000	35,000	( 5,000 5,000	(要 求 要 旨) 第10回生物多様性締約国会議にむけた多様な主体での国内対話、国際的な対話の場を設け、強力に支援する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 168 168	33	( 135 135	国際的な対話の場 33( 168) 1 現地視察随行 33( 33) 前年度限りの経費(対話会合出席) 0( 135)
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 39,832 39,832	34,967	( 4,865 4,865	雑役務費 34,967( 39,832) 国際的な対話会合 34,967( 35,574) 前年度限りの経費(国際的な対話会合に向けた国内対話) 0( 4,258)
056	生物多様性基本政策推進事務費	( 9,384 9,384	15,125	( 5,741 5,741	(要 求 要 旨) 生物の多様性の状況を調査分析、生物多様性国家戦略の実施状況の点検を行い、生物多様性白書(仮)を作成する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	343	( 343 343	白書を読む会出席 343( 0)
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 9,384 9,384	14,782	( 5,398 5,398	雑役務費 14,782( 9,384) (1)生物多様性白書作成・基礎調査 14,087( 9,384) (2)白書を読む会開催 695( 0)
061	生物多様性関連技術開発等推進事業費				(要 求 要 旨) 生物多様性の保全・再生、持続可能な利用を進める上での政策課題に直結した技術開発や応用的な調査研究を推進するための調査検討を行う。
95051-2125-14-1445	自然環境保全調査等委託費	( 36,000 36,000	36,000	( 0 0	生物多様性の保全・再生等に係る技術開発や応用的な調査研究 36,000( 36,000)
066	自然環境保全のための土地の確保手法に関する検討調査費				(要 求 要 旨) 生物多様性保全の推進の視点から保全すべき土地を適切に確保するための経済的な手法を短期集中的に検討し、抜本的な経済的手法の導入を目指す。
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	( 4,400 4,400	0	( 4,400 4,400	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 4,400) 1.前年度限りの経費(促進制度手法検討) 0( 3,113) 2.前年度限りの経費(現地検証調査) 0( 1,287)
071	原生的な自然環境の危機対策事業	0	15,000	( 15,000 15,000	(要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	188	( 188 188	現地調査旅費 188( 0)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	0	14,812	( 14,812 14,812	雑役務費 14,812( 0)
081	国際生物多様性年関連経費	0	314,343	( 314,343 314,343	(要 求 要 旨) 国連総会において宣言された2010年の「国際生物多様性年」に、国際生物多様性年国内委員会の設置や運営、記念イベント等を実施し、生物多様性の保全に向けた取組を推進するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	576	( 576 576	現地調査旅費 576( 0)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	0	313,767	( 313,767 313,767	雑役務費 313,767( 0) 1 国際生物多様性年委員会の設置・運営 21,836( 0) 2 国際生物多様性年名誉大使活動費 17,558( 0) 3 国際生物多様性アワード 32,078( 0) 4 COP10・国際生物多様性年成果等普及等事業 33,459( 0) 5 国際生物多様性の日イベントの開催 49,383( 0) 6 国際生物多様性年クロージング式典等の開催 159,453( 0)
086	生物多様性条約締約国会議参画推進費	0	42,441	( 42,441 42,441	(要 求 要 旨) 来年度行われる生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)について、地方単位での会議を開催し、地域・地方からのCOP10終了後の地方におけるフォローアップのための会議を開催するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	4,074	( 4,074 4,074	現地調査旅費 地方円卓会議推進事業 4,074( 0)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	0	38,367	( 38,367 38,367	雑役務費 地方円卓会議推進事業 38,367( 0)
091	生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議関係経費	0	1,442,663	( 1,442,663 1,442,663	(要 求 要 旨) 来年度行われる生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を愛知県名古屋市で行うため、生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議の開催、COP10主要検討課題の取りまとめに係る政府間会合の開催、生物多様性の評価・指標等COP10会議主要課題に関するワークショップ、生物多様性条約COP10ジャパンデー事業を行うために必要な経費。
	95016-2122-08-2457 生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	0	21,789	( 21,789 21,789	会議出席旅費 1 生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議の開催 21,789( 0)
	95016-2122-08-4178 生物多様性条約締約国会議等開催外国旅費	0	10,152	( 10,152 10,152	地域別対話協議 2 COP10主要検討課題の取りまとめに係る政府間会合の開催 10,152( 0)
	95016-2122-08-6048 生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	0	3,314	( 3,314 3,314	会議出席旅費等 1 生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議の開催 3,314( 0)
	95016-2123-09-1077 生物多様性条約締約国会議等開催庁費	0	1,333,333	( 1,333,333 1,333,333	雑役務費 1,333,333( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1 生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議の開催 1,020,794( 0) 2 COP10主要検討課題の取りまとめに係る政府間会合の開催 187,340( 0) 3 生物多様性の評価・指標等COP10会議主要議題に関するワークショップ 30,001( 0) 4 生物多様性条約COP10ジャパンデー事業 95,198( 0)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	74,075	( 74,075) 74,075	CBD事務局拠出金
096	野生動植物資源管理・利用ネットワーク事業				1 生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議の開催 74,075( 0) (要求要旨) 野生動植物種を対象として地域個体群レベルで遺伝子情報を収集・整備し、遺伝子レベルでその保全を図るとともに、持続的に様々な利用が確保されるように関係する研究者や研究機関、動植物園・水族館等の連携協力を得て、広く情報を管理・提供するために必要な経費。
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	0	160,006	( 160,006) 160,006	雑役務費 160,006( 0) 1 野生動植物資源管理・利用ネットワーク構想策定業務 27,440( 0) 2 野生動植物資源に関する国内情報収集調査業務 120,823( 0) 3 野生動植物資源に関する海外情報収集調査業務 5,453( 0) 4 野生動植物資源管理・利用データベースシステム検討業務 6,290( 0)
021	国際協力推進費	( 301,800) 146,589	180,192	( 121,608) 33,603	(環 A16)
001	アジア太平洋地域生物多様性保全推進費				(要 求 要 旨) アジア太平洋地域の生物多様性の保全に資するため アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築 アジア地域における生物多様性保全推進 アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進 アジア保護地域パートナーシップ構築を図るために必要な経費  アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業 59,234( 52,582)  アジア地域における生物多様性保全推進費 47,397( 40,402)  アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費 21,851( 15,939)  アジア保護地域パートナーシップ構築事業 18,807( 4,629)
					計 147,289( 113,552)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 268,763) 113,552	147,289	( 121,474) 33,737	雑役務費 147,289( 113,552) 1 アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業 59,234( 52,582) (1)ICRIアジア・オセアニア地域会合の開催 11,162( 10,130) (2)アジア・オセアニアサンゴ礁保護区データベースのバージョンアップ及びギャップ分析 37,780( 33,807) (3)アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク戦略の作成 10,292( 8,645)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 アジア地域における生物多様性保全推進費 47,397( 40,402) (1) ラムサール条約湿地ワイズユース推進事業 17,364( 10,500) ラムサール条約湿地モニタリング事業 10,941( 10,500) ラムサール決議「水田決議」履行促進事業 6,423( 0) (2) 渡り鳥重要生息地調査 3,125( 3,125) (3) アジア地域湿地管理促進事業 6,573( 6,642) (4) 東アジア～オーストラリア地域渡り性水鳥パートナーシップの推進 20,335( 20,135) 国際パートナー会議開催 9,512( 8,855) 国内連絡会議の開催 3,878( 3,875) 専門家による重要生息地ネットワーク参加地普及啓発研修プログラム 6,945( 7,405) 3 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費 21,851( 15,939) (1) 条約等に基づく定期会議の開催 3,980( 4,065) (2) 日口渡り鳥共同調査の推進 6,811( 6,466) (3) 日米渡り鳥共同調査の推進 6,267( 5,408) (4) 日中韓渡り鳥共同調査の推進 4,793( 0) 4 . アジア保護地域パートナーシップ構築事業 18,807( 4,629) (1) 保護地域データベースの構築 8,381( 0) (2) 国際ワークショップの開催 10,426( 0) 前年度限りの経費(各国の保護地域の指定状況、管理手法等に関するデータ収集・整備) 0( 4,629) (要 求 要 旨) ワシントン条約の科学当局としての機能強化と責務履行を図るため、従来から進めてきた ワシントン条約科学当局検討会の設置等 条約対象種の審査マニュアルの作成 国内専門家のネットワーク運用 ワシントン条約対応調査の推進に必要な経費
006	ワシントン条約対策費	( 9,346 )	9,283	( 63 )	
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	9,346		63	雑役務費 9,283( 9,346) (1) ワシントン条約科学当局検討会設置・開催業務 877( 877) (2) 審査マニュアル作成請負費 2,457( 2,455) (3) ネットワーク運用業務請負費 2,476( 2,476) (4) ワシントン条約対応調査請負費 3,473( 3,538) (要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協力に資するために必要な経費
011	トキ生息環境保護推進協力費	( 23,691 )	23,620	( 71 )	
95051-2123-09-2110	自然環境保全調査費	23,691		71	雑役務費 23,620( 23,691) (1) 中国トキの野生復帰に向けた環境改善のための調査 5,462( 5,064)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) モニタリング技術検討調査(陝西省) 5,973( 6,678)
					( 3 ) モニタリング技術検討調査(河南省) 4,257( 4,488)
					( 4 ) トキ移送に関する業務 3,389( 2,845)
					( 5 ) 日中トキ保護国際技術交流会議 4,539( 4,616)
026	生物多様性保全推進支援 事業費				環 A16 (要 求 要 旨) 第3次生物多様性国家戦略などを受けた自然共生社会づくりに向けて、地域の生物多様性の保全再生に 資する活動の支援を行う為に必要な経費
000	地域生物多様性保全活動 支援事業	( 130,000) 130,000	245,036	( 115,036) 115,036	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	3,036	( 3,036) 3,036	現地調査旅費等 3,036( 0)
95051-2125-14-1445	自然環境保全調 査等委託費	( 13,000) 13,000	112,000	( 99,000) 99,000	生物多様性保全計画策定事業 42,000( 0) 地域生物多様性保全実証事業 70,000( 0) 前年度限りの経費 0( 13,000)
					計 112,000( 13,000)
95051-2715-16-7777	生物多様性保全 推進交付金	( 117,000) 117,000	130,000	( 13,000) 13,000	生物多様性保全推進交付金 130,000( 117,000)
031	自然環境学習等推進事業 費	( 81,959) 81,959	189,620	( 107,661) 107,661	
001	自然ふれあい体験学習等 推進事業費				環 A16 (要 求 要 旨) 自然とのふれあいを推進するため、プログラムの整備等ソフトの充実を図るために必要な経費
95051-2123-09-2110	自然環境保全調 査費	( 4,608) 4,608	4,608	( 0) 0	自然ふれあい全国ネットワーク(自然大好きクラブ)事業 ( 1 ) 雑役務費 4,608( 4,608)
011	エコツーリズム総合推進 事業費	( 66,067) 66,067	66,063	( 4) 4	環 A16 (要 求 要 旨) 地産地消や環境教育と結びついた魅力あるエコツーリズムに仕立て、地域再生・活性化に資するととも に、エコツーリズム推進法の基本理念に則った良質なエコツアーが提供されるよう、関係省庁等と連携し 、地域再生・活性化を軸としたエコツーリズムの普及・定着の取組に対し、積極的に支援し、自然環境の 保全と地域再生・活性化の両立を図る。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 183) 183	183	( 0) 0	3 . エコツーリズム推進法施行経費 183( 183)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 628) 628	628	( 0) 0	3 . エコツーリズム推進法施行経費 628( 628)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 449 449	449	( 0 0	3.エコツーリズム推進法施行経費 449( 449)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 64,807 64,807	64,803	( 4 4	印刷製本費 3.エコツーリズム推進法施行経費 134( 96) 借料及び損料 3.エコツーリズム推進法施行経費 87( 87) 会議費 3.エコツーリズム推進法施行経費 25( 25) 雑役務費 64,557( 64,599) 1.省庁等連携による地域再生・活性化事業 20,562( 0) 2.エコツーリズム調査・解析・伝播事業 42,327( 30,820) (1)エコツーリズム調査・解析 6,987( 0) (2)地域へのアドバイザー等の派遣 9,035( 0) (3)エコツーリズムに関する情報やノウハウの伝播 26,305( 30,820) <1>旅行業関係者と連携した普及啓発 7,734( 7,742) <2>エコツアー総覧 6,435( 6,329) <3>エコツーリズム推進全国セミナーの開催 4,990( 4,988) <4>エコツーリズム大賞 2,974( 2,974) <5>Webサイトエコツーリズムのススメの運営業務 4,172( 4,093) <6>前年度限りの経費(エコツーリズム広報事業) 0( 4,694) 3.エコツーリズム推進法施行経費 1,668( 1,668) 4.前年度限りの経費(エコインストラクター人材育成事業) 0( 32,111) 計 64,803( 64,807)
016	自然公園等利用推進事業費				環 A16 (要 求 要 旨) 自然の保護とその適正な利用の強化普及を図るために必要な経費
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 3,929 3,929	3,929	( 0 0	自然とふれあうみどりの日行事開催業務費 (1)雑役務費 3,929( 3,929)
021	「五感で学ぼう!」子ども自然体験プロジェクト				環 A16 (要 求 要 旨) 関係省庁と連携し、農山漁村での自然体験など五感で学ぶ原体験を通じて、次世代を担う子ども達の豊かな育成を図るとともに、自然と人との共生等について子ども達を始め関係者の理解を深める
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調査費	( 7,355 7,355	0	( 7,355 7,355	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 7,355)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
031	生物多様性国民運動関連 事業費	0	115,020	( 115,020 115,020)	環 A16 ( 要求要旨 ) C P O 1 0 の開催を控え、生物多様性に係る国内でのさらなる認識を深めるため、自然と共生する社会 形成のための国民運動を広く実施するための経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	2,166	( 2,166 2,166)	現地調査旅費 2,166( 0)
95051-2123-09-2110	自然環境保全調 査費	0	112,854	( 112,854 112,854)	雑役務費 112,854( 0) 1 「全国自然いきもの巡り」スタンプラリー 89,030( 0) 2 自然いきものふれあい普及事業 11,802( 0) 3 自然体験情報の収集・整理 7,130( 0) 4 W e b サイトを活用した情報・成果の提供 4,892( 0)
036	遺産地域等貴重な自然環 境保全推進費	( 78,637 78,637)	110,744	( 32,107 32,107)	環 A16 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 23,410) ( 23,840) ( 93,617) ( 106,486) ( 98,887) 24,575 25,031 96,681 106,486 98,887
001	世界自然遺産地域の順応 的保全管理費	( 48,158 48,158)	56,000	( 7,842 7,842)	( 要 求 要 旨 ) 世界自然遺産地域(屋久島、白神山地、知床)において、科学委員会の設置や管理計画の見直しにより 順応的保全管理体制を構築するとともに気候変動の影響を念頭においた長期的なモニタリングを実施する 。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 360 360)	606	( 246 246)	1 順応的管理体制の構築・強化(屋久島、白神山地、知床) 171( 171) 2 気候変動適応戦略の検討(知床) 189( 0) 3 日露生態系協力実施 189( 189) 4 管理計画改訂など勧告事項対応(屋久島、白神山地) 57( 0) 計 606( 360)
95051-2123-09-2110	自然環境保全調 査費	( 47,798 47,798)	55,394	( 7,596 7,596)	雑役務費 55,394( 47,798) 1 順応的管理体制の構築・強化(科学委員会の運営、長期モニタ リングなど) 47,301( 44,109) 2 世界遺産委員会定期報告に関する情報収集・分析(共通) 2,383( 0) 3 気候変動適応戦略の検討(知床) 1,236( 0) 4 日露生態系協力実施(知床) 2,945( 3,689) 5 管理計画改訂など勧告事項対応(屋久島、白神山地) 1,529( 0)
006	世界自然遺産登録推進調 査費	( 30,479 30,479)	54,744	( 24,265 24,265)	( 要 求 要 旨 ) 世界自然遺産への追加登録のために学術的知見や情報の収集・蓄積、科学委員会の運営と世界遺産の保 全に関する普及啓発を行う。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 246 246	1,168	( 922 922	1 小笠原諸島世界自然遺産登録推進調査等 会議等出席旅費 830( 133) 2 琉球諸島世界自然遺産登録推進調査等 検討会等出席旅費 338( 113) 計 1,168( 246)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調 査費	( 30,233 30,233	53,576	( 23,343 23,343	雑役務費 53,576( 30,233) 1 小笠原諸島世界自然遺産登録推進調査等 28,415( 11,043) 2 琉球諸島世界自然遺産登録推進調査等 20,699( 14,355) 3 その他4地域 2,490( 2,822) 4 国際的動向等に関する情報収集、分析 1,972( 2,013)
041	自然再生推進費	( 126,596 126,596	125,973	( 623 623	環 A16 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 126,412) ( 114,285) ( 111,570) ( 130,473) ( 165,132) 129,860 117,622 115,217 130,473 165,132
001	自然再生活動推進費	( 34,973 34,973	34,973	( 0 0	(要 求 要 旨) 地域の自主的な取組による自然再生を推進するために、科学的知見等の収集整備・情報提供、技術的活 動の支援等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 439 439	439	( 0 0	専門家会議出席謝金 439( 439)
	95051-2123-09-2110 自然環境保全調 査費	( 34,534 34,534	34,534	( 0 0	雑役務費 34,534( 34,534)
006	S A T O Y A M A イ ニ シ アティブ推進事業費				(要 求 要 旨) 多様な主体の連携・参加・協働による里山保全再生の取組を全国的に推進するとともに、自然共生社会づ くりを進めていくうえでの考え方を「S A T O Y A M A イ ニ シ ア テ ィ ブ」として世界へ提案していくため に必要な経費
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調 査等委託費	( 91,623 91,623	91,000	( 623 623	雑役務費 91,000( 91,623) ( 1 ) 未来へ引き継ぎたい里地里山への支援 31,305( 17,195) ( 2 ) 里地里山の新たな利活用方策の検討 25,185( 27,522) ( 3 ) 多様な主体の参加促進方策の検討 13,806( 13,806) ( 4 ) 「全国里地里山行動計画」の検討 7,864( 7,866) ( 5 ) 「S A T O Y A M A イ ニ シ ア テ ィ ブ」の提案・発信 12,840( 25,234)
046	国立公園等管理費	( 134,952 134,952	314,862	( 179,910 179,910	環 A16

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
						1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	
						予 算 額 ( 603,404 ) ( 504,239 ) ( 88,196 ) ( 109,966 ) ( 113,268 ) ( 640,587 ) ( 529,045 ) ( 91,097 ) ( 109,966 ) ( 122,868 )					
001	地方環境事務所電子政府システム維持管理更新費					( 要 求 要 旨 ) 国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費					
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 5,000 ) 5,000	5,000		( 0 ) 0	雑役務費 自然公園管理業務システムの運用保守業務			5,000(	5,000)	
006	景観形成推進事業	( 11,679 ) 11,679	0		( 11,679 ) 11,679	( 要 求 要 旨 ) 国立公園で培った自然風景地の景観形成手法を普及するための各種事業を実施する。また、国立公園内の景観行政団体と協力し、景観計画と国立公園の計画との調整を図り、地域の取組を支援するために必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 90 ) 90	0		( 90 ) 90	前年度限りの経費(景観形成手法普及事業)			0(	90)	
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 11,589 ) 11,589	0		( 11,589 ) 11,589	前年度限りの経費(雑役務費) 1 景観形成手法普及事業 2 景観計画作成支援事業			0(	11,589)	
011	国立・国定公園総点検事業費	( 37,757 ) 37,757	37,756		( 1 ) 1	( 要 求 要 旨 ) 自然公園法制定から53年、自然公園法の旧法である国立公園法制定から78年の経過に伴う社会状況や国民のニーズ、自然環境の質等の変化を踏まえて、指定地域の再評価を行うために必要な経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 531 ) 531	531		( 0 ) 0	現地調査			531(	531)	
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 37,226 ) 37,226	37,225		( 1 ) 1	雑役務費 1 レビュー案の作成 2 国立公園の再配置 3 詳細調査 4 データ更新			37,225(	37,226)	
016	広範な関係者の参加による魅力的な国立公園づくり推進事業	( 25,905 ) 25,905	0		( 25,905 ) 25,905						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 236 ) 236	0		( 236 ) 236	1 前年度限りの経費(協議会の設置準備打合せ等) 2 前年度限りの経費(民間活動支援方策検討意見交換会出席)			0(	146)	
						計			0(	236)	



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 25,669 25,669	0	( 25,669 25,669	雑役務費 0( 25,669) 1 前年度限りの経費(国立公園の戦略的運営の推進) 0( 23,029) 2 前年度限りの経費(民間活動推進モデル事業) 0( 2,640)
018	国立公園等における協働型管理運営推進事業	0	60,000	( 60,000 60,000	(要 求 要 旨) 多様な主体との協働による管理運営の実現と効率的・効果的な公園事業の執行を通じ、質の高い国立・国定公園サービスを提供するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	2,352	( 2,352 2,352	1 協働型管理運営推進事業 2,352( 0)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	0	57,648	( 57,648 57,648	雑役務費 57,648( 0) 1 協働型管理運営推進事業 54,620( 0) 2 公園管理団体育成事業 3,028( 0)
021	海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	( 6,044 6,044	135,106	( 129,062 129,062	(要求要旨) 海域の国立・国定公園における適正な保全と利用を推進し、関係者との協働による地域と一体となった管理体制や管理手法を構築するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 269 269	628	( 359 359	( 1 ) 国立公園海域公園地区指定調査 628( 0) ( 2 ) 前年度限りの経費 0( 269) 計 628( 269)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 5,775 5,775	134,478	( 128,703 128,703	雑役務費 134,478( 5,775) 1 国立・国定公園の適正海域管理推進事業 59,484( 5,775) 2 国立公園海域公園地区指定調査 60,522( 0) 3 国定公園等海域公園地区候補地全国調査費 14,472( 0)
026	国立公園内生物多様性保全対策費				(要 求 要 旨) 国立公園内の生物多様性を保全し、生態系の維持回復のための総合的な対策を図るために必要経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 24,567 24,567	53,000	( 28,433 28,433	雑役務費 53,000( 24,567) 1 指定動物保護管理事業費 11,406( 11,054) 2 国立公園における科学的知見に基づく順応的な生態系管理推進費 24,392( 11,653) 3 「那須の森(仮称)」モニタリング事業 17,202( 0) 4 前年度限りの経費 0( 1,860)
031	奄美地域国立公園指定推進調査費				(要 求 要 旨) 国立公園としての奄美地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討し、それらを踏まえ、照葉樹林を始めとした生物多様性の豊かさを保全し、それを実感できる新たなタイプの国立公園として早期指

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					定を目指す。
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 24,000) 24,000	24,000	( 0) 0	雑役務費 奄美地域国立公園指定推進調査事業 24,000( 24,000)
051	特定民有地買上事業費	( 244,259) 244,259	244,148	( 111) 111	環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園等における自然保護上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取らない限り、私権との調整上厳正な保護が図れない地域を対象として、土地及びその上に存する立木を含めて国が直接買上げるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 259) 259	108	( 151) 151	本省旅費 108( 259)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 500) 500	33,500	( 33,000) 33,000	雑役務費 測量費 33,500( 500)
	95051-2125-14-1445 自然環境保全調査等委託費	( 45,000) 45,000	0	( 45,000) 45,000	前年度限りの経費(雑役務費 測量費) 0( 45,000)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	( 198,500) 198,500	210,540	( 12,040) 12,040	1 土地買上費 210,540( 198,000) 2 前年度限りの経費 0( 500) 計 210,540( 198,500)
056	山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助	( 120,000) 120,000	120,000	( 0) 0	環 A16 山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費補助 120,000( 120,000)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	( 120,000) 120,000	120,000	( 0) 0	
061	温泉の保護及び安全・適正利用推進費	( 28,029) 28,029	27,968	( 61) 61	環 A16 (要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 22,692( 14,117) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 5,276( 13,912)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 73) 73	73	( 0) 0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金 73( 73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 270) 270	270	( 0) 0	1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査) - 1 90( 90) 2. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査) - 2 90( 0) 3. 現地調査旅費(温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業) - 1 90( 90) 4. 前年後限りの経費 0( 90) 計 270( 270)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 180) 180	180	( 0) 0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費 180( 180)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 27,506) 27,506	27,445	( 61) 61	1. 会議費 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6( 6) 2. 借料及び損料(会場借料) 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 61( 61) 3. 雑役務費 27,378( 27,439) (1) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 22,512( 14,027) (2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 4,866( 13,412) 計 27,445( 27,506)
066	動物愛護管理推進費	( 182,848) 182,848	197,736	( 14,888) 14,888	環 A16 (要 求 要 旨) 動物愛護管理法及びペットフード安全法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
001	調査連絡事務費	( 8,103) 8,103	8,103	( 0) 0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 14,576)( 2,124)( 6,291)( 6,375)( 6,349) 15,748 2,296 6,535 6,375 6,349 (要 求 要 旨) 動愛法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,867) 1,867	1,867	( 0) 0	動物愛護管理専門員 1,867( 1,867)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 6,236) 6,236	6,236	( 0) 0	(1) 印刷製本費 284( 284) (2) 雑役務費 データベース保守・管理費 5,849( 5,849) (3) 借料及び損料 動物愛護管理関係団体会議 87( 87) (4) 会議費 動物愛護管理関係団体会議 16( 16) 計 6,236( 6,236)
006	飼養動物との共生推進・強化事業	( 38,019) 38,019	43,000	( 4,981) 4,981	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 13,169)( 14,909)( 46,661)( 37,379)( 38,969) 14,237 15,990 48,196 37,379 38,969 (要 求 要 旨) 平成17年度に改正された動物愛護管理法の認知度を更に高めるため、総合的な普及啓発を行い、動物愛護に関する国民的理解を得るとともに、ガイドライン等の作成により同法の着実な施行を実施する。あわせて、法の次期見直しに向けた実態調査及び検討等を行うための経費



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 16,591 16,591)	16,591	( 0 0)	会議費 47( 47) 借料及び損料(会場借料) 131( 131) 雑役務費 16,413( 16,413) ( 1 ) ペットフードの安全性の確保に関する業務 4,759( 4,759) ( 2 ) 犬猫以外のペットフードに関する調査 4,398( 4,398) ( 3 ) 一般飼養者にとっての課題に関する調査 7,256( 7,256) 計 16,591( 16,591) (要 求 要 旨) 飼養動物全般へのマイクロチップ普及を更に推進するため、モデル施行事業等を実施する経費
026	マイクロチップ普及推進 モデル事業	( 10,000 10,000)	19,907	( 9,907 9,907)	モデル試行事業 19,907( 10,000) 1 モデル試行事業趣旨説明会 6,014( 3,007) 2 モデル試行事業 13,893( 6,993) (要 求 要 旨) 所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及びねこを収容する施設の拡充・改善を行うための経費
031	動物収容・譲渡対策施設 整備費補助	( 100,000 100,000)	100,000	( 0 0)	動物収容施設の新・改築、譲渡のための専用スペースの設置 100,000( 100,000)
071	自然環境保全技術等調査 費	( 51,344 51,344)	73,000	( 21,656 21,656)	⑤環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園等において大型獣が及ぼす様々な影響を踏まえた予防的、総合的な保護管理計画の策定をめざし、植生影響調査、生息状況調査や試験的駆除を実施し個体数の管理を行うなど大型獣との共生に向けた取組を実施するために必要な経費
001	国立公園等における大型 獣との共生推進費	( 51,344 51,344)	73,000	( 21,656 21,656)	雑役務費 73,000( 51,344) ( 1 ) 知床地域エゾシカとの共生推進事業 10,600( 10,670) ( 2 ) 尾瀬地域ニホンジカとの共生推進事業 10,183( 10,249) ( 3 ) 大台ヶ原地域生態系保全対策事業 8,028( 9,790) ( 4 ) 南アルプス地域高山植物等被害対策事業 10,047( 11,773) ( 5 ) 屋久島地域森林生態系保全対策事業 9,086( 8,862) ( 6 ) 生態系維持回復事業計画策定推進事業 16,050( 0) ( 7 ) 国指定鳥獣保護区保護管理推進事業 9,006( 0)
076	鳥獣保護基盤整備費	( 101,550 101,550)	109,357	( 7,807 7,807)	⑤環 A16
001	野生鳥獣情報整備事業費	( 52,921 52,921)	52,920	( 1 1)	(要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行う。また、これらの情報を提供するための野生鳥獣保護管理システムの運用を引き続き行うとともにシステムの改善を行うために必要な経費</p>
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 20,833) 20,833	20,833	( 0) 0	<p>渡り鳥標識調査 36,774( 36,775)</p> <p>野生鳥獣保護管理情報システム運用業務 16,146( 16,146)</p> <p>1 渡り鳥標識調査費</p> <p>消耗品費(標識) 4,687( 4,687)</p> <p>2 野生鳥獣保護管理情報システム運用</p> <p>雑役務費 16,146( 16,146)</p> <p>(1) 現行システムの運用保守費 7,620( 7,620)</p> <p>(2) システムの改善 8,526( 8,526)</p> <p>計 20,833( 20,833)</p>
95051-2125-14-1515	鳥獣等保護事業委託費	( 32,088) 32,088	32,087	( 1) 1	<p>1 渡り鳥標識調査費</p> <p>(1) 調査委託費 32,087( 32,088)</p> <p>(要 求 要 旨)</p>
006	鳥獣保護管理に係る人材育成事業				<p>特定鳥獣保護管理計画の策定・推進及び地域的取組に係る技術者を育成するとともに、捕獲等の保護管理に係る適正な技術を普及させる。また、この計画の効果的な実施に必要な専門的知識を有する者を登録する制度を構築するとともに、鳥獣保護管理の重要な担い手である狩猟者の育成・確保を図るために必要な経費</p>
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 40,192) 40,192	48,000	( 7,808) 7,808	<p>雑役務費 48,000( 40,192)</p> <p>(1) 鳥獣保護管理等専門家登録事業 9,910( 10,076)</p> <p>(2) 鳥獣行政を担当する職員の研修の充実 14,369( 14,398)</p> <p>(3) 鳥獣保護管理の担い手となる狩猟者育成事業 15,654( 15,718)</p> <p>(4) 地域の人材育成事業の支援モデル事業 8,067( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p>
011	水鳥救護研修センター維持費	( 8,437) 8,437	8,437	( 0) 0	(要 求 要 旨)
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 7,509) 7,509	7,509	( 0) 0	<p>水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費 3,521( 3,521)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>特殊医薬品類 305( 305)</p> <p>2 通信運搬費 241( 241)</p> <p>(1) 電話料 60( 60)</p> <p>(2) インターネット常時接続料 181( 181)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					3 光熱水料 721( 721) ( 1 )電気料 668( 668) ( 2 )水道料 30( 30) 上水道 19( 19) 下水道 11( 11) ( 3 )ガス料 23( 23) 4 雑役務費 2,254( 2,254) ( 1 )設備保守点検費 508( 508) ( 2 )清掃管理費 1,746( 1,746) 油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,988( 3,988) 計 7,509( 7,509)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 800) 800	800	( 0) 0	センター敷地借料 800( 800)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	( 128) 128	128	( 0) 0	水鳥救護研修センター 128( 128)
081	希少種保護推進費	( 279,318) 279,318	281,908	( 2,590) 2,590	環 A16
001	特定野生生物保護対策費	( 113,925) 113,925	106,776	( 7,149) 7,149	(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生生物及びそれに近い状態にある野生生物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 9,490) 9,490	9,498	( 8) 8	雑役務費 希少野生動植物種保護増殖事業 9,498( 9,490) 1 イタセンバラ保護増殖事業(大阪府) 2,086( 2,086) 2 イタセンバラ保護増殖事業(京都府) 2,745( 2,753) 3 ミヤコタナゴ保護増殖事業(栃木県) 2,547( 2,548) 4 アユモドキ・スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業 2,120( 2,103)
	95051-2125-14-1516 鳥獣等保護事業 地方公共団体委託費	( 104,435) 104,435	97,278	( 7,157) 7,157	野生生物保護対策委託費 希少野生動植物種保護増殖事業費 97,278( 104,435) 1 タンチョウ保護増殖事業 4,115( 4,131) 2 ウミガラス保護増殖事業 1,051( 1,051) 3 トキ保護増殖事業 70,239( 70,191) 4 ツシマヤマメコ保護増殖事業 14,367( 14,446) 5 イタセンバラ保護増殖事業(大阪府) 619( 619) 6 イタセンバラ保護増殖事業(京都府) 795( 795) 7 ミヤコタナゴ保護増殖事業(栃木県) 1,915( 2,494)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					8 ミヤコタナゴ保護増殖事業(千葉県) 3,170( 3,168) 9 アユモドキ・スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業 1,007( 1,007) 10 前年度限りの経費(小笠原希少植物) 0( 6,533)
006	希少野生動植物種保存対 策推進費	( 13,318) 13,318	13,318	( 0) 0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 59,279) ( 41,284) ( 16,738) ( 17,261) ( 17,380) 62,949 43,647 17,335 17,261 17,380 「前年度予算(事項)希少野生動植物種保存対策費及び(事項)野生生物生息環境等保全対策費を組替え」 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業、同法に基づく国内流通規制を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,682) 1,682	1,667	( 15) 15	1 国内希少野生動植物種指定等推進費 レッドリストの見直し検討会等 1,575( 1,590) 2 希少野生動植物種違法流通対策費 立入調査同行・同定 92( 92) 計 1,667( 1,682)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 164) 164	164	( 0) 0	希少野生動植物種違法流通対策費 立入調査 164( 164)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,059) 1,059	1,059	( 0) 0	1 国内希少野生動植物種指定等推進費 レッドリストの見直し検討会 986( 986) 2 希少野生動植物種違法流通対策費 立入調査同行・同定 73( 73) 計 1,059( 1,059)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 4,156) 4,156	4,162	( 6) 6	雑役務費 1 希少野生動植物種違法流通対策費 4,162( 4,156)
	95051-2125-14-1515 鳥 獣 等 保 護 事 業 委 託 費	( 6,257) 6,257	6,266	( 9) 9	野生生物保護対策委託費 (委託先 民間団体) 1 国内希少野生動植物種指定等推進費 6,266( 6,257) (1)国内希少野生動植物種指定等調査 2,713( 2,708) (2)レッドリストの見直し 3,553( 3,549)
011	希少野生動物野生順化特 別事業費	( 90,195) 90,195	100,000	( 9,805) 9,805	(要 求 要 旨) トキ、ツシヤママネコ及びヤンバルクイナの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 770) 770	770	( 0) 0	<p>1 トキ野生順化特別事業 220( 220)</p> <p>野生順化訓練の実施</p> <p>現地指導・助言 110( 110)</p> <p>野生復帰後のモニタリング</p> <p>現地指導・助言 110( 110)</p> <p>2 ツシマヤマメコ野生順化特別事業 220( 220)</p> <p>検討会出席謝金(野生復帰計画の検討) 110( 110)</p> <p>現地調査 110( 110)</p> <p>3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 330( 330)</p> <p>野生個体の生態解明調査 110( 110)</p> <p>野生復帰基本計画の策定 220( 220)</p> <p>検討会出席謝金(野生復帰基本計画の検討) 110( 110)</p> <p>検討会出席謝金(飼育技術の検討) 110( 110)</p> <p>計 770( 770)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 609) 609	699	( 90) 90	<p>1 トキ野生順化特別事業 180( 180)</p> <p>野生復帰地域の社会条件整備</p> <p>現地調査旅費 90( 90)</p> <p>モニタリング検討会</p> <p>現地検討会 90( 90)</p> <p>2 ツシマヤマメコ野生順化特別事業 180( 180)</p> <p>検討会出席旅費(野生復帰計画の検討) 90( 90)</p> <p>野生復帰地域の社会条件整備</p> <p>現地調査旅費 90( 90)</p> <p>3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 339( 249)</p> <p>野生復帰基本計画の策定 270( 180)</p> <p>検討会出席旅費(野生復帰基本計画の検討) 90( 90)</p> <p>検討会出席旅費(飼育技術の検討) 180( 90)</p> <p>野生復帰地域の社会条件整備 69( 69)</p> <p>計 699( 609)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,955) 1,955	1,902	( 53) 53	<p>1 トキ野生順化特別事業 394( 394)</p> <p>野生順化訓練の実施 197( 197)</p> <p>野生復帰後のモニタリング 197( 197)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 538( 538) 検討会出席謝金(野生復帰計画の検討) 269( 269) 現地調査 269( 269) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 970( 1,023) 野生個体の生育状況調査 162( 485) 飼育技術に関する検討会 808( 538) 検討会出席旅費(野生復帰基本計画の検討) 269( 269) 検討会出席旅費(飼育技術の検討) 539( 269) 計 1,902( 1,955) 雑役務費 40,843( 31,253)
95051-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 31,253 31,253)	40,843	( 9,590 9,590)	1 トキ野生順化特別事業 16,314( 16,369) 周辺環境整備 1,821( 1,867) 野生復帰地域の社会条件整備 2,321( 2,317) 野生順化訓練の実施 3,628( 3,641) 試験的野生復帰及びモニタリングの実施 8,544( 8,544) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 5,842( 5,818) 野生復帰計画の策定 3,587( 3,571) 野生復帰地域の社会条件整備 2,255( 2,247) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 18,687( 9,066) 野生復帰地域の社会条件整備 3,034( 3,034) 野生復帰基本計画の検討 6,052( 6,032) 飼育下繁殖技術に関する検討調査業務 9,601( 0) トキ野生順化特別事業 55,786( 55,608)
95051-2125-14-1516	鳥獣等保護事業 地方公共団体委 託費	( 55,608 55,608)	55,786	( 178 178)	
016	希少固有動植物野生回復 促進特別事業	( 21,998 21,998)	21,985	( 13 13)	(要 求 要 旨) 緊急的に保護を要する絶滅のおそれのある野生生物の中で、生息環境の悪化等により個体数が急減して いる種について、緊急的に生息域外で保護するために 生息域外保全対象種選定、技術等の検討 保全対 象種の生息環境等調査 生息域外保全手法の確立を行うために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 1,025 1,025)	806	( 219 219)	1 生息域外保全検討委員会 220( 220) 2 生息域外保全技術検討委員会 366( 366) ( 1 ) 動物種検討委員会 183( 183) ( 2 ) 植物種検討委員会 183( 183) 3 現地調査指導・助言 220( 439)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 806( 1,025)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 239) 239	239	( 0) 0	小笠原諸島現地調査 239( 239)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,530) 1,530	1,291	( 239) 239	1 検討会等出席 1,052( 1,052)
					2 現地調査指導・助言 239( 478)
					計 1,291( 1,530)
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 19,204) 19,204	19,649	( 445) 445	雑役務費
021	ジュゴン保護対策特別事業				小笠原諸島現地調査 19,649( 19,204)
					(要 求 要 旨)
					ジュゴン保護について、漁業者の協力を得た生息環境及び生息状況のモニタリング、羅網時のレスキュー訓練の継続的实施、普及啓発等を行う経費
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 14,785) 14,785	14,735	( 50) 50	雑役務費 14,735( 14,785)
026	希少固有動植物等保全特別総合点検事業				1 漁業者との連携による生息環境モニタリング 3,094( 3,095)
					2 生息状況モニタリング 7,579( 7,631)
					3 ジュゴンレスキュー訓練の実施 4,062( 4,059)
					(要 求 要 旨)
					生物多様性条約締約国会議(C O P 1 0)開催に向けて、希少固有種の置かれた現状を網羅的かつ緊急的に調査するとともに、直ちに着手すべき保全施策を検討・実施するための経費
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 25,097) 25,097	25,094	( 3) 3	雑役務費 25,094( 25,097)
					1 絶滅の恐れのある固有種の生息・生育状況の緊急総合点検及び緊急保全対策事業 14,846( 15,667)
					2 保護増殖事業実施状況総合点検調査 10,248( 9,430)
086	国指定鳥獣保護区対策費	( 22,473) 22,473	22,469	( 4) 4	環 A16
001	国指定鳥獣保護区管理強化費	( 15,460) 15,460	15,456	( 4) 4	(要 求 要 旨)
					絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、保護管理事業を行うために必要な経費
	95051-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 7,450) 7,450	7,446	( 4) 4	雑役務費 7,446( 7,450)
					( 1 ) 出水・高尾野鳥獣保護区環境改善事業 4,401( 4,369)
					( 2 ) 分散化推進費 3,045( 3,081)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	( 8,010) 8,010	8,010	( 0) 0	ツル保護管理地(ねぐら)借上料 8,010( 8,010)
006	ラムサール条約湿地の登録促進調査事業				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 国際的に重要な湿地に係る新たな評価軸に対応する候補地を科学的見地から選定するために必要な調査等を行う。
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 7,013) 7,013	7,013	( 0) 0	雑役務費 条約湿地選定に向けた国内湿地現状把握調査 7,013( 7,013)
091	野生生物との共生推進費	( 15,005) 15,005	15,000	( 5) 5	環 A16
001	共生と循環の地域社会づくりモデル事業				(要 求 要 旨) 希少な野生生物、地域の特徴的な自然と地域社会との共生を実現するため、自然環境・社会環境調査、ワークショップの開催、共生ガイドライン及び行動計画の策定を柱としたモデル事業を行うための経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 6,401) 6,401	0	( 6,401) 6,401	雑役務費 前年度限りの経費(北海道東部沿岸域(エトピリカ)) 0( 6,401)
006	希少猛禽類保護指針策定調査費				
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 8,604) 8,604	0	( 8,604) 8,604	雑役務費 ( 1 )前年度限りの経費(保護指針策定) 0( 8,604)
011	希少猛禽類保護方策検討調査費				(要 求 要 旨) ( 1 )サシバ等の保護のためのガイドライン作成・開発行為を行う際に配慮すべき事項や効果的な保全手法等についてとりまとめたガイドラインを策定する。 ( 2 )コアジサシの保全手法の検討、効果的かつ効率的な保全手法についてとりまとめる。
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	0	15,000	( 15,000) 15,000	雑役務費 15,000( 0) ( 1 )サシバ等ガイドライン策定 10,086( 0) ( 2 )コアジサシ保護策検討 4,914( 0)
096	鳥獣保護管理対策費	( 86,219) 86,219	86,124	( 95) 95	環 A16
001	特定鳥獣等保護管理実態調査				(要 求 要 旨) 鳥獣の科学的・計画的な保護管理を図るため 特定鳥獣保護管理計画の実態調査、 情報共有のための検討調査、 人と鳥獣の共生に向けた保護管理対策、 捕獲猟具の改良に関する検討、 鳥獣利用状況把握調査 鉛等影響実態把握を実施
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 41,365) 41,365	41,311	( 54) 54	雑役務費 41,311( 41,365) ( 1 ) 特定鳥獣保護管理計画実施状況調査 33,469( 33,528) 特定鳥獣保護管理計画実態調査 6,233( 6,279) 情報共有のための検討調査 18,115( 18,107) 特定鳥獣保護管理実態調査(モデル事業) 9,121( 9,142)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	006 広域分布型鳥獣保護管理 対策事業				( 2 ) 捕獲の実態の把握に関する検討 4,601( 4,601) ( 3 ) 鳥獣の捕獲に伴う鉛等影響把握調査 3,241( 3,236) (要 求 要 旨) 県域を越えて広域的に分布して被害を及ぼしている鳥獣について、 地域個体群等の状況及び被害量を踏まえた広域的な保護管理指針の策定 広域特定鳥獣情報ネットワークの構築 海棲哺乳類に関する情報収集・生息状況に関する調査及び評価を実施
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 44,854) 44,854	44,813	( 41) 41	雑役務費 44,813( 44,854) ( 1 ) 広域保護管理指針策定・検証調査 34,475( 34,475) ( 2 ) 海棲哺乳類に関する情報収集・生息状況に関する調査及び評価 10,338( 10,379)
	101 外来生物対策費	( 55,724) 55,724	85,725	( 30,001) 30,001	環 A16
	001 外来生物対策管理事業費	( 28,764) 28,764	28,764	( 0) 0	(要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 878) 878	878	( 0) 0	全体専門家会合謝金 878( 878)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 699) 699	699	( 0) 0	全体専門家会合旅費 699( 699)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 27,187) 27,187	27,187	( 0) 0	1 会議費 25( 25) 2 雑役務費 特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査費 27,162( 27,162) 計 27,187( 27,187)
	006 外来生物飼養等情報データベースシステム運用費				(要 求 要 旨) 外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 15,467) 15,467	15,467	( 0) 0	雑役務費(外来生物飼養等情報データベースシステム運用) 15,467( 15,467)
	011 外来生物戦略調査事業費				(要 求 要 旨) 緊急的な対応が急務になっているカエルツボカビ症の実態把握を行い、さらに今後の外来生物問題に対応するための戦略を立てるための経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 11,493) 11,493	11,485	( 8) 8	雑役務費 11,485( 11,493) 1 野生動物の新興感染症の実態 9,383( 9,391) 2 非意図的侵入生物対策の検討 2,102( 2,102)
	016 外来種防除促進のための 実務者会合費				(要 求 要 旨) アライグマ等、世界各地で防除に苦慮している生物種に関して、国内外での実務者による情報交換ワークショップ等により情報の集約及び共有を図り、国内外での防除の促進を図る。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-1077 生物多様性条約 締約国会議等開 催庁費	0	30,009	( 30,009) 30,009	雑役務費 30,009( 0) ( 1 ) 防除実務者国際ワークショップ開催事業費 10,226( 0) ( 2 ) ホームページ・防除マニュアル等による情報提供 14,563( 0) ( 3 ) 国内防除実務者セミナー実施事業費 5,220( 0)
106	野生鳥獣感染症対策事業 費	( 202,935) 90,527	81,093	( 121,842) 9,434	(環 A16)
001	渡り鳥の飛来経路の解明 事業費				(要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症の拡大に渡り鳥等の関連が指摘されていることから、調査体制の整備とよ り詳細な渡り経路の把握・解析等を行う。
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 24,358) 24,358	24,358	( 0) 0	雑役務費 衛星追跡による渡り経路の把握 24,358( 24,358)
006	野生鳥獣感染症対策マニ ュアル策定事業費				
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 9,396) 9,396	0	( 9,396) 9,396	雑役務費 前年度限りの経費(野生鳥獣感染症対策マニュアル策定事業) 0( 9,396)
011	野生鳥獣感染症情報整備 事業	( 158,805) 46,397	46,359	( 112,446) 38	(要 求 要 旨) 野生鳥獣に関する各種調査研究事例の収集・解析を行うとともに、国内の主要な地点における渡り鳥の 感染症保有状況モニタリング等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 165) 165	0	( 165) 165	前年度限りの経費(検討会出席謝金) 0( 165)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 563) 114	114	( 449) 0	現地調査旅費 114( 114)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 512) 512	0	( 512) 512	前年度限りの経費(検討会出席旅費) 0( 512)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 157,565) 45,606	46,245	( 111,320) 639	1 雑役務費 46,245( 45,377) ( 1 ) 野生鳥獣感染症モニタリング 41,333( 38,520) ( 2 ) 近隣諸国における渡り鳥の感染症にかかる情報集約 4,912( 5,013) ( 3 ) 前年度限りの経費(野生鳥獣感染症基盤情報整備) 0( 1,844) 2 前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 32) 3 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 183) 4 前年度限りの経費(会議費) 0( 14) 計 46,245( 45,606)
016	渡り鳥の飛来状況等に 関する情報提供事業費				(要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症の拡大に渡り鳥等の関連が指摘されていることから、渡り鳥の飛来状況等

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					についてリアルタイムの情報提供を行うことで防疫対策に資するための経費
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 10,376 10,376	10,376	( 0 0	雑役務費
					渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 10,376( 10,376)
111	遺伝子組換え生物対策費	( 58,624 58,624	58,928	( 304 304	環 A16 (要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
001	遺伝子組換え生物対策事業	( 34,095 34,095	34,095	( 0 0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 458 458	1,061	( 603 603	1. 学識経験者検討会謝金 878( 275) 2. 影響調査手法検討会謝金 183( 183) 計 1,061( 458)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,328 1,328	1,328	( 0 0	立入検査等 1,328( 1,328)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 539 539	539	( 0 0	1. 学識経験者検討会旅費 393( 393) 2. 影響調査手法検討会旅費 146( 146) 計 539( 539)
	95051-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 31,770 31,770	31,167	( 603 603	1 本省経費 866( 866) ( 1 ) 会議費 25( 25) 学識経験者検討会 19( 19) 影響調査手法検討会 6( 6) ( 2 ) 印刷製本費 760( 760) 学識経験者検討会資料 19( 19) 影響調査手法検討会資料 6( 6) リーフレット作成 735( 735) ( 3 ) 通信運搬費 リーフレット送料 81( 81) 2 雑役務費 30,301( 30,904) ( 1 ) 遺伝子組換え生物リスク評価手法検討調査請負費 7,095( 7,153) ( 2 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視 8,013( 8,008) 監視計画策定と結果とりまとめ 1,293( 1,288) 影響監視 6,720( 6,720) ( 3 ) バイオセーフティに関する情報基盤事業 15,193( 15,743) 計 31,167( 31,770)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	カルタヘナ議定書対策事業	( 24,529 24,529	24,833	( 304 304	(要 求 要 旨) 議定書事務局の開催する「責任と救済」のルール策定のための作業会合の開催支援、アジア諸国の議定書の担当者を対象としたワークショップの実施支援を実施する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	148	( 148 148	
95051-2123-09-2913	鳥 獣 等 保 護 費	( 24,529 24,529	24,685	( 156 156	雑役務費 24,685( 24,529) 1 締約国会議主要議題への対応 13,093( 12,981) 2 遺伝子組替え生物の管理に関する能力構築支援 11,592( 11,548)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																				
	090 環境保全施設整備費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年度</td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,313,830 )</td> <td>( 938,821 )</td> <td>( 841,389 )</td> <td>( 497,070 )</td> <td>( 784,985 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,315,744</td> <td>940,246</td> <td>842,515</td> <td>497,070</td> <td>485,413</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>171,774</td> <td>789,468</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>323,025</td> <td>314,940</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,271</td> <td>3,602</td> </tr> </table> <p>平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上</p>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 1,313,830 )	( 938,821 )	( 841,389 )	( 497,070 )	( 784,985 )		1,315,744	940,246	842,515	497,070	485,413	決 算 額				171,774	789,468	翌年度繰越額				323,025	314,940	不 用 額				2,271	3,602
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																					
予 算 額	( 1,313,830 )	( 938,821 )	( 841,389 )	( 497,070 )	( 784,985 )																																					
	1,315,744	940,246	842,515	497,070	485,413																																					
決 算 額				171,774	789,468																																					
翌年度繰越額				323,025	314,940																																					
不 用 額				2,271	3,602																																					
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	( 707,835 ) 330,553	212,598		( 495,237 ) 117,955																																					
	001 野生生物保護管理施設等整備費	( 659,934 ) 282,652	202,652		( 457,282 ) 80,000	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費</p> <p>2 野生生物保護管理施設等整備費 絶滅のおそれのある野生生物の生息地等において普及啓発、保護・増殖事業等を総合的に実施するための拠点の整備に必要な経費</p>																																				
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	( 2,083 ) 614	1,156		( 927 ) 542	<p>1 特定地域自然林保全整備費 74( 74)</p> <p>2 野生生物保護管理施設等整備費 1,082( 540)</p> <p>計 1,156( 614)</p>																																				
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	( 2,883 ) 850	1,599		( 1,284 ) 749	<p>1 特定地域自然林保全整備費 102( 102)</p> <p>2 野生生物保護管理施設等整備費 1,497( 748)</p> <p>計 1,599( 850)</p>																																				
	95051-1204-15-0010 施設整備費	( 535,268 ) 281,188	199,897		( 335,371 ) 81,291	<p>1 特定地域自然林保全整備費 12,779( 12,779)</p> <p>2 野生生物保護管理施設等整備費 187,118( 268,409)</p> <p>( 1 ) 国指定鳥獣保護区における環境学習・保全調査拠点整備事業 187,118( 7,500)</p> <p>( 2 ) 前年度限りの経費(絶滅のおそれのある種の飼育下繁殖関連施設整備) 0( 215,265)</p> <p>( 3 ) 前年度限りの経費(保護増殖用施設の強化・改修) 0( 45,644)</p> <p>計 199,897( 281,188)</p>																																				
	95051-1944-15-8010 不動産購入費	( 119,700 )			( 119,700 )																																					
	009 生物多様性センター整備費	( 47,901 ) 47,901	9,946		( 37,955 ) 37,955	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生物多様性センターの設備改修等に必要な経費</p>																																				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	( 273 273	57	( 216 216	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	( 378 378	78	( 300 300	その他 78( 378)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	( 47,250 47,250	9,811	( 37,439 37,439	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																														
	100 自然公園等事業費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,250,143 ) 13,250,143</td> <td>( 11,935,920 ) 11,935,920</td> <td>( 11,582,190 ) 11,582,190</td> <td>( 11,206,948 ) 11,206,948</td> <td>( 12,257,471 ) 10,759,471</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>13,221,947</td> <td>11,275,760</td> <td>10,560,419</td> <td>10,944,544</td> <td>9,214,332</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>3,179,813</td> <td>2,511,456</td> <td>2,698,025</td> <td>2,030,587</td> <td>3,982,764</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>298,175</td> <td>1,328,518</td> <td>835,202</td> <td>929,842</td> <td>1,144,858</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 13,250,143 ) 13,250,143	( 11,935,920 ) 11,935,920	( 11,582,190 ) 11,582,190	( 11,206,948 ) 11,206,948	( 12,257,471 ) 10,759,471	決 算 額	13,221,947	11,275,760	10,560,419	10,944,544	9,214,332	翌年度繰越額	3,179,813	2,511,456	2,698,025	2,030,587	3,982,764	不 用 額	298,175	1,328,518	835,202	929,842	1,144,858
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																															
予 算 額	( 13,250,143 ) 13,250,143	( 11,935,920 ) 11,935,920	( 11,582,190 ) 11,582,190	( 11,206,948 ) 11,206,948	( 12,257,471 ) 10,759,471																															
決 算 額	13,221,947	11,275,760	10,560,419	10,944,544	9,214,332																															
翌年度繰越額	3,179,813	2,511,456	2,698,025	2,030,587	3,982,764																															
不 用 額	298,175	1,328,518	835,202	929,842	1,144,858																															
12	01-45 自然公園等事業に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,250,143 ) 13,250,143</td> <td>( 10,498,471 ) 10,498,471</td> <td>( 11,582,190 ) 11,582,190</td> <td>( 11,206,948 ) 11,206,948</td> <td>( 12,257,471 ) 10,759,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園及び国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費</p>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 13,250,143 ) 13,250,143	( 10,498,471 ) 10,498,471	( 11,582,190 ) 11,582,190	( 11,206,948 ) 11,206,948	( 12,257,471 ) 10,759,471																		
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																															
予 算 額	( 13,250,143 ) 13,250,143	( 10,498,471 ) 10,498,471	( 11,582,190 ) 11,582,190	( 11,206,948 ) 11,206,948	( 12,257,471 ) 10,759,471																															
	001 自然公園等事業費	( 17,072,310 ) 10,502,310	10,152,497		( 6,919,813 ) 349,813	環 A16																														
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費	( 1,652,437 ) 1,602,437	1,655,442		( 3,005 ) 53,005	1 国立公園等 2 国民公園 3 野生鳥獣共生環境 計																														
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費	( 14,034,873 ) 7,514,873	7,270,055		( 6,764,818 ) 244,818	1 国立公園等 2 国民公園 計																														
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費	( 27,000 ) 27,000	27,000		( 0 ) 0	1 自然再生基本調査 2 自然公園等施設基本計画等調査 計																														
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金	( 1,358,000 ) 1,358,000	1,200,000		( 158,000 ) 158,000																															

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	120 化学物質対策推進費				1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) 決 算 額 - - - - 2,461,386
13	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	( 3,379,246 2,401,826	2,372,461	( 1,006,785 29,365	
	001 化学物質対策推進共通経費	( 56,079 56,079	56,079	( 0 0	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 374 374	374	( 0 0	1 . 検討会出席謝金 374( 374)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,661 1,661	1,661	( 0 0	1 . 調査旅費 1,661( 1,661)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 58 58	58	( 0 0	1 . 検討会出席旅費 58( 58)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 53,986 53,986	53,986	( 0 0	1 . 備品費 980( 980) 2 . 消耗品費 2,834( 2,834) 3 . 印刷製本費 5,484( 5,484) 4 . 通信運搬費 2,363( 2,363) 5 . 借料及び損料 1,327( 1,327) 6 . 会議費 47( 47) 7 . 賃金 28,936( 28,936) 8 . 保険料 2,427( 2,427) 9 . 児童手当拠出金 25( 25) 1 0 . 雑役務費 9,563( 9,563) 計 53,986( 53,986)
	006 国際分担金等経費	( 29,105 29,105	29,632	( 527 527	
	001 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約拠出金	( 17,841 17,841	18,120	( 279 279	環 A15 P O P s 条約総合推進費締約国としての条約拠出金の負担 18,120( 17,841)
	006 経済協力開発機構分担金	( 11,264 11,264	11,512	( 248 248	環 A15 経済協力開発機構 ( O E C D ) 加盟国としての化学品プログラム分担金 11,512( 11,264)
	011 総合化学物質対策検討費	( 2,404,796 1,427,376	1,344,948	( 1,059,848 82,428	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 1,799,563 ) ( 1,728,622 ) ( 1,665,685 ) ( 1,517,714 ) ( 1,511,091 ) 1,909,988 1,823,831 1,706,043 1,517,714 1,536,969

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 POPs(残留性有機汚染物質)監視事業費[環A15、消E01] 229,066( 148,160 POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な事業費</p> <p>2 化学物質の環境リスク基礎情報検討調査費「環A15」 37,857( 37,455 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等を行うために必要な経費</p> <p>3 P R T R制度運用・データ活用事業「環A15、消E12」 197,975( 204,381 P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費</p> <p>4 化学物質環境安全社会推進費「環A15、消E07」 49,977( 72,547 国民の化学物質による環境汚染問題に係る不安の解消に向けた「情報の整備」、「対話の推進」、「場の提供」を通じたリスクコミュニケーションを図るための経費</p> <p>5 ダイオキシン類総合調査費「環A15」 102,365( 102,057 ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、人の体内におけるダイオキシン類蓄積状況等の調査研究を行うために必要な経費。また、人へのダイオキシン類によるばく露実態等を把握するための調査等に必要な経費</p> <p>6 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費「環A15、消E01」 448,589( 433,210 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費</p> <p>7 POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費「環A15、消E01」 47,783( 47,370 POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費</p> <p>8 化学物質国際対応事業費[環A15] 91,659( 37,083 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費</p> <p>9 化学物質初期リスク評価・手法開発事業費[環A15] 117,677( 114,051 化学物質の環境リスク初期評価事業を行うとともに新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費</p> <p>10 化学物質複数媒体評価等事業費[環A15] 22,000( 7,750 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費</p> <p>11 前年度限りの経費(小児等の脆弱性を考慮したリスク評価検討調査(小児環境保健研究プロジェクト)) 0( 192,757</p> <p>12 前年度限りの経費(化学事故総合対策検討調査「環A15」) 0( 9,202</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					化学事故時における環境への影響を最小化するために必要な経費 13 前年度限りの経費(化学物質複合影響評価等調査費)[環A15] 0( 21,353 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な調査費 計 1,344,948( 1,427,376
006	POPs(残留性有機汚染物質)監視事業費				(環 A15) POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な事業費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 148,160 148,160	229,066	( 80,906 80,906	(1) 全国POP s 残留状況の監視事業 200,705( 119,799) (ア) 水質・底質における残留状況の監視 A. 雑役務費(請負) 33,284( 33,209) (イ) 生物における残留状況の監視 A. 雑役務費(請負) 31,435( 30,203) (ウ) 大気における残留状況の監視 A. 雑役務費(請負) 33,058( 33,058) (エ) ヒト生体における残留状況の監視 A. 雑役務費(請負) 23,329( 23,329) (オ) 新規POP s 残留状況の監視(水質・底質) A. 雑役務費(請負) 26,210( 0) (カ) 新規POP s 残留状況の監視(生物) A. 雑役務費(請負) 23,548( 0) (キ) 新規POP s 残留状況の監視(大気) A. 雑役務費(請負) 14,358( 0) (ク) 新規POP s 残留状況の監視(ヒト生体) A. 雑役務費(請負) 15,483( 0) (2) アジア太平洋地域のPOP s 残留状況の監視事業及び多国間協力 28,361( 28,361) (ア) 東アジアPOP s 監視事業 A. 雑役務費(請負) 21,729( 21,729) (イ) 世界モニタリング計画対応事業 A. 雑役務費(請負) 6,632( 6,632) 計 229,066( 148,160)
011	化学物質複合影響評価等調査費				(環 A15) 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な調査費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 21,353 21,353	0		( 21,353 21,353	前年度限りの経費(化学物質複合リスク基礎調査費) 雑役務費 0( 21,353)
016	化学物質の環境リスク基 礎情報検討調査費	( 37,455 37,455	37,857		( 402 402	環 A15 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 110 110	110		( 0 0	( 1 ) 初期評価実施物質選定検討会 110( 110)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 449 449	449		( 0 0	( 1 ) 初期評価実施物質選定検討会 449( 449)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 36,896 36,896	37,298		( 402 402	有害性評価物質選定事業 37,298( 36,896) ア 一次的な有害性評価等の実施 (ア)雑役務費(請負) 13,889( 13,768) イ データベース作成 (ア)雑役務費(請負) 23,409( 23,128)
021	P R T R 制度運用・デー タ活用事業	( 204,381 204,381	197,975		( 6,406 6,406	環 A15 P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務を行うとともに、P R T R データの解析・活用や 国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 174,785 174,785	168,379		( 6,406 6,406	( 1 ) P R T R 制度の運用 127,936( 132,873) ア 対象化学物質毒性等情報収集 (ア)雑役務費(請負) 18,995( 18,769) イ 点源排出量・移動量算出方法等検討・把握 (ア)雑役務費(請負) 18,799( 18,752) ウ 非点源排出量推計方法等検討・把握 (ア)雑役務費(請負) 35,676( 35,629) エ データ集計システム運用 (ア)雑役務費(請負) 2,294( 2,283) オ データ管理・公表・開示システム運用等 (ア)雑役務費(請負) 41,053( 41,044) カ P R T R 制度普及・啓発事業 (ア)雑役務費(請負) 11,119( 16,396) ( 2 ) P R T R データを活用したリスク低減の推進 40,443( 41,912) ア P R T R データ国際動向実態把握等 (ア)雑役務費(請負) 15,190( 15,007) イ 化学物質管理状況実態等把握 (ア)雑役務費(請負) 15,806( 15,349) ウ 代替物質評価手法等検討・把握

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(ア)雑役務費(請負) 9,447( 8,997)
					工 前年度限りの経費(P R T Rデータ活用支援事業)
					(ア)雑役務費(請負) 0( 2,559)
					計 168,379( 174,785)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	( 29,596) 29,596	29,596	( 0) 0	環境保全調査等委託費 (1)P R T R制度の運用 ア データ集計システム運用 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 29,596( 29,596)
026	化学物質環境安全社会推進費				環 A15 国民の化学物質による環境汚染問題に係る不安の解消に向けた「情報の整備」、「対話の推進」、「場の提供」を通じたリスクコミュニケーションを図るための経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 72,547) 72,547	49,977	( 22,570) 22,570	(1)情報の整備 23,504( 38,738) ア 化学物質ファクトシートの作成 (ア)雑役務費(請負) 17,141( 17,072) イ 化学物質環境リスク時事解説書の作成 (ア)雑役務費(請負) 6,363( 6,315) ウ 前年度限りの経費(P R T Rデータを読み解くための市民ガイドブック等の作成) (ア)雑役務費(請負) 0( 15,351) (2)対話の推進 19,621( 26,960) ア.化学物質アドバイザー派遣・育成事業 (ア)雑役務費(請負) 19,621( 19,635) イ.前年度限りの経費(地域のリスクコミュニケーション推進事業) (ア)雑役務費(請負) 0( 7,325) (3)場の提供 ア.化学物質と環境円卓会議 (ア)雑役務費(請負) 6,852( 6,849) 計 49,977( 72,547)
031	ダイオキシン類総合調査費				環 A15 ダイオキシン類の耐容1日摂取量(T D I)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、人の体内におけるダイオキシン類蓄積状況等の調査研究を行うために必要な経費。また、人へのダイオキシン類によるばく露実態等を把握するための調査等に必要経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 102,057) 102,057	102,365	( 308) 308	(1)ダイオキシン類の人へのばく露量実態調査研究 ア.雑役務費(請負) 8,171( 7,863) (2)ダイオキシン類の人への蓄積量調査研究 ア.雑役務費(請負) 78,950( 78,950)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(3) バイオモニタリングフィージビリティ調査研究 ア. 雑役務費(請負) 15,244( 15,244) 計 102,365( 102,057)
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	( 433,210) 433,210	448,589	( 15,379) 15,379	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 970) 970	1,007	( 37) 37	(1) 新規化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 458( 458) (4) G L P 指導対策業務 549( 512) ア. 生態毒性 G L P 適合性評価検討会 220( 183) イ. 国内試験施設査察 329( 329) 計 1,007( 970)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,377) 1,377	1,515	( 138) 138	(1) 新規化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 364( 364) (4) G L P 指導対策業務 1,151( 1,013) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会出席 539( 449) イ 国内試験施設査察 612( 564) 計 1,515( 1,377)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 402,440) 402,440	417,644	( 15,204) 15,204	(1) 新規化学物質審査等事務 (ア) 雑役務費(請負) 9,776( 7,964) (2) 既存化学物質等安全性点検・評価事業 272,846( 266,882) ア 化学物質安全性評価ロードマップ策定事業 (ア) 雑役務費(請負) 13,806( 0) イ 既存化学物質等のスクリーニング手法検討調査 (ア) 雑役務費(請負) 52,057( 51,585) ウ 生態毒性簡易推計手法開発調査 (ア) 雑役務費(請負) 77,455( 76,875) エ 監視化学物質生態毒性予備試験実施事業 (ア) 雑役務費(請負) 26,988( 35,882) オ 優先評価化学物質等生態毒性試験等実施事業(文献調査及び既存化学物質等生態毒性試験からの組替) (ア) 雑役務費(請負) 71,408( 71,408) カ 高生産量化学物質有害性評価実施事業(官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム実施経費からの組替) (ア) 雑役務費(請負) 31,132( 31,132)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 3 ) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 (企業の化学物質安全性確保のための取組に関する情報発信事業、及び化学物質有害性情報等公開・解析 基盤事業からの組替)
					(ア) 雑役務費(請負) 16,245( 12,477)
					( 5 ) アジア地域等における化学物質管理制度国際調和推進事業 34,985( 30,856)
					ア 試験法、毒性評価法等調査
					(ア) 雑役務費(請負) 3,786( 3,574)
					イ 化学物質管理のための評価手法等の国際的な連携・情報共有推 進事業
					(ア) 雑役務費(請負) 10,420( 6,672)
					ウ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業
					(ア) 雑役務費(請負) 20,779( 20,610)
					( 6 ) 環境影響の懸念が高い化学物質の評価・適正管理推進調査 83,792( 62,015)
					ア 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査
					(ア) 雑役務費(請負) 43,414( 42,519)
					イ 製品中の有害化学物質モニタリング調査
					(ア) 雑役務費(請負) 19,573( 19,496)
					ウ 高分子化合物等からの残留性有機汚染物質( P O P s ) 生成等 実態把握業務
					(ア) 雑役務費(請負) 20,805( 0)
					( 7 ) 前年度限りの経費(試験困難物質に係る生態毒性試験・評価法 確立調査)
					ア 雑役務費(請負) 0( 22,246)
					計 417,644( 402,440)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	( 28,423) 28,423	28,423	( 0) 0	環境保全調査研究委託費
	041 P O P s ( 残留性有機汚 染物質 ) 条約総合推進費				( 1 ) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 (委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 28,423( 28,423)
					環 A15
					P O P s による地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために 必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 47,370) 47,370	47,783	( 413) 413	( 1 ) P O P s 条約対応総合対策検討調査
					ア 雑役務費(請負) 10,047( 9,650)
					( 2 ) P O P s 汚染実態解析調査
					ア 全国モニタリングの実施 37,736( 37,720)
					(ア) P O P s モニタリング検討調査
					A 雑役務費(請負) 3,957( 3,944)
					(イ) P O P s モニタリング分析調査(水質・底質)
					A 雑役務費(請負) 8,867( 8,865)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(ウ) P O P s モニタリング分析調査(生物) A . 雑役務費(請負) 9,254( 9,253)
					(エ) P O P s モニタリング分析調査(大気) A . 雑役務費(請負) 8,246( 8,246)
					(オ) P O P s モニタリング分析調査(ヒト生体試料) A . 雑役務費(請負) 7,412( 7,412)
					計 47,783( 47,370)
	046 化学物質国際対応事業費				環 A15 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 37,083) 37,083	91,659	( 54,576) 54,576	(1) 化学物質国際動向対応業務 (ア) 雑役務費(請負) 25,988( 25,988)
					(2) 化学物質の有害性分類、ラベル調査及びラベル情報の提供 (ア) 雑役務費(請負) 9,345( 11,095)
					(3) 水銀規制に関する条約制定対応 政府間交渉委員会開催 (ア) 雑役務費(請負) 56,326( 0)
					計 91,659( 37,083)
	056 化学物質初期リスク評価 ・手法開発事業費				環 A15 化学物質の環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 114,051) 114,051	117,677	( 3,626) 3,626	(1) 健康影響評価等事業 ア 文献調査・評価 (ア) 雑役務費(請負) 19,781( 18,695)
					イ 見直し調査 (ア) 雑役務費(請負) 677( 677)
					(2) 生態影響評価等事業 ア 生態リスク評価の実施等 (ア) 雑役務費(請負) 25,768( 25,509)
					イ 水生生物生態影響試験 (ア) 雑役務費(請負) 28,134( 28,134)
					ウ 底生生物生態影響試験 (ア) 雑役務費(請負) 4,452( 4,452)
					(3) ばく露評価事業 ア ばく露評価事業 (ア) 雑役務費(請負) 18,125( 16,360)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						イ ばく露実測調査 (ア) 雑役務費(請負) 8,340( 8,336) (4) 生態影響試験法標準化検討調査 ア 生態影響試験法標準化検討調査 (ア) 雑役務費(請負) 12,400( 11,888) 計 117,677( 114,051) <u>環 A15</u> 複数媒体汚染化学物質について必要な対策等を実施することにより、総合的な化学物質対策を実施するために必要な事業費
061	化学物質複数媒体評価等 事業費	( 7,750) 7,750	22,000		( 14,250) 14,250	(1) 複数媒体・複合影響に関する評価、検討 ア 雑役務費(請負) 4,750( 4,750) (2) 環境中微量化学物質におけるアレルギー等の複合影響評価事業 ア 雑役務費(請負) 17,250( 3,000) 計 22,000( 7,750)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 1,170,177) 192,757	0		( 1,170,177) 192,757	<u>環 A15</u> 小児における特殊性を考慮した環境リスク評価の研究、小児環境保健に関する福祉施策の研究のために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 574) 574	0		( 574) 574	1. 前年度限りの経費(重点プロジェクト研究の実施) 0( 574)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 789) 789	0		( 789) 789	1. 前年度限りの経費(重点プロジェクト研究の実施) 0( 789)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 1,135,918) 158,498	0		( 1,135,918) 158,498	1. 前年度限りの経費(小児を取り巻く環境と健康との関連性に関する疫学調査) 0( 158,498)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	( 32,896) 32,896	0		( 32,896) 32,896	1. 前年度限りの経費(重点プロジェクト研究の実施) 0( 32,896)
071	化学事故総合対策検討調 査					<u>環 A15</u> 化学事故時における環境への影響を最小化するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 9,202) 9,202	0		( 9,202) 9,202	雑役務費(請負) 0( 9,202) (1) 前年度限りの経費(化学事故時情報提供手法検討調査) 0( 4,865) (2) 前年度限りの経費(化学事故時環境影響調査課題把握調査) 0( 2,885) (3) 前年度限りの経費(化学事故対応マニュアル作成) 0( 1,452)
016	茨城県神栖市における有 機ヒ素化合物汚染等への 緊急対応策	( 889,266) 889,266	901,516		( 12,250) 12,250	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 2,518,199) ( 1,620,993) ( 3,375,746) ( 1,265,308) ( 1,831,607) 2,680,158 1,745,739 1,504,597 886,710 889,282

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	( 110,328 110,328)	110,328	( 0 0)	<p>環 A15</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 110,496) ( 93,685) ( 98,198) ( 112,046) ( 112,046) 119,455 101,281 103,244 112,046 112,046</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 824 824)	824	( 0 0)	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 824( 824)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 2,146 2,146)	2,146	( 0 0)	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 2,146( 2,146)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,938 2,938)	2,938	( 0 0)	<p>ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 166( 166)</p> <p>1 . 会議費 14( 14)</p> <p>2 . 会場借料 152( 152)</p> <p>ジフェニルアルシン酸分析測定( 請負)</p> <p>3 . 雑役務費 2,772( 2,772)</p> <p>計 2,938( 2,938)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	( 104,420 104,420)	104,420	( 0 0)	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業 104,420( 104,420)
006	健康に関する調査研究	( 242,312 242,312)	199,529	( 42,783 42,783)	<p>環 A15</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 149,720) ( 188,688) ( 156,688) ( 162,304) ( 271,001) 159,434 200,588 162,750 162,304 300,001</p> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム( 病態)の研究等を行うために必要な経費</p>
01	健康に関する調査研究( 特殊要因)	( 242,312 242,312)	199,345	( 42,967 42,967)	<p>雑役務費( 請負) 特殊要因 199,345( 242,312)</p> <p>動物実験による病態メカニズムの研究 41,373( 41,373)</p> <p>治療法の開発 21,620( 26,864)</p> <p>人への健康影響に関する調査研究 62,867( 65,057)</p> <p>ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 73,485( 109,018)</p>
06	健康に関する調査研究( 特殊要因以外)				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0 ) 0	184	( 184 ) 184	雑役務費(請負)特殊要因以外 184( 0) 動物実験による病態メカニズムの研究 31( 0) 治療法の開発 65( 0) 人への健康影響に関する調査研究 37( 0) ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 51( 0)
011	環 境 調 査 等 業 務	( 496,101 ) 496,101	539,102	( 43,001 ) 43,001	環 A15 1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 2,257,983 ) ( 1,280,885 ) ( 1,119,959 ) ( 574,394 ) ( 436,697 ) 2,401,269 1,382,874 1,163,336 574,394 436,697 (要 求 要 旨) A 事 案 における環境調査等を行うために必要な経費
01	環 境 調 査 等 業 務 ( 特 殊 要 因 )	( 496,101 ) 496,101	539,068	( 42,967 ) 42,967	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,098 ) 1,098	1,098	( 0 ) 0	環境調査等業務 1. 汚染メカニズム解明調査等(神栖) 汚染メカニズム解明調査に関する検討会 1,098( 1,098)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 534 ) 534	534	( 0 ) 0	環境調査等業務 534( 534) 汚染メカニズム解明調査等(神栖) 茨城県神栖市 202( 202) A 事 案 における環境調査等 332( 332) 神奈川県平塚市 265( 265) 千葉県習志野市 32( 32) 神奈川県寒川町 35( 35)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 449 ) 449	449	( 0 ) 0	環境調査等業務 汚染メカニズム解明調査等(神栖) 汚染メカニズム解明調査に関する検討会 449( 449)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 252,925 ) 252,925	252,925	( 0 ) 0	環境調査等業務 252,925( 252,925) 汚染メカニズム解明調査に関する検討会 184( 184) 1. 会議費 32( 32) 2. 会場借料 152( 152) 雑役務費(請負) 252,741( 252,741) 汚染メカニズム解明調査等(神栖) 191,999( 191,999) 1 - ( 1 ) 地下水汚染のメカニズム解明調査(神栖) 66,076( 66,076)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 1 ) 神栖市広域汚染メカニズムの解明調査 33,678( 33,673)
					1 . 広域地下水汚染解析調査 7,899( 7,894)
					2 . 地下水シミュレーションモデルを用いた解明調査 25,779( 25,779)
					地下水汚染機構解明のための基礎データ収集 32,398( 32,403)
					多点温度検層調査 20,721( 20,722)
					単孔温度式流向流速測定調査 11,677( 11,681)
					1 - ( 2 ) 汚染源撤去後の地下水汚染等状況把握調査(神栖) 125,923( 125,923)
					1 . 汚染源撤去後の地下水汚染状況把握調査(神栖) 80,133( 80,133)
					2 . 茨城県神栖市における汚染農地土壌モニタリング 25,785( 25,785)
					3 . 井戸の撤去(抜管)及び設置 20,005( 20,005)
					A事案における環境調査等 60,742( 60,742)
					1 . A事案における環境調査等 59,375( 59,375)
					2 . 毒ガス弾等処理手法検討調査 1,367( 1,367)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	( 241,095) 241,095	284,062	( 42,967) 42,967	環境調査等業務(義務的経費 特殊要因) 有機ヒ素化合物の汚染源周辺地域における高濃度汚染対策 284,062( 241,095)
06	環境調査等業務(特殊要因以外)				
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0) 0	34	( 34) 34	環境調査等業務 雑役務費(請負) 汚染メカニズム解明調査等(神栖)
					1 - ( 1 ) 地下水汚染のメカニズム解明調査(神栖)
					( 1 ) 神栖市広域汚染メカニズムの解明調査 34( 0)
					1 . 広域地下水汚染解析調査 16( 0)
					2 . 地下水シミュレーションモデルを用いた解明調査 18( 0)
016	毒ガス情報センターによる 情報収集と精査及び広報活動	( 37,953) 37,953	38,009	( 56) 56	環 A15 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0)( 57,735)( 72,378)( 37,966)( 37,966) 0 60,996 75,267 37,966 37,966 (要 求 要 旨) 毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,757) 1,757	1,757	( 0) 0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 1,757( 1,757)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 942) 942	942	( 0) 0	毒ガス情報センターに係る職員旅費 942( 942)
					1 . 継続的な情報収集と対策の検討 314( 314)
					2 . 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 628( 628)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 718 718)	718	( 0 0)	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 718( 718)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 34,536 34,536)	34,592	( 56 56)	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 299( 299) 1. 会議費 55( 55) 2. 会場借料 244( 244) 毒ガス情報センターに係る賃金職員 12,048( 12,048) 雑役務費(請負) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 13,862( 13,806) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 8,383( 8,383) 計 34,592( 34,536)
021	神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件事務費	( 2,572 2,572)	2,572	( 0 0)	環 A15 (要求要旨) 茨城県神栖市におけるヒ素による健康被害等責任裁定申請事件への適切な対応のために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	( 35 35)	35	( 0 0)	神栖市におけるヒ素申請事件事務費 茨城県神栖市 35( 35)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,537 2,537)	2,537	( 0 0)	雑役務費(請負) 2,537( 2,537)
026	旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備	0	11,976	( 11,976 11,976)	環 A15 (要求要旨) 旧軍毒ガス弾等が発見された場合の、即応体制及び保管施設等の整備に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	697	( 697 697)	旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備に係る職員旅費 697( 0) 地方環境事務所との打合せ 607( 0) 保管施設現地調査 90( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	11,279	( 11,279 11,279)	雑役務費 11,279( 0) 「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム策定 2,279( 0) 毒ガス弾等密閉保管容器の全国配備 3,863( 0) 保管施設に関する調査の実施 5,137( 0)
021	千葉市における事案に係る旧軍毒ガス弾等対策	0	40,286	( 40,286 40,286)	環 A15 (要求要旨) 千葉市の事案において回収が見込まれる毒ガス弾等の輸送、保管及び処理等に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	433	( 433 433)	関係者打ち合わせ、住民説明会等 433( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	39,853	( 39,853 39,853)	一時保管施設における保管及び警備 39,853( 0)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																		
	130 環境保健対策推進費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年度</td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,814,922</td> </tr> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )					決 算 額	-	-	-	-	10,814,922
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																		
予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - )																						
決 算 額	-	-	-	-	10,814,922																		
14	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	( 14,720,320 ) 14,720,320	14,521,483	( 198,837 ) 198,837																			
	001 環境保健対策推進共通経費	( 38,383 ) 38,383	38,383	( 0 ) 0	環 A17																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 2,166 ) 2,166	2,166	( 0 ) 0	1 . 現地調査旅費																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 36,217 ) 36,217	36,217	( 0 ) 0	1 . 備品費 2 . 消耗品費 3 . 印刷製本費 4 . 通信運搬費 5 . 借料及び損料 6 . 賃金 7 . 保険料 8 . 児童手当拠出金 9 . 会議費 1 0 . 雑役務費																		
	006 公害健康被害補償基本統計調査費	( 5,043 ) 5,043	4,458	( 585 ) 585	環 A17																		
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年度</td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 40,855 ) ( 43,564 ) ( 9,196 ) ( 9,775 ) ( 4,408 ) ( 4,825 ) ( 4,528 ) ( 4,528 ) ( 4,521 ) ( 4,521 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>1 公害健康被害補償基本統計調査 4,458( 5,043                      公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 40,855 ) ( 43,564 ) ( 9,196 ) ( 9,775 ) ( 4,408 ) ( 4,825 ) ( 4,528 ) ( 4,528 ) ( 4,521 ) ( 4,521 )										
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																		
予 算 額	( 40,855 ) ( 43,564 ) ( 9,196 ) ( 9,775 ) ( 4,408 ) ( 4,825 ) ( 4,528 ) ( 4,528 ) ( 4,521 ) ( 4,521 )																						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 1,068 ) 1,068	483	( 585 ) 585	公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア 1 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 483( 1,068 2 2 年度所用額 2 3 年度所用額 2 4 年度所用額 2 5 年度所用額 483 483 483 0																		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	( 3,975 3,975	3,975	( 0 0	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体 1 公害健康被害補償基本統計解析処理委託費 3,975( 3,975)
011	環境保健施策基礎調査費	( 843,112 843,112	475,747	( 367,365 367,365	環 A17 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 414,358) ( 784,654) ( 766,593) ( 822,933) ( 882,788) 443,963 818,240 797,408 826,155 887,867 (要 求 要 旨) 公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申で求められた環境保健サー ベイランス調査、局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査等を行うために必要な経費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 173,571( 143,112 2 局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査 302,176( 700,000 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計 上している。 計 475,747( 843,112
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 366 366	915	( 549 549	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 366( 366) 2 局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査 局地的大気汚染健康影響検討会(作業部会) 549( 0) 計 915( 366)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 395 395	987	( 592 592	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 395( 395) 2 局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査 局地的大気汚染健康影響検討会(作業部会) 592( 0) 計 987( 395)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 489,213 489,213	391,805	( 97,408 97,408	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (1)雑役務費(請負) 90,770( 60,551) 2 局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査 (1)雑役務費(請負) 301,035( 428,662) 学童コホート調査 89,776( 199,634) 幼児症例対照調査 58,459( 229,028) 成人を対象とした疫学調査 148,448( 0) 集計・解析業務に係る統合調整業務 4,352( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 391,805( 489,213)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 271,338 271,338	0	( 271,338 271,338	2 前年度限りの経費(局地的大気汚染の健康影響に関する疫学調査)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	( 81,800 81,800	82,040	( 240 240	環境保健施策基礎調査委託費
					1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)
					(委託先) 県又は市 82,040( 81,800)
					. 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)
					(委託先) 県又は市
					1 県市区1保健センター地域 40地域 (1,924,000) @1,930,000 77,200( 76,960)
					. 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査)
					(委託先) 県又は市
					1 県市区1保健センター地域 40地域 @121,000 4,840( 4,840)
013	大気汚染物質等健康影響評価事業費				環 A17
					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )
					(要求要旨)
					花粉の飛散量予測や黄砂等の大気汚染物質が健康に及ぼす影響について、評価を行うために必要な事業費
					(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 27,040 27,040	33,640	( 6,600 6,600	(1)花粉に関する影響評価事業
					ア 雑役務費(請負) 25,630( 23,860)
					(2)黄砂等大気汚染物質の健康影響に関する基礎調査
					ア 雑役務費(請負) 8,010( 3,180)
					計 33,640( 27,040)
016	公害健康被害補償給付支給事務費交付金				環 A17
					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 ( 1,205,261 ) ( 1,199,990 ) ( 1,194,990 ) ( 1,209,828 ) ( 1,209,565 )
					1,216,585 1,211,336 1,202,526 1,209,828 1,209,565
	95016-2815-16-7771 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	( 1,171,886 1,171,886	1,179,552	( 7,666 7,666	(要求要旨)
					公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用にあ

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費 交付率 1/2、交付対象 44 県市(区)  1 公害健康被害認定審査会運営経費 252,498( 247,293) 2 公害診療報酬審査委員会運営経費 63,272( 62,458) 3 認定事務費 152,076( 150,382) 4 補償給付等事務費 308,710( 313,357) 5 検 査 費 376,245( 371,675) 6 認定及び補償給付等事務連絡会費 22,107( 22,107) 7 処分困難者対策経費 3,979( 3,949) 8 健康被害救済特別措置費 665( 665) 計 1,179,552( 1,171,886) (環 A17)
021	公害保健福祉事業助成費				16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 56,686) ( 56,561) ( 55,448) ( 55,348) ( 56,411) ( 56,686 56,561 55,448 55,348 56,411)
	95016-2305-16-0340 公害保健福祉事業費補助金	( 59,479) 59,479	59,662	( 183) 183	(要 求 要 旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費  総 事 業 費 (237,917) 238,650千円 1/4補助 59,662( 59,479)
026	公害健康被害補償基礎調査費	( 12,403) 12,403	12,417	( 14) 14	(環 A17) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 9,524) ( 7,196) ( 7,614) ( 10,789) ( 10,308) ( 10,156 7,614 10,789 10,308 10,308)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 183) 183	183	( 0) 0	(要 求 要 旨) 1 指定疾病基礎調査費 10,337( 10,312) 指定疾病の病像の進展に關与する年齢、性、合併症、生活習慣等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する 2 大気環境基礎調査費 2,080( 2,091) 第一種指定地域としての指定が解除された地域の中で大気汚染による健康影響が懸念される地域における大気汚染状況に関する基礎資料を得る (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。 1 判断困難事例研究調査班会議出席謝金 183( 183)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 197 197	197	( 0 0	1 判断困難事例研究調査班会議出席旅費 197( 197)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 12,023 12,023	12,037	( 14 14	1 指定疾病基礎調査委託費 (委託先) 民間団体 9,957( 9,932) 2 大気環境基礎調査委託費 (委託先) 民間団体 2,080( 2,091) 計 12,037( 12,023)
031	自立支援型公害健康被害 予防事業推進費				環 A17 (要求要旨) 自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	( 205,000 205,000	205,000	( 0 0	
036	公害健康被害補償不服審 査会等経費	( 96,437 96,437	84,955	( 11,482 11,482	環 A17  1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度 予 算 額      ( 68,029) ( 56,205) ( 94,087) ( 96,977) ( 90,208) 69,718      56,466      94,664      96,977      99,676  (要 求 要 旨) 公害健康被害補償不服審査会経費 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服があるものがする審査請求に関する事務を処理するために必要な経費 行政不服審査関係経費 公害健康被害の救済に関する特別措置法(旧救済法)による認定申請棄却処分に不服のある者の審査請求に関する事務を処理するために必要な経費 公害等関係訴訟事務費 公害等関係訴訟について適切に対応していくために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	( 12,950 12,950	12,950	( 0 0	非常勤委員手当 5,222( 5,222) 非常勤委員手当(専門委員) 7,728( 7,728) 計 12,950( 12,950)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 146 146	146	( 0 0	1 審査会出席参考人謝金 54( 54) 2 参考人出席謝金 37( 37) 3 専門家意見聴取謝金 55( 55) 計 146( 146)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 683 683	683	( 0 0	現地審理 683( 683)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 2,901) 2,901	2,901	( 0) 0	1 現地審理旅費 1,967( 1,967) 2 現地審理旅費 934( 934) 計 2,901( 2,901)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	( 344) 344	344	( 0) 0	審査会参考人旅費 90( 90) 参考人出席旅費 254( 254) 計 344( 344)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 13,968) 13,968	14,042	( 74) 74	公害健康被害不服審査会経費 11,522( 11,448) 1 保険料(厚生年金保険料) 3,316( 3,242) 2 児童手当拠出金 55( 55) 3 光熱水料 568( 568) 4 清掃費 1,265( 1,265) 5 消耗品費 211( 211) 6 借料及び損料 1,462( 1,462) 7 雑役務費 4,645( 4,645) 公害等関係訴訟事務費 1 雑役務費 2,520( 2,520) 計 14,042( 13,968)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 65,445) 65,445	53,889	( 11,556) 11,556	1.新霞ヶ関ビル建物借料 53,889( 43,746) 1703G号室 43,746( 43,746) 1703C号室 10,143( 0) 2.前年度限りの経費(霞ヶ関IHFビル建物借料) 0( 21,699) 計 53,889( 65,445)
046	健康被害救済特別措置費	( 6,747,729) 6,747,729	6,772,091	( 24,362) 24,362	環 A17 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 1,701,125)( 1,657,829)( 2,631,341)( 3,659,054)( 4,744,766) 1,712,471 1,660,497 2,643,528 3,659,054 4,747,404
001	認定業務等促進関係経費	( 31,182) 31,182	55,544	( 24,362) 24,362	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 20,314)( 19,177)( 24,071)( 40,618)( 29,268) 21,835 20,611 25,249 40,618 29,268 「環 A17」 (要 求 要 旨) 水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(事 業 概 要)
					水俣病対策推進連絡等会議 6,882( 6,882
					水俣病訴訟事務費 13,792( 7,233
					臨時措置法施行関係経費 34,870( 17,067
					計 55,544( 31,182
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	( 821) 821	2,463	( 1,642) 1,642	臨時設置法施行関係経費
					・ 認定審査会運営経費
					1. 臨時水俣病認定審査会(1カ月に1回、年12回開催) 2,463( 821)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 5,173) 5,173	9,096	( 3,923) 3,923	水俣病対策推進連絡等会議
					1 認定審査促進連絡会議出席謝金 1,098( 1,098)
					2 検診医連絡会議出席謝金 732( 732)
					水俣病訴訟事務費 1,823( 1,341)
					臨時措置法施行関係経費
					・ 認定審査会運営経費 5,443( 2,002)
					1. 認定審査会運営連絡会議出席謝金(認定審査会の前に開催する 小委員会) 3,888( 1,430)
					2. 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議(症状検診結果説明者 ) 1,555( 572)
					計 9,096( 5,173)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 5,280) 5,280	15,786	( 10,506) 10,506	水俣病対策推進連絡等会議
					1 調査指導旅費 276( 276)
					2 3県1市連絡会議出席旅費 276( 276)
					水俣病訴訟事務費 7,855( 2,269)
					1. 訴訟別対策打合会出席(期日以外) 2,498( 764)
					2. 指定代理人出廷旅費(口頭弁論期日) 3,414( 764)
					3. 医学者等有職者との打ち合わせ 1,943( 741)
					臨時措置法施行関係経費 7,379( 2,459)
					・ 認定審査会運営経費
					審査会及び運営連絡会 2,470( 823)
					・ 検査関係経費
					疫学検査・検診状況調査旅費 4,909( 1,636)
					計 15,786( 5,280)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 7,820) 7,820	14,199	( 6,379) 6,379	水俣病対策推進連絡等会議
					3,411( 3,411)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1 認定審査促進連絡会議出席旅費 2,047( 2,047) 2 検診医連絡会議出席旅費 1,364( 1,364) 臨時措置法施行関係経費 10,788( 4,409) . 認定審査会運営経費 8,932( 2,977) 1 . 認定審査会出席旅費 5,722( 1,907) 2 . 認定審査会運営連絡会議出席旅費 2,861( 954) 3 . 臨時水俣病認定審査会及び連絡会議(症状検診結果説明者)出席旅費 349( 116) . 検査関係経費 1,856( 1,432) 1 . 受診困難者(寝たきり等)往診旅費 901( 477) 2 . 離島出張検診医師等旅費 955( 955) 計 14,199( 7,820)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 12,088) 12,088	14,000	( 1,912) 1,912	水俣病対策推進連絡等会議 1,089( 1,089) 1 印刷製本費 690( 690) 2 通信運搬費 69( 69) 3 借料及び損料 244( 244) 4 会議費 86( 86) ( 1 ) 認定審査促進連絡会議 32( 32) ( 2 ) 検診医連絡会議 25( 25) ( 3 ) 3 県 1 市連絡会議 29( 29) 水俣病訴訟事務費 4,114( 3,623) 1 . 消耗品費 126( 126) 2 . 賃金 104( 104) 3 . 保険料 29( 29) 4 . 児童手当拠出金 1( 1) 5 . 雑役務費 3,854( 3,363) 臨時措置法施行関係経費 8,797( 7,376) . 認定審査会運営経費 2,170( 749) 1 . 印刷製本費 408( 136) 2 . 会議費 79( 26) 3 . 借料及び損料 1,462( 487) 4 . 消耗品費 221( 100) . 検査関係経費 6,627( 6,627) 1 . 雑役務費 6,577( 6,577) 2 . 消耗品費 50( 50) 計 14,000( 12,088)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	水俣病総合対策関係経費	( 6,716,547) 6,716,547	6,716,547	( 0) 0	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 1,690,636) ( 1,638,652) ( 2,607,270) ( 3,618,436) ( 4,715,498) 1,690,636 1,639,886 2,618,279 3,618,436 4,718,136</p> <p>「環 A17」 (要 求 要 旨)</p> <p>与党水俣病問題に関するプロジェクトチームにおいて取りまとめられた「新たな水俣病被害者の救済策についての基本的考え方」で示された救済策の円滑な実施に向け必要な措置を講ずる。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、医療と地域福祉を連携させた取組を進めるほか、環境保全や地域のもやい直しの観点からの施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 2,053) 2,053	2,053	( 0) 0	<p>1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 703( 703)</p> <p>胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 363( 363)</p> <p>離島等医療・福祉推進モデル事業 158( 158)</p> <p>水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 91( 91)</p> <p>水俣病発生地域コミュニティ推進事業 91( 91)</p> <p>2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,350( 1,350)</p> <p>水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 642( 642)</p> <p>水俣病発生地域間交流等推進事業 162( 162)</p> <p>水俣病問題の環境学習推進事業 182( 182)</p> <p>水俣病発生地域次世代育成支援事業 182( 182)</p> <p>フィールドミュージアム事業 182( 182)</p> <p>計 2,053( 2,053)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 18,035) 18,035	18,035	( 0) 0	<p>水俣病国際貢献推進事業</p> <p>請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 18,035( 18,035)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 74,232) 74,232	74,232	( 0) 0	<p>1 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,134( 5,134)</p> <p>(委託先) 地方公共団体</p> <p>2 水俣病被害者等手当支給等事業 9,098( 9,098)</p> <p>3 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業</p> <p>離島等医療・福祉推進モデル事業 2県 60,000( 60,000)</p> <p>計 74,232( 74,232)</p>
95016-2815-16-0367	水俣病総合対策 費補助金	( 6,537,907) 6,537,907	6,537,907	( 0) 0	<p>(補 助 先)</p> <p>新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等</p> <p>(補 助 率)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1 健康管理事業 補助率 1 / 2 46,486( 46,486) 2 水俣病被害者等医療費等支給事業 2,607,597( 2,607,597) 医療事業(保健手帳)補助率 8 / 1 0 1,761,988( 1,761,988) 申請者医療事業・医療事業(医療手帳・保健手帳)補助率 1 / 2 845,609( 845,609) 3 水俣病被害者等手当支給等事業 医療事業(保健手帳+医療手帳)補助率(既存分 1 / 2 , 拡充分 8 / 1 0 ) 1,000,349( 1,000,349) 4 公害医療研究事業 補助率 1 / 2 6,277( 6,277) 5 水俣病検診機器整備事業 補助率 1 / 2 2,221( 2,221) 6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率 8 / 1 0 37,181( 37,181) 水俣病被害者等福祉対策推進事業 補助率 8 / 1 0 29,834( 29,834) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 補助率 8 / 1 0 21,528( 21,528) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率 8 / 1 0 22,167( 22,167) 7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 補助率定額 6,346( 6,346) 水俣病発生地域間交流等推進事業 補助率 8 / 1 0 4,886( 4,886) 水俣病問題の環境学習推進事業 補助率 8 / 1 0 14,452( 14,452) 水俣病発生地域次世代育成支援事業 補助率 8 / 1 0 18,837( 18,837) フィールドミュージアム事業 補助率 8 / 1 0 24,746( 24,746) 8 新救済策関係事業 2,695,000( 2,695,000) 計 6,537,907( 6,537,907)
	95016-2825-16-0426 水俣病総合対策 施設整備費補助 金	( 84,320) 84,320	84,320	( 0) 0	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 68,320( 68,320) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率 8 / 1 0 24,000( 24,000) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率 8 / 1 0 44,320( 44,320) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 水俣病問題の環境学習推進事業 補助率 8 / 1 0 16,000( 16,000) 計 84,320( 84,320)
051	石綿問題への緊急対応に 必要な経費	( 759,096) 759,096	900,866	( 141,770) 141,770	(環 A17) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 38,763,093 ) ( 247,050 ) ( 759,028 ) ( 666,547 ) 0                   0                   253,172                   759,028                   666,547 (要 求 要 旨) 石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費 1 . 石綿健康被害対策室関係経費 22,612( 20,727 2 . 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 30,808( 13,685

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					3 . 一般環境経由による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 264,905( 94,316 4 . 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・還元等事業 84,707( 40,850 5 . 石綿健康被害救済事業交付金 497,834( 574,116 6 . 前年度家限りの経費(指定疾病見直しのための石綿関連疾患に関する事例等調査事業) 0( 15,402 計 900,866( 759,096
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 6,772 6,772	6,289	( 483 483	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 5,411( 5,411) ( 1 ) 石綿総合検討会謝金 732( 732) ( 2 ) 医学的判定事前審査謝金 3,581( 3,581) ( 3 ) 医学的事項に関する検討会 1,098( 1,098) 3 . 一般環境経由による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 石綿ばく露のリスク評価に関する検討会出席謝金 878( 1,361) 計 6,289( 6,772)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 3,464 3,464	4,557	( 1,093 1,093	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 4,243( 3,105) ( 1 ) 救済法施行状況等調査 2,673( 2,673) ( 2 ) 打ち合わせ旅費(地方環境事務所) 398( 398) ( 3 ) 打ち合わせ旅費(環境再生保金機構) 34( 34) ( 4 ) 石綿訴訟旅費(大阪など) 1,138( 0) 3 . 一般環境経由による石綿ばく露による健康リスク評価に関する調 査 調査旅費 314( 359) 計 4,557( 3,464)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 4,080 4,080	3,288	( 792 792	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 2,104( 2,104) ( 1 ) 石綿総合検討会旅費 789( 789) ( 2 ) 医学的事項に関する検討会旅費 1,315( 1,315) 3 . 一般環境経由による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 石綿ばく露のリスク評価に関する検討会出席旅費 1,184( 1,976) 計 3,288( 4,080)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	( 80,672 80,672	126,513	( 45,841 45,841	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 10,854( 10,107) ( 1 ) 消耗品費 3,019( 3,019) ( 2 ) 印刷製本費 284( 284) ( 3 ) 通信運搬費 8( 8) ( 4 ) 借料及び損料 747( 0) ( 5 ) 会議費 72( 72)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 6 ) 環境専門調査員 5,968( 5,968)
					( 7 ) 雑役務費 756( 756)
					2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査(石綿ばく露状況調査を統 合)
					( 1 ) 雑役務費(請負) 30,808( 13,685)
					ア. 海外動向調査 15,321( 10,000)
					イ. 文献調査 5,111( 0)
					ウ. 石綿ばく露状況調査 4,693( 3,685)
					エ. 石綿関連事業主実態把握・解析調査 5,683( 0)
					3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 144( 628)
					( 1 ) 印刷製本費 28( 452)
					( 2 ) 借料及び損料 91( 152)
					( 3 ) 会議費 25( 24)
					4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・還元等事業(石綿健 康被害救済制度に係る動向調査へ一部組替)
					( 1 ) 雑役務費(請負) 84,707( 40,850)
					ア. 医学的所見解析調査 65,055( 21,260)
					イ. 調査結果の医療関係者に対する還元事業 10,024( 19,590)
					ウ. 石綿肺の診断等に関する支援事業 9,628( 0)
					6. 前年度限りの経費(指定疾病見直しのための石綿関連疾患に関す る事例等調査事業)
					( 1 ) 雑役務費(請負) 0( 15,402)
					計 126,513( 80,672)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 89,992) 89,992	262,385	( 172,393) 172,393	3. 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査 (委託先) 地方公共団体 262,385( 89,992)
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	( 574,116) 574,116	497,834	( 76,282) 76,282	
056	水俣病対策地方償還費				環 A17 (要 求 要 旨)「A17」 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたとこ ろであるが、平成11年の「水俣病に関する関係関係会議」において「平成12年度以降におけるチッ ソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の 4/5を国が補助するものである。
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方 償還費補助金	( 4,754,712) 4,754,712	4,754,712	( 0) 0	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																		
15	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年度</td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,148,178</td> </tr> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	決 算 額	-	-	-	-	10,148,178
		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																	
	予 算 額	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )																	
	決 算 額	-	-	-	-	10,148,178																	
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年度</td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,544,000 )</td> <td>( 11,905,000 )</td> <td>( 11,374,000 )</td> <td>( 10,753,000 )</td> <td>( 10,155,000 )</td> </tr> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 12,544,000 )	( 11,905,000 )	( 11,374,000 )	( 10,753,000 )	( 10,155,000 )						
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																		
予 算 額	( 12,544,000 )	( 11,905,000 )	( 11,374,000 )	( 10,753,000 )	( 10,155,000 )																		
005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年度</td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 12,544,000 )</td> <td>( 11,905,000 )</td> <td>( 11,374,000 )</td> <td>( 10,753,000 )</td> <td>( 10,155,000 )</td> </tr> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 12,544,000 )	( 11,905,000 )	( 11,374,000 )	( 10,753,000 )	( 10,155,000 )							
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																		
予 算 額	( 12,544,000 )	( 11,905,000 )	( 11,374,000 )	( 10,753,000 )	( 10,155,000 )																		
95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	( 9,841,000 ) 9,841,000	9,813,000	( 28,000 ) 28,000	<p>(環 A17)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費</p>																			

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
16	170 環境・経済・社会の統合 的向上費	( 138,866,070)	2,020,899	( 136,845,171)	
	01-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費	1,312,884		708,215	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 1,015,850 ) ( 5,022,624 ) 決 算 額 - - - - 1,015,850 1,027,570 不 用 額 - - - - - 4,940,678 81,946
	001 環境・経済・社会の統合 的向上共通経費	( 74,433) 74,433	74,433	( 0) 0	環 A17 (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 787) 787	787	( 0) 0	1.各種検討会出席謝金等 787( 787)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 4,848) 4,848	4,848	( 0) 0	1.現地調査等 4,848( 4,848)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,970) 1,970	1,970	( 0) 0	1.各種検討会出席旅費等 1,970( 1,970)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 66,828) 66,828	66,828	( 0) 0	1.備品費 (1)一式 331( 331) 2.消耗品費 (1)一式 1,637( 1,637) 3.印刷製本費 (1)一式 3,933( 3,933) 4.通信運搬費 (1)一式 1,920( 1,920) 5.借料及び損料 (1)一式 449( 449) 6.会議費 (1)一式 352( 352) 7.賃金 (1)一式 38,859( 38,859) 8.保険料 (1)一式 3,394( 3,394) 9.児童手当拠出金 (1)一式 30( 30) 10.雑役務費 (1)雑役務費 15,923( 15,923)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 66,828( 66,828)
006	国等におけるグリーン購入推進等経費	( 317,973) 317,973	317,914	( 59) 59	
001	国等におけるグリーン購入推進経費	( 17,973) 17,973	17,976	( 3) 3	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。</p> <p>01 特定調達品目の拡充 10,528( 10,502)</p> <p>02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進 4,977( 5,000)</p> <p>03 グリーン購入推進効果評価等経費 2,471( 2,471)</p> <p>計 17,976( 17,973)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	256	( 256) 256	<p>1 特定調達品目の拡充</p> <p>各種検討会出席諸謝金等 256( 0)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	204	( 204) 204	<p>1 特定調達品目の拡充</p> <p>各種検討会出席旅費等 204( 0)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	( 194) 194	194	( 0) 0	<p>1 特定調達品目の拡充</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 34( 34)</p> <p>( 2 ) 借料 152( 152)</p> <p>( 3 ) 会議費 8( 8)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 17,779) 17,779	17,322	( 457) 457	<p>雑役務費 17,322( 17,779)</p> <p>1 特定調達品目の拡充 9,874( 10,308)</p> <p>2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進 4,977( 5,000)</p> <p>3 グリーン購入推進効果評価等経費 2,471( 2,471)</p>
002	環境表示の信頼性確保のための検証事業費				<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>グリーン購入法の信頼性確保のため国等が特に重点的に調達を推進する物品等として位置づけられている「特定調達品目」19分野246品目のなかから、偽装の蓋然性が高い製品等を選定して、製品テストを実施することにより、環境表示との整合性を検証し、結果を情報提供するために必要な経費</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 300,000) 300,000	299,938	( 62) 62	<p>雑役務費</p> <p>1 環境表示の信頼性確保のための検証事業費 299,938( 300,000)</p>
008	国等における環境配慮契約等推進経費				<p>環 A17</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	国等における環境配慮契約等推進経費				(要 求 要 旨) 環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 47,265 47,265)	47,462	( 197 197)	01 環境配慮契約法基本方針等の検討調査 17,873( 16,597) 02 環境配慮契約等取組状況調査 7,040( 7,620) 03 地方公共団体等への環境配慮契約等の推進 14,225( 13,752) 04 環境配慮契約の国際的な普及 8,324( 9,296)
					雑役務費 47,462( 47,265) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している
010	環境政策における環境税を含む税制のグリーン化検討経費				0 1 環境配慮契約法基本方針等の検討調査 17,873( 16,597) 0 2 環境配慮契約等取組状況調査 7,040( 7,620) 0 3 地方公共団体等への環境配慮契約等の推進 14,225( 13,752) 0 4 環境配慮契約の国際的な普及 8,324( 9,296)
001	環境政策における環境税を含む税制のグリーン化検討経費				環 A17  16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 13,225) ( 11,582) ( 13,023) ( 12,691) ( 11,790) 13,742 11,859 13,527 12,691 11,858
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 7,699 7,699)	28,755	( 21,056 21,056)	(要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費
					01 諸外国の環境税を含む税制のグリーン化に関する導入実態調査 3,086( 2,875) 02 地方公共団体における環境税制の導入状況等実態調査 672( 672) 03 国、地方の環境政策全体から見た環境税制の在り方に関する調査検討 575( 573) 04 自動車関係諸税のグリーン化等によるエネルギー消費量の変化についての実態調査 1,091( 1,091) 05 排出量取引制度や協定と環境税・既存エネルギー税のポリシーミックスの状況調査 3,025( 2,488) 06 環境税導入における対策効果及び経済活動への影響等に関する検討調査 10,153( 0) 07 中期目標における限界削減費用と炭素税等環境税制による削減の関係等についての調査 10,153( 0)
					計 28,755( 7,699)
					雑役務費 1 諸外国の環境税を含む税制のグリーン化に関する導入実態調査 3,086( 2,875)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						2 地方公共団体における環境税制の導入状況等実態調査 672( 672) 3 国、地方の環境政策全体から見た環境税制の在り方に関する調査 検討 575( 573) 4 自動車関係諸税のグリーン化等によるエネルギー消費量の変化に ついての実態調査 1,091( 1,091) 5 排出量取引制度や協定と環境税・既存エネルギー税のポリシーミ ックスの状況調査 3,025( 2,488) 6 環境税導入における対策効果及び経済活動への影響等に関する検 討調査 10,153( 0) 7 中期目標における限界削減費用と炭素税等環境税制による削減の 関係等についての調査 10,153( 0) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向 上共通経費に計上している 計 28,755( 7,699) (環 A17)
011	環境経済統合推進等経費					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 32,152) ( 22,842) ( 35,349) ( 40,445) ( 39,618) 33,661 23,549 36,717 40,445 39,821
005	環境ベンチャービジネス 育成スキーム構築検討費					(要 求 要 旨) 環境ベンチャービジネスを促進するため、ビジネスプランコンテスト、アドバイサリー等を行い、人材育 成のための開かれたスキームを構築し、経済的に自立しながら環境保全の効果を上げるベンチャービジネ スが各地で展開される基盤づくりを行うために必要な経費 1 . 前年度限りの経費(環境ベンチャービジネス育成スキーム構築検討費 ) 0( 3,691) 計 0( 3,691)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 3,691) 3,691	0		( 3,691) 3,691	雑役務費 雑役務費 1 前年度限りの経費(環境ベンチャービジネス育成スキーム構築 検討費 ) 0( 3,691) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向 上共通経費に計上している
016	環境保全企業行動等推進 経費	( 331,933) 91,933	292,178		( 39,755) 200,245	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 140,480) ( 93,561) ( 84,140) ( 119,478) ( 107,649) 147,416 98,122 87,428 119,478 107,785
001	企業行動推進経費	( 56,021) 56,021	255,290		( 199,269) 199,269	(環 A17) 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 100,890) ( 56,406) ( 56,593) ( 81,533) ( 65,535) 106,032 59,397 58,815 81,533 65,603

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法 や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるよう な環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費
					01 環境マネジメントシステム普及方策調査 (環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基 盤整備事業 から一部統合) 13,814( 11,241
					02 環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事業 [消E07] (環境マネジメントシステム普及方策調査 へ一部統合) 45,652( 22,817
					03 環境金融普及促進事業 195,824( 21,963
					計 255,290( 56,021
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 641) 641	1,025	( 384) 384	1 環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事 業 1,025( 641)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 355) 355	1,422	( 1,067) 1,067	1 環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事 業 1,422( 355)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 1,048) 1,048	1,948	( 900) 900	1 環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事 業 1,948( 1,048)
					( 1 ) 印刷製本費 1,795( 838)
					( 2 ) 借料及び損料 122( 180)
					( 3 ) 会議費 18( 30)
					( 4 ) 通信運搬費 13( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 53,977) 53,977	75,895	( 21,918) 21,918	雑役務費 75,895( 53,977)
					1 環境マネジメントシステム普及方策調査 (環境に配慮した事 業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事業 から一部統合) 13,814( 11,241)
					2 環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備 事業 (環境マネジメントシステム普及方策調査 へ一部統合) 41,257( 20,773)
					3 環境金融普及促進事業 20,824( 21,963)
	95051-2405-16-1401 環境格付調査等 補助金	0	175,000	( 175,000) 175,000	1 環境金融普及促進事業 175,000( 0)
003	金融機関による「環境格 付け」のための企業調査 ・審査に対する補助制度 の創設				
	95051-2405-16-1401 環境格付調査等 補助金	( 240,000) 0	0	( 240,000) 0	
006	製品対策推進経費	( 35,912) 35,912	36,888	( 976) 976	(環 A17)
					1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度
					予 算 額 ( 39,590) ( 37,155) ( 27,547) ( 37,945) ( 42,114) 41,384 38,725 28,613 37,945 42,182

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 環境への負荷の低減に資する製品(環境保全型製品)の利用を促進するため、事業者・消費者等に対し、環境保全型製品の優先的購入(グリーン購入)の普及啓発やサプライチェーンのグリーン化等を進めるために必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 1,298 1,298)	1,298	( 0 0)	01 環境保全型製品等購入促進事業 [A17,E07] 10,056( 9,736) 02 環境物品等情報提供体制整備費 [A17,E07] 26,832( 26,176) 計 36,888( 35,912)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 34,614 34,614)	35,590	( 976 976)	環境物品等情報提供体制整備費 1,298( 1,298) ( 1 ) 借料及び損料 306( 306) ( 2 ) 通信運搬費 99( 99) ( 3 ) 翻訳料 473( 473) ( 4 ) 通訳 420( 420) 雑役務費 35,590( 34,614) 1 環境保全型製品等購入促進事業 10,056( 9,736) 2 環境物品等情報提供体制整備費 25,534( 24,878) 計 35,590( 34,614)
	036 社会の環境配慮の見える化検討調査費	( 17,412 17,412)	8,078	( 9,334 9,334)	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している
	001 環境関連商品購入促進方法調査事業				(環 A17) 1 5 年度 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 予 算 額 ( - )( - )( - )( - )( - )
	016 建築物等工コ化可能性評価促進事業				1 5 年度 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 予 算 額 ( - )( - )( - )( - )( - )
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 9,374 9,374)	0	( 9,374 9,374)	(要 求 要 旨) グリーン購入の取組状況において特定調達物品等の「製品分野」と比較して取り組みが進んでいない旅館・ホテル・外食産業等の「サービス分野」への環境配慮型サービスの普及啓発を促進する。 1 前年度限りの経費(環境関連商品購入促進方法調査事業) 0( 9,374) 1 前年度限りの経費(環境関連商品購入促進方法調査事業) 雑役務費 0( 9,374)
					1 5 年度 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 ( - )( - )( - )( - )( - )

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						予 算 額 - - - - -
						(要 求 要 旨) 建築物等の生産から廃棄までのトータル的な環境負荷及び費用について調査を行い、一般化に向けた評価手法の開発を行う。
						1 建築物等エコ化可能性評価促進事業 8,078( 8,038)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 8,038) 8,038	8,078		( 40) 40	1 建築物等エコ化可能性評価促進事業 雑役務費 8,078( 8,038)
046	公害防止計画策定経費	( 6,472) 6,472	31,728		( 25,256) 25,256	環 A17 1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 10,893) ( 5,731) ( 15,078) ( 8,628) ( 4,189) 11,777 6,196 15,830 8,628 4,270
						(要 求 要 旨) 平成22年度末に計画期間が終了する地域について、計画期間中に実施された公害防止対策事業の事業効果等について詳細な調査分析、並びに、公害防止計画制度の見直しに必要なデータ等の整理及び解析並びに補足調査を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 586) 586	586		( 0) 0	1 公害防止計画策定事務費 検討委員会出席謝金 586( 586)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 942) 942	1,166		( 224) 224	1 公害防止計画実施状況等調査 ( 1 ) 実施状況等調査指導旅費 897( 45) 2 公害防止計画策定事務費 ( 1 ) 現地調査旅費 269( 897) 計 1,166( 942)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,436) 1,436	1,436		( 0) 0	1 公害防止計画策定事務費 検討委員会出席旅費 1,436( 1,436)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,793) 2,793	3,400		( 607) 607	1 公害防止計画実施状況等調査 ( 1 ) 派遣職員 603( 0) ( 2 ) 雑役務費( 公害防止計画策定データベース更新等業務) 2,448( 2,444) 2 公害防止計画策定事務費 349( 349) ( 1 ) 会議費 23( 23)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) 借料及び損料 122( 122)
					( 3 ) 印刷製本費 204( 204)
					計 3,400( 2,793)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	( 715) 715	25,140	( 24,425) 24,425	1 公害防止計画実施状況等調査
051	持続可能な地域づくり推 進費	( 27,552,196) 52,196	163,216	( 27,388,980) 111,020	( 1 ) 公害防止計画実施状況等調査委託費 25,140( 715)
					環 A17
					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 93,157) ( 141,949) ( 112,101) ( 104,226) ( 4,067,767) 100,710 150,726 116,913 104,226 69,071
001	環境と経済の好循環のま ち推進活動費				( 要 求 要 旨 ) 環境と経済の好循環を生みだす新たなまちづくりとして、二酸化炭素排出量削減を通じた環境保全と雇 用の創出等による地域経済の活性化を同時に実現するまちおこしを目指した「地域エコ推進事業」の効果 の把握・評価を行うための経費
					0 1 地域エコ推進事業 0( 7,530)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 7,530) 7,530	0	( 7,530) 7,530	1 前年度限りの経費(雑役務費(地域エコ推進事業)) 0( 7,530)
003	地域グリーンニューディ ール基金の創設	( 27,500,000) 0	0	( 27,500,000) 0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 4,833) 0	0	( 4,833) 0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 345,167) 0	0	( 345,167) 0	
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対 策費補助金	( 27,150,000) 0	0	( 27,150,000) 0	
006	持続可能な社会づくりを 担う事業型環境NPO・ 社会的企業中間支援スキ ーム事業				1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( -)( -)( -)( -)( -)
					( 要 求 要 旨 ) 低炭素社会に必要な不可欠な、新しい経済セクターとしての事業型環境NPO・社会的企業の普及・確立 を通じ、環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環が実現した新しいまちづくり を全国的に広げ、もって低炭素社会を地域レベルから構築を行うための経費。
					事業型環境NPO・社会的企業中間支援マニュアル作成 0( 8,166)
					事業型環境NPO・社会的企業サポート全国事務局の立ち上げ支援 9,712( 0)
					低炭素社会づくりを担う事業型環境NPO又は社会的企業の中間支援活動実証事業 36,552( 36,500)
					計 46,264( 44,666)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 44,666 44,666	46,264	( 1,598 1,598	1. 雑役務費 46,264( 44,666) 事業型環境NPO・社会的企業中間支援マニュアル作成 0( 8,166) 事業型環境NPO・社会的企業サポート全国事務局の立ち上げ支 援 9,712( 0) 低炭素社会づくりを担う事業型環境NPO又は社会的企業の中間 支援活動実証事業 36,552( 36,500)
011	地方公共団体実行計画実 施推進事業費	( 0 0	116,952	( 116,952 116,952	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( - ) (要 求 要 旨) 地方公共団体実行計画に盛り込むことが望ましい事項のうち、集約型都市構造の実現、街区・単位の対 策等は、大幅な削減が期待されるものの、その実施による効果の詳細な把握手法、有効な実施手法等につ いては、必ずしも明らかではない。国としても最新の知見を踏まえた実施手法等を検討し、地方公共団 体に提示することで実行計画の策定を支援する。 また、すでに地方公共団体に実施されている施策等を分析し、効果的な施策の立案・実施のためのノウ ハウを蓄積し、地方公共団体に提示することで、実行計画の策定を支援する。 先進的削減手法調査事業 49,689( 0) 既往対策・施策詳細調査・普及促進事業 67,263( 0) 計 116,952( 0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	3,453	( 3,453 3,453	1 既往対策・施策詳細調査・普及促進事業 基金対象事業現地調査 3,453( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 0 0	113,499	( 113,499 113,499	1 先進的削減手法調査事業 雑役務費 49,689( 0) 2 既往対策・施策詳細調査・普及促進事業 雑役務費 63,810( 0) 計 113,499( 0)
056	環境パートナーシップ推 進費	( 109,927,008 113,622	496,679	( 109,430,329 383,057	環 A17 1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 127,681 ) ( 101,005 ) ( 113,511 ) ( 117,854 ) ( 116,881 ) 132,127 104,440 117,140 117,854 117,168
001	地球環境パートナーシッ ププラザ運営費	( 88,506 88,506	91,385	( 2,879 2,879	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 113,729 ) ( 87,060 ) ( 93,933 ) ( 102,077 ) ( 92,010 ) 117,674 89,995 96,805 102,077 92,120 (要 求 要 旨) 持続可能な社会の実現のためには、その担い手である消費者、子ども、事業者、NGO、自治体等がバ

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ートナーシップの下に、それぞれの取組が進められることが肝要であり、このため、消費者、子ども、事業者、NGO、自治体等の自主的な環境活動を支援する拠点として、平成8年度に開設した地球環境パートナーシッププラザを運営するために必要な経費
					01 パートナーシッププラザ維持費 3,530( 3,530)
					02 パートナーシップオフィス維持費 20,226( 20,226)
					03 パートナーシップ促進事業費 46,132( 42,857)
					04 グローバル環境パートナーシップ促進調査費 11,641( 12,037)
					05 情報関連経費 9,856( 9,856)
					計 91,385( 88,506)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 823) 823	823	( 0) 0	1 パートナーシップオフィス維持費 823( 823)
					a. 光熱水料(電気料) 318( 318)
					b. 清掃管理費 505( 505)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 68,280) 68,280	71,159	( 2,879) 2,879	1 パートナーシッププラザ維持費
					(請負先)民間団体等 1箇所 3,530( 3,530)
					2 パートナーシップ促進事業費
					(請負先)民間団体等 1箇所 46,132( 42,857)
					3 グローバル環境パートナーシップ促進調査費
					(請負先)民間団体等 1箇所 11,641( 12,037)
					4 情報関連経費
					(請負先)民間団体等 2箇所 9,856( 9,856)
					計 71,159( 68,280)
					(注)当該経費に係る(目)環境保全調査費の一部については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
					計 71,159( 68,280)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	( 19,403) 19,403	19,403	( 0) 0	1 パートナーシップオフィス維持費
					賃室借料 19,403( 19,403)
011	NGO/NPO環境政策 提言推進調査費				(要 求 要 旨) 行政とNGO/NPO等とのパートナーシップによる政策形成を推進するため、NGO/NPO環境政策提言推進委員会を設置し、パートナーシップ形成の促進強化のために、NGO/NPOの環境に関する優れた政策提言を周知し、環境省への政策立案のインプット等を目的とした「NGO/NPO環境政策提言フォーラム」を開催し、NGO/NPOの政策提言機能の強化を図るために必要な経費。
					01 NGO/NPO環境政策提言フォーラム開催費 5,238( 4,742)
					02 NGO/NPOの環境政策実践モデル事業調査費 10,232( 10,224)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 15,470( 14,966)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 14,966 14,966	15,470	( 504 504	雑役務費 1 NGO/NPO環境政策提言フォーラム開催費 (請負先)民間団体等 1箇所 5,238( 4,742) 2 NGO/NPOの環境政策実践モデル事業調査費 (請負先)民間団体等 2箇所 10,232( 10,224) 計 15,470( 14,966)
025	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業				(要 求 要 旨) 低炭素社会形成のためには、特に近年の増加が著しい業務・家庭部門の温室効果ガス削減が必要不可欠である。そこで、国民のCO2削減のための環境行動を促進するため、エコポイント等環境に配慮した行動の多寡に応じて、当該行動を行った者または環境保全団体等にプラスの誘因、特に、経済的なインセンティブを付与する取組を全国的に普及させるための取組を実施する。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 10,150 10,150	9,824	( 326 326	雑役務費 エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業 (請負先)民間団体等 1箇所 9,824( 10,150)
027	エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業連携経費				(要 求 要 旨) グリーン家電エコポイント事業の参加者がエコアクションポイント事業に参加し、継続的にCO2削減に資する商品やサービスの購入・利用することを促すため、それぞれを連携させるスキームづくりを行う。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	380,000	( 380,000 380,000	雑役務費 エコポイント等CO2削減のための環境行動促進事業連携経費 380,000( 0)
030	エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業				
	95051-2405-16-1402 グリーン家電普及促進対策費補助金	( 109,813,386 0	0	( 109,813,386 0	
061	国際分担金等経費				16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 70,000) ( 120,000) ( 120,000) ( 150,000) ( 150,000) 70,000 120,000 120,000 150,000 150,000
001	国際分担金				(要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト、環境保全成果レビュープロジェクト及び化学品プロジェクト、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が実施する科学技術補助機関との協力プロジェクト、排出・吸収量世界標準算定方式の確立のためのプロジェクト、国際自然保護連合が東アジアの途上国における生物多様性の保全のためのプロジェクト



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
51	国連大学拠出金(持続可能な開発のための教育の10年構想事業費)				、地球環境戦略研究機関が行う地球温暖化対策の立案等の戦略研究プロジェクト、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)が推進する活動への協力、地球環境に関するアジア太平洋地域における研究推進支援・科学的能力向上、気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献、及び南極地域の環境保全を推進するための南極条約事務局の運営を支援、並びに国際連合環境計画(UNEP)を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	( 155,000 155,000	155,000	( 0 0	(環 A17) (要 求 要 旨) 国連大学が行う「持続可能な開発のための教育の10年」の推進にかかる事業に必要な経費
066	環境教育施策の推進対策費	( 424,988 424,988	405,456	( 19,532 19,532	(環 A17)
					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 313,894) ( 513,887) ( 154,043) ( 349,189) ( 377,288) 332,782 542,550 160,067 349,189 380,019
001	環境教育推進事務費	( 1,231 1,231	1,231	( 0 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 24,957) ( 9,812) ( 1,251) ( 1,296) ( 1,227) 25,867 10,230 1,310 1,296 1,227
					(要 求 要 旨) 地方公共団体や国の担当者等との意見交換、議論を通じて国の環境教育の成果の浸透や連携の推進を図るために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
					環境教育推進事務費 1,231( 1,231 環境教育担当者会議 110( 110) 環境教育担当者会議講師 197( 197) 環境教育担当者会議 924( 924) ( 1 )印刷製本費 875( 875) ( 2 )会議費 49( 49)
006	環境教育推進事業費	( 405,587 405,587	386,055	( 19,532 19,532	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 213,532) ( 438,940) ( 131,943) ( 330,124) ( 357,856) 227,495 464,751 137,052 330,124 359,856
					(要 求 要 旨) 環境教育・環境学習を総合的・体系的に推進していくために、人材の育成・データベースの整備、体系的なプログラムの開発・普及、「持続可能な開発のための環境教育」推進の実施手法の確立、地域にお

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					る環境学習・環境保全活動の支援事業等に必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 189,972 189,972	162,915	( 27,057 27,057	1 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業 176,236( 154,800 2 21世紀環境教育AAAプラン推進事業(環境教育・環境学習推進活動基盤整備事業と統合) 168,497( 209,465 3 学校エコ改修と環境教育事業 37,083( 37,083 4 環境教育等人材認定等事業登録事業 4,239( 4,239 計 386,055( 405,587 雑役務費 162,915( 189,972) 1 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業 30,326( 16,415) 2 21世紀環境教育AAAプラン推進事業(環境教育・環境学習推進活動基盤整備事業と統合) 91,267( 132,235) 3 学校エコ改修と環境教育事業 37,083( 37,083) 4 環境教育等人材認定等事業登録事業 4,239( 4,239)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	( 138,385 138,385	145,910	( 7,525 7,525	(政 G) 雑役務費 1 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業 145,910( 138,385)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	( 77,230 77,230	77,230	( 0 0	2 1世紀環境教育AAAプラン推進事業 (委託先)民間団体等 77,230( 77,230)
011	市民活動支援経費	( 18,170 18,170	18,170	( 0 0	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 75,405) ( 65,135) ( 20,849) ( 17,769) ( 18,205) 79,420 67,569 21,705 17,769 18,936 (要 求 要 旨) 環境に関する知識・経験を活用して環境保全活動に係る相談・助言等を行う人材を環境カウンセラーとして登録し、各主体が活用することにより、環境保全活動を推進する。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 972 972	957	( 15 15	環境カウンセラー事業 18,170( 18,170)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 874 874	874	( 0 0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 1,747 1,747	1,747	( 0 0	1 環境カウンセラー事業 1,747( 1,747) (1)印刷製本費 1,683( 1,683) (2)会議費 3( 3)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 14,577) 14,577	14,592		( 15) 15	( 3 ) 借料及び損料 61( 61) 1 環境カウンセラー事業 ( 1 ) 雑役務費 14,592( 14,577)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
17	180 環境政策基盤整備費	( 11,429,960 9,626,346	9,563,740	( 1,866,220 62,606	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	( 5,743,292 5,743,292	5,478,604	( 264,688 264,688	
	001 総合環境政策共通経費	( 78,394 78,394	79,224	( 830 830	
	001 総合環境政策共通経費(大臣官房総務課)				環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 30,051 30,051	30,881	( 830 830	1 備品費 701( 701) 2 消耗品費 7,127( 7,127) 3 通信運搬費 11( 11) 4 賃金 6,279( 5,503) 5 保険料 736( 682) 6 児童手当拠出金 7( 7) 7 雑役務費 16,020( 16,020) 計 30,881( 30,051)
	006 環境政策基盤整備等に必要共通経費	( 48,343 48,343	48,343	( 0 0	環 A17 (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,080 1,080	1,080	( 0 0	1. 各種検討会出席謝金等 1,080( 1,080)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 3,880 3,880	3,880	( 0 0	1. 現地調査等 3,880( 3,880)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,575 1,575	1,575	( 0 0	1. 各種検討会出席旅費等 1,575( 1,575)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 41,808 41,808	41,808	( 0 0	1. 備品費 ( 1 ) 一式 446( 446) 2. 消耗品費 ( 1 ) 一式 1,938( 1,938) 3. 印刷製本費 ( 1 ) 一式 3,029( 3,029) 4. 通信運搬費 ( 1 ) 一式 1,033( 1,033) 5. 借料及び損料 ( 1 ) 一式 241( 241) 6. 会議費 ( 1 ) 一式 188( 188)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						7.賃金 (1)一式 14,333( 14,333) 8.保険料 (1)一式 1,702( 1,702) 9.児童手当拠出金 (1)一式 16( 16) 10.雑役務費 (1)雑役務費 18,882( 18,882) 計 41,808( 41,808)
006	総合環境政策企画推進等 経費	( 47,676 47,676)	45,374		( 2,302 2,302)	
001	総合環境政策企画推進等 経費					(環 A17) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 17,082) ( 11,793) ( 17,524) ( 14,460) ( 2,228) 18,469 12,693 18,246 14,460 2,309 (要 求 要 旨) 総合環境政策を推進するため、関係行政機関の調整及び政策立案に必要な経費 01 国土利用計画に係る環境保全施策の策定の検討 0( 2,310) 計 0( 2,310)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,310 2,310)	0		( 2,310 2,310)	1 前年度限りの経費(国土利用計画に係る環境保全施策の策定の検討) (1)雑役務費 0( 2,310)
003	環境行政年次報告書作成 等経費	( 38,203 38,203)	38,203		( 0 0)	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要な経費 1 環境行政年次報告書作成費 12,272( 12,272) 2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 14,256( 14,256) 3 環境白書普及啓発事業 11,675( 11,675) 計 38,203( 38,203)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 262 262)	262		( 0 0)	1 環境白書普及啓発事業 環境白書表紙絵コンクール授賞式出席旅費 262( 262)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 12,272 12,272)	12,272		( 0 0)	1 環境年次報告書作成費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 25,669 25,669	25,669	( 0 0	印刷製本費 12,272( 12,272) 1 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 14,256( 14,256) 2 環境白書普及啓発事業 11,413( 11,413) ( 1 ) 環境白書の概要版等の作成・配布 4,900( 4,900) ア 印刷製本費 735( 735) イ 雑役務費 4,165( 4,165) ( 2 ) こども環境白書の作成 雑役務費 2,984( 2,984) ( 3 ) 環境白書表紙絵コンクールの実施 雑役務費 1,179( 1,179) ( 4 ) 発送業務 通信運搬費 2,350( 2,350) 計 25,669( 25,669)
006	環境保全経費見積調整費	( 2,264 2,264	2,272	( 8 8	環 A17 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 5,884) ( 2,231) ( 2,269) ( 2,258) ( 2,175) 6,142 2,334 2,357 2,258 2,256 ( 要 求 要 旨 ) 環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備 に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費 01 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 2,272( 2,264)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 339 339	339	( 0 0	1 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 ( 1 ) 印刷製本費 339( 339)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 1,925 1,925	1,933	( 8 8	1 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 ( 1 ) 雑役務費( 環境保全経費集計・解析システムの改良・チェッ クシステムの開発) 1,933( 1,925)
011	国際環境法制情報収集分 析費				環 A17 ( 要 求 要 旨 ) 諸外国の環境法制に係る基本的な諸原則や重要な論点、課題等について、その検討や法制度に係る最新 の知見や動向を参考にしつつ、今後の我が国の環境政策における基本的な枠組みの方向性や課題等につ いて検討を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 4,899 4,899	4,899	( 0 0	雑役務費 4,899( 4,899)
011	環境データの整備利用推 進費				環 A17 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	公的統計の整備に関する 基本的な計画推進費	( 0 ) 0	21,579	( 21,579 ) 21,579	<p>予 算 額 ( - )( - )( - )( - )( - )</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「平成23年(2011年)産業連関表」作成と並行して、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月閣議決定)に従い環境に関する統計の段階的な整備を行う必要がある。環境省においては、平成24年度当初に環境分野分析用の産業連関表を作成しなくてはならない。そのための調査、設計業務を行う。</p> <p>雑役務費</p> <p>環境分野分析用の産業連関表作成に係る調査設計業務 21,579( 0)</p>
015	情報基盤の強化対策費	( 1,143,585 ) 1,143,585	1,354,652	( 211,067 ) 211,067	環 A17
001	情報基盤の強化対策経費 (総務課)	( 1,084,982 ) 1,084,982	1,272,856	( 187,874 ) 187,874	<p>(要 求 要 旨)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>環境行政の科学的、総合的な推進を図るため、環境情報の収集、分析、整理、提供の基盤である行政情報提供システムの整備、強化を図ることが重要となっている。とりわけ、循環型社会の形成や脱温暖化社会の形成のためには、国民一人ひとりの自覚に基づいた行動が必要であることから、第3次環境基本計画においては、「環境問題の現状、課題、取組等に係る情報を誰でも容易に入手できることにより国民の持続可能なライフスタイルや環境問題への取組、環境政策への参加をより一層促進する、「環境情報ユビキタス社会」を構築します。」として、利用者本位の環境情報の整備や環境情報の流通の促進などを進めることとしている。</li> <li>また、行政の情報化は、行政の効率化等を通じた行政改革、国民の負担軽減、国民経済の牽引等の観点から政府全体で推進してきており、平成13年1月に設置された「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)」においては、「我が国が世界最先端のIT国家になる」ことを目標にこれまで「e-Japan戦略」、「e-Japan戦略」、「IT新改革戦略」を推進し、達成してきたところであるが、平成21年7月に「誰でもデジタル技術の恩恵を実感できる」社会を2015年までに実現するための中長期戦略「i-Japan 戦略2015」を新たに取組み、IT施策の推進を図ることとしている。</li> <li>環境省においても、平成7年度からLAN等の情報システムを整備し、平成15年度には環境省電子政府構築計画を策定するとともに、電子申請・届出の受付を開始した。さらに、平成18年3月には、「共通システムの見直し方針」の基本理念に則った最適化、「環境への負荷の少ない情報ネットワークの構築を基本理念とした「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」を策定し、平成19年11月より最適化計画に基づく環境省ネットワークシステムの運用を開始したところである。今後は、システムの安定的な稼働を確保しつつ、最適化計画に基づき個別システムの統合やL/GW/AN利用促進等を実施していくとともに、平成23年11月の次期システム更改に向けて、設計・開発を行うこととしている。</li> <li>一方、政府機関における情報セキュリティ対策についても昨年度大幅な強化が図られた。IT戦略本部の下に設置された情報セキュリティ政策会議は、平成17年9月に政府機関の情報セキュリティ対策のための政府基本方針を決定するとともに、12月に政府機関統一基準を発行した。これを受けて、環境省においても、平成18年2月に「環境省情報セキュリティポリシー」を策定し、(平成20年8月改定)、研修や自己点検の実施、Eラーニングの導入等、各種の取組みを実施してきたところであるが、職員に対する継続的な情報セキュリティ教育の実施により、一層の促進を図る必要がある。</li> <li>以上を踏まえ、平成22年度予算要求においては、「i-Japan戦略2015」を推進するため「利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化」に必要な経費を引き続き要求することとし、「環境省電子政府構築計画」に基づく電子政府構築への取組を着実に実施するとともに、「環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画」に基づき環境省の行政運営の簡素化、効率化、合理化の一層の促進を図る。 また、情報基盤等の整備に当たっては、環境省の情報資産をあらゆる脅威から守るために必要な情</li> </ol>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					報セキュリティ対策の確保に最大限取り組む。
					( 事 業 内 容 )
					1 新たなIT戦略の推進 60,225( 92,356)
					2 環境情報システム運用・整備 979,014( 880,542)
					3 霞が関WANとの情報流通推進 35,718( 36,675)
					4 環境情報の提供 47,647( 47,647)
					5 行政手続電子化推進基盤整備費 150,252( 27,762)
					計 1,272,856( 1,084,982)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 1,048,307 1,048,307	1,237,138	( 188,831 188,831	1 新たなIT戦略の推進 60,225( 92,356)
					( 1 ) C I O 補佐官設置経費 27,979( 27,979)
					( 2 ) 情報セキュリティ対策の強化 32,246( 32,246)
					( 3 ) 前年度限りの経費 0( 32,131)
					2 環境情報システム運用・整備 979,014( 880,542)
					( 1 ) 環境省LANシステム運用・整備 11,948( 11,948)
					( 2 ) スイッチングハブ経費 5,668( 5,668)
					( 3 ) 環境省ネットワークシステムの更新・運用 853,549( 862,926)
					ア 導入一時経費 53,560( 53,560)
					イ 借料及び保守料 244,164( 244,164)
					ウ 運用費 511,633( 511,633)
					環境省ネットワークシステムの更新(・運用)(平成19年度~平成23年度)
					限度額 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年 平成23年
					3,436,486千円 536,290千円 809,357千円 809,357千円 809,357千円 472,125千円
					エ L G W A N 移行対応等のための環境省ネットワークシステム運用統合経費 44,192( 53,569)
					( ア ) 個別システム統合 36,414( 38,556)
					ア) 統合一次経費 3,150( 9,450)
					イ) 運用経費 33,264( 29,106)
					( イ ) L G W A N 対応 7,778( 15,013)
					ア) 運用経費 2,520( 2,520)
					イ) 借料及び損料(国庫債務負担行為) 5,258( 5,258)
					限度額 平成21年度 平成22年度 平成23年度
					13,583千円 5,258千円 5,258千円 3,067千円
					ウ) 前年度限りの経費 0( 7,235)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 4 ) 次期環境省ネットワークシステム設計費(国庫債務負担行為分) 107,849( 0)
					ア 設計業務経費 98,831( 0)
					イ 調達支援業務費 9,018( 0)
					限度額 平成 2 2 度 平成 2 3 年度 140,448千円 107,849千円 32,599千円
					3 環境情報の提供 47,647( 47,647)
					( 1 ) 環境省ホームページの運用・整備 42,642( 42,642)
					( 2 ) 環境情報総合データベースの運用・整備 5,005( 5,005)
					4 行政手続電子化推進基盤整備費
					行政手続の電子化 150,252( 27,762)
					( 1 ) 電子申請システム運用経費 4,581( 4,581)
					( 2 ) 電子申請システム機能追加経費 13,289( 23,181)
					( 3 ) 電子申請システム再構築の設計等に係る経費(国庫債務負担行為分) 132,382( 0)
					限度額 平成 2 2 度 平成 2 3 年度 160,276千円 132,382千円 27,894千円
					計 1,237,138( 1,048,307)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,000) 2,000	2,000	( 0) 0	霞が関W A Nとの情報流通推進 ( 1 ) 行政情報クリアリングシステムのデータ加工 2,000( 2,000)
	95016-2123-09-4120 通信専用料	( 34,675) 34,675	33,718	( 957) 957	霞が関W A Nとの情報流通推進 ( 1 ) 環境省行政情報システムと霞が関W A Nとの接続 33,718( 34,675)
006	情報基盤の強化対策経費 (会計課)				環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	( 58,603) 58,603	81,796	( 23,193) 23,193	1 電子入札・開札システムの運用支援に必要な経費 58,898( 48,523)
					( 1 ) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守 37,800( 37,800)
					( 2 ) 運用支援業務 10,723( 10,723)
					( 3 ) 機能追加及び改修業務 10,375( 0)
					2 資格審査システムの運用支援に必要な経費 22,898( 10,080)
					( 1 ) ハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守 3,780( 3,780)
					( 2 ) 運用支援業務 6,300( 6,300)
					( 3 ) プログラム改修等業務 11,637( 0)
					( 4 ) データ入力業務 1,181( 0)
					計 81,796( 58,603)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
016	環境研究連絡調整等経費	( 7,761 7,761	7,555	( 206 206	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,315) 11,151</td> <td>( 6,428) 6,949</td> <td>( 6,030) 6,332</td> <td>( 7,698) 7,698</td> <td>( 7,761) 7,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>各試験研究機関等に関する経費の見積り方針の調整等に関する業務、地方公害試験研究機関との有機的な連携のための連絡指導等に必要経費</p> <p>01 試験研究費等調整事務費 7,377( 7,580)</p> <p>02 地方公害試験研究機関連絡調整経費 178( 181)</p> <p>計 7,555( 7,761)</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 10,315) 11,151	( 6,428) 6,949	( 6,030) 6,332	( 7,698) 7,698	( 7,761) 7,761
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 10,315) 11,151	( 6,428) 6,949	( 6,030) 6,332	( 7,698) 7,698	( 7,761) 7,761												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 2,560 2,560	2,360	( 200 200	<p>1 試験研究費等調整事務費 2,336( 2,533)</p> <p>(1) 総合研究推進会議出席謝金 988( 988)</p> <p>(2) 評価執筆謝金 360( 557)</p> <p>(3) 研究成果発表会 988( 988)</p> <p>2 . 地方公害試験研究機関連絡調整経費 24( 27)</p> <p>計 2,360( 2,560)</p>												
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 1,776 1,776	1,776	( 0 0	<p>1 試験研究費等調整事務費 1,776( 1,776)</p> <p>(1) 総合研究推進会議出席旅費 1,184( 1,184)</p> <p>(2) 研究成果発表会 592( 592)</p>												
95016-2123-09-1010	庁 費	( 3,425 3,425	3,419	( 6 6	<p>1 試験研究費等調整事務費 3,265( 3,271)</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 2,449( 2,455)</p> <p>( 2 ) 借料及び損料 651( 651)</p> <p>( 3 ) 会議費 165( 165)</p> <p>2 地方公害試験研究機関連絡調整経費</p> <p>( 1 ) 印刷製本費 154( 154)</p> <p>計 3,419( 3,425)</p>												
020	燃料電池自動車等率先導入経費				環 A17												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 27,169 27,169	20,160	( 7,009 7,009	<p>借料及び損料 20,160( 27,169)</p> <p>1 . 燃料電池車借料 20,160( 20,160)</p> <p>2 . 前年度限りの経費 0( 7,009)</p>												
021	環境基本計画推進経費	( 22,433 22,433	22,660	( 227 227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 75,050) 78,932</td> <td>( 52,905) 56,074</td> <td>( 59,022) 61,379</td> <td>( 54,613) 54,613</td> <td>( 27,005) 30,325</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 75,050) 78,932	( 52,905) 56,074	( 59,022) 61,379	( 54,613) 54,613	( 27,005) 30,325
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 75,050) 78,932	( 52,905) 56,074	( 59,022) 61,379	( 54,613) 54,613	( 27,005) 30,325												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																										
001	環境基本計画推進等事務費	( 2,425 2,425	0	( 2,425 2,425	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 6,130) 6,627</td> <td>( 1,224) 1,324</td> <td>( 4,032) 4,251</td> <td>( 1,428) 1,428</td> <td>( 1,122) 1,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 適切かつ円滑な環境基本計画の実施の推進を図るために必要な経費</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 6,130) 6,627	( 1,224) 1,324	( 4,032) 4,251	( 1,428) 1,428	( 1,122) 1,122																														
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																										
予 算 額	( 6,130) 6,627	( 1,224) 1,324	( 4,032) 4,251	( 1,428) 1,428	( 1,122) 1,122																																										
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 146 146	0	( 146 146	1 前年度限りの経費(環境基本計画推進検討会出席謝金) 0( 146)																																										
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	( 212 212	0	( 212 212	1 前年度限りの経費(環境基本計画推進検討会出席旅費) 0( 212)																																										
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 505 505	0	( 505 505	<p>1 前年度限りの経費(借料及び損料)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>( 1 ) 環境基本計画推進検討会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>174)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 環境基本計画推進連絡会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>307)</td> </tr> <tr> <td>2 前年度限りの経費(会議費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>24)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 環境基本計画推進検討会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>5)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 環境基本計画推進連絡会議</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>19)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>505)</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	( 1 ) 環境基本計画推進検討会				0(	174)	( 2 ) 環境基本計画推進連絡会議				0(	307)	2 前年度限りの経費(会議費)				0(	24)	( 1 ) 環境基本計画推進検討会				0(	5)	( 2 ) 環境基本計画推進連絡会議				0(	19)	計				0(	505)
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																										
( 1 ) 環境基本計画推進検討会				0(	174)																																										
( 2 ) 環境基本計画推進連絡会議				0(	307)																																										
2 前年度限りの経費(会議費)				0(	24)																																										
( 1 ) 環境基本計画推進検討会				0(	5)																																										
( 2 ) 環境基本計画推進連絡会議				0(	19)																																										
計				0(	505)																																										
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 1,562 1,562	0	( 1,562 1,562	<p>前年度限りの経費(雑役務費)</p> <p>環境・共生・参加まちづくり表彰 0( 1,562)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)庁費の一部及び(目)職員旅費については、環境政策基盤整備等に必要な共通経費にて計上している。</p>																																										
006	環境基本計画推進事業費				<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 64,235) 67,446</td> <td>( 49,685) 52,680</td> <td>( 54,990) 57,128</td> <td>( 53,185) 53,185</td> <td>( 25,883) 29,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 第三次環境基本計画の効果的な実施に向けての指標の検討及び第四次環境基本計画の策定に向けた検討に必要な経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>01 指標に基づく第三次環境基本計画の実施状況調査経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,206(</td> <td>14,308)</td> </tr> <tr> <td>02 第四次環境基本計画の策定に向けた検討経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,454(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>03 前年度限りの経費(環境基本計画に係る普及啓発)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>5,700)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>22,660(</td> <td>20,008)</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 64,235) 67,446	( 49,685) 52,680	( 54,990) 57,128	( 53,185) 53,185	( 25,883) 29,203		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	01 指標に基づく第三次環境基本計画の実施状況調査経費				7,206(	14,308)	02 第四次環境基本計画の策定に向けた検討経費				15,454(	0)	03 前年度限りの経費(環境基本計画に係る普及啓発)				0(	5,700)	計				22,660(	20,008)
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																										
予 算 額	( 64,235) 67,446	( 49,685) 52,680	( 54,990) 57,128	( 53,185) 53,185	( 25,883) 29,203																																										
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																										
01 指標に基づく第三次環境基本計画の実施状況調査経費				7,206(	14,308)																																										
02 第四次環境基本計画の策定に向けた検討経費				15,454(	0)																																										
03 前年度限りの経費(環境基本計画に係る普及啓発)				0(	5,700)																																										
計				22,660(	20,008)																																										
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 20,008 20,008	22,660	( 2,652 2,652	<p>1 指標に基づく第三次環境基本計画の実施状況調査経費</p> <p>平成22年度における環境基本計画の実施状況調査</p> <p>雑役務費(各主体の取組状況等調査) 7,206( 7,305)</p>																																										

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					環境基本計画における指標の充実化のための調査検討 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 7,003)
					2 第四次環境基本計画の策定に向けた検討経費 指標体系の充実化に向けた検討 雑役務費 15,454( 0)
					3 前年度限りの経費(環境基本計画に係る普及啓発 ) ( 1 )環境基本計画普及啓発事業 小冊子の作成・配布 雑役務費 0( 5,700)
					計 22,660( 20,008)
026	環境政策研究調査等経費	( 430,000) 430,000	400,000	( 30,000) 30,000	環 A17
001	環境政策研究調査経費	( 400,000) 400,000	400,000	( 0) 0	
					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 18,672) ( 19,721) ( 40,988) ( 35,832) ( 35,020) 19,817 20,992 42,746 35,832 35,020
					(要 求 要 旨) 環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるために、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会の将来像の提示や環境政策を戦略的に進めるための研究を行う。
					1 . 世界に貢献する環境経済の政策研究 400,000( 400,000)
					計 400,000( 400,000)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	( 732) 732	732	( 0) 0	1 . 世界に貢献する環境経済の政策研究 検討会出席謝金 732( 732)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	( 898) 898	898	( 0) 0	1 . 世界に貢献する環境経済の政策研究 検討会出席旅費 898( 898)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 398,370) 398,370	398,370	( 0) 0	1 . 世界に貢献する環境経済の政策研究 ( 1 )借料及び損料 検討会会場借料 122( 122) ( 2 )会議費 検討会会議費 32( 32) ( 3 )印刷製本費 検討会資料 189( 189) ( 4 )雑役務費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	太陽光発電世界一奪還戦略策定事業費				環境経済研究 398,027( 398,027) (要 求 要 旨) 太陽光発電の抜本的な拡充を図るための制度を確立し、国内外の投資家から評価される大規模太陽光発電事業を構築するための経費 1 前年度限りの経費(太陽光発電世界一奪還戦略委員会) 0( 16,490) 2 前年度限りの経費(地域調査・戦略策定) 0( 13,510) 計 0( 30,000)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	( 30,000) 30,000	0	( 30,000) 30,000	1 前年度限りの経費(太陽光発電世界一奪還戦略委員会) (委託先)民間団体等 0( 16,490) 2 前年度限りの経費(地域調査・戦略策定) (委託先)民間団体等 0( 13,510) 計 0( 30,000)
031	上海国際博覧会関係費				(環 A17) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( -)( -)( -)( -)( -) (要求要旨) 上海国際博覧会における環境省出展に必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	( 20,910) 20,910	20,028	( 882) 882	雑役務費 20,028( 20,910)
041	環境保全普及推進費	( 96,222) 96,222	95,940	( 282) 282	(環 A17) (要求要旨) 1 環境月間関連行事開催等実施経費 51,624( 51,700) 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業、民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。 2 国民との直接対話による環境政策評価推進経費 5,528( 5,531) 環境省の政策を直接国民に説明し、対話を行う「タウン・ミーティング」の開催を通じて国民の環境意識の向上を図るとともに、国民と環境省の成熟したパートナーシップの構築を目指すために必要な経費である。 3 環境行政普及徹底費 38,788( 38,991) 環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 103,027)( 97,888)( 115,864)( 110,825)( 114,304) 110,554 101,186 120,501 110,825 114,304

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 473 473	473	( 0 0	環境月間関連行事開催等実施経費 473( 473) 1. 環境月間行事等打合せ・指導旅費 314( 314) 2. エコライフ・フェア打合せ等旅費 159( 159) ( 1 ) 事前打合せ 90( 90) ( 2 ) フェア出席 69( 69)
	95016-2123-09-1010 庁 費	( 38,991 38,991	38,788	( 203 203	環境行政普及徹底費 38,788( 38,991) ( 1 ) 借料及び損料(実績) 19,971( 19,971) (ア) 時事ファックス(パソコン) 8,442( 8,442) (イ) 共同ファックス(パソコン) 11,529( 11,529) ( 2 ) 印刷製本費 1,510( 1,713) ( 3 ) 通信運搬費 854( 854) ( 4 ) 雑役務費 16,453( 16,453) 広報用電子書籍発行経費 11,286( 11,286) 「環境月間」広報用ポスター掲出作業 64( 64) 大臣会見速記 2,293( 2,293) 広報用動画制作費 2,810( 2,810)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 56,758 56,758	56,679	( 79 79	雑役務費 56,679( 56,758) 1. 環境月間関連行事開催等実施経費 51,151( 51,227) ア. 「環境月間」等広報用ポスター等作成・発送 6,348( 6,348) イ. 環境保全功労者等表彰式 5,635( 5,635) ウ. エコライフ・フェア実施経費 39,168( 39,244) 2. 国民との直接対話による環境政策評価推進経費 5,528( 5,531)
051	環境影響評価実施促進経費	( 169,142 169,142	211,432	( 42,290 42,290	環 A17  1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度 予 算 額 ( 265,402 ) ( 191,309 ) ( 141,828 ) ( 161,376 ) ( 158,055 ) 278,824      200,634      147,351      161,376      162,233
001	環境影響評価制度等推進費	( 37,972 37,972	37,972	( 0 0	1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度 予 算 額 ( 10,204 ) ( 8,188 ) ( 9,240 ) ( 27,681 ) ( 37,566 ) 10,768      8,588      9,598      27,681      37,645 (要 求 要 旨) 01 環境影響評価制度等推進費 37,972( 37,972 適切かつ円滑な環境影響評価の実施の推進を図るために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 2,745 2,745	1,537	( 1,208 1,208	1 環境影響評価制度等推進費 1,537( 2,745)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					環境影響評価制度総合研究会 0( 2,086)
					基本的事項に関する技術検討委員会 1,537( 659)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 828) 828	792	( 36) 36	1 環境影響評価制度等推進費 792( 828)
					地方自治体、国民等に対する説明会 628( 664)
					専門家ヒアリング 164( 164)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 2,511) 2,511	2,762	( 251) 251	1 環境影響評価制度等推進費 2,762( 2,511)
					環境影響評価制度総合研究会 0( 1,327)
					基本的事項に関する技術検討委員会 2,762( 1,184)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 31,888) 31,888	32,881	( 993) 993	1 環境影響評価制度等推進費 32,881( 31,888)
					ア 印刷製本費 2,697( 378)
					イ 借料及び損料 540( 920)
					ウ 通信運搬費 150( 0)
					エ 会議費 88( 76)
					オ 雑役務費 29,406( 30,514)
	002 戦略的環境アセスメント 導入推進費				1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 27,551 ) ( 33,677 ) ( 28,870 ) ( 27,095 ) ( 36,224 ) 28,953 35,808 29,988 27,095 36,303
					( 要 求 要 旨 )
					01 戦略的環境アセスメント検討推進費
					上位の計画や政策段階における戦略的環境アセスメントの導入に向けて、諸外国の事例を参考に、環境課題別に対象や評価精度を調査し、導入に向けた検討を行うために必要な経費
					02 戦略的環境アセスメント導入促進費
					上位計画のうち、位置・規模等の検討段階における戦略的環境アセスメントを推進していくための基盤を整備するため、地域の環境情報を自治体が提供する手法、コミュニケーション手法などの検討や、普及等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 29,555) 29,555	29,582	( 27) 27	1 戦略的環境アセスメント検討推進費
					雑役務費 10,982( 10,982)
					2 戦略的環境アセスメント導入促進費 18,600( 18,573)
					ア 印刷製本費 450( 837)
					イ 通信運搬費 0( 82)
					ウ 雑役務費 18,150( 17,654)
					計 29,582( 29,555)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																																																		
	003 環境影響評価制度充実推進費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 82,777 ) ( 87,674</td> <td>( 52,354 ) 55,165</td> <td>( 24,049 ) 24,980</td> <td>( 25,264 ) 25,264</td> <td>( 18,568 ) 18,647</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>01 環境影響評価情報支援ネットワーク事業費</td> <td colspan="3"></td> <td>13,166(</td> <td>13,166</td> </tr> <tr> <td colspan="6">環境影響評価の実施に際して必要な既存事例、調査・予測・評価手法に関する情報等を集積し、通信等を用いて広く一般に提供することにより環境影響評価の質の向上、事業者の負担軽減等を図るための経費</td> </tr> <tr> <td>02 環境影響評価制度普及啓発経費</td> <td colspan="3"></td> <td>6,308(</td> <td>5,007</td> </tr> <tr> <td colspan="6">新たな環境影響評価制度の基本的理念である、住民をはじめとする者の積極的な参加による環境アセスメントの実現及び環境影響評価実務者の育成を図るために必要な経費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3"></td> <td>19,474(</td> <td>18,173</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 82,777 ) ( 87,674	( 52,354 ) 55,165	( 24,049 ) 24,980	( 25,264 ) 25,264	( 18,568 ) 18,647	(要 求 要 旨)						01 環境影響評価情報支援ネットワーク事業費				13,166(	13,166	環境影響評価の実施に際して必要な既存事例、調査・予測・評価手法に関する情報等を集積し、通信等を用いて広く一般に提供することにより環境影響評価の質の向上、事業者の負担軽減等を図るための経費						02 環境影響評価制度普及啓発経費				6,308(	5,007	新たな環境影響評価制度の基本的理念である、住民をはじめとする者の積極的な参加による環境アセスメントの実現及び環境影響評価実務者の育成を図るために必要な経費						計				19,474(	18,173																		
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																																																		
予 算 額	( 82,777 ) ( 87,674	( 52,354 ) 55,165	( 24,049 ) 24,980	( 25,264 ) 25,264	( 18,568 ) 18,647																																																																		
(要 求 要 旨)																																																																							
01 環境影響評価情報支援ネットワーク事業費				13,166(	13,166																																																																		
環境影響評価の実施に際して必要な既存事例、調査・予測・評価手法に関する情報等を集積し、通信等を用いて広く一般に提供することにより環境影響評価の質の向上、事業者の負担軽減等を図るための経費																																																																							
02 環境影響評価制度普及啓発経費				6,308(	5,007																																																																		
新たな環境影響評価制度の基本的理念である、住民をはじめとする者の積極的な参加による環境アセスメントの実現及び環境影響評価実務者の育成を図るために必要な経費																																																																							
計				19,474(	18,173																																																																		
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 18,173 ) 18,173	19,474	( 1,301 ) 1,301	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 環境影響評価情報支援ネットワーク事業費</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td colspan="3"></td> <td>13,166(</td> <td>13,166)</td> </tr> <tr> <td>ア 環境影響評価情報支援ネットワーク事業(情報整備関連)</td> <td colspan="3"></td> <td>4,388(</td> <td>5,639)</td> </tr> <tr> <td>イ 環境保全措置に関する分析・評価及び普及検討事業</td> <td colspan="3"></td> <td>0(</td> <td>7,527)</td> </tr> <tr> <td>ウ データベース拡充構築</td> <td colspan="3"></td> <td>7,677(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>エ 手続情報提供システム構築</td> <td colspan="3"></td> <td>1,101(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>2 環境影響評価制度普及啓発経費</td> <td colspan="3"></td> <td>6,308(</td> <td>5,007)</td> </tr> <tr> <td>ア 印刷製本費</td> <td colspan="3"></td> <td>629(</td> <td>629)</td> </tr> <tr> <td>イ 雑役務費</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3"></td> <td>19,474(</td> <td>18,173)</td> </tr> </tbody> </table>	1 環境影響評価情報支援ネットワーク事業費						雑役務費				13,166(	13,166)	ア 環境影響評価情報支援ネットワーク事業(情報整備関連)				4,388(	5,639)	イ 環境保全措置に関する分析・評価及び普及検討事業				0(	7,527)	ウ データベース拡充構築				7,677(	0)	エ 手続情報提供システム構築				1,101(	0)	2 環境影響評価制度普及啓発経費				6,308(	5,007)	ア 印刷製本費				629(	629)	イ 雑役務費						環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務						計				19,474(	18,173)
1 環境影響評価情報支援ネットワーク事業費																																																																							
雑役務費				13,166(	13,166)																																																																		
ア 環境影響評価情報支援ネットワーク事業(情報整備関連)				4,388(	5,639)																																																																		
イ 環境保全措置に関する分析・評価及び普及検討事業				0(	7,527)																																																																		
ウ データベース拡充構築				7,677(	0)																																																																		
エ 手続情報提供システム構築				1,101(	0)																																																																		
2 環境影響評価制度普及啓発経費				6,308(	5,007)																																																																		
ア 印刷製本費				629(	629)																																																																		
イ 雑役務費																																																																							
環境影響評価信頼性確保に係る研修等業務																																																																							
計				19,474(	18,173)																																																																		
	006 環境影響評価技術調査費	( 48,531 ) 48,531	60,367	( 11,836 ) 11,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 51,389 ) 53,332</td> <td>( 43,784 ) 45,346</td> <td>( 32,945 ) 34,252</td> <td>( 32,999 ) 32,999</td> <td>( 28,372 ) 28,451</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>01 環境影響評価技術手法調査費</td> <td colspan="3"></td> <td>22,321(</td> <td>22,873</td> </tr> <tr> <td colspan="6">科学的知見の進歩に照らした予測技術マニュアルの改訂に際し必要な基礎資料について、関連する技術的情報の収集を行い、専門家の参加を得てそれを整理体系化するために必要な経費</td> </tr> <tr> <td>02 未確立環境影響予測モデル検討調査費</td> <td colspan="3"></td> <td>12,120(</td> <td>12,120</td> </tr> <tr> <td colspan="6">環境影響評価を実施する上で重要でありながら、現在までの科学的知見では、予測評価が困難であるとされていた分野について、予測モデルの検証を行い実用化を図るために必要な経費</td> </tr> <tr> <td>03 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討調査費</td> <td colspan="3"></td> <td>14,686(</td> <td>13,538</td> </tr> <tr> <td colspan="6">実用化の動きが進む温暖化防止のための最新技術大規模事業について適切な環境配慮を求めていくた</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 51,389 ) 53,332	( 43,784 ) 45,346	( 32,945 ) 34,252	( 32,999 ) 32,999	( 28,372 ) 28,451	(要 求 要 旨)						01 環境影響評価技術手法調査費				22,321(	22,873	科学的知見の進歩に照らした予測技術マニュアルの改訂に際し必要な基礎資料について、関連する技術的情報の収集を行い、専門家の参加を得てそれを整理体系化するために必要な経費						02 未確立環境影響予測モデル検討調査費				12,120(	12,120	環境影響評価を実施する上で重要でありながら、現在までの科学的知見では、予測評価が困難であるとされていた分野について、予測モデルの検証を行い実用化を図るために必要な経費						03 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討調査費				14,686(	13,538	実用化の動きが進む温暖化防止のための最新技術大規模事業について適切な環境配慮を求めていくた																	
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																																																		
予 算 額	( 51,389 ) 53,332	( 43,784 ) 45,346	( 32,945 ) 34,252	( 32,999 ) 32,999	( 28,372 ) 28,451																																																																		
(要 求 要 旨)																																																																							
01 環境影響評価技術手法調査費				22,321(	22,873																																																																		
科学的知見の進歩に照らした予測技術マニュアルの改訂に際し必要な基礎資料について、関連する技術的情報の収集を行い、専門家の参加を得てそれを整理体系化するために必要な経費																																																																							
02 未確立環境影響予測モデル検討調査費				12,120(	12,120																																																																		
環境影響評価を実施する上で重要でありながら、現在までの科学的知見では、予測評価が困難であるとされていた分野について、予測モデルの検証を行い実用化を図るために必要な経費																																																																							
03 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討調査費				14,686(	13,538																																																																		
実用化の動きが進む温暖化防止のための最新技術大規模事業について適切な環境配慮を求めていくた																																																																							



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					め、事業の特性に応じた的確な調査・予測・評価の技術手法を検討するために必要な経費
					04 (新)代償措置に関する評価手法調査 11,240( 0)
					人工干潟の造成、植物の移植等の代償措置について、評価手法を検討するために必要な経費
					計 60,367( 48,531)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	( 878) 878	878	( 0) 0	1 環境影響評価技術手法調査費 環境影響評価技術検討会 878( 878)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 483) 483	483	( 0) 0	3 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討 調査費 専門家ヒヤリング等 483( 483)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 128) 128	128	( 0) 0	1 環境影響評価技術手法調査費 環境影響評価技術検討会 128( 128)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	( 47,042) 47,042	58,878	( 11,836) 11,836	1 環境影響評価技術手法調査費 21,315( 21,867) ア 印刷製本費 357( 357) イ 借料及び損料 174( 174) ウ 会議費 50( 50) エ 雑務費 20,734( 21,286) 環境影響評価技術手法調査(全般) 7,896( 7,471) 環境影響評価技術手法調査(水環境分野及び大気環境分野) 12,838( 13,815) 2 未確立環境影響予測モデル検討調査費 雑務費 未確立環境影響予測モデル検討調査 12,120( 12,120) 3 温暖化防止最新技術大規模事業に係る環境影響評価技術手法検討 調査費 雑務費 14,203( 13,055) 放射性廃棄物最終処分場に係る技術手法検討 5,548( 5,665) 二酸化炭素回収・貯留・隔離技術(CCS)に係る技術手法検討 8,655( 7,390) 4 代償措置に関する評価手法調査 雑務費 代償措置に関する評価手法調査 11,240( 0) 計 58,878( 47,042)
011	環境影響評価審査実施経 費	( 20,446) 20,446	49,572	( 29,126) 29,126	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 60,588) ( 23,901) ( 30,081) ( 30,636) ( 23,351) ( 63,349) ( 24,750) ( 31,246) ( 30,636) ( 23,430) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					01 環境影響審査調査費 20,446( 20,446 環境省が信頼性のある審査を行っていくために、最新の知見を機動的に整理・分析し、専門家からの意見を受けつつ、事業者の実施する環境影響評価の内容を十分に検証するために必要な経費
					02 (新)火力発電所環境影響審査高度化調査費 29,126( 0 温室効果ガスの排出に大きな割合を占める火力発電所を対象に、特に温暖化防止の観点から、求めるべき最大限の措置等について検討し、審査の高度化を図るための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金 ( 0) 0	619	( 619) 619	1 環境影響審査調査費 619( 0) 環境影響審査検討会 259( 0) ヒアリング 360( 0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 ( 0) 0	658	( 658) 658	1 環境影響審査調査費 専門家ヒアリング 658( 0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費 ( 0) 0	808	( 808) 808	1 環境影響審査調査費 環境影響審査検討会 808( 0)	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費 ( 20,446) 20,446	47,487	( 27,041) 27,041	1 環境影響審査調査費 雑役務費 18,361( 20,446) 2 火力発電所影響審査高度化調査費 雑役務費 29,126( 0) 計 47,487( 20,446)	
016	環境影響評価追跡調査費				1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 32,893) ( 29,405) ( 16,643) ( 17,701) ( 13,974) 34,748 30,977 17,287 17,701 17,757 (要 求 要 旨)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費 ( 14,465) 14,465	14,465	( 0) 0	1 環境影響評価終了案件フォローアップ調査 雑役務費 14,465( 14,465)	
056	独立行政法人環境再生保 全機構債権管理回収業務 償却処理経費				環 A17 (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構の債権管理回収業務に必要な経費
	95016-2305-16-0338 債権管理回収業 務補助金 ( 3,700,000) 3,700,000	3,200,000	( 500,000) 500,000		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	( 5,686,668 3,883,054)	4,085,136	( 1,601,532 202,082)	
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)				(科 R27) (環 A12) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 533,798) ( 470,061) ( 442,316) ( 1,305) ( 1,346) 572,912 504,036 462,437 1,305 1,346 (要 求 要 旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	( 1,346 1,346)	1,346	( 0 0)	現地調査等 1,346( 1,346)
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)				(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 化学物質対策推進の調査研究に係る事務に必要な経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	( 1,309 1,309)	1,309	( 0 0)	1. 現地調査旅費 1,309( 1,309)
	006 衛星搭載用観測研究機器製作費				(宙 M00) (科 R27) (環 A11) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 107,349) ( 87,565) ( 77,283) ( 340,000) ( 300,000) 115,135 94,628 80,747 340,000 300,000
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 180,000 180,000)	70,000	( 110,000 110,000)	雑役務費 1 温室効果ガス観測センサ 70,000( 180,000)
	011 地球環境保全対策調査費	( 66,056 66,056)	83,082	( 17,026 17,026)	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 298,069) ( 226,731) ( 98,944) ( 107,998) ( 83,661) 312,451 238,106 98,944 107,998 83,661
	001 温暖化対策調査研究費				(科 R27) (環 A11) (要 求 要 旨) I P C C 報告書作成を支援するために必要な経費
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	( 19,115 19,115)	36,141	( 17,026 17,026)	(委託先) 民間団体 地球環境保全対策調査等委託費 I P C C 報告書作成支援調査費 36,141( 19,115) 1. I P C C 第5次評価報告書に関する国内検討会の開催 7,174( 6,727) 2. I P C C 報告書承認等のための専門家の派遣 28,967( 12,388)
	006 酸性雨調査研究費				(環 A11) (科 R27)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 28,361 ) ( 30,323 )</td> <td>( 41,765 ) ( 44,671 )</td> <td>( 61,871 ) ( 64,644 )</td> <td>( 66,792 ) ( 66,792 )</td> <td>( 55,024 ) ( 55,024 )</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 28,361 ) ( 30,323 )	( 41,765 ) ( 44,671 )	( 61,871 ) ( 64,644 )	( 66,792 ) ( 66,792 )	( 55,024 ) ( 55,024 )
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 28,361 ) ( 30,323 )	( 41,765 ) ( 44,671 )	( 61,871 ) ( 64,644 )	( 66,792 ) ( 66,792 )	( 55,024 ) ( 55,024 )												
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	( 46,941 ) 46,941	46,941	( 0 ) 0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>急速な工業化が進む東アジア地域において、国際協調に基づく酸性雨対策を推進する必要があるとの認識に立ち、E A N E T の枠組みを強化するための協定化に向けた取組みを推進するとともに、東アジア地域の酸性雨シミュレーションモデルの開発・検証事業を行う。また、近年の対流圏オゾン濃度上昇の要因のひとつである、中国大陸からの越境汚染の寄与度を明確にするため、オゾンの測定が行われていない E A N E T 参加国に対するオゾン簡易測定法の普及やオゾンの越境大気の影響を解析し中国等との科学的知見の共有を図るために必要な経費。</p> <p>雑 役 務 費</p> <p>1 . 東アジア酸性雨シミュレーションモデル開発・検証事業費 46,941( 46,941 )</p> <p>2 . オゾン越境汚染調査研究費 9,518( 9,518 )</p> <p>3 . 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク設立基盤強化・発展事業 27,270( 27,270 )</p> <p>10,153( 10,153 )</p>												
016	気候変動影響モニタリング・評価ネットワーク構築等経費	( 237,403 ) 237,403	336,099	( 98,696 ) 98,696	<p>(環 A11) (科 R27)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動分野(特に影響)の監視、評価、情報提供を行うシステムを国内及びアジア太平洋地域レベルで構築するために必要な経費</p>												
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	( 124,387 ) 124,387	225,611	( 101,224 ) 101,224	<p>雑役務費</p> <p>気候変動影響評価パートナーシップ推進事業 225,611( 124,387 )</p> <p>1 温暖化影響早期観測ネットワークの構築 99,316( 119,066 )</p> <p>2 脆弱な途上国における影響評価・適応実施サイトの整備 35,110( 0 )</p> <p>3 アジア太平洋地域ハブセンター支援事業 91,185( 0 )</p> <p>4 前年度限りの経費(産官学連携によるアジア環境危機情報システム検討) 0( 5,321 )</p>												
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	( 113,016 ) 113,016	110,488	( 2,528 ) 2,528	<p>気候変動影響監視評価センターの設置 110,488( 113,016 )</p> <p>1 地球温暖化に関する各種モニタリング実施計画策定等業務 35,369( 35,171 )</p> <p>2 各種モニタリング推進強化業務 39,311( 54,856 )</p> <p>3 気候変動影響に係る国民等への普及啓発業務 35,808( 22,989 )</p>												
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	( 366,424 ) 366,424	430,677	( 64,253 ) 64,253	<p>(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。</p>												
006	農薬健康影響対策費				(環 A15) (科 R27)												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
						1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	
						予 算 額	( 47,388 ) 50,311	( 46,701 ) 49,569	( 33,432 ) 34,930	( 134,704 ) 134,704	( 104,188 ) 104,188
						「前年度予算(事項)環境汚染等健康影響基礎調査費(水・大気環境局)を名称変更」					
						(要 求 要 旨)					
						農薬の飛散リスクの評価・管理手法を確立するための吸入毒性試験とこれに基づく毒性評価を行うために必要な経費					
										154,316(	0)
										0(	90,698)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 90,698 ) 90,698	154,316		( 63,618 ) 63,618	雑役務費				154,316(	90,698)
	031 大気汚染特別調査費					( 1 ) 農薬の大気経由による影響評価事業				154,316(	0)
						( 2 ) 前年度限りの経費(農薬吸入毒性評価手法確立調査)				0(	90,698)
						環 A12 科 R27					
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 1,366 ) 1,366	0		( 1,366 ) 1,366	前年度限りの経費(印刷製本費)				0(	284)
						前年度限りの経費(通信運搬費)				0(	11)
						前年度限りの経費(借料及び損料)				0(	244)
						前年度限りの経費(会議費)				0(	71)
						前年度限りの経費(雑役務費)					
						分析費				0(	756)
						計				0(	1,366)
	053 微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の曝露影響研究費	( 211,143 ) 211,143	211,143		( 0 ) 0	環 A12 科 R27					
						予 算 額	( 339,126 ) 365,718	( 288,703 ) 311,124	( 296,397 ) 309,952	( 286,000 ) 286,000	( 279,058 ) 279,058
						「前年度予算(事項)微小粒子状物質等の曝露影響調査研究費を名称変更」					
						(要 求 要 旨)					
						一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5µm以下の微小粒子状物質)の曝露量と健康影響との関連性を明らかにし、PM2.5を含む粒子状物質について大気環境濃度の目標を設定するための検討、ディーゼル排気微粒子(DEP)のリスク評価及び環境ナノ粒子に関する生体影響研究に必要な経費					
						微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の曝露影響調査研究費(微小粒子状物質等の曝露影響調査研究費を名称変更)					
										157,626(	157,625)
						環境ナノ粒子の生体影響に関する研究費(環境ナノ粒子の生体影響に関する調査研究費を名称変更)					
										53,517(	53,518)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 152,276 ) 152,276	152,227		( 49 ) 49	雑役務費					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の曝露影響調査研究費 152,227( 152,276)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	( 1,283 1,283	1,283	( 0 0	微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の曝露影響研究費 1,283( 1,283)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	( 53,518 53,518	53,517	( 1 1	大気汚染等調査研究委託費 環境ナノ粒子の生体影響に関する研究費 (委託先)民間団体 53,517( 53,518)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	( 4,066 4,066	4,116	( 50 50	大気汚染等調査研究委託費 (1)微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の曝露影響研究費 (委託先)6都府県 4,116( 4,066)
063	騒音・振動による住民反応(不快感)に関する研究				環 A12 科 R27
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 8,027 8,027	0	( 8,027 8,027	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 8,027)
073	機器の低騒音化と低炭素社会の形成に向けた騒音ラベリング制度導入に係る検討				環 A12 科 R27 (要 求 要 旨) 騒音発生施設の低騒音化と低炭素社会の形成に向け、機器の省エネルギー化を図るためのラベリングの可能性に関し、騒音レベルとエネルギー効率の相関性について調査研究を行う。この結果を踏まえ、騒音ラベリング制度とあわせて低騒音化に対するエネルギー効率等の表示を行う制度化に向けて関係省庁と連携しつつ検討を行う。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 0 0	10,028	( 10,028 10,028	雑役務費 10,028( 0)
076	農業環境影響対策費				環 A15 科 R27 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 113,785) ( 110,636) ( 98,242) ( 28,947) ( 56,833) 121,168 117,748 102,645 28,947 56,833 「前年度予算(事項)農業対策調査研究費を名称変更」 (要 求 要 旨) 生物多様性を考慮した農業影響評価による生物多様性の維持・保全を図るための「農業による生物多様性への影響評価事業」(「農業生物多様性影響調査」を名称変更)、水域の生態影響調査に比べて技術的に検討課題の多い陸域生態系へのリスク評価・管理法を開発するための「農業陸域生態リスク評価事業」(「農業による陸域生態リスク評価手法確立調査」を名称変更)を実施するために必要な経費 農業による生物多様性への影響評価事業(農業生物多様性影響調査を名称変更) 10,285( 10,285) 農業陸域生態リスク評価事業(農業による陸域生態リスク評価手法確立調査を名称変更) 44,905( 44,905)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 55,190 55,190	55,190	( 0 0	雑役務費 55,190( 55,190) (1)農業による生物多様性への影響評価事業 10,285( 10,285) (2)農業陸域生態リスク評価事業 44,905( 44,905)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
026	環境汚染等健康影響基礎 調査費	( 339,430) 339,430	367,471		( 28,041) 28,041	<p>○科 R27 ○環 A15</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 ( 1,225,864) ( 708,320) ( 587,455) ( 525,304) ( 521,381) 1,308,172 754,832 619,107 525,304 538,040</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質（内分泌かく乱化学物質）や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p> <p>環境汚染等健康影響基礎調査費 367,471( 339,430)</p> <p>1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供・普及啓発推進事業 10,722( 10,722)</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供・普及啓発推進事業 10,722( 10,722)</p> <p>2 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価・試験法開発 及び国際協力推進経費 256,281( 256,241)</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究 78,865( 78,865)</p> <p>(2) 生態影響評価推進事業 41,152( 41,152)</p> <p>(3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価検討推進事業 50,447( 37,919)</p> <p>(4) 試験法検証推進事業 59,681( 72,182)</p> <p>(5) 国際協力推進事業 26,136( 26,123)</p> <p>3 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査 70,468( 69,467)</p> <p>(1) 我が国における高精度の環境監視 9,041( 9,041)</p> <p>(2) 水銀等有害金属に係る国際削減戦略構築事業 44,581( 43,622)</p> <p>(3) アジア太平洋地域における将来濃度予測 16,846( 16,804)</p> <p>4 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 30,000( 0)</p> <p>5 前年度限りの経費(環境ナノ粒子環境影響調査) 0( 3,000)</p> <p>2 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価・試験法開発 及び国際協力推進経費</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究</p> <p>検討会出席謝金 439( 439)</p> <p>2 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価・試験法開発 及び国際協力推進経費</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究</p> <p>検討会出席旅費 349( 349)</p> <p>1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供・普及啓発推進 業</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供・普及啓発 推進事業</p>
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸 謝金	( 439) 439	439		( 0) 0	<p>2 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価・試験法開発 及び国際協力推進経費</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究</p> <p>検討会出席謝金 439( 439)</p>
13054-2122-08-6031	環境保全研究委 員等旅費	( 349) 349	349		( 0) 0	<p>2 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価・試験法開発 及び国際協力推進経費</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究</p> <p>検討会出席旅費 349( 349)</p>
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	( 338,642) 338,642	366,683		( 28,041) 28,041	<p>1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供・普及啓発推進 業</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する情報提供・普及啓発 推進事業</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						ア 雑役務費(請負)	10,722(	10,722)
						2 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価・試験法開発及び国際協力推進経費	255,493(	255,453)
						(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤的研究		
						ア 雑役務費(請負)	78,077(	78,077)
						(2) 生態影響評価推進事業	41,152(	41,152)
						ア 借料及び損料	4,200(	4,200)
						イ 雑役務費(請負)	36,952(	36,952)
						(3) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価検討推進事業		
						ア 雑役務費(請負)	50,447(	37,919)
						(4) 試験法検証推進事業		
						ア 雑役務費(請負)	59,681(	72,182)
						(5) 国際協力推進事業		
						ア 雑役務費(請負)	26,136(	26,123)
						3 国際的観点からの有害金属対策戦略策定基礎調査	70,468(	69,467)
						(1) 我が国における高精度の環境監視		
						ア 雑役務費(請負)	9,041(	9,041)
						(2) 水銀等有害金属に係る国際削減戦略構築事業	44,581(	43,622)
						ア 水銀等有害金属マテリアルフロー及び排出インベントリ作成事業		
						(ア)雑役務費(請負)	32,824(	32,645)
						イ 水銀等有害金属排出・使用抑制のためのBATガイドライン策定事業		
						(ア)雑役務費(請負)	11,757(	10,977)
						(3) アジア太平洋地域における将来濃度予測	16,846(	16,804)
						ア 将来濃度予測(効果予測等)		
						(ア)雑役務費(請負)	8,474(	8,474)
						イ 国際ワークショップの開催		
						(ア)雑役務費(請負)	8,372(	8,330)
						4 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業	30,000(	0)
						(1) 廃棄物中ナノ粒子挙動実証解明調査		
						ア 雑役務費(請負)	6,303(	0)
						(2) 生態毒性試験法開発等		
						ア 雑役務費(請負)	14,909(	0)
						(3) 環境ナノ粒子環境測定調査		
						ア 雑役務費(請負)	8,788(	0)
						5 前年度限りの経費(環境ナノ粒子環境影響調査)		



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
031	化学物質環境安全性総点 検調査等調査研究費	( 424,477 424,477	426,282	( 1,805 1,805	( 1 ) 雑役務費(請負) 0( 3,000) 計 366,683( 338,642) 環 A15 科 R27 1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 ( 578,049) ( 643,425) ( 634,411) ( 621,457) ( 567,999) 621,522 691,764 663,737 626,457 567,999 (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費 426,282( 424,477 1 化学物質環境安全性総点検調査 381,340( 380,924 ( 1 ) 化学物質環境実態調査 381,340( 380,924 ア 初期環境調査 44,163( 44,163 イ 詳細環境調査 134,332( 134,332 ウ モニタリング調査 34,818( 34,437 エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 47,020( 47,020 オ 環境試料保存調査事業 2,274( 2,239 カ 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 118,733( 118,733 2 化学物質環境安全性総点検調査の支援事業 36,404( 35,015 ( 1 ) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 10,033( 8,644 ( 2 ) 化学物質環境実態調査技術評価事業 26,371( 26,371 3 化学物質環境安全性総点検調査の解析等利用促進事業 8,538( 8,538 計 426,282( 424,477 ( 13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費 ( 305,744) 305,744 307,549 ( 1,805 1,805 化学物質環境安全性総点検調査等調査研究費 307,549( 305,744) 1 化学物質環境安全性総点検調査 ( 1 ) 化学物質環境実態調査 262,607( 262,191) ア 初期環境調査 (ア)雑役務費(請負) 44,163( 44,163) イ 詳細環境調査 (ア)雑役務費(請負) 134,332( 134,332)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ウ モニタリング調査 (ア) 雑役務費(請負) 34,818( 34,437)
					エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 (ア) 雑役務費(請負) 47,020( 47,020)
					オ 環境試料保存調査事業 (ア) 雑役務費(請負) 2,274( 2,239)
					2 化学物質環境安全性総点検調査の支援事業 (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 (ア) 雑役務費(請負) 10,033( 8,644)
					(2) 化学物質環境実態調査技術評価事業 (ア) 雑役務費(請負) 26,371( 26,371)
					3 化学物質環境安全性総点検調査の解析等利用促進事業 (ア) 雑役務費(請負) 8,538( 8,538)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	( 118,733) 118,733	118,733	( 0) 0	地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 118,733( 118,733)
					1 試料採取 58地域 @676千円 39,208( 39,208)
					2 分析 36地域 @918千円 33,048( 33,048)
					3 GC/M Sによる分析法開発 5地域 @1,589千円 7,945( 7,945)
					4 LC/M Sによる分析法開発 18地域 @2,115千円 38,070( 38,070)
					5 環境試料保存事業 42地域 @11千円 462( 462)
036	健康被害調査研究費				科 R27
					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 ( 64,674)( 64,137)( 62,786)( 101,140)( 96,736) 70,210 69,622 65,940 101,140 98,812
001	健康被害調査研究費				環 A17
					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 ( 64,674)( 64,137)( 62,786)( 101,140)( 96,736) 70,210 69,622 65,940 101,140 98,812
					(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	( 79,049) 79,049	97,994	( 18,945) 18,945	健康被害調査研究委託費 97,994( 79,049)
					(事業内容) 水俣病に関する総合的研究 (委託先) 民間団体 56,198( 37,294)
					水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考												
041	公害防止等調査研究費	( 22,111) 22,111	52,252	( 30,141) 30,141	<p>多い。医学的に未解明の分野について、基礎的研究及び応用的研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価、水銀浄化法に関する研究等を行う。</p> <p>また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。</p> <p>1. 基盤的研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 高齢者の二点識別覚に関する研究</li> <li>(2) メチル水銀による健康障害に係る神経学的診断のあり方に関する研究</li> <li>(3) メチル水銀の細胞毒性発現機構に関する研究</li> <li>(4) 発生期脳における未分化細胞の移動障害メカニズム</li> <li>(5) メチル水銀のグリア細胞に対する作用の機序</li> <li>(6) 土壌中の水銀除去システムの開発とその効果の検討</li> </ul> <p>2. 社会的課題に関する研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 今後の地域指定のあり方に関する研究</li> <li>(2) 水俣病総合対策の効果に関する研究</li> <li>(3) 法的観点による水俣病問題の検証</li> <li>(4) 水俣病発生地域住民の健康問題に関する研究</li> <li>(5) 水俣病を含むメチル水銀による健康障害に関する国際的知見のレビュー</li> </ul> <p>イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究</p> <p>(委 託 先) 民間団体 41,796( 41,755)</p> <p>カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、カドミウムの体内動態に関する研究、カドミウム環境汚染地域住民の腎尿細管障害の臨床医学的研究、イタイイタイ病患者の剖検を含む予後の追跡、カドミウム汚染地域を対象とした疫学的調査、カドミウムの毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 腎尿細管障害に関する臨床医学的研究</li> <li>(2) イタイイタイ病に関する研究</li> <li>(3) カドミウム汚染地域における健康影響に関する研究</li> <li>(4) カドミウムの体内動態に関する研究</li> <li>(5) カドミウムの毒性に関する研究</li> <li>(6) イタイイタイ病関連資料総合調査</li> </ul> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 6 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 7 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 8 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 9 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 24,872 ) ( 26,656</td> <td style="text-align: right;">( 24,538 ) ( 26,294</td> <td style="text-align: right;">( 26,294 ) ( 25,839</td> <td style="text-align: right;">( 25,839 ) ( 24,995</td> <td style="text-align: right;">( 22,503 ) ( 24,995</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 24,872 ) ( 26,656	( 24,538 ) ( 26,294	( 26,294 ) ( 25,839	( 25,839 ) ( 24,995	( 22,503 ) ( 24,995
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度												
予 算 額	( 24,872 ) ( 26,656	( 24,538 ) ( 26,294	( 26,294 ) ( 25,839	( 25,839 ) ( 24,995	( 22,503 ) ( 24,995												

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	イタイイタイ病及び慢性 砒素中毒発地域住民健 康影響実態調査費	( 16,315 16,315	46,456	( 30,141 30,141	<p>環 A17 科 R27</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 24,872) ( 24,538) ( 26,294) ( 19,524) ( 16,707) 26,656 26,294 25,839 19,199 19,199</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保 健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止を図るために必要な経費</p> <p>1 カドミウムばく露による健康影響調査 42,663( 12,637</p> <p>2 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 2,028( 2,035</p> <p>3 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,765( 1,643</p> <p>計 46,456( 16,315</p>
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸 謝金	( 366 366	366	( 0 0	<p>1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 366( 366)</p>
13054-2122-08-6031	環境保全研究委 員等旅費	( 723 723	723	( 0 0	<p>1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 723( 723)</p>
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	( 2,035 2,035	2,028	( 7 7	<p>1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 ( 1 ) 雑役務費( 請負) 2,028( 2,035)</p>
13054-2125-14-1441	公害調査等地方 公共団体委託費	( 13,191 13,191	43,339	( 30,148 30,148	<p>環境汚染健康影響実態等調査委託費 ( 委 託 先) 地方公共団体 43,339( 13,191)</p> <p>1 .カドミウムばく露による健康影響調査 41,574( 11,548)</p> <p>2 .砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,765( 1,643)</p>
006	環境汚染物質以外の因子 に関する健康影響基礎調 査費	( 5,796 5,796	5,796	( 0 0	<p>科 R27 環 A17</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( 5,189) ( 5,187) ( 5,109) ( 5,796) ( 5,796) 5,530 5,528 5,338 5,796 5,796</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>電磁波及び高温熱環境の健康影響等に関する基礎調査の実施のために必要な経費</p> <p>環境汚染物質以外の因子に関する健康影響基礎調査 5,796( 5,796</p> <p>1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 889( 889</p> <p>2 高温熱環境等の健康影響に関する基礎的調査研究 4,907( 4,907</p>
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	( 5,796 5,796	5,796	( 0 0	<p>1 一般環境中の電磁界ばく露に関する基礎的調査研究 ( 1 ) 雑役務費( 請負) 889( 889)</p> <p>2 高温熱環境等の健康影響に関する基礎的調査研究</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 1 ) 雑役務費 ( 請負 ) 4,907( 4,907)
					計 5,796( 5,796)
046	環境技術開発等推進経費	( 978,180) 278,180	266,523	( 711,657) 11,657	( 環 A17 ) ( 科 R27 )
					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 561,754 ) ( 559,349 ) ( 626,066 ) ( 745,447 ) ( 685,761 ) 600,089 600,000 673,675 745,447 713,464
006	環境研究・技術開発推進事業				
13054-2123-09-2130	公害調査費	( 48,514) 48,514	48,546	( 32) 32	雑役務費 48,546( 48,514)
					( 1 ) 評価体制の充実 7,908( 7,908)
					( 2 ) 環境研究・技術開発フォローアップ 4,038( 4,038)
					( 3 ) 追跡評価 16,260( 16,260)
					( 4 ) 最先端の科学技術活用動向等調査 20,340( 20,308)
011	環境技術実証事業	( 174,891) 174,891	176,705	( 1,814) 1,814	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 ( 235,650 ) ( 186,995 ) ( 224,298 ) ( 220,000 ) ( 160,212 ) 250,089 200,000 248,675 220,000 182,915
					( 要 求 要 旨 )
					既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。
					1 . 事業運営 54,533( 55,259)
					2 . 実証試験要領 ( 国負担体制 ) の作成等 18,543( 16,407)
					3 . 実証運営機関の運営 29,904( 29,736)
					4 . 実証試験の実施 69,687( 69,441)
					5 . 実証事業の海外普及 4,038( 4,048)
					計 176,705( 174,891)
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	( 1,098) 1,098	1,098	( 0) 0	1 . 事業運営 環境技術実証事業検討会出席謝金 1,098( 1,098)
13054-2122-08-4080	環境保全研究外国旅費	( 1,207) 1,207	1,207	( 0) 0	1 . 実証事業の海外普及 1,207( 1,207)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	( 835) 835	835	( 0) 0	1 . 事業運営 環境技術実証事業検討会出席旅費 835( 835)
13054-2123-09-2130	公害調査費	( 138,093) 138,093	139,907	( 1,814) 1,814	1 . 事業運営 52,600( 53,326)
					( 1 ) 会場借料 174( 174)
					( 2 ) 会議費 44( 44)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(3)賃金 1,368( 1,320) (4)雑役務費 51,014( 51,788) 2.実証試験要領(国負担体制)の作成等 雑役務費 18,543( 16,407) 3.実証運営機関の運営 雑役務費 29,904( 29,736) 4.実証試験の実施 雑役務費 36,029( 35,783) 5.実証事業の海外普及 雑役務費 2,831( 2,841) 計 139,907( 138,093)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	( 33,658) 33,658	33,658	( 0) 0	1.実証試験の実施 33,658( 33,658)
016	地域の産学官連携による 環境技術開発基盤整備モ デル事業				(要 求 要 旨) 地域で不足する情報交換体制及びネットワークの強化を図り、地環研等のポテンシャルを活用した産学 官連携による環境技術開発の基盤整備を図るための経費
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	( 41,294) 41,294	41,272	( 22) 22	1.地域における環境技術開発人材ネットワーク形成 4,284( 4,311) 2.地域の環境問題解決パートナーシップ 3,156( 3,153) 3.地域の環境技術開発パートナーシップ 30,768( 30,768) 4.マニュアル作成及び成果の普及 3,064( 3,062) 計 41,272( 41,294)
018	地域産学官連携環境先端 技術普及モデル策定事業				(要 求 要 旨) 次世代自動車等の先端的環境技術について、普及に向けた具体的取り組みを加速させていくため、先導 的普及モデルの策定及びこのためのシステム化・実証研究について、産学官連携による取り組みを公募 し、最も優秀な提案のあった応募者に委託して実施するための経費。
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	( 700,000) 0	0	( 700,000) 0	
021	環境研究・技術開発の戦 略的発信事業				(要求要旨) 世界最高水準と言われる我が国の環境技術を活用した経済成長、国際貢献が求められるなか、環境研究 ・技術開発の取組内容や成果等について、その内容や受取手の性質等に応じた戦略的な広報を行うのに必 要な経費。
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	( 9,717) 9,717	0	( 9,717) 9,717	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 9,717) (媒体コンテンツの構築、優れた環境技術の選定委員会の運営、海外施策事例調査等)
025	地方における環境調査研 究機能強化費	( 3,764) 3,764	0	( 3,764) 3,764	(要 求 要 旨) 地環研のポテンシャルを最大限に活用し、地域における環境研究・技術開発の中核として機能するため

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					に必要な経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	( 359 ) 359	0	( 359 ) 359	前年度限りの経費(現地ヒアリング) 0( 359)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 3,405 ) 3,405	0	( 3,405 ) 3,405	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 3,405)
051	環境研究技術等調査費				16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 107,349 ) ( 87,565 ) ( 77,283 ) ( 78,747 ) ( 80,465 ) 115,135 94,628 80,747 78,747 80,465 環 A17 科 R27
001	環境試料タイムカプセル化事業				16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 107,349 ) ( 87,565 ) ( 77,283 ) ( 78,747 ) ( 80,465 ) 115,135 94,628 80,747 78,747 80,465 (要 求 要 旨) 環境試料(大都市周辺の汚染状態を代表する試料等)及び絶滅が危惧されている野生生物の細胞・遺伝子等の長期保存に必要な経費
	13054-2123-09-2130 公害調査費	( 84,269 ) 84,269	84,454	( 185 ) 185	1 環境試料タイムカプセル化事業 雑役務費 84,454( 84,269)
056	循環型社会形成推進科学研究費補助金	( 1,803,000 ) 1,803,000	1,737,647	( 65,353 ) 65,353	科 R23 環 A15 環 A14 (要 求 要 旨) 廃棄物に係る諸問題の解決及び循環型社会形成に資する研究・技術開発を推進するために必要な経費である。
	13087-2123-09-1165 循環型社会形成推進科学研究業務庁費	0	13,000	( 13,000 ) 13,000	雑役務費 13,000( 0)
	13087-2715-16-0369 循環型社会形成推進科学研究費補助金	( 1,803,000 ) 1,803,000	1,724,647	( 78,353 ) 78,353	(補 助 先) 国内の研究機関等に所属する研究者 (補 助 率) 定 額・1/2
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)				循環型社会形成推進研究費 1,441,081( 1,469,202) 循環型社会形成推進研究推進事業費 31,798( 31,798) 次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業 251,768( 302,000) 計 1,724,647( 1,803,000) 環 A17 科 R26 (要 求 要 旨) 出生コホート調査を実施し、子どもの健康状態とその環境を調査することにより、化学物質などが子どもの発育に与える影響を明らかにするための経費。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	0	130,000	( 130,000) 130,000	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	0	1,098	( 1,098) 1,098	1. エコチル調査検討会 1,098( 0)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	0	3,392	( 3,392) 3,392	1. 国立環境研究所(コアセンター) 699( 0) 2. ユニットセンター(全国15箇所) 2,693( 0) 計 3,392( 0)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	0	1,315	( 1,315) 1,315	1. エコチル調査検討会 1,315( 0)
13054-2123-09-2130	公害調査費	0	124,195	( 124,195) 124,195	1. 国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 50,000( 0) 2. 国際協力 50,000( 0) 3. 企画調査 24,195( 0) 計 124,195( 0)
111	独立行政法人国立環境研究所設備整備費補助	( 1,103,614)	0	( 1,103,614) 0	
13054-2305-16-1400	独立行政法人国立環境研究所設備整備費補助金	0	0	0	



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	187 環境調査研修所	( 1,217,704 1,217,704	1,249,845	( 32,141 32,141	
⑬	01-13 環境調査研修所に必要な 経費	( 621,474 621,474	652,192	( 30,718 30,718	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人 件 費	( 369,540 369,540	367,540	( 2,000 2,000	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	( 227,353 227,353	226,772	( 581 581	
	02-0100 職員俸給	( 206,966 206,966	204,550	( 2,416 2,416	
	02-0200 扶養手当	( 6,276 6,276	6,276	( 0 0	
	02-0300 地域手当	( 14,111 14,111	15,946	( 1,835 1,835	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	( 132,828 132,828	131,518	( 1,310 1,310	
	03-0100 管理職手当	( 18,672 18,672	18,454	( 218 218	
	03-0200 初任給調整手 当	( 14,766 14,766	14,766	( 0 0	
	03-0300 通勤手当	( 3,751 3,751	3,751	( 0 0	
	03-0700 期末手当	( 62,718 62,718	59,911	( 2,807 2,807	
	03-0800 勤勉手当	( 30,844 30,844	32,559	( 1,715 1,715	
	03-1100 住居手当	( 1,368 1,368	1,368	( 0 0	
	03-1200 単身赴任手当	( 276 276	276	( 0 0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 58 58	58	( 0 0	
	03-1700 広域異動手当	( 375 375	375	( 0 0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	( 9,359 9,359	9,250	( 109 109	
	016 環境調査研修所共通経費	( 251,934 251,934	284,652	( 32,718 32,718	
					1 環境調査研修所に必要な共通経費 215,245( 180,619)
					2 研修支援経費 1,465( 2,915)
					216,710( 183,534)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	環境調査研修所に必要な 共通経費	( 180,619 180,619	214,745	( 34,126 34,126	
13089-2111-05-2000	児 童 手 当	( 600 600	100	( 500 500	1 第3子 40( 240) 2 第2子 20( 120) 3 第1子 20( 120) 4 第1子 20( 120) 計 100( 600)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 1,305 1,305	1,305	( 0 0	事務連絡等旅費 1,305( 1,305)
13054-2122-08-3010	赴 任 旅 費	( 875 875	875	( 0 0	赴任旅費 875( 875)
13054-2123-09-1010	庁 費	( 167,317 167,317	201,903	( 34,586 34,586	1 備品費 1,668( 2,721) 2 消耗品費 37,280( 36,077) 3 印刷製本費 1,042( 1,042) 4 通信運搬費 3,669( 4,478) 5 光熱水料 21,594( 21,810) ( 1 ) 電気料金 13,723( 13,289) ( 2 ) 水道料金(上水道) 2,252( 2,381) ( 3 ) 水道料金(下水道) 711( 765) ( 4 ) ガス料金 4,908( 5,375) 6 借料及び損料 10,398( 6,667) ( 1 ) 複写機 2,866( 1,323) ( 2 ) 寝具類 1,373( 1,000) ( 3 ) パソコン借料 3,369( 1,554) ( 4 ) 現地見学バス借上料 2,639( 2,639) ( 5 ) 講師送迎車料 151( 151) 7 賃金 事務補佐員 16,684( 18,344) 8 保険料 4,338( 4,733) ( 1 ) 社会保険料等 4,338( 4,711) ( 2 ) 前年度限りの経費(自賠償保険料) 0( 22) 9 児童手当拠出金 21( 21) 10 雑役務費 104,901( 71,088) ( 1 ) 施設の管理・運営業務 31,261( 36,968) ( 2 ) 保守管理修繕費 34,120( 34,120) ( 3 ) 実習施設の警備強化に係る経費 3,720( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考	
						( 4 ) 耐震工事に伴う分析装置等仮移設経費	35,800( 0)
						1 1 自動車維持費	164( 234)
						1 2 職員厚生経費	144( 102)
						( 1 ) 職員	111( 102)
						( 2 ) 非常勤職員	33( 0)
						計	201,903( 167,317)
	13054-2123-09-5510 各 所 修 繕	( 10,484) 10,484	10,562		( 78) 78	各施設修繕費	10,562( 10,484)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	( 38) 38	0		( 38) 38	前年度限りの経費(乗用車1台)	0( 38)
006	研 修 支 援 経 費						
	13054-2123-09-1010 庁 費	( 2,915) 2,915	1,465		( 1,450) 1,450	1 . 研修アンケート集計・分析業務	1,465( 2,915)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	( 68,400) 68,400	68,442		( 42) 42		
	13089-2111-05-2000 児 童 手 当	( 720) 720	120		( 600) 600		
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 0) 0	439		( 439) 439	機関評価委員会	439( 0)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,249) 1,249	1,832		( 583) 583	職員旅費	1,832( 1,249)
	13054-2122-08-3010 赴 任 旅 費	( 2,338) 2,338	2,338		( 0) 0	1 課長補佐級	1,271( 1,271)
						2 係長級	1,067( 1,067)
						計	2,338( 2,338)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 0) 0	591		( 591) 591	機関評価委員会旅費	591( 0)
	13054-2123-09-1010 庁 費	( 55,722) 55,722	54,518		( 1,204) 1,204	1 備品費	2,100( 1,680)
						2 消耗品費	7,629( 5,871)
						3 自動車維持費	740( 539)
						( 1 ) 自動車維持	539( 539)
						ア ハイブリッド車(所長車・小型)	164( 164)
						イ ハイブリッド車(業務用車・小型)	164( 164)
						ウ 特殊自動車(患者送迎車)	211( 211)
						( 2 ) 車検費用	201( 0)
						ア ハイブリッド車(所長車・小型)	70( 0)
						イ ハイブリッド車(業務用車・小型)	70( 0)
						ウ 特殊自動車(患者送迎車)	61( 0)
						4 印刷製本費	2,382( 2,382)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						5 通信運搬費 1,915( 2,088)
						(1) 電話使用料 1,184( 1,273)
						(2) NHK放送受信料 251( 251)
						(3) 郵便料 480( 564)
						6 光熱水料 9,578( 9,348)
						(1) 電気使用料 8,845( 8,645)
						(2) 上水道料 582( 552)
						(3) ガス料 151( 151)
						7 借料及び損料 4,931( 7,294)
						(1) 複写機借上料(継続4台) 529( 4,883)
						(2) 複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 802( 802)
						(単位:千円)
						23年度所要額 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額
						802 802 802 -
						(3) 複合機借上料(新規)(国庫債務負担行為分) 2,023( 0)
						(単位:千円)
						23年度所要額 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額
						2,023 2,023 2,023 2,023
						(4) 貸布団料 98( 98)
						(5) 玄関用マット等借上料 685( 717)
						(6) 自動車借上料 794( 794)
						8 会議費 66( 66)
						9 賃金 12,974( 8,582)
						10 保険料 1,182( 1,521)
						(1) 賃金分 1,106( 1,459)
						(2) 自動車損害賠償責任保険料 76( 0)
						ア ハイブリッド車(所長車・小型) 23( 0)
						イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 23( 0)
						ウ 特殊自動車(患者送迎車) 30( 0)
						(3) 前年度限りの経費(再雇用職員(雇用保険)) 0( 62)
						11 児童手当拠出金 12( 8)
						12 雑役務費 9,279( 14,898)
						(1) 清掃料 3,175( 3,175)
						ア 床・窓清掃 1,694( 1,694)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						イ 草刈等清掃 1,334( 1,334)
						ウ 受水槽等清掃 147( 147)
						(2)各種設備等保守管理費 4,135( 4,135)
						ア 風力・太陽光発電設備保守料 147( 147)
						イ エレベーター保守料 1,751( 1,751)
						ウ 空調設備点検整備費 1,208( 1,208)
						エ 自動ドア開閉装置年間保守 1,029( 1,029)
						(3)浄化槽法定検査料 43( 43)
						(4)簡易専用水道検査料 34( 34)
						(5)産業廃棄物等引取料 1,346( 1,015)
						(6)特殊建築物点検 546( 0)
						(7)前年度限りの経費(賃金職員健康診断料) 0( 196)
						(8)前年度限りの経費(耐震工事に伴う機器移設費) 0( 6,300)
						13 燃料費 1,385( 1,274)
						(1)灯油 936( 912)
						(2)ガソリン 449( 362)
						14 職員厚生経費 345( 171)
						ア 職員分 186( 171)
						イ 非常勤職員分 159( 0)
						計 54,518( 55,722)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	( 1,049) 1,049	1,129		( 80) 80	1 給水ポンプ室 81.84㎡ 79( 79)
						2 水俣病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 1,050( 970)
						計 1,129( 1,049)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	( 7,322) 7,322	7,361		( 39) 39	1 0~5年 223( 222)
						2 6~10年 1,115( 1,111)
						3 11~15年 1,064( 1,049)
						4 16~20年 0( 0)
						5 21~30年 1,415( 1,892)
						6 31年以上 3,544( 3,048)
						計 7,361( 7,322)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	( 0) 0	114		( 114) 114	1 ハイブリッド車(所長車・小型) 38( 0)
						2 ハイブリッド車(業務用車・小型) 38( 0)
						3 特殊自動車(患者送迎車) 38( 0)
						計 114( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
20	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	( 596,230 596,230	597,653	( 1,423 1,423	
	001 環境保全調査・研修等共 通経費				
	006 国立水俣病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費	( 98,356 98,356	101,510	( 3,154 3,154	<p>環 A17 科 R22</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 ( - )( - )( 53,875 )( 55,453 )( 98,356 ) - - 55,753 55,453 98,356</p> <p>( 要求要旨 ) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費</p>
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	( 5,570 5,570	6,619	( 1,049 1,049	試験研究旅費 6,619( 5,570)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	( 92,786 92,786	94,891	( 2,105 2,105	<p>1 賃金 47,373( 38,517)</p> <p>2 保険料 3,263( 6,331)</p> <p>3 児童手当拠出金 33( 36)</p> <p>4 借料及び損料</p> <p>車借上料 1,839( 1,083)</p> <p>ア 実験用機器運搬用 527( 527)</p> <p>イ 研究調査用 556( 556)</p> <p>ウ 研究調査用( 国庫債務負担行為分 ) 756( 0)</p> <p>23年度所要額 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額</p> <p>7 5 6 7 5 6 7 5 6 7 5 6</p>
					<p>5 雑役務費 42,383( 46,819)</p> <p>( 1 ) 庁舎管理 21,933( 24,823)</p> <p>( 2 ) 運転業務委託料 2,695( 2,749)</p> <p>( 3 ) 各種設備等保守管理料 7,531( 9,022)</p> <p>ア 消防用設備保守点検料 914( 315)</p> <p>イ 自家用電気工作物保安業務料 604( 998)</p> <p>ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 690( 690)</p> <p>エ 特殊ガス設備点検整備費 102( 102)</p> <p>オ 空調設備点検整備費 688( 2,604)</p> <p>カ 特殊廃液処理施設点検整備費 4,533( 4,313)</p> <p>( ア ) 希薄系廃液処理装置保守 1,824( 1,824)</p> <p>( イ ) 濃厚系廃液処理装置保守 2,709( 2,489)</p> <p>( 4 ) 電気・機械等設備点検・修理費 9,455( 9,456)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 5 ) 最終口放流水分析 139( 139)
					( 6 ) 実験用排水高压洗浄 630( 630)
					計 94,891( 92,786)
006	研 修 関 係 費	( 126,963 126,963	125,778	( 1,185 1,185	環 A17 科 R22
					1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度
					予 算 額 ( 128,589 ) ( 58,859 ) ( 63,172 ) ( 133,541 ) ( 153,635 ) 138,606 63,487 66,802 133,541 153,635
001	基 本 研 修 費	( 47,368 47,368	44,993	( 2,375 2,375	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度
					予 算 額 ( 14,967 ) ( 8,635 ) ( 11,386 ) ( 12,862 ) ( 41,046 ) 16,181 9,336 11,973 12,862 41,046
					国及び地方公共団体の職員に対し、研修を実施するために必要な経費
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	( 2,294 2,294	1,915	( 379 379	講師謝金 1,915( 2,294)
13054-2122-08-2610	研 修 旅 費	( 7,876 7,876	6,939	( 937 937	1 研 修 日 額 旅 費 2,891( 2,186)
					2 環 境 行 政 基 本 研 修 552( 808)
					3 大 気 ・ 交 通 環 境 研 修 184( 269)
					4 水 環 境 研 修 184( 269)
					5 地 下 水 ・ 土 壤 ・ 地 盤 環 境 研 修 184( 269)
					6 自 然 環 境 研 修 184( 251)
					7 野 生 生 物 研 修 184( 251)
					8 自 然 保 護 官 等 研 修 1,411( 1,926)
					9 環 境 省 新 採 用 職 員 研 修 430( 586)
					1 0 環 境 省 職 員 研 修 459( 657)
					( 1 ) 補 佐 級 153( 224)
					( 2 ) 係 長 級 153( 224)
					( 3 ) 係 員 級 153( 209)
					1 1 環 境 監 視 ・ 指 導 官 研 修 276( 404)
					計 6,939( 7,876)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 448 448	439	( 9 9	講師旅費 439( 448)
13054-2123-09-2620	研 修 所 庁 費	( 36,750 36,750	35,700	( 1,050 1,050	備品費 35,700( 36,750)
006	環 境 教 育 研 修 費	( 270 270	250	( 20 20	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度
					予 算 額 ( 1,660 ) ( 187 ) ( 126 ) ( 134 ) ( 134 ) 1,794 201 134 134 134
					(要 求 要 旨)
					環境教育の充実を図るために必要な経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(注)当該経費に係る(目)庁費については、環境調査研修所共通経費に計上している。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 164 ) 164	144	( 20 ) 20	1 教授級 81( 89) 2 准教授級 63( 75) 計 144( 164)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 7 ) 7	7	( 0 ) 0	現地見学旅費 7( 7)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 99 ) 99	99	( 0 ) 0	講師旅費 99( 99)
	011 地球環境研修強化費	( 781 ) 781	1,162	( 381 ) 381	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 6,008 ) ( 3,259 ) ( 3,235 ) ( 2,902 ) ( 829 ) 6,496 3,524 3,406 2,902 829
					(要 求 要 旨) 環境保全分野における国際協力を強力に推進するための研修業務の拡大を図るために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)庁費については、環境調査研修所共通経費に計上している。
					1 地球温暖化対策研修費(一般・公共施設整備特設) 1,162( 781) 計 1,162( 781)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 266 ) 266	348	( 82 ) 82	1 地球温暖化対策研修費(一般・公共施設整備特設) 講師謝金 348( 266)
	13054-2122-08-2610 研 修 旅 費	( 355 ) 355	495	( 140 ) 140	地球温暖化対策研修費(一般・公共施設整備特設) 495( 355)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 160 ) 160	319	( 159 ) 159	1 地球温暖化対策研修費(一般・公共施設整備特設) 講師旅費 319( 160)
	021 環境影響評価研修費	( 1,010 ) 1,010	554	( 456 ) 456	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 5,492 ) ( 1,812 ) ( 1,272 ) ( 1,057 ) ( 1,057 ) 5,936 1,958 1,342 1,057 1,057
					(要 求 要 旨) 国及び地方公共団体等の技術系の職員を対象とした環境影響評価の技術手法等の専門的知識の習得及び 識見の向上を図る研修に必要な経費 (注)当該経費に係る(目)庁費については、環境調査研修所共通経費に計上している。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 395 ) 395	172	( 223 ) 223	講師謝金 172( 395)
	13054-2122-08-2610 研 修 旅 費	( 152 ) 152	123	( 29 ) 29	研修旅費 123( 152)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 463 ) 463	259	( 204 ) 204	講師旅費 259( 463)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																				
026	ダイオキシン類環境モニタリング研修費	( 12,525 12,525	26,366	( 13,841 13,841	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 39,662 ) 42,468</td> <td>( 18,397 ) 19,745</td> <td>( 17,815 ) 18,863</td> <td>( 20,453 ) 20,453</td> <td>( 27,151 ) 27,151</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体の職員等を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングの実施に携わる人材の養成を行うための研修に必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、環境調査研修所共通経費に計上している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>基礎課程</td> <td></td> <td></td> <td>2,099(</td> <td>3,692</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>専門課程</td> <td></td> <td></td> <td>24,267(</td> <td>8,833</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>26,366(</td> <td>12,525</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 39,662 ) 42,468	( 18,397 ) 19,745	( 17,815 ) 18,863	( 20,453 ) 20,453	( 27,151 ) 27,151	1	基礎課程			2,099(	3,692	2	専門課程			24,267(	8,833		計			26,366(	12,525						
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																				
予 算 額	( 39,662 ) 42,468	( 18,397 ) 19,745	( 17,815 ) 18,863	( 20,453 ) 20,453	( 27,151 ) 27,151																																				
1	基礎課程			2,099(	3,692																																				
2	専門課程			24,267(	8,833																																				
	計			26,366(	12,525																																				
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	( 2,065 2,065	412	( 1,653 1,653	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>基礎課程</td> <td></td> <td></td> <td>179(</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>専門課程</td> <td></td> <td></td> <td>233(</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>412(</td> <td>2,065</td> </tr> </table>	1	基礎課程			179(	613	2	専門課程			233(	1,452		計			412(	2,065																		
1	基礎課程			179(	613																																				
2	専門課程			233(	1,452																																				
	計			412(	2,065																																				
13054-2122-08-2610	研 修 旅 費	( 686 686	187	( 499 499	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>基礎課程</td> <td></td> <td></td> <td>125(</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>専門課程</td> <td></td> <td></td> <td>62(</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>187(</td> <td>686</td> </tr> </table>	1	基礎課程			125(	374	2	専門課程			62(	312		計			187(	686																		
1	基礎課程			125(	374																																				
2	専門課程			62(	312																																				
	計			187(	686																																				
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 712 712	273	( 439 439	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>基礎課程</td> <td></td> <td></td> <td>199(</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>専門課程</td> <td></td> <td></td> <td>74(</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>273(</td> <td>712</td> </tr> </table>	1	基礎課程			199(	311	2	専門課程			74(	401		計			273(	712																		
1	基礎課程			199(	311																																				
2	専門課程			74(	401																																				
	計			273(	712																																				
13054-2123-09-2620	研 修 所 庁 費	( 9,062 9,062	25,494	( 16,432 16,432	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>基礎課程</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>雑役務費(監視測定)</td> <td></td> <td></td> <td>1,596(</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>専門課程</td> <td></td> <td></td> <td>23,898(</td> <td>6,668</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>備品費</td> <td></td> <td></td> <td>23,100(</td> <td>4,274</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑役務費(監視測定)</td> <td></td> <td></td> <td>798(</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>25,494(</td> <td>9,062</td> </tr> </table>	1	基礎課程						雑役務費(監視測定)			1,596(	2,394	2	専門課程			23,898(	6,668	1	備品費			23,100(	4,274	2	雑役務費(監視測定)			798(	2,394		計			25,494(	9,062
1	基礎課程																																								
	雑役務費(監視測定)			1,596(	2,394																																				
2	専門課程			23,898(	6,668																																				
1	備品費			23,100(	4,274																																				
2	雑役務費(監視測定)			798(	2,394																																				
	計			25,494(	9,062																																				
031	廃棄物・リサイクル関連研修費	( 18,586 18,586	8,928	( 9,658 9,658	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 30,446 ) 32,915</td> <td>( 15,267 ) 16,505</td> <td>( 17,331 ) 18,387</td> <td>( 12,587 ) 12,587</td> <td>( 25,684 ) 25,684</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方公共団体等の職員に対し廃棄物・リサイクル行政に携わる人材の養成を行うための経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、環境調査研修所共通経費に計上している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>廃棄物・リサイクル基礎研修</td> <td></td> <td></td> <td>1,642(</td> <td>1,882</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 30,446 ) 32,915	( 15,267 ) 16,505	( 17,331 ) 18,387	( 12,587 ) 12,587	( 25,684 ) 25,684	1	廃棄物・リサイクル基礎研修			1,642(	1,882																		
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																				
予 算 額	( 30,446 ) 32,915	( 15,267 ) 16,505	( 17,331 ) 18,387	( 12,587 ) 12,587	( 25,684 ) 25,684																																				
1	廃棄物・リサイクル基礎研修			1,642(	1,882																																				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 634( 1,393)
					3 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 5,676( 11,373)
					4 産業廃棄物対策研修 976( 1,077)
					5 前年度限りの経費(廃棄物分析研修) 0( 2,861)
					計 8,928( 18,586)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,187) 1,187	693	( 494) 494	1 廃棄物・リサイクル基礎研修 280( 322)
					2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 124( 286)
					3 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 94( 217)
					4 産業廃棄物対策研修 195( 225)
					5 前年度限りの経費(廃棄物分析研修) 0( 137)
					計 693( 1,187)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 874) 874	483	( 391) 391	1 廃棄物・リサイクル専攻別研修 57( 114)
					2 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 369( 646)
					3 産業廃棄物対策研修 57( 57)
					4 前年度限りの経費(廃棄物分析研修) 0( 57)
					計 483( 874)
	13054-2122-08-2610 研 修 旅 費	( 2,534) 2,534	1,641	( 893) 893	1 廃棄物・リサイクル基礎研修 846( 1,044)
					2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 196( 477)
					3 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 196( 477)
					4 産業廃棄物対策研修 403( 474)
					5 前年度限りの経費(廃棄物分析研修) 0( 62)
					計 1,641( 2,534)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 2,041) 2,041	1,386	( 655) 655	1 廃棄物・リサイクル基礎研修 516( 516)
					2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 257( 516)
					3 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 292( 583)
					4 産業廃棄物対策研修 321( 321)
					5 前年度限りの経費(廃棄物分析研修) 0( 105)
					計 1,386( 2,041)
	13054-2123-09-2620 研 修 所 庁 費	( 11,950) 11,950	4,725	( 7,225) 7,225	1 廃棄物分析研修
					前年度限りの経費(備品費) 0( 2,500)
					2 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修
					雑役務費 4,725( 9,450)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						計 4,725( 11,950)
036	環境汚染有機化学物質分 析研修費	( 30,013) 30,013	31,785		( 1,772) 1,772	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 13,532) ( 3,838) ( 5,801) ( 6,159) ( 31,865) 14,629 4,148 6,155 6,159 31,865
						(要 求 要 旨) 地方公共団体職員等を対象として、環境汚染有機化学物質モニタリングの実施に携わる人材の養成を行 うための研修に必要な経費 (注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、環境調査研修所共通経費に計上している。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	( 137) 137	114		( 23) 23	講師謝金 114( 137)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 57) 57	0		( 57) 57	前年度限りの経費(研修内容打合旅費) 0( 57)
13054-2122-08-2610	研 修 旅 費	( 62) 62	62		( 0) 0	研修旅費 62( 62)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 109) 109	109		( 0) 0	講師旅費 109( 109)
13054-2123-09-2620	研 修 所 庁 費	( 29,648) 29,648	31,500		( 1,852) 1,852	備 品 費 31,500( 29,648)
041	地方環境事務所職員研修 費	( 1,310) 1,310	960		( 350) 350	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 1,850) ( 1,418) ( 1,208) ( 1,221) ( 1,310) 2,000 1,533 1,270 1,221 1,310
						(要 求 要 旨) 地方環境事務所職員に対し、業務に必要な知識・技能を習得させるための研修に必要な経費 (注)当該経費に係る(目)庁費については、環境調査研修所共通経費に計上している。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	( 66) 66	57		( 9) 9	講師謝金 57( 66)
13054-2122-08-2610	研 修 旅 費	( 1,227) 1,227	886		( 341) 341	研修旅費 886( 1,227)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 17) 17	17		( 0) 0	講師旅費 17( 17)
046	国際環境協力専門家養成 研修費	( 2,414) 2,414	1,387		( 1,027) 1,027	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 14,973) ( 5,248) ( 4,457) ( 3,446) ( 2,423) 16,187 5,674 4,698 3,446 2,423
						(要 求 要 旨) 国際環境協力専門家の質的量的な拡充を図ることを目的として、地方自治体等の職員を国際環境協力の 専門家として養成するための経費 (注)当該経費に係る(目)庁費については、環境調査研修所共通経費に計上している。
						1 国際環境協力入門研修費 529( 562)
						2 国際環境協力専門家研修費 858( 1,852)
						計 1,387( 2,414)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	( 1,346) 1,346	724	( 622) 622	1 国際環境協力入門研修費 228( 261) 2 国際環境協力専門家研修費 496( 1,085) 計 724( 1,346)
13054-2122-08-2610	研 修 旅 費	( 229) 229	104	( 125) 125	1 国際環境協力入門研修費 73( 73) 2 国際環境協力専門家研修費 31( 156) 計 104( 229)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 839) 839	559	( 280) 280	1 国際環境協力入門研修費 228( 228) 2 国際環境協力専門家研修費 331( 611) 計 559( 839)
051	動物愛護管理研修費	( 465) 465	404	( 61) 61	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 798 ) ( 541 ) ( 465 ) ( 465 ) 0 863 569 465 465 ( 要求要旨 ) 地方公共団体の動物愛護管理担当者の能力及び資質の向上を促進し、全国統一的な動物愛護管理行政の推進を図るための経費 (注)当該経費に係る(目)庁費については、環境調査研修所共通経費に計上している。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	( 174) 174	158	( 16) 16	1 講師謝金 158( 174)
13054-2122-08-2610	研 修 旅 費	( 272) 272	227	( 45) 45	研修旅費 227( 272)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 19) 19	19	( 0) 0	講師旅費 19( 19)
056	アスベスト分析研修費	( 11,662) 11,662	8,501	( 3,161) 3,161	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 71,696 ) ( 21,112 ) 0 0 0 71,696 21,112 ( 要求要旨 ) 主に地方公共団体の担当者を対象として、マニュアル法による分析技法の修得並びに、分散染色法によるアスベスト分析手法、X線回折法及び電子顕微鏡による測定法を習得するための経費 (注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、環境調査研修所共通経費に計上している。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	( 782) 782	620	( 162) 162	講師謝金 620( 782)
13054-2122-08-2610	研 修 旅 費	( 83) 83	83	( 0) 0	研修旅費 83( 83)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	( 297) 297	297	( 0) 0	講師旅費 297( 297)
13054-2123-09-2620	研 修 所 庁 費	( 10,500) 10,500	7,501	( 2,999) 2,999	備品費 3,500( 7,500) 雑役務費 4,001( 3,000)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 7,501( 10,500)
061	環境モニタリング技術研修費	( 559) 559	488	( 71) 71	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 559) ( 559) 0 0 0 559 559 (要求要旨) 国及び地方公共団体等の担当者を対象として、環境モニタリングの技術水準の確保・充実を図るための経費 (注)当該経費に係る(目)庁費については、環境調査研修所共通経費に計上している。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 186) 186	158	( 28) 28	講師謝金 158( 186)
	13054-2122-08-2610 研 修 旅 費	( 197) 197	154	( 43) 43	研修旅費 154( 197)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 176) 176	176	( 0) 0	講師旅費 176( 176)
011	調 査 研 究 費	( 370,911) 370,911	370,365	( 546) 546	科 R22 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 ( 312,448) ( 380,255) ( 394,790) ( 401,631) ( 343,021) 329,138 401,525 407,585 401,631 343,021 (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供に必要な経費
001	経 常 研 究 費	( 138,016) 138,016	138,016	( 0) 0	環 A17 (注)当該経費に係る(目)試験研究旅費については、国立水俣病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費に計上している。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 748) 748	838	( 90) 90	継続研究関係経費 838( 748) 1 客員研究員謝金 110( 110) 2 セミナー講師謝金 97( 107) 3 研究年次評価委員会 439( 256) 4 研究倫理審査委員会 92( 92) 5 研究協力謝金 100( 0) 6 前年度限りの経費(研究企画会議) 0( 183)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 1,083) 1,083	1,196	( 113) 113	継続研究関係経費 1,196( 1,083) 1 客員研究員旅費 225( 138) 2 セミナー講師旅費 171( 171) 3 研究年次評価委員会旅費 389( 180)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	( 136,185 136,185	135,982	( 203 203	4 研究倫理審査委員会旅費 13( 13) 5 共同研究員旅費 398( 398) 6 前年度限りの経費(研究企画会議) 0( 183) 継続研究関係経費 115,850( 116,053) 1 備品費 15,750( 0) 2 消耗品費 28,584( 30,934) 3 印刷製本費 3,808( 3,808) 4 光熱水料 17,563( 17,563) ( 1 ) 電気使用料 14,237( 14,237) ( 2 ) 特殊ガス 3,326( 3,326) 5 雑役務費 50,145( 63,748) ( 1 ) 動物飼育管理委託費 16,065( 16,065) ( 2 ) 放射線管理業務委託費 3,364( 3,364) ( 3 ) 実験動物等焼却委託費 1,125( 3,780) ( 4 ) 感染性産業廃棄物等引取料 1,284( 1,284) ( 5 ) 研究機器等保守・修理費 22,050( 22,050) ( 6 ) 個人線量測定業務 143( 143) ( 7 ) 放射線業務従事者再教育訓練 260( 260) ( 8 ) 焼却施設ダイオキシン測定 3,523( 4,719) ( 9 ) 文献検索 2,331( 2,331) ( 10 ) 前年度限りの経費 0( 9,752) ケミカルハザード保守管理業務委託費 0( 3,591) 焼却施設作業環境測定 0( 6,161) 情報基盤整備費 20,132( 20,132) 1 消耗品費 2,133( 2,133) 2 通信運搬費 2,045( 2,045) ( 1 ) インターネット回線使用料 1,604( 1,604) ( 2 ) 通信回線使用料 441( 441) 3 電子計算機等借料(国庫債務負担行為分) 6,504( 6,504)  (単位:千円) 23年度所要額 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 6,504 6,504 6,504 - 4 雑役務費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(1) ネットワーク維持管理費 9,450( 9,450)
					計 135,982( 136,185)
006	特 別 研 究 費	( 172,527)	172,527	( 0)	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 340)	1,343	( 1,003)	介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業
		172,527		1,003	(2) リハビリテーション指導者育成事業
					1 研修講師謝金 130( 0)
					2 研修助手謝金 118( 0)
					3 講習会等講師謝金 65( 0)
					水俣病の脳機能の客観的評価法の確立及びデータベース作成に関する研究 755( 157)
					1 脳磁計研究検討会 275( 37)
					2 研究協力謝金(被験者) 480( 120)
					総合的水銀研究推進事業
					1 研究評価検討会 275( 183)
					計 1,343( 340)
	13054-2122-08-2410 試験研究旅費	( 128)	360	( 232)	介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業
		128		232	(1) 介護予防等在宅支援モデル実証事業
					介護予防等在宅支援実証調査旅費 128( 128)
					(2) リハビリテーション指導者育成事業
					1 研修実施旅費 116( 0)
					2 講習会実施旅費 116( 0)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	( 180)	1,574	( 1,394)	介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業
		180		1,394	(2) リハビリテーション指導者育成事業
					研修講師旅費 58( 0)
					研修助手旅費 112( 0)
					講習会等講師旅費 58( 0)
					水俣病の脳機能の客観的評価法の確立及びデータベース作成に関する研究
					脳磁計研究検討会 673( 90)
					総合的水銀研究推進事業
					研究評価検討会 673( 90)
					前年度限りの経費
					胎児期のメチル水銀ばく露の健康影響に関する研究 0( 0)
					計 1,574( 180)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	13054-2123-09-2510 試験研究費	( 171,879 171,879	169,250	( 2,629 2,629	我が国の水銀の存在状況の把握に関する研究 8,946( 4,956) 1 備品費 6,300( 2,310) 2 消耗品費 2,142( 2,142) 3 雑役務費 504( 504) 介護予防等在宅支援のための地域社会構築推進事業 35,938( 34,430) 1 消耗品費 931( 0) 2 印刷製本費 54( 0) 3 借料及び損料 523( 0) 4 雑役務費 34,430( 34,430) 水俣病の脳機能の客観的評価法の確立及びデータベース作成に関する研究 110,518( 119,700) 1 消耗品費 1,026( 12,600) 2 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 98,167( 107,100)  (単位:百万円) 23年度所要額 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 9 7  雑役務費 11,325( 0) 総合の水銀研究推進事業 雑役務費 13,848( 12,793) 計 169,250( 171,879)
	011 水俣病情報センター関係経費	( 29,175 29,175	29,175	( 0 0	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸謝金	( 430 430	577	( 147 147	水俣病情報センター資料収集・整理・提供事業 水俣病関係者(語り部講話)収集事業 127( 127) (1) 面接記録協力謝金 90( 90) (2) 映像撮影協力謝金 37( 37) 水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター懇話会出席謝金 220( 220) 水俣病教訓発信・交流事業 230( 83) 1 健康セミナー講師謝金 110( 37) 2 健康セミナー執筆謝金 120( 46) 計 577( 430)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	( 286 286	376	( 90 90	水俣病情報センター運営費



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	13054-2123-09-2510 試験研究費	( 28,459 28,459	28,222	( 237 237	<p>水俣病情報センター運営検討会出席旅費 241( 241)</p> <p>水俣病の教訓発信・交流事業</p> <p>健康セミナー講師旅費 135( 45)</p> <p>計 376( 286)</p> <p>水俣病情報センター資料収集・整理・提供事業</p> <p>1 水俣病関連文献等資料収集事業 1,634( 1,634)</p> <p>( 1 ) 消耗品費 95( 95)</p> <p>( 2 ) 雑役務費 1,539( 1,539)</p> <p>水俣病情報センター運営費 15,229( 18,591)</p> <p>1 印刷製本費 189( 189)</p> <p>2 光熱水料 4,735( 4,712)</p> <p>( 1 ) 電気料金 4,711( 4,684)</p> <p>( 2 ) 水道料金 24( 28)</p> <p>3 借料及び損料</p> <p>複写機借料 249( 249)</p> <p>4 雑役務費 10,056( 10,064)</p> <p>( 1 ) 各種保守管理費 6,567( 6,575)</p> <p>ア 防災設備保守点検 315( 315)</p> <p>イ 自家用電気工作物保安管理 394( 394)</p> <p>ウ エレベーター 693( 693)</p> <p>エ 浄化槽維持費( 150人槽) 999( 1,047)</p> <p>オ 空調設備機器保守点検 798( 798)</p> <p>カ 講堂移動観覧席保守点検 364( 364)</p> <p>キ 中央監視装置保守点検 1,718( 1,680)</p> <p>ク 太陽光発電設備保守点検 184( 184)</p> <p>ケ 雨水処理施設保守点検 441( 441)</p> <p>コ 自動ドア開閉装置保守点検 221( 221)</p> <p>( 1 ) 両開き自動ドア開閉装置 95( 95)</p> <p>( 2 ) 片引き自動ドア開閉装置 126( 126)</p> <p>サ 防火対象物点検 37( 35)</p> <p>シ 機械警備保守 403( 403)</p> <p>( 2 ) 展示内容更新 535( 535)</p> <p>( 3 ) 清掃費 666( 666)</p> <p>ア 床清掃 234( 234)</p> <p>イ 窓清掃 432( 432)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(4)電気・機械等設備点検・修理費 2,288( 2,288)
					前年度限りの経費(賃金) 0( 3,377)
					水俣病教訓発信・交流事業 11,359( 8,234)
					1 消耗品費 303( 303)
					2 印刷製本費 498( 4,548)
					3 借料及び損料 221( 37)
					4 雑役務費 10,337( 3,346)
					(1)情報センター展示改訂業務 10,337( 0)
					(2)前年度限りの経費(水俣病副読本作成業務) 0( 3,346)
					計 28,222( 28,459)
016	国際研究交流事業関係経費	( 31,193) 31,193	30,647	( 546) 546	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,297) 1,297	1,284	( 13) 13	国際共同研究経費 849( 849)
					1 長期招へい研究者 573( 573)
					2 短期招へい研究者 276( 276)
					国際シンポジウム開催経費
					国際シンポジウム出席旅費 435( 448)
					計 1,284( 1,297)
	13054-2122-08-6310 外国人招へい旅費	( 5,844) 5,844	5,088	( 756) 756	国際共同研究経費
					国際共同研究旅費 2,400( 2,721)
					国際シンポジウム開催経費
					国際シンポジウム出席旅費 2,688( 3,123)
					計 5,088( 5,844)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	( 20,037) 20,037	19,891	( 146) 146	国際共同研究経費
					1 消耗品費 6,062( 6,086)
					国際シンポジウム開催経費 365( 487)
					1 印刷製本費 315( 315)
					2 会議費 50( 50)
					3 前年度限りの経費(会場借料) 0( 122)
					国際ワークショップ開催経費
					雑役務費 13,464( 13,464)
					計 19,891( 20,037)
	13054-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	( 4,015) 4,015	4,384	( 369) 369	国際共同研究経費
					招へい者滞在費 4,192( 3,847)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						国際シンポジウム開催経費 招へい者滞在費 192( 168) 計 4,384( 4,015)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
21	188 環境調査研修所施設費				
	01-13 環境調査研修所施設整備 に必要な経費	( 386,802 266,802	639,089	( 252,287 372,287	(科 R22)
	001 環境調査研修所施設整備 費	( 152,152 32,152	589,552	( 437,400 557,400	(環 A17)
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	( 973 92	4,328	( 3,355 4,236	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	( 707 67	3,143	( 2,436 3,076	
	13054-1204-15-0010 施設整備費	( 150,472 31,993	582,081	( 431,609 550,088	1. 実習棟・宿泊棟耐震改修工事 582,081( 0) 2. 前年度限りの経費(国際研修棟外壁改修工事) 0( 14,650) 3. 前年度限りの経費(厚生棟屋上防水改修並びに給湯設備改修工事) 0( 17,343) 計 582,081( 31,993)
	006 国立水俣病総合研究セン ター施設整備費	( 234,650 234,650	49,537	( 185,113 185,113	(環 A17)
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	( 1,722 1,722	364	( 1,358 1,358	国立水俣病総合研究センター本館改修 364( 1,722)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	( 1,251 1,251	264	( 987 987	国立水俣病総合研究センター本館改修 264( 1,251)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	( 231,677 231,677	48,909	( 182,768 182,768	国立水俣病総合研究センター本館改修 48,909( 231,677)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																														
	205 独立行政法人環境再生保 全機構運営費				<p>環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,097,199 ) ( 3,097,199</td> <td>( 2,668,162 ) ( 2,668,162</td> <td>( 2,422,100 ) ( 2,422,100</td> <td>( 2,392,100 ) ( 2,392,100</td> <td>( 2,196,828 ) ( 2,196,828</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,097,199</td> <td>2,668,162</td> <td>2,422,100</td> <td>2,392,100</td> <td>2,196,828</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 3,097,199 ) ( 3,097,199	( 2,668,162 ) ( 2,668,162	( 2,422,100 ) ( 2,422,100	( 2,392,100 ) ( 2,392,100	( 2,196,828 ) ( 2,196,828	決 算 額	3,097,199	2,668,162	2,422,100	2,392,100	2,196,828	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																														
予 算 額	( 3,097,199 ) ( 3,097,199	( 2,668,162 ) ( 2,668,162	( 2,422,100 ) ( 2,422,100	( 2,392,100 ) ( 2,392,100	( 2,196,828 ) ( 2,196,828																														
決 算 額	3,097,199	2,668,162	2,422,100	2,392,100	2,196,828																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	0	0	0	0	0																														
22	01-95 独立行政法人環境再生保 全機構運営費交付金に必 要な経費																																		
	001 環境再生保全機構運営費	( 2,113,736 ) 2,113,736	2,108,972	( 4,764 ) 4,764	<p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構第2期中期計画に定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費</p> <p>(第2期中期目標の期間)</p> <p>平成21年度から25年度までの5年間</p> <p>(第2期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 公害健康被害補償業務</p> <p>汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収 等</p> <p>納付申請等に係る事務処理の効率化 等</p> <p>(2) 公害健康被害予防事業</p> <p>公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 等</p> <p>ニーズの把握と事業内容の改善</p> <p>調査研究の重点化 等</p> <p>知識の普及及び情報提供の実施</p> <p>研修の実施</p> <p>助成事業の重点化</p> <p>(3) 地球環境基金業務</p> <p>助成先の固定化の回避 等</p> <p>調査事業・研修事業の重点化 等</p> <p>地球環境基金の運用 等</p> <p>(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務</p> <p>審査基準及び事業採択の透明性・公平性の確保 等</p> <p>(5) 維持管理積立金の管理業務</p> <p>維持管理積立金の運用 等</p> <p>(6) 石綿健康被害救済業務</p>																														

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																
					<p>具体的な広報計画に基づく救済制度の周知 等</p> <p>認定患者等のニーズの把握 等</p> <p>救済給付の支給の請求の迅速かつ適切な処理 等</p> <p>電子化による業務の効率化及び個人情報の適切な管理</p> <p>救済給付費用のための拠出金の徴収</p> <p>救済制度見直しへの対応</p> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>組織体制及び人員の合理化目標の明確化 等</p> <p>業務運営の効率化</p> <p>業務における環境配慮</p> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>(1) 予算、収支計画及び資金計画の作成 等</p> <p>(2) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理</p> <p>(3) 保有資産の見直し</p> <p>4 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(第2期中期計画の予算)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">10,373</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">24,089</td> </tr> <tr> <td>その他の政府交付金</td> <td style="text-align: right;">87,285</td> </tr> <tr> <td>都道府県補助金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,400</td> </tr> <tr> <td>環境再生保全機構債券</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>業務収入</td> <td style="text-align: right;">278,440</td> </tr> <tr> <td>運用収入</td> <td style="text-align: right;">6,375</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">479,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td style="text-align: right;">352,095</td> </tr> <tr> <td>公害健康被害補償予防業務経費</td> <td style="text-align: right;">260,200</td> </tr> <tr> <td>うち人件費</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収 入		運営費交付金	10,373	国庫補助金	24,089	その他の政府交付金	87,285	都道府県補助金	10,000	長期借入金	41,400	環境再生保全機構債券	20,000	業務収入	278,440	運用収入	6,375	その他収入	1,370	計	479,333	支 出		業務経費	352,095	公害健康被害補償予防業務経費	260,200	うち人件費	2,264
区 分	金 額																																				
収 入																																					
運営費交付金	10,373																																				
国庫補助金	24,089																																				
その他の政府交付金	87,285																																				
都道府県補助金	10,000																																				
長期借入金	41,400																																				
環境再生保全機構債券	20,000																																				
業務収入	278,440																																				
運用収入	6,375																																				
その他収入	1,370																																				
計	479,333																																				
支 出																																					
業務経費	352,095																																				
公害健康被害補償予防業務経費	260,200																																				
うち人件費	2,264																																				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						石綿健康被害救済業務経費 45,541 うち人件費 1,982 基金業務経費 43,170 うち人件費 733 承継業務経費 3,184 うち人件費 1,579 借入金等償還 129,615 支払利息 6,924 一般管理費 4,234 うち人件費 1,936 その他支出 5,035 計 497,903
95191-2305-16-8871	独立行政法人環境再生保全機構 公害健康被害補償予防業務助定 運営費交付金	( 456,435 456,435	445,948		( 10,487 10,487	運営費交付金 445,948( 456,435)
95191-2305-16-8872	独立行政法人環境再生保全機構 承継助定運営費 交付金	( 842,473 842,473	808,667		( 33,806 33,806	運営費交付金 808,667( 842,473)
95191-2305-16-8873	独立行政法人環境再生保全機構 基金助定運営費 交付金	( 814,828 814,828	854,357		( 39,529 39,529	運営費交付金 854,357( 814,828)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																								
	210 独立行政法人国立環境研 究所運営費						<p>(環 A17) (科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,254,603 ) ( 9,254,603 ) ( 9,615,684 ) ( 9,680,365 ) ( 9,675,216 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,675,216</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 9,254,603 ) ( 9,254,603 ) ( 9,615,684 ) ( 9,680,365 ) ( 9,675,216 )					決 算 額	-	-	-	-	9,675,216	不 用 額	-	-	-	-	0
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																										
予 算 額	( 9,254,603 ) ( 9,254,603 ) ( 9,615,684 ) ( 9,680,365 ) ( 9,675,216 )																														
決 算 額	-	-	-	-	9,675,216																										
不 用 額	-	-	-	-	0																										
23	01-13 独立行政法人国立環境研 究所運営費交付金に必要 な経費  001 国立環境研究所運営費						<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費</p> <p>( 中期目標の期間 )</p> <p>平成18年度から22年度までの5年間</p> <p>( 中期目標の概要 )</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境研究の戦略的な推進</li> <li>研究の構成</li> <li>研究の評価</li> </ul> <p>(2)環境情報の収集・整理・提供に関する業務</p> <p>(3)研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究成果の提供等</li> <li>研究成果の活用促進</li> <li>社会貢献の推進</li> <li>環境政策立案への貢献</li> </ul> <p>2 業務運営の効率化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的かつ機動的な組織の編成</li> <li>人材の効率的な活用</li> <li>財務の効率化</li> <li>効率的な施設運用</li> <li>情報技術等を活用した業務の効率化</li> <li>業務における環境配慮</li> <li>業務運営の進行管理</li> </ul> <p>3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4 その他業務運営に関する重要事項</p>																								



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																																				
					施設及び設備に関する計画 人事に関する計画 (中期計画の予算) (単位:百万円)  <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区</td> <td style="text-align: center;">分</td> <td style="text-align: right;">金</td> <td style="text-align: right;">額</td> </tr> <tr> <td colspan="4">収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td>独立行政法人国立環境研究所運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">48,196</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託収入</td> <td style="text-align: right;">20,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,961</td> </tr> <tr> <td colspan="4">支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務経費</td> <td style="text-align: right;">30,898</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設整備費</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託経費</td> <td style="text-align: right;">20,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,795</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,961</td> </tr> </table>	区	分	金	額	収入					独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	48,196			独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	2,420			受託収入	20,275			その他の収入	70			計		70,961	支出					業務経費	30,898			施設整備費	2,420			受託経費	20,275			一般管理費	14,795			計		70,961
区	分	金	額																																																						
収入																																																									
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	48,196																																																							
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	2,420																																																							
	受託収入	20,275																																																							
	その他の収入	70																																																							
	計		70,961																																																						
支出																																																									
	業務経費	30,898																																																							
	施設整備費	2,420																																																							
	受託経費	20,275																																																							
	一般管理費	14,795																																																							
	計		70,961																																																						
13054-2305-16-7819	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	( 9,292,205 ) 9,292,205	12,564,948	( 3,272,743 ) 3,272,743	運営費交付金 12,564,948( 9,292,205)																																																				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																								
	220 独立行政法人国立環境研 究所施設整備費					<p>(環 A17) (科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 414,887 ) 414,887</td> <td>( 414,887 ) 414,887</td> <td>( 1,025,790 ) 414,887</td> <td>( 500,967 ) 500,967</td> <td>( 499,221 ) 499,221</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>499,221</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	( 414,887 ) 414,887	( 414,887 ) 414,887	( 1,025,790 ) 414,887	( 500,967 ) 500,967	( 499,221 ) 499,221	決 算 額	-	-	-	-	499,221	不 用 額					0
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																									
予 算 額	( 414,887 ) 414,887	( 414,887 ) 414,887	( 1,025,790 ) 414,887	( 500,967 ) 500,967	( 499,221 ) 499,221																									
決 算 額	-	-	-	-	499,221																									
不 用 額					0																									
24	01-13 独立行政法人国立環境研 究所施設整備に必要な経 費  006 国立環境研究所施設費補 助					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中期計画において定められている独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助</p> <p>(施設・設備に関する計画)</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【施設】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃棄物・廃水処理施設実験廃液タンク更新等</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>水環境保全再生研究ステーション中央制御盤更新等</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>【設備】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建築</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外壁等改修</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>電気設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受電設備更新</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>老朽配管、空調設備等更新</td> <td>843</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	【施設】		廃棄物・廃水処理施設実験廃液タンク更新等	322	水環境保全再生研究ステーション中央制御盤更新等	50	【設備】		建築		外壁等改修	504	電気設備		受電設備更新	701	機械設備		老朽配管、空調設備等更新	843		
施設・設備の内容	予定額																													
【施設】																														
廃棄物・廃水処理施設実験廃液タンク更新等	322																													
水環境保全再生研究ステーション中央制御盤更新等	50																													
【設備】																														
建築																														
外壁等改修	504																													
電気設備																														
受電設備更新	701																													
機械設備																														
老朽配管、空調設備等更新	843																													
	13054-1305-16-0031 独立行政法人国 立環境研究所施 設整備費補助金	( 533,880 ) 533,880	533,880		( 0 ) 0	施設費補助金 533,880( 533,880)																								

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																		
25	230 地球環境保全等試験研究費  01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	( 954,775) 954,775	928,197	( 26,578) 26,578	<p>1 6 年 度      1 7 年 度      1 8 年 度      1 9 年 度      2 0 年 度</p> <p>予 算 額      (      - ) (      - ) (      - ) (      - ) (      316,618)</p> <p>決 算 額      -      -      -      -      316,232</p> <p>不 用 額      -      -      -      -      386</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全等に関する関係行政機関の試験研究機関の経費及び関係行政機関の試験研究委託費に関する予算を環境省において一括計上することにより地球環境保全等に関する試験研究の総合的推進を図っている。</p> <p>本研究費の執行に当たっては、環境行政ニーズに対応するため、試験研究の重点的強化を図る必要がある事項を毎年度定め、試験研究の総合的推進を図っている。</p> <p>また、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等との共同研究(地域密着型環境研究制度)により、公害防止等試験研究の効率的かつ総合的な推進を図っている。</p> <p>2 2 年度に環境省が実施しようとしている研究の重点的強化事項別内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>1.循環型社会の構築領域における研究・技術開発</td> <td>63,397(</td> <td>45,955</td> </tr> <tr> <td>2.自然共生型社会の構築領域における研究・技術開発</td> <td>149,522(</td> <td>160,591</td> </tr> <tr> <td>3.安全・安心で質の高い社会の構築(環境リスクの評価・管理等)における研究・技術開発</td> <td>101,595(</td> <td>109,020</td> </tr> <tr> <td>4.地域密着型環境研究</td> <td>63,900(</td> <td>51,354</td> </tr> <tr> <td>5.その他</td> <td>237,638(</td> <td>249,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>616,052(</td> <td>616,052</td> </tr> </table> <p>環 A17   科 R27   海 L00</p>	1.循環型社会の構築領域における研究・技術開発	63,397(	45,955	2.自然共生型社会の構築領域における研究・技術開発	149,522(	160,591	3.安全・安心で質の高い社会の構築(環境リスクの評価・管理等)における研究・技術開発	101,595(	109,020	4.地域密着型環境研究	63,900(	51,354	5.その他	237,638(	249,132	計	616,052(	616,052
1.循環型社会の構築領域における研究・技術開発	63,397(	45,955																					
2.自然共生型社会の構築領域における研究・技術開発	149,522(	160,591																					
3.安全・安心で質の高い社会の構築(環境リスクの評価・管理等)における研究・技術開発	101,595(	109,020																					
4.地域密着型環境研究	63,900(	51,354																					
5.その他	237,638(	249,132																					
計	616,052(	616,052																					
	005 公害防止等試験研究費	( 616,052) 616,052	616,052	( 0) 0																			
	001 公害防止等試験研究費	( 77,071) 77,071	77,215	( 144) 144																			
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	( 530) 530	283	( 247) 247																			
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 1,280) 1,280	1,062	( 218) 218																			
	13054-2122-08-2410 試 験 研 究 旅 費	( 2,188) 2,188	2,105	( 83) 83																			
	13054-2122-08-4010 外 国 旅 費	( 960) 960	1,401	( 441) 441																			
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	( 685) 685	347	( 338) 338																			

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	13054-2123-09-1010 庁 費	( 0 ) 0	0	( 0 ) 0	
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	( 58,989 ) 58,989	68,702	( 9,713 ) 9,713	その他 68,702( 0) 雑役務費 0( 58,989) 計 68,702( 58,989)
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	( 12,439 ) 12,439	3,315	( 9,124 ) 9,124	
002	公害防止等試験研究費(独立行政法人委託費分)				
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	( 538,981 ) 538,981	538,837	( 144 ) 144	
011	生態系保全のための調査研究事業	( 26,578 ) 26,578	0	( 26,578 ) 26,578	環 A17 科 R27 (要求要旨) 将来的な生物多様性の総合評価を実施するため、日本各地の生態系の状況把握等の生態系保全のための調査研究を行う。 0 1 前年度限りの経費(海域と陸域の一体的な保全に資する統合的管理手法に関する研究) 0( 15,451) 0 2 前年度限りの経費(瀬戸内海における超長期的生態系・景観モニタリング手法の研究) 0( 11,127) 計 0( 26,578)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	( 99 ) 99	0	( 99 ) 99	1 前年度限りの経費(海域と陸域の一体的な保全に資する統合的管理手法に関する研究) 0( 34) 2 前年度限りの経費(瀬戸内海における超長期的生態系・景観モニタリング手法の研究) 0( 65) 計 0( 99)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	( 15,417 ) 15,417	0	( 15,417 ) 15,417	1 前年度限りの経費(海域と陸域の一体的な保全に資する統合的管理手法に関する研究) 0( 15,417)
	13054-2125-14-1480 試 験 研 究 調 査 委 託 費	( 11,062 ) 11,062	0	( 11,062 ) 11,062	1 前年度限りの経費(瀬戸内海における超長期的生態系・景観モニタリング手法の研究) 0( 11,062)
016	地球環境保全試験研究費	( 312,145 ) 312,145	312,145	( 0 ) 0	環 A11 科 R27
001	地球環境保全試験研究費	( 28,786 ) 28,786	14,421	( 14,365 ) 14,365	
	13054-2122-08-2410 試 験 研 究 旅 費	( 1,028 ) 1,028	1,027	( 1 ) 1	
	13054-2122-08-4010 外 国 旅 費	( 983 ) 983	225	( 758 ) 758	
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	( 26,775 ) 26,775	13,169	( 13,606 ) 13,606	その他 0( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	006 地球環境保全試験研究費 (独立行政法人委託費分)				雑役務費 13,169( 26,775)
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委 託費	( 283,359 283,359	297,724	( 14,365 14,365	計 13,169( 26,775)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																								
	240 環境研究総合推進費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年度</td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 3,290,800 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,290,800</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,258,079</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>32,721</td> </tr> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 3,290,800 )				3,290,800	決 算 額	-	-	-	-	3,258,079	不 用 額	-	-	-	-	32,721
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																									
予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( - ) ( 3,290,800 )				3,290,800																									
決 算 額	-	-	-	-	3,258,079																									
不 用 額	-	-	-	-	32,721																									
26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費																													
	011 環境研究総合推進費					<p>(科 R23) (環 A11) (環 A17)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年度</td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 3,542,750 ) ( 3,830,000 ) ( 3,527,485 ) ( 3,830,000 ) ( 3,908,125 ) ( 4,137,000 ) ( 3,825,574 ) ( 3,841,000 ) ( 4,029,440 ) ( 4,033,000 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>政策貢献指向型の競争的研究資金として、環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術発を提供する。</p> <p>産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て、競争的に選定される、競争的研究資金として運営する。</p>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	( 3,542,750 ) ( 3,830,000 ) ( 3,527,485 ) ( 3,830,000 ) ( 3,908,125 ) ( 4,137,000 ) ( 3,825,574 ) ( 3,841,000 ) ( 4,029,440 ) ( 4,033,000 )																
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																									
予 算 額	( 3,542,750 ) ( 3,830,000 ) ( 3,527,485 ) ( 3,830,000 ) ( 3,908,125 ) ( 4,137,000 ) ( 3,825,574 ) ( 3,841,000 ) ( 4,029,440 ) ( 4,033,000 )																													
	13054-2129-99-1081 (環境研究総合推進費)	( 5,115,000 ) 5,115,000	5,420,000		( 305,000 ) 305,000																									

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
250	石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入				20年度
27	05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費				予 算 額 決 算 額 2,461,386
	001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費				環 A17
	95016-2306-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	( 62,599) 62,599	88,767	( 26,168) 26,168	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
28	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費					
	01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付 金	( 6,000 6,000	6,000		( 0 0	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	( 5,920 5,920	5,920		( 0 0	環 A14
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	( 80 80	80		( 0 0	環 A14



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																				
	260 自然公園等事業工事諸費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>609,995)</td> <td>570,659)</td> <td>546,970)</td> <td>552,424)</td> <td>609,641)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>642,857</td> <td>571,232</td> <td>567,810</td> <td>560,052</td> <td>641,529</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>596,878</td> <td>545,022</td> <td>520,848</td> <td>528,202</td> <td>506,642</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>573</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,863</td> <td>26,210</td> <td>26,122</td> <td>24,222</td> <td>49,005</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額 (	609,995)	570,659)	546,970)	552,424)	609,641)	決 算 額	642,857	571,232	567,810	560,052	641,529	翌年度繰越額	596,878	545,022	520,848	528,202	506,642	不 用 額	573	0	0	0	99		14,863	26,210	26,122	24,222	49,005
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																				
予 算 額 (	609,995)	570,659)	546,970)	552,424)	609,641)																																				
決 算 額	642,857	571,232	567,810	560,052	641,529																																				
翌年度繰越額	596,878	545,022	520,848	528,202	506,642																																				
不 用 額	573	0	0	0	99																																				
	14,863	26,210	26,122	24,222	49,005																																				
29	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	( 545,690) 545,690	564,503	( 18,813) 18,813	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年 度</th> <th>1 7 年 度</th> <th>1 8 年 度</th> <th>1 9 年 度</th> <th>2 0 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (</td> <td>609,995)</td> <td>570,659)</td> <td>546,970)</td> <td>552,424)</td> <td>609,641)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>642,857</td> <td>595,080</td> <td>567,810</td> <td>560,052</td> <td>641,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費</p>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額 (	609,995)	570,659)	546,970)	552,424)	609,641)	決 算 額	642,857	595,080	567,810	560,052	641,529																		
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																				
予 算 額 (	609,995)	570,659)	546,970)	552,424)	609,641)																																				
決 算 額	642,857	595,080	567,810	560,052	641,529																																				
	001 既定定員に伴う経費																																								
	001 人 件 費	( 430,903) 430,903	393,568	( 37,335) 37,335	既定定員 38人																																				
	45052-1201-02-0000 職員基本給	( 185,959) 185,959	174,940	( 11,019) 11,019																																					
	02-0100 職員俸給	( 154,807) 154,807	146,091	( 8,716) 8,716																																					
	02-0200 扶養手当	( 4,896) 4,896	4,194	( 702) 702																																					
	02-0300 地域手当	( 26,256) 26,256	24,655	( 1,601) 1,601																																					
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	( 89,614) 89,614	84,769	( 4,845) 4,845																																					
	03-0100 管理職手当	( 6,300) 6,300	6,300	( 0) 0																																					
	03-0300 通勤手当	( 7,439) 7,439	7,143	( 296) 296																																					
	03-0700 期末手当	( 49,050) 49,050	46,295	( 2,755) 2,755																																					
	03-0800 勤勉手当	( 25,312) 25,312	24,004	( 1,308) 1,308																																					
	03-1100 住居手当	( 918) 918	432	( 486) 486																																					
	03-1200 単身赴任手当	( 564) 564	564	( 0) 0																																					
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 31) 31	31	( 0) 0																																					
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	( 18,987) 18,987	17,374	( 1,613) 1,613																																					
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与																																								

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	( 6,688 6,688	13,269	( 6,581 6,581	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当	( 68,949 68,949	39,514	( 29,435 29,435	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	( 60,706 60,706	63,702	( 2,996 2,996	
011	人 当 経 費	( 114,787 114,787	170,935	( 56,148 56,148	
	45089-1111-05-2000 児 童 手 当	( 600 600	100	( 500 500	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金	( 210 210	210	( 0 0	健康管理医謝金 210( 210)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	( 7,333 7,333	7,398	( 65 65	1 国立公園等 574( 509) 2 国民公園 364( 364) 3 調査旅費 6,460( 6,460) 計 7,398( 7,333)
	45052-1202-08-2960 工事施行旅費	( 4,770 4,770	5,165	( 395 395	1 国立公園等 3,724( 3,329) 2 国民公園 1,441( 1,441) 計 5,165( 4,770)
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費	( 750 750	750	( 0 0	
	45052-1203-09-1010 庁 費	( 1,694 1,694	2,487	( 793 793	1 国立公園 職員厚生経費 29( 0) 2 国民公園 2,458( 1,694) ( 1 ) 消耗品費 516( 516) ( 2 ) 再任用短時間勤務職員保険料 1,652( 933) ( 3 ) 職員厚生経費 290( 245) 計 2,487( 1,694)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	( 83,013 83,013	138,291	( 55,278 55,278	1 国立公園等 87,948( 51,820) ( 1 ) 国立公園 87,752( 51,690) 備品費 11,039( 11,039) 消耗品費 6,042( 6,042) 被服費 238( 238) 印刷製本費 3,671( 3,671) 借料及びび損料 41,505( 29,642) ア 特別集団施設地区 28,993( 16,383)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						イ 園地・標識等	5,449(	6,195)
						ウ 登山道等	7,063(	7,064)
						会議費	120(	120)
						賃金	24,199(	0)
						雑役務費	938(	938)
						( 2 ) 国指定鳥獣保護区	196(	130)
						消耗品費	75(	50)
						印刷製本費	38(	25)
						会議費	38(	25)
						雑役務費	45(	30)
						2 国民公園	50,343(	31,193)
						( 1 ) 皇居外苑	5,801(	4,144)
						備品費	280(	280)
						消耗品費	280(	180)
						光熱水料	732(	996)
						ア 電気料	359(	529)
						イ 水道料	170(	206)
						( ア ) 上水道	159(	184)
						( イ ) 下水道	11(	22)
						ウ ガス料	203(	261)
						通信運搬費	347(	390)
						賃金	3,556(	1,386)
						雑役務費	592(	882)
						燃料費	14(	8)
						前年度限りの経費(保険料)	0(	22)
						( 2 ) 北の丸公園	1,872(	3,329)
						備品費	50(	50)
						消耗品費	169(	69)
						光熱水料	1,308(	1,470)
						ア 電気料	701(	758)
						イ 水道料	505(	624)
						( ア ) 上水道	340(	410)
						( イ ) 下水道	165(	214)
						ウ ガス料	102(	88)
						通信運搬費	70(	44)
						雑役務費	275(	310)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						前年度限りの経費(賃金) 0( 1,386)
						(3)新宿御苑 20,199( 11,337)
						備品費 5,515( 890)
						消耗品費 713( 613)
						光熱水料 1,632( 1,594)
						ア 電気料 549( 522)
						イ 水道料 1,056( 1,027)
						(ア)上水道 694( 619)
						(イ)下水道 362( 408)
						ウ ガス料 27( 45)
						通信運搬費 524( 40)
						賃金 10,542( 6,930)
						雑役務費 1,257( 1,257)
						燃料費 16( 13)
						(4)京都御苑 16,645( 10,014)
						備品費 560( 250)
						消耗品費 1,354( 358)
						光熱水料 2,453( 2,272)
						ア 電気料 1,159( 1,008)
						イ 水道料 1,035( 1,008)
						(ア)上水道 647( 630)
						(イ)下水道 388( 378)
						ウ ガス料 259( 256)
						通信運搬費 972( 908)
						賃金 6,401( 1,386)
						雑役務費 4,898( 4,810)
						燃料費 7( 8)
						前年度限りの経費(保険料) 0( 22)
						(5)千鳥ヶ淵戦没者墓苑 5,826( 2,369)
						備品費 133( 133)
						消耗品費 257( 157)
						光熱水料 140( 133)
						ア 電気料 62( 62)
						イ 水道料 55( 51)
						(ア)上水道 32( 30)
						(イ)下水道 23( 21)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						ウ ガス料 23( 20)
						通信運搬費 151( 151)
						賃金 4,637( 1,386)
						雑役務費 508( 409)
						計 138,291( 83,013)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	( 15,894) 15,894	15,894		( 0) 0	1. 国立公園等 12,606( 12,606)
						2. 国民公園 3,288( 3,288)
						計 15,894( 15,894)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	( 202) 202	344		( 142) 142	
	45199-1133-09-9030 自動車重量税	( 311) 311	286		( 25) 25	その他 286( 311)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	( 10) 10	10		( 0) 0	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	020 地方環境事務所	( 5,535,740) 5,535,740	6,006,666	( 470,926) 470,926	
	010 地方環境事務所共通費				
30	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	( 3,831,012) 3,831,012	3,873,393	( 42,381) 42,381	2 0 年度
	001 既定定員に伴う経費				予 算 額 3,911,434 決 算 額 3,776,824 差 引 額 134,610
	001 人 件 費	( 2,797,518) 2,797,518	2,836,648	( 39,130) 39,130	環 A17
	95059-2111-02-0000 職員基本給	( 1,703,354) 1,703,354	1,706,267	( 2,913) 2,913	
	02-0100 職員俸給	( 1,515,618) 1,515,618	1,500,728	( 14,890) 14,890	
	02-0200 扶養手当	( 68,712) 68,712	69,648	( 936) 936	
	02-0300 地域手当	( 119,024) 119,024	135,891	( 16,867) 16,867	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	( 881,697) 881,697	879,775	( 1,922) 1,922	
	03-0100 管理職手当	( 45,635) 45,635	45,311	( 324) 324	
	03-0300 通勤手当	( 51,836) 51,836	51,244	( 592) 592	
	03-0400 特殊勤務手当	( 305) 305	308	( 3) 3	
	03-0500 特勤勤務手当	( 17,622) 17,622	17,578	( 44) 44	
	03-0700 期末手当	( 463,267) 463,267	461,481	( 1,786) 1,786	
	03-0800 勤勉手当	( 232,485) 232,485	234,895	( 2,410) 2,410	
	03-1000 寒冷地手当	( 7,296) 7,296	7,296	( 0) 0	
	03-1100 住居手当	( 8,604) 8,604	7,146	( 1,458) 1,458	
	03-1200 単身赴任手当	( 36,012) 36,012	36,012	( 0) 0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	( 203) 203	203	( 0) 0	
	03-1700 広域異動手当	( 18,432) 18,432	18,301	( 131) 131	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	( 93,877) 93,877	158,736	( 64,859) 64,859	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	( 118,590 118,590	91,870	( 26,720 26,720	
006	増員要求に伴う経費	( 0 0	32,754	( 32,754 32,754	環 A17
001	人 件 費	( 0 0	32,180	( 32,180 32,180	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	( 0 0	23,169	( 23,169 23,169	
	02-0100 職員俸給	( 0 0	19,871	( 19,871 19,871	
	02-0200 扶養手当	( 0 0	1,638	( 1,638 1,638	
	02-0300 地域手当	( 0 0	1,660	( 1,660 1,660	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	( 0 0	6,302	( 6,302 6,302	
	03-0100 管理職手当	( 0 0	0	( 0 0	
	03-0300 通勤手当	( 0 0	592	( 592 592	
	03-0500 特地勤務手当	( 0 0	0	( 0 0	
	03-0700 期末手当	( 0 0	3,131	( 3,131 3,131	
	03-0800 勤勉手当	( 0 0	1,490	( 1,490 1,490	
	03-1000 寒冷地手当	( 0 0	117	( 117 117	
	03-1100 住居手当	( 0 0	972	( 972 972	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	( 0 0	2,709	( 2,709 2,709	
006	増員要求に伴う諸費	( 0 0		( 574 574	
	95059-2123-09-1010 庁 費	( 0 0	574	( 574 574	1 一般必要経費
					( 1 ) 2 2 年度増員分
					備品費 536( 0)
					消耗品費 46( 0)
					印刷製本費 253( 0)
					通信運搬費 95( 0)
					借料及び損料 45( 0)
					会議費 3( 0)
					13( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					雑役務費 81( 0)
					2 厚生経費
					2 2 年度増員分 38( 0)
					計 574( 0)
011	地方環境事務所共通経費				
001	地方環境事務所共通経費	( 1,033,494) 1,033,494	1,000,011	( 33,483) 33,483	(環 A17) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
95089-2111-05-2000	児 童 手 当	( 16,080) 16,080	2,470	( 13,610) 13,610	1 . 第 3 子 480( 2,400) 2 . 第 2 子 750( 5,340) 3 . 第 1 子 1,240( 8,340) 計 2,470( 16,080)
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	( 3,852) 3,852	3,852	( 0) 0	1 . 弁護士謝金 1,470( 1,470) 2 . 健康管理医謝金 2,016( 2,016) 3 . 会議出席等謝金 366( 366) 計 3,852( 3,852)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	( 69,288) 69,288	88,052	( 18,764) 18,764	1 調査連絡等旅費 62,530( 59,030) 2 . 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 699( 116) 3 . 公害防止管理実施状況調査対策検討 102( 102) 4 . 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 186( 186) 5 . 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 10,017( 464) 6 . 産業廃棄物適正処理推進費 1,124( 984) 7 . 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 3,018( 1,622) 8 . クリアランス廃棄物対策強化費 250( 162) 9 . 廃棄物処理に係る認定審査体制強化モデル事業費 1,182( 770) 1 0 . エコツーリズムモデル総合推進事業費 977( 959) 1 1 . 外来生物対策管理事業地方事務費 654( 654) 1 2 . 特定外来生物防除等推進事業 706( 706) 1 3 . 特定野生生物保護対策費 478( 0) 1 4 . 動物愛護管理推進事業 931( 931) 1 5 . 愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 882( 882) 1 6 . COP10 / MOP5 開催に伴う希少種保全施策検討事業 2,120( 0) 1 7 . 環境教育推進事業費(環境教育・環境学習推進活動基盤整備事業) 1,152( 678)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						18. 市民活動支援経費 628( 314)
						19. 環境影響評価体制強化事業 416( 416)
						20. 前年度限りの経費(地域の健全な水循環の確保に向けた促進調査、農業取締法に基づく立入検査事務費) 0( 312)
						計 88,052( 69,288)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 2,472 2,472	2,472		( 0 0	会議出席等旅費 2,472( 2,472)
	95059-2123-09-1010 庁費	( 645,785 645,785	617,633		( 28,152 28,152	1. 備品費 33,260( 29,572)
						(1) 備品費 33,260( 29,494)
						(2) 前年度限りの経費 0( 78)
						2. 消耗品費 50,653( 43,819)
						(1) 消耗品費 47,823( 36,776)
						(2) ベレット 2,830( 6,890)
						(3) 前年度限りの経費 0( 153)
						3. 被服費 2,060( 4,722)
						4. 印刷製本費 6,370( 12,995)
						(1) 印刷製本費 6,370( 12,837)
						(2) 前年度限りの経費 0( 158)
						5. 通信運搬費 60,877( 65,755)
						(1) 郵便料 15,366( 20,473)
						(2) 電話料 31,221( 34,572)
						(3) 乗車回数券及び有料道路通行料 14,290( 10,635)
						(4) 前年度限りの経費 0( 75)
						6. 光熱水料 31,417( 35,597)
						(1) 電気料 27,926( 30,894)
						ア 地方環境事務所等電気料 23,127( 26,095)
						イ 大気環境監視システム 791( 791)
						ウ 花粉自動測定器 4,008( 4,008)
						(2) 水道代 2,104( 2,958)
						上水道 1,473( 2,071)
						下水道 631( 887)
						(3) ガス代 1,387( 1,745)
						7. 借料及び損料 25,983( 28,023)
						(1) F A X 借料 285( 504)
						(2) 複写機(複合機)借料(国庫債務負担行為分)19年度~ 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 1,547( 3,068)
						(単位:千円)
						限度額 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考							
							12,272	2,997	3,113	3,068	1,547	1,547		
							(3) 複写機(複合機)借料(国庫債務負担行為分)20年度~ 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳(単位:千円)						1,355(	1,355)
							限度額	平成20年度	平成21年度	平成22年度				
							6,675	3,965	1,355	1,355				
							(4) 複写機(複合機)借料						12,600(	9,660)
							(5) その他借料及び損料						10,196(	13,432)
							(6) 前年度限りの経費						0(	4)
							8. 会議費						359(	988)
							(1) 会議費 一式						359(	966)
							(2) 前年度限りの経費						0(	22)
							9. 賃金							
							(1) 事務補佐員						131,070(	121,068)
							10. 保険料						40,486(	44,004)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料						1,391(	2,556)
							ア 一般庁用車						819(	1,637)
							小型車1年車検						30(	30)
							小型車2年車検						60(	656)
							小型車3年車検						502(	921)
							普通車2年車検						60(	30)
							普通車3年車検						167(	0)
							イ 特殊作業車						572(	919)
							小型車2年車検						149(	417)
							小型車3年車検						209(	251)
							普通車2年車検						89(	209)
							普通車3年車検						125(	42)
							(2) 雇用保険						3,313(	1,780)
							ア 再任用短時間勤務職員分						1,011(	1,780)
							イ 事務補佐員分						2,302(	0)
							(3) 社会保険料						35,782(	39,668)
							ア 再任用短時間勤務職員分						10,254(	14,676)
							イ 事務補佐員分						25,528(	24,992)
							11. 児童手当拠出金						120(	157)
							12. 自動車交換差金						45,010(	58,390)
							ア 一般庁用車						29,680(	45,450)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						ハイブリッド(小型車)	4,200(	44,100)
						低排出ガス車(小型車)	13,500(	1,350)
						低排出ガス車(普通車)	5,180(	0)
						ハイブリッド車(普通車)	6,800(	0)
						イ 特殊作業車	15,330(	12,940)
						ハイブリッド(普通車)	3,400(	0)
						低排出ガス車(小型車)	6,750(	4,050)
						低排出ガス車(普通車)	5,180(	2,590)
						前年度限りの経費(ハイブリッド(小型車))	0(	6,300)
						1 3 . 雑役務費	98,916(	99,529)
						( 1 ) NHK受信料	1,812(	1,752)
						( 2 ) 特殊建物等法定点検費( 1 0 ヶ所)	502(	1,063)
						( 3 ) 庁舎等管理費	10,429(	6,938)
						( 4 ) 浄化槽設備維持管理費	770(	607)
						( 5 ) 消防設備保守点検料	174(	226)
						( 6 ) 複写機(複合機)保守料	33,178(	38,383)
						( 7 ) 派遣職員	26,099(	25,355)
						( 8 ) その他雑役務費	25,952(	25,070)
						( 9 ) 前年度限りの経費	0(	135)
						1 4 . 自動車維持費	42,210(	56,092)
						ア 一般庁用車	12,552(	14,831)
						低排出ガス車(小型車)	2,410(	4,961)
						低排出ガス車(普通車)	2,604(	521)
						ハイブリッド車(小型車)	4,687(	7,812)
						ハイブリッド車(普通車)	1,496(	0)
						車検費用	1,355(	1,537)
						イ 特殊作業車	7,279(	9,655)
						低排出ガス車(普通車)	3,646(	2,604)
						低排出ガス車(小型車)	1,559(	4,111)
						ハイブリッド車(小型車)	781(	586)
						ハイブリッド車(普通)	299(	1,197)
						車検費用	994(	1,157)
						ウ 車両用ガソリン	22,379(	31,606)
						1 5 . 燃料費		
						( 1 ) 白灯油	2,783(	2,883)
						1 6 . 厚生経費	2,680(	2,298)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						( 1 ) 2 1 年度未定員分 2,736( 2,315)
						職員 2,520( 2,315)
						非常勤 216( 0)
						( 2 ) 2 2 年度削減分 56( 57)
						( 3 ) 前年度限りの経費 0( 40)
						1 7 . 合同庁舎分担金 44,182( 40,785)
						( 1 ) 北海道地方 12,871( 13,121)
						ア 北海道地方環境事務所 7,133( 7,490)
						イ 釧路自然環境事務所 4,301( 3,939)
						ウ 稚内自然保護官事務所 1,437( 1,692)
						( 2 ) 東北地方 10,573( 9,548)
						ア 東北地方環境事務所 9,974( 8,746)
						イ 青森自然保護官事務所 599( 802)
						( 3 ) 関東地方 1,202( 1,593)
						ア 沼津自然保護官事務所 788( 792)
						イ 下田自然保護官事務所 414( 801)
						( 4 ) 中部地方 9,949( 9,399)
						ア 長野自然環境事務所 3,546( 3,746)
						イ 中部地方環境事務所 6,403( 5,653)
						( 5 ) 近畿地方 2,800( 1,379)
						ア 神戸自然保護官事務所 1,500( 1,379)
						イ 南大阪自然保護官事務所 1,300( 0)
						( 6 ) 中国四国地方 4,417( 4,345)
						ア 広島事務所 1,367( 1,047)
						イ 岡山自然保護官事務所 336( 536)
						ウ 米子自然保護官事務所 1,562( 1,552)
						エ 高松自然保護官事務所 278( 275)
						オ 松山自然保護官事務所 438( 535)
						カ 松江自然保護官事務所 436( 400)
						( 7 ) 九州地方 2,370( 1,400)
						ア 五島自然保護官事務所 280( 300)
						イ 鹿児島自然保護官事務所 600( 600)
						ウ 佐世保自然保護官事務所 490( 500)
						エ 福岡事務所 1,000( 0)
						1 8 . 一般必要経費(定割分) 803( 892)
						( 1 ) 備品費 70( 78)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						( 2 ) 消耗品費 377( 420)
						( 3 ) 印刷製本費 142( 158)
						( 4 ) 通信運搬費 68( 75)
						( 5 ) 借料及び損料 4( 4)
						( 6 ) 会議費 20( 22)
						( 7 ) 雑役務費 122( 135)
						計 617,633( 645,785)
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	( 263,766 263,766	255,670		( 8,096 8,096	土地借料 255,670( 263,766)
						1. 北海道地方 7,835( 7,903)
						( 1 ) 北海道環境パートナーシップオフィス(札幌市) 4,536( 4,536)
						( 2 ) 上川自然保護官事務所庁舎敷地 230( 231)
						( 3 ) 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅) 147( 143)
						( 4 ) 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地 245( 246)
						( 5 ) 上士幌自然保護官事務所宿舍 敷地 110( 111)
						( 6 ) 上士幌自然保護官事務所宿舍 敷地 63( 63)
						( 7 ) 洞爺湖自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地 186( 186)
						( 8 ) 利尻アクティブ・レンジャー連絡所 8( 9)
						( 9 ) 阿寒湖自然保護官事務所宿舍敷地 98( 98)
						( 10 ) ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地 182( 182)
						( 11 ) 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地 155( 155)
						( 12 ) 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地 100( 101)
						( 13 ) 国指定大雪山鳥獣保護区管理棟敷地 3( 3)
						( 14 ) 国指定釧路湿原鳥獣保護区管理棟敷地 120( 120)
						( 15 ) 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地 3( 4)
						( 16 ) 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地 91( 93)
						( 17 ) 知床自然センター使用料 46( 38)
						( 18 ) 北海道地方借上住宅 1,512( 1,512)
						( 19 ) 前年度限りの経費(ウトロ自然保護官事務所庁舎) 0( 72)
						2. 東北地方 12,229( 11,869)
						( 1 ) 東北環境パートナーシップオフィス(仙台市) 4,990( 4,990)
						( 2 ) 秋田自然保護官事務所(駐車場1台分含む) 890( 890)
						( 3 ) 盛岡自然保護官事務所庁舎(駐車場1台分含む) 1,847( 1,847)
						( 4 ) 鹿角自然保護官事務所庁舎敷地 318( 370)
						( 5 ) 宮古自然保護官事務所庁舎敷地 164( 164)
						( 6 ) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地 37( 39)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						( 7 ) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅)	499(	499)
						( 8 ) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅)	151(	153)
						( 9 ) 裏磐梯自然保護官事務所猪苗代宿舍敷地	87(	87)
						( 1 0 ) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地	5(	6)
						( 1 1 ) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地	19(	15)
						( 1 2 ) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地	85(	298)
						( 1 3 ) 国指定大瀧草原鳥獣保護区管理棟敷地	3(	3)
						( 1 4 ) 国指定十和田鳥獣保護区(標識用地)	3(	3)
						( 1 5 ) 東北地方借上住宅	3,131(	2,505)
						3. 関東地方	103,028(	103,748)
						( 1 ) 関東地方環境事務所(さいたま市)	78,279(	78,279)
						( 2 ) 関東地方環境事務所駐車場	630(	630)
						( 3 ) 成田自然保護官事務所庁舎	2,541(	2,541)
						( 4 ) 成田自然保護官事務所駐車場	589(	589)
						( 5 ) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地	20(	20)
						( 6 ) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地	189(	275)
						( 7 ) 箱根自然環境事務所庁舎敷地	371(	372)
						( 8 ) 箱根自然環境事務所宿舍敷地	598(	1,144)
						( 9 ) 箱根自然環境事務所宿舍下水管敷地	8(	15)
						( 1 0 ) 富士五湖自然保護官事務所宿舍敷地	172(	172)
						( 1 1 ) 下田自然保護官事務所宿舍敷地	149(	149)
						( 1 2 ) 新潟事務所	8,614(	8,615)
						( 1 3 ) 新潟事務所駐車場	126(	126)
						( 1 4 ) 日光自然環境事務所宿舍敷地	195(	177)
						( 1 5 ) 福島潟管理棟敷地	72(	72)
						( 1 6 ) 小佐渡東部管理舎敷地	2(	2)
						( 1 7 ) 尾瀬標識敷地	6(	6)
						( 1 8 ) 尾瀬赤外線センサー設置敷地	3(	4)
						( 1 9 ) 小笠原自然保護官事務所庁舎	3,480(	3,480)
						( 2 0 ) 関東地方借上住宅	1,680(	1,680)
						( 2 1 ) 那須自然保護官事務所庁舎	1,104(	1,104)
						( 2 2 ) 那須自然保護官事務所借上住宅	780(	882)
						( 2 3 ) 尾瀬自然保護官事務所庁舎	600(	1,104)
						( 2 4 ) 尾瀬自然保護官事務所借上住宅	240(	510)
						( 2 5 ) 南アルプス自然保護官事務所庁舎	1,800(	1,800)
						( 2 6 ) 南アルプス自然保護官事務所借上住宅	780(	0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						4. 中部地方	9,285(	10,437)
						(1) 中部環境パートナーシップオフィス	5,877(	7,048)
						(2) 松本自然環境事務所宿舎敷地(安曇1号住宅)	38(	38)
						(3) 松本自然環境事務所宿舎敷地(安曇2号住宅)	15(	22)
						(4) 松本自然環境事務所宿舎敷地(安曇4・5号住宅)	43(	43)
						(5) 白山自然保護官事務所庁舎敷地	71(	74)
						(6) 白山自然保護官事務所宿舎敷地	41(	41)
						(7) 平湯自然保護官事務所庁舎敷地	85(	47)
						(8) 立山自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地	102(	102)
						(9) 妙高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地	275(	275)
						(10) 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地	304(	304)
						(11) 万座自然保護官事務所宿舎敷地(孀恋住宅)	190(	190)
						(12) 戸隠自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地	69(	72)
						(13) 婦中鳥類観測ステーション	12(	13)
						(14) 織田山鳥類観測ステーション	14(	14)
						(15) 恵那鳥類観測ステーション	2(	4)
						(16) 白山管理棟	11(	14)
						(17) 万座自然保護官事務所事務室	264(	264)
						(18) 中部地方環境事務所用住宅	1,872(	1,872)
						5. 近畿地方	36,586(	45,943)
						(1) 近畿地方環境事務所(大阪市)	26,191(	26,191)
						(2) 近畿地方環境事務所駐車場	1,210(	1,176)
						(3) 近畿環境パートナーシップオフィス	6,046(	6,046)
						(4) 浦富自然保護官事務所庁舎敷地	413(	212)
						(5) 竹野自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(竹野住宅)	780(	35)
						(6) 熊野自然保護官事務所庁舎敷地	150(	142)
						(7) 吉野自然保護官事務所庁舎敷地	449(	449)
						(8) 吉野自然保護官事務所宿舎敷地(吉野住宅)	360(	360)
						(9) 南大阪自然保護官事務所庁舎	987(	11,332)
						6. 中国四国地方	50,380(	48,522)
						(1) 中国四国地方環境事務所(岡山市)	26,885(	26,885)
						(2) 中国四国地方環境事務所駐車場	241(	241)
						(3) 中国環境パートナーシップオフィス(広島市)	7,731(	5,672)
						(4) 高松事務所(高松市)	6,523(	6,522)
						(5) 高松事務所駐車場(高松市)	630(	630)
						(6) 四国環境パートナーシップオフィス	5,422(	5,422)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 7 ) 高知自然保護官事務所 813( 956)
					( 8 ) 土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 330( 389)
					( 9 ) 中国四国地方環境事務所用住宅 1,805( 1,805)
					7 . 九州地方 34,319( 33,336)
					( 1 ) 九州地方環境事務所(熊本市) 15,876( 15,876)
					( 2 ) 九州環境パートナーシップオフィス 1,219( 1,220)
					( 3 ) 那覇自然環境事務所(那覇市) 7,308( 7,308)
					( 4 ) 福岡事務所 6,813( 6,814)
					( 5 ) 福岡事務所駐車場 315( 315)
					( 6 ) 雲仙自然保護官事務所宿舎敷地(小浜住宅) 363( 363)
					( 7 ) 対馬自然保護官事務所宿舎敷地(上県住宅) 67( 65)
					( 8 ) 阿蘇自然環境事務所宿舎敷地 99( 91)
					( 9 ) 天草自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地 175( 175)
					( 10 ) えびの自然環境事務所宿舎敷地 799( 791)
					( 11 ) 屋久島自然環境事務所庁舎敷地 193( 85)
					( 12 ) 屋久島自然環境事務所宿舎敷地 46( 57)
					( 13 ) 屋久島自然環境事務所宿舎敷地 35( 35)
					( 14 ) 国指定御池野鳥の森観察路及東屋建物敷地 6( 9)
					( 15 ) 国指定御池野鳥の森観察路、観察小屋及東屋建物敷地 11( 12)
					( 16 ) 国指定霧島鳥獣保護区管理棟敷地 6( 6)
					( 17 ) 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 31( 39)
					( 18 ) 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 71( 72)
					( 19 ) 白髪岳自然環境保全案内板設置敷 3( 3)
					( 20 ) 九州地方環境事務所用住宅 883( 0)
					8 . その他 2,008( 2,008)
					( 1 ) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 692( 692)
					( 2 ) 花粉自動計測器設置敷 1,316( 1,316)
	95059-2123-09-5510 各 所 修 繕	( 3,233 3,233	3,206	( 27 27	各所修繕 3,206( 3,233)
					1 . 自然保護官事務所等庁舎及び宿舎 2,272( 2,307)
					2 . 国指定鳥獣保護区管理棟 575( 558)
					3 . 野鳥の森 72( 83)
					4 . 鳥類観測ステーション 287( 285)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	( 3,489 3,489	2,006	( 1,483 1,483	自動車重量税 2,006( 3,489)
					1 . 一般庁用車 1,088( 2,152)
					( 1 ) 小型車1年車検 9( 9)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						( 2 ) 小型車 2 年車検 152( 794)
						( 3 ) 小型車 3 年車検 851( 1,248)
						( 4 ) 普通車 2 年車検 0( 101)
						( 5 ) 普通車 3 年車検 76( 0)
						2 . 特殊作業車 918( 1,337)
						( 1 ) 小型車 1 年車検 9( 0)
						( 2 ) 小型車 2 年車検 152( 454)
						( 3 ) 小型車 3 年車検 378( 454)
						( 4 ) 普通車 2 年車検 152( 353)
						( 5 ) 普通車 3 年車検 227( 76)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	( 25,529) 25,529	24,650		( 879) 879	国立公園集団施設地区 24,650( 25,529)
031	地方環境事務所等の移転 に必要な経費					環 A17
001	地方環境事務所等移転経 費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	( 0) 0	3,980		( 3,980) 3,980	1 移転料 2,445( 0)
						2 現状回復費 1,535( 0)
						計 3,980( 0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
31	020 地方環境事務所施設費 01-95 地方環境事務所施設整備 に必要な経費				(環 A17) 20年度 予 算 額 61,181 決 算 額 16,647 差 引 額 44,534 (要 求 要 旨) 地方環境事務所及び野生生物保護管理施設等の整備に必要な経費
	001 地方環境事務所等施設整 備費	( 46,270)	50,074	( 3,804)	
	001 地方環境事務所管理施設 等整備費	46,270		3,804	
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	( 299) 299	329	( 30) 30	地方環境事務所管理施設等整備費 329( 299)
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	( 358) 358	395	( 37) 37	地方環境事務所管理施設等整備費 395( 358)
	95059-1204-15-0010 施設整備費	( 45,613) 45,613	49,350	( 3,737) 3,737	地方環境事務所管理施設等整備費 49,350( 45,613) 1.北塩原住宅(宿舍)新築 17,190( 0) 2.北塩原住宅(旧宿舍)撤去 2,160( 0) 3.安曇住宅6・7(宿舍)新築 26,000( 0) 4.安曇住宅1・2(旧宿舍)撤去 4,000( 0) 5.前年度限りの経費(平湯事務所(庁舎新築)他) 0( 45,613)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
32	030 地方環境対策費	( 1,658,458 1,658,458	2,083,199	( 424,741 424,741	
	03-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費	( 27,074 27,074	2,718	( 24,356 24,356	20年度 予 算 額 28,348 決 算 額 27,442 差 引 額 906
	001 法 施 行 費				
	001 特定特殊自動車排出ガス の規制等に関する法律施 行事務費				環 A12 (要求要旨) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,718 2,718	2,718	( 0 0	(1) 消耗品費 592( 592) (2) 借料及び損料 1,682( 1,682) (3) 雑役務費 444( 444) 計 2,718( 2,718)
	006 水質汚濁防止対策等経費	( 24,356 24,356	0	( 24,356 24,356	環 A13
	001 地域の健全な水循環の確 保に向けた促進調査				
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 16,364 16,364	0	( 16,364 16,364	雑役務費 0( 16,364) 1 前年度限りの経費(水循環計画策定に向けた検討) 0( 11,044) 2 前年度限りの経費(対象水域における水質測定等の現地調査) 0( 5,320)
	006 水辺環境保全活動推進費				
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 7,992 7,992	0	( 7,992 7,992	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 7,992)
33	06-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	( 49,202 49,202	49,204	( 2 2	20年度 予 算 額 44,154 決 算 額 42,684 差 引 額 1,470
	001 産業廃棄物等処理対策強 化費	( 19,774 19,774	19,776	( 2 2	
	001 産業廃棄物適正処理推進 費	( 10,421 10,421	10,423	( 2 2	環 A14 (要求要旨) 地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による立入検査の円

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	( 250 250	252	( 2 2	1. 研修会講師謝金 126( 125) 2. 講演会講師謝金 126( 125) 計 252( 250)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 544 544	544	( 0 0	1. 研修会講師 314( 314) 2. 講演会講師 230( 230) 計 544( 544)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 9,627 9,627	9,627	( 0 0	1. 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 9,627( 9,627) (1) 備品費 986( 986) (ア) 衣類 741( 741) (イ) 防塵マスク 245( 245) (2) 印刷製本費 6,311( 6,311) (ア) ブロック連絡会議資料 1,323( 1,323) (イ) 研修会資料 662( 662) (ウ) スキルアップセミナーチラシ・資料等 2,646( 2,646) (エ) 啓発用パンフレット 1,260( 1,260) (オ) 啓発用ポスター 420( 420) (3) 借料及び損料 2,109( 2,109) (ア) ブロック会議・会場借上 426( 426) (イ) スキルアップ研修会・会場借上料 610( 610) (ウ) 講演会・会場借上料 1,073( 1,073) (4) 会議費 ブロック連絡調整会議 221( 221)
006	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	( 2,813 2,813	2,813	( 0 0	環 A11 (要 求 要 旨) 循環資源の効率的利用と産業物等の適正処理を確保しつつ循環型社会を国際的に形成することを念頭におき、循環資源物流において日本と非常に関係の深いアジアにおいて、産業物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の「3R」を実現するためのネットワークの構築を図るための経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	( 27 27	27	( 0 0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 (1) 業務研修会講師 27( 27)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 44) 44	44	( 0) 0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 (1) 業務研修会講師 44( 44)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 2,742) 2,742	2,742	( 0) 0	1. アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 2,742( 2,742) (1) 印刷製本費 622( 622) ア ネットワーク会議資料作成 95( 95) イ 事業者等説明会資料作成 494( 494) ウ 業務研修会資料作成 33( 33) (2) 消耗品 ア 試料収去 210( 210) a 杓 74( 74) b 採取容器 136( 136) (a) ガラス瓶 59( 59) (b) ポリ瓶 18( 18) (c) ビニール袋 59( 59) (3) 雑役務費 分析費 1,304( 1,304) (4) 会議費 ア ネットワーク会議 66( 66) (5) 借料及び損料 ア 事業者等説明会会場借上料 540( 540)
011	クリアランス廃棄物対策 強化費				環 A14 (要求要旨) クリアランス廃棄物の適正かつ円滑な処理を確保するため、処理施設等への立入検査の実施及び立入検査に必要な知識習得のための経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 113) 113	113	( 0) 0	1. 研修受講料(5日間) 113( 113)
016	廃棄物処理に係る認定審 査体制強化モデル事業	( 6,427) 6,427	6,427	( 0) 0	環 A14 (要求要旨) 廃棄物処理法に基づく各種認定審査について、処理施設のある地域に精通した認定審査等に係る体制を構築するためのモデル的な事業に必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 613) 613	613	( 0) 0	1. 現地調査旅費 568( 568) (1) 認定に係る審査業務 353( 353)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) 認定事業所のフォローアップ業務 215( 215)
					2 . 研修・連絡会議旅費 45( 45)
					計 613( 613)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 5,814) 5,814	5,814	( 0) 0	1 . 消耗品費 403( 742)
					2 . 通信運搬費 631( 1,196)
					3 . 借料及び損料 475( 949)
					4 . 賃金 2,927( 2,927)
					5 . 印刷製本費 1,378( 0)
					計 5,814( 5,814)
	011 循環型社会形成推進事業費				環 A14
					( 要 求 要 旨 )
					循環型社会の形成に向けた住民活動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進することを目的として、全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、「3R推進全国大会」との連携をとりながら、3R推進に向けた地方からの施策の取組を進めるための経費。
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 29,428) 29,428	29,428	( 0) 0	雑役務費
					1 . 3R推進地方大会 7ブロック @4,204千円 29,428( 29,428)
34	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	( 1,427,740) 1,427,740	1,876,835	( 449,095) 449,095	2 0 年 度
					予 算 額 1,446,899
					決 算 額 1,380,815
					差 引 額 66,084
	001 自然環境保全対策等経費	( 662,455) 662,455	954,815	( 292,360) 292,360	
	001 自然環境保全地域等保全対策費	( 2,994) 2,994	2,994	( 0) 0	環 A16
					( 要 求 要 旨 )
					自然環境保全法に基づく、原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の指定及び保全のために必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 2,964) 2,964	2,964	( 0) 0	雑役務費
					自然環境保全地域標識等整備 2,964( 2,964)
					( 1 ) 原生自然環境保全地域 1,482( 1,482)
					( 2 ) 自然環境保全地域 1,482( 1,482)
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	( 30) 30	30	( 0) 0	土地建物借料 自然環境保全地域等標識敷等 30( 30)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	国立公園管理計画等策定 調査費	( 13,955 13,955	13,612	( 343 343	環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園指定地域内における各種行為の許認可等に当たり、個別具体的な事例に対応するための審査基 準等の方針(管理計画等)を作成するために必要な経費
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	( 1,520 1,520	1,519	( 1 1	1 国立公園管理計画策定費 439( 494) ( 1 ) 現地調査等 293( 329) ( 2 ) 現地説明会 146( 165) 2 国立公園管理方針検討調査 1,080( 1,026) ( 1 ) 礼文島遊歩道利用適正化調査 183( 183) ( 2 ) 奥日光地域における冬期公園利用が湿原に与える影響検討調 査 183( 183) ( 3 ) 屋久島ウミガメ産卵地保全管理方針検討調査 165( 165) ( 4 ) 上高地冬期利用適正化検討調査 183( 0) ( 5 ) 成ヶ島地域資源管理安全対策検討調査 183( 0) ( 6 ) 尾瀬低炭素化自然エネルギー利用活用可能性調査 183( 0) ( 7 ) 前年度限りの経費 0( 495) 計 1,519( 1,520)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	( 892 892	1,092	( 200 200	1 国立公園管理計画策定費 ( 1 ) 現地調査等 254( 286) 2 国立公園管理方針検討調査 838( 606) ( 1 ) 礼文島遊歩道利用適正化調査 182( 182) ( 2 ) 奥日光地域における冬期公園利用が湿原に与える影響検討調 査 158( 158) ( 3 ) 屋久島ウミガメ産卵地保全管理方針検討調査 24( 24) ( 4 ) 上高地冬期利用適正化検討調査 158( 0) ( 5 ) 成ヶ島地域資源管理安全対策検討調査 158( 0) ( 6 ) 尾瀬低炭素化自然エネルギー利用活用可能性調査 158( 0) ( 7 ) 前年度限りの経費 0( 242) 計 1,092( 892)
95059-2125-14-1510	国立公園等調査 管理委託費	( 11,543 11,543	11,001	( 542 542	1 国立公園管理方針検討調査 11,001( 11,543) ( 1 ) 礼文島遊歩道利用適正化調査  (委託先) 民間団体 1箇所 (2,042) @2,052千円 2,052( 2,042)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 2 ) 奥日光地域における冬期公園利用が湿原に与える影響検討調査 ( 委託先 ) 民間団体 1箇所 @1,618千円 1,618( 1,623)
					( 3 ) 屋久島ウミガメ産卵地保全管理方針検討調査 ( 委託先 ) 民間団体 1箇所 @2,013千円 2,013( 2,013)
					( 4 ) 上高地冬期利用適正化検討調査 ( 委託先 ) 民間団体 1箇所 @1,876千円 1,876( 0)
					( 5 ) 成ヶ島地域資源管理安全対策検討調査 ( 委託先 ) 民間団体 1箇所 @2,059千円 2,059( 0)
					( 6 ) 尾瀬低炭素化自然エネルギー利用活用可能性調査 ( 委託先 ) 民間団体 1箇所 @1,383千円 1,383( 0)
					( 7 ) 前年度限りの経費 0( 5,865)
011	国立公園内生物多様性保 全対策費	( 30,186 ) 30,186	30,186	( 0 ) 0	環 A16 ( 要 求 要 旨 ) 自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図るために必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 30,186 ) 30,186	30,186	( 0 ) 0	雑役務費 30,186( 30,186) 1 生態系特定管理手法検討調査 21,309( 21,319) 2 利用調整地区管理対策費 8,877( 8,867)
016	国立公園利用適正化シス テム策定費	( 23,384 ) 23,384	23,384	( 0 ) 0	環 A16 ( 要 求 要 旨 ) 尾瀬国立公園の独立による新たな利用動態と利用による生物多様性への影響を踏まえ、順応的国立公園管理を実現するために必要な経費
	95059-2125-14-1510 国立公園等調査 管理委託費	( 23,384 ) 23,384	23,384	( 0 ) 0	尾瀬国立公園利用適正化事業 23,384( 23,384) 1 生物多様性保全を目的とした国立公園利用の適正対策の検討と実施 ( 委託先 ) 民間団体 1箇所 @13,930千円 13,930( 0) 2 歩道利用の適正化の検討と実施 ( 委託先 ) 民間団体 1箇所 @3,761千円 3,761( 0) 3 尾瀬国立公園の管理運営体制の確立 ( 委託先 ) 民間団体 1箇所 @5,693千円 5,693( 0) 4 前年度限りの経費 0( 23,384)



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
021	国立公園等民間活用特定 自然環境保全活動(グリー ンワーカー)事業費				(環 A16) (要 求 要 旨) 地域の自然環境や社会状況との実情を熟知した地域住民等を雇用し、国立公園等における管理体制を構築することにより、管理水準のグレードアップを図るために必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 270,000) 270,000	400,000	( 130,000) 130,000	雑役務費 400,000( 270,000)
026	やんばる地域国立公園指 定推進調査費				(環 A16) (沖 K00) (要求要旨) 環境省の作成したやんばる地域の公園区域及び公園計画の素案をもとに、地元の合意型成を進めるための作業を行い、国立公園指定後に適切な管理が行われているよう準備を行うための経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 6,384) 6,384	6,323	( 61) 61	雑役務費 やんばる地域国立公園指定推進調査 6,323( 6,384)
031	地方環境事務所撤去費				(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所並びに宿舍のうち、当面使用見込みが無い施設であり、かつ老朽化が進んでいる施設を撤去する経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 8,184) 8,184	2,699	( 5,485) 5,485	雑役務費 2,699( 8,184) 1. 松江自然保護官事務所(宿舍・庁舎) 2,699( 0) 2. 前年度限りの経費 0( 8,184)
036	国立公園等管理体制強化 費(アクティブ・レンジ ャー)	( 229,737) 229,737	398,196	( 168,459) 168,459	(環 A16) (要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実を図るための経費
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 5,191) 5,191	7,747	( 2,556) 2,556	旅費(日帰り) 7,747( 5,191)
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 224,546) 224,546	390,449	( 165,903) 165,903	1. 賃金 292,320( 208,800) 2. 期末手当 41,326( 0) 3. 消耗品費 7,403( 3,500) 4. 通信運搬費 210( 150) 5. 借料及び損料(レンタカー使用料) 16,934( 12,096) 6. 備船料 32,256( 0) 計 390,449( 224,546)
041	エコツアーリズム総合推進 事業費	( 60,174) 60,174	60,170	( 4) 4	(環 A16) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					世界遺産地域等での自然環境の持続的な利用を図るため、核心地域や利用集中地域のエコツーリズムによる利用コントロール、利用分散促進対策や、エコツーリズム推進法に基づくトップランナー地域への支援等を行う。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	( 1,012 1,012)	966	( 46 46)	1.エコツーリズムによる利用適正化事業 483( 0) (1)現地専門家(ガイド等)からの意見聴取 227( 0) (2)有識者との意見交換会 256( 0) 2.エコツーリズム推進法トップランナー地域への支援 前年度限りの経費(国立公園等における取り組み) 0( 506) 3.エコツーリズム推進法施行経費 483( 506) (1)認定事前調整等アドバイス 256( 256) (2)地域専門家との情報交換会 227( 250) 計 966( 1,012)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	( 148 148)	148	( 0 0)	1.エコツーリズムによる利用適正化事業 74( 0) (1)現地専門家(ガイド等)からの意見聴取 37( 0) (2)有識者との意見交換会 37( 0) 2.エコツーリズム推進法トップランナー地域への支援 前年度限りの経費(国立公園等における取り組み) 0( 74) 3.エコツーリズム推進法施行経費 74( 74) (1)認定事前調整等アドバイス 37( 37) (2)地域専門家との情報交換会 37( 37) 計 148( 148)
95059-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 59,014 59,014)	59,056	( 42 42)	消耗品費 前年度限りの経費(世界レベル地域の取り組み) 0( 35) 印刷製本費 前年度限りの経費(世界レベル地域の取り組み) 0( 19) 借料及び損料 前年度限りの経費(世界レベル地域の取り組み) 0( 44) 会議費 前年度限りの経費(世界レベル地域の取り組み) 0( 13) 雑役務費 59,056( 58,903) 1.エコツーリズムによる利用適正化事業 42,140( 0) 2.エコツーリズム推進法トップランナー地域への支援 8,880( 50,867) (1)エコツーリズム推進法トップランナー地域への支援 8,880( 8,994)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					前年度限りの経費(国立公園内等における取り組み) 0( 7,668) 前年度限りの経費(世界レベル地域の取り組み) 0( 34,205) 3. エコツーリズム推進施行経費 8,036( 8,036) 計 59,056( 59,014)
046	自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	( 3,330) 3,330	3,152	( 178) 178	(環 A16)  (要 求 要 旨)  自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,880) 1,880	1,702	( 178) 178	1. 自然環境適正利用普及自然解説講師謝金 882( 1,044) 2. 自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金 88( 104) 3. パークボランティア人材養成研修会講師謝金 732( 732) 計 1,702( 1,880)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 1,450) 1,450	1,450	( 0) 0	1. 自然環境適正利用普及 186( 186) 2. 自然公園指導員等連絡調整会議 (1) 講師 204( 204) (2) 自然公園指導員 745( 745) 3. パークボランティア人材養成研修会講師 315( 315) 計 1,450( 1,450)
051	「五感で学ぼう!」子ども 自然体験プロジェクト				(環 A16)  (要求要旨)  関係省庁と連携し、農村漁村での自然体験などの五感で学ぶ原体験を通じて、自然と人との共生や生物多様性保全について子ども達を始め関係者の理解を深めたり、国立公園やラムサール登録湿地等を国の責務として保全していくために地域の子も達を始め地域や関係者の理解を深める。
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 14,127) 14,127	14,099	( 28) 28	印刷製本費 201( 201) 雑役務費 13,898( 13,926) 1. クラスメイトと泊まって学ぶ自然体験プラン 3地域 (1,970) @1,958千円 5,874( 5,910) 2. 「体感!パークレンジャー」プラン 8地域 (1,002) @1,003千円 8,024( 8,016) 計 14,099( 14,127)
006	野生生物等保護行政費	( 765,285) 765,285	922,020	( 156,735) 156,735	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	特定野生生物保護対策費	( 154,879 154,879)	192,688	( 37,809 37,809)	環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生生物及びそれに近い状態にある野生生物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
95059-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 153,786 153,786)	191,595	( 37,809 37,809)	1. 雑役務費 191,595( 153,786) (1) 北海道希少猛禽類保護増殖事業 26,883( 25,151) (2) タンチョウ保護増殖事業 7,847( 6,998) (3) 北海道希少海鳥類保護増殖事業 7,571( 6,877) (4) レブンアツモリソウ保護増殖事業 1,440( 1,415) (5) チョウセンキバナアツモリソウ保護増殖事業 3,075( 2,771) (6) アホウドリ保護増殖事業 27,292( 24,735) (7) アカガシラカラスバト保護増殖事業 4,557( 4,058) (8) 小笠原希少昆虫保護増殖事業 21,670( 4,084) (9) 小笠原希少植物保護増殖事業 7,719( 0) (10) 中部地区汽水・淡水魚保護増殖事業 4,485( 3,979) (11) アベサンショウウオ保護増殖事業 3,324( 2,988) (12) ヤシャゲンゴロウ保護増殖事業 2,138( 1,940) (13) 近畿地区希少汽水・淡水魚保護増殖事業 2,904( 2,577) (14) ゴイシツバメシジミ保護増殖事業 1,046( 928) (15) ツシマヤマネコ保護増殖事業 25,301( 23,037) (16) 奄美地域保護増殖事業 6,405( 6,359) (17) やんばる地域保護増殖事業 15,005( 14,707) (18) イリオモテヤマネコ保護増殖事業 19,381( 17,586) (19) イヌワシ保護増殖事業 3,552( 3,596)
95059-2123-09-5010	土地建物借料	( 1,093 1,093)	1,093	( 0 0)	佐渡トキ保護センター用地借料 1,093( 1,093)
006	希少野生動植物種保存対策費	( 1,093 1,093)	1,093	( 0 0)	環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅の恐れのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に伴う立入検査、実施調査及び現地管理業務を行うために必要な経費
95059-2123-09-2913	鳥獣等保護費	( 9,576 9,576)	9,569	( 7 7)	雑役務費 国内希少野生動植物種生息地等違法捕獲・採取監視請負費 9,569( 9,576)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費	( 9,576 9,576)	9,569	( 7 7)	環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 14,201 14,201	14,199	( 2 2	雑役務費 生息地等保護区管理業務 14,199( 14,201)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費				環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 36,833 36,833	36,829	( 4 4	1. 雑役務費 36,829( 36,833) 1 制札等管理整備費 13,266( 13,062) 2 特別管理 10,795( 10,782) ( 1 ) 国指定鳥獣保護区生息環境改善事業 5,862( 5,862) ア ウトナイ湖鳥獣保護区環境改善事業 1,971( 1,971) イ 谷津干潟鳥獣保護区環境改善事業(アオサ駆除事業) 1,664( 1,664) ウ 野生鳥獣被害対策調査事業 2,227( 2,227) ( 2 ) 特別強化管理 大潟草原鳥獣保護区管理 2,931( 2,878) ( 3 ) 生息状況モニタリング調査 2,002( 2,042) 3 指定等調査 指定等調査請負費 6,040( 5,990) 4 保全活用推進調査 蕪栗沼・周辺水田保全活用推進調査請負費 4,254( 4,525) 5 野鳥の森整備費 2,474( 2,474)
026	外来生物対策管理事業地方事務費				環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 41,299 41,299	41,297	( 2 2	1. 備品費 ( 1 ) 飼養等管理事務費 クーラーボックス( 3 4 L ) 46( 46) 2. 消耗品費 ( 1 ) 飼養等管理事務費 ア 安楽殺用薬品、注射器、保定用器具等 7,140( 7,140) 3. 印刷製本費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 1 ) 水際での輸入管理事務費 315( 315) ア ポスター作成(カラー印刷A 2 ) 105( 105) イ チラシ印刷(カラー印刷A 4 ) 210( 210) 4 . 賃金 ( 1 ) 飼養等管理事務費 申請事務補助 10,797( 10,799) 5 . 雑役務費 22,999( 22,999) ( 1 ) 飼養等管理事務費 13,004( 13,004) ( 2 ) 水際での輸入管理事務費 9,995( 9,995) 計 41,297( 41,299)
031	特定外来生物防除等推進事業				環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物による生態系等の被害が発生している重点地域における防除事業の実施と、今後、被害の拡大が見込まれる外来生物防除モデル事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 327,487 ) 327,487	348,719	( 21,232 ) 21,232	雑役務費 348,719( 327,487) 1 . 特定外来生物防除直轄事業 315,855( 294,903) 2 . 広域分布外来生物防除モデル事業 32,864( 32,584)
036	動物愛護管理推進事業				環 A16 (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、パンフレットの配布や動物愛護週間等にイベントを行うことにより、飼養動物の愛護と適正な管理についての普及啓発を実施するとともに、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分を実施するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 10,255 ) 10,255	10,250	( 5 ) 5	雑役務費 10,250( 10,255) ( 1 ) 動物愛護管理普及啓発事業 3,780( 3,724) ( 2 ) 危険動物管理推進事業 6,470( 6,531)
041	愛がん動物用飼料安全対策費				環 A16 (要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集・分析、立入検査等を行うための経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 18,354 ) 18,354	18,354	( 0 ) 0	雑役務費 7事務所 @2,622千円 18,354( 18,354)
046	野生生物保護センター等維持費	( 121,370 ) 121,370	121,370	( 0 ) 0	環 A16

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	( 102,581) 102,581	97,742	( 4,839) 4,839	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等国内で重要な地区において訪れる利用者に対し、保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の義務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費</p> <p>雑役務費 97,742( 102,581)</p> <p>( 1 ) 釧路湿源野生生物保護センター 3,056( 3,283)</p> <p>( 2 ) 西表野生生物保護センター 2,941( 3,168)</p> <p>( 3 ) 対馬野生生物保護センター 4,873( 5,100)</p> <p>( 4 ) 北海道海鳥保護センター 3,228( 3,455)</p> <p>( 5 ) やんばる野生生物保護センター 3,927( 4,154)</p> <p>( 6 ) 水鳥・湿地センター 42,902( 44,834)</p> <p>( 厚岸・浜頓別・琵琶湖・佐潟・漫湖・宮島沼)</p> <p>(5,385) 6カ所 5,158千円 30,948( 32,310)</p> <p>( 藤前 稲永地区) 6,376( 6,603)</p> <p>( 藤前 藤前地区) 5,578( 5,921)</p> <p>( 7 ) 屋久島世界遺産センター 6,299( 6,513)</p> <p>( 8 ) 白神山地世界遺産管理研究センター(青森県) 4,055( 4,269)</p> <p>( 9 ) 白神山地世界遺産普及指導センター(秋田県) 4,057( 4,271)</p> <p>( 1 0 ) 奄美野生生物保護センター 4,870( 5,097)</p> <p>( 1 1 ) 国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター 2,519( 2,733)</p> <p>( 1 2 ) 猛禽類保護センター 4,630( 4,857)</p> <p>( 1 3 ) ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設 3,039( 3,077)</p> <p>( 1 4 ) 知床世界遺産センター 3,856( 4,070)</p> <p>( 1 5 ) 知床世界遺産センターフィールドハウス 3,490( 3,700)</p> <p>1 . 土地借料 12,164( 12,140)</p> <p>( 1 ) 対馬野生生物保護センター 910( 910)</p> <p>( 2 ) 北海道海鳥保護センター 340( 340)</p> <p>( 3 ) 厚岸水鳥・湿地センター 48( 48)</p> <p>( 4 ) 藤前干潟水鳥・湿地センター 5,184( 5,184)</p> <p>( 5 ) 屋久島世界遺産センター 360( 360)</p> <p>( 6 ) 白神山地世界遺産管理研究センター(青森県) 700( 700)</p> <p>( 7 ) 白神山地世界遺産普及指導センター(秋田県) 68( 68)</p> <p>( 8 ) 奄美野生生物保護センター 320( 320)</p> <p>( 9 ) 国際サンゴ礁研修・モニタリングセンター 3,996( 3,996)</p>
	95059-2123-09-5010 土地建物借料	( 12,140) 12,140	12,164	( 24) 24	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					( 1 0 ) 猛禽類保護センター 144( 144)
					( 1 1 ) ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設 94( 70)
	95059-2123-09-5510 各 所 修 繕	( 6,649 6,649	11,464	( 4,815 4,815	各所修繕 11,464( 6,649)
					1 釧路湿原野生生物保護センター 491( 487)
					2 西表野生生物保護センター 571( 567)
					3 対馬野生生物保護センター 659( 654)
					4 北海道海鳥保護センター 206( 204)
					5 やんばる野生生物保護センター 657( 407)
					6 水鳥・湿地センター(厚岸・浜頓別) 323( 224)
					7 水鳥・湿地センター(琵琶湖) 383( 380)
					8 水鳥・湿地センター(佐瀧) 112( 111)
					9 水鳥・湿地センター(漫湖) 380( 376)
					1 0 水鳥・湿地センター(藤前(稻永)) 499( 244)
					1 1 水鳥・湿地センター(藤前(藤前)) 295( 144)
					1 2 水鳥・湿地センター(宮島沼) 82( 81)
					1 3 屋久島世界遺産センター 563( 559)
					1 4 白神山地世界遺産管理研究センター(青森県) 412( 408)
					1 5 白神山地世界遺産普及指導センター(秋田県) 416( 413)
					1 6 奄美野生生物保護センター 653( 404)
					1 7 国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター 637( 394)
					1 8 猛禽類保護センター 633( 391)
					1 9 ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設 150( 57)
					2 0 知床世界遺産センター 563( 106)
					2 1 知床世界遺産センターフィールドハウス 2,779( 38)
051	野生生物専門家活用事業 費				環 A16 (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護 増殖事業 テレメトリー・観測衛星による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95059-2123-09-2913 鳥 獣 等 保 護 費	( 31,031 31,031	30,865	( 166 166	雑役務費 野生生物専門家活用推進事業 30,865( 31,031)
056	COP10/MOP5開 催に伴う希少種保全施策 検討事業				環 A16 (要 求 要 旨) 生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議の開催に呼応して各地域の 自然環境を保全し、持続可能な利用を実現していくため、地域ごとに生物多様性の保全上重要な種や地点 を洗い出すと共に、様々な地域の保全活動を網羅するために必要な経費



要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
35	95059-2123-09-2913 鳥獣等保護費	0	97,880	( 97,880 97,880)	雑役務費 97,880( 0)
	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費				2 0 年 度 予 算 額 142,510 決 算 額 138,729 差 引 額 3,781
	001 環境教育施策の推進対策 費	( 140,617 140,617)	140,617	( 0 0)	○環 A17
	001 環境教育推進事業費				(要 求 要 旨) 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業 14,714( 14,714) ブロックごとにモデル地域を定め、各地域において教材・プログラムの収集・作成及び授業・講座を 実施し、地域での「持続可能な開発のための10年」に係る取組を支援するための経費  我が家の環境大臣事業 4,591( 4,591) インターネット等を活用した家庭への環境教育の推進や、家族で取り組める環境保全活動の情報提供 及び環境専門家によるアドバイス体制の整備等を行うことで、家庭を中心とした総合的な環境教育普及 啓発事業を実施し、また、企業等とのパートナーシップ等を強化することにより全国規模の国民運動へ と展開させるための経費  環境教育・環境学習推進活動基盤整備事業 8,048( 8,048) 環境教育・環境学習を担う人材の育成・確保及び連携を図ることにより、様々な主体が連携・協力し ながら環境教育・環境学習に取組むことの出来るソフト面での基盤を整備するための経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 27,353 27,353)	27,353	( 0 0)	雑役務費 27,353( 27,353) 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業 14,714( 14,714) 我が家の環境大臣事業 4,591( 4,591) 環境教育・環境学習推進活動基盤整備事業 8,048( 8,048)
	006 市民活動支援経費				(要 求 要 旨) 環境カウンセラー事業 8,056( 8,056) 登録された環境カウンセラーの活動に資する能力の向上等を図るため、新規登録者を主な対象とした 研修及び最新知識や情報、技術の修得を目的とした研修を各地で実施するための経費  地方環境パートナーシップ推進費 95,032( 95,032) 環境パートナーシップを全国的に拡大するため、拠点機能や情報の収集・提供機能を有する組織を地 方に整備し、ネットワーク化を図るための経費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
					持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム事業 10,176( 10,176)
					低炭素社会形成に必要な不可欠な、新しい経済セクターとしての事業型環境NPO、社会的企業の普及、確立を通じ、環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環が実現した新しいまちづくりを全国的に広げ、もって低炭素社会を地域レベルから構築することを目的に、関係主体間及びそれらを支援する中間支援団体をサポートする地域事務局を全国8箇所に立ち上げ、運営するために必要な経費
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 113,264) 113,264	113,264	( 0) 0	環境カウンセラー事業 (1)雑役務費 8,056( 8,056) 地方環境パートナーシップ推進費 (1)雑役務費 地方環境パートナーシップオフィス運営費 95,032( 95,032) 持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム事業 (1)雑役務費 10,176( 10,176) 計 113,264( 113,264)
36	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	( 13,825) 13,825	13,825	( 0) 0	20年度 予 算 額 18,249 決 算 額 15,027 差 引 額 3,222
	001 地方環境事務所調査等経費				環 A17
	001 地方環境事務所情報提供・連携等経費	( 3,046) 3,046	3,046	( 0) 0	(要 求 要 旨)  地域環境問題協議会経費 様々な主体との意見交換により、各地域における環境問題の現状及び取り組むべき施策の把握並びに各主体との連携強化を図ることを目的として地域環境問題協議会を開催するために必要な経費
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	( 1,537) 1,537	1,537	( 0) 0	1.地域環境問題協議会経費 1,537( 1,537)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	( 612) 612	612	( 0) 0	1.地域環境問題協議会経費 612( 612)
	95059-2123-09-2112 環境保全調査費	( 897) 897	897	( 0) 0	1.地域環境問題協議会経費 897( 897) (1)借料及び損料 ア 地域環境問題協議会会場借料 853( 853)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
006	環境影響評価実施促進経費				<p>(2)会議費</p> <p>ア 地域環境問題協議会会議費 44( 44)</p> <p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成20～21年度の「環境影響評価体制強化」モデル事業の成果を踏まえ、地方環境事務所において、地域の環境情報に詳しい者を「アセスサポーター」として活用し、S E Aの審査・協議等の執行体制の確立や環境影響評価手続終了後の適切なフォローアップを行うための経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
001	環境影響評価体制強化事業	( 10,779 10,779	10,779	( 0 0	<p>1.環境影響評価体制強化事業 674( 764)</p> <p>ア 現地踏査等 169( 109)</p> <p>イ P I会議等公衆意見聴取会出席 169( 96)</p> <p>ウ 環境影響評価手続後説明会等出席 84( 0)</p> <p>エ 研修 126( 449)</p> <p>オ 担当者連絡会議 126( 110)</p>
95059-2122-08-6010	委員等旅費	( 764 764	674	( 90 90	<p>1.環境影響評価体制強化事業</p> <p>ア 現地踏査等 169( 109)</p> <p>イ P I会議等公衆意見聴取会出席 169( 96)</p> <p>ウ 環境影響評価手続後説明会等出席 84( 0)</p> <p>エ 研修 126( 449)</p> <p>オ 担当者連絡会議 126( 110)</p>
95059-2123-09-2112	環境保全調査費	( 10,015 10,015	10,105	( 90 90	<p>1.環境影響評価体制強化事業 10,105( 10,015)</p> <p>ア 消耗品費 263( 1,018)</p> <p>イ 印刷製本費 144( 473)</p> <p>ウ 通信運搬費 161( 981)</p> <p>エ 賃金 9,537( 6,043)</p> <p>オ 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 1,500)</p>